

UA ゼンセン組合員の生活実態と意識 2025 年
(連合生活アンケート UA ゼンセン版)

2025 年 6 月実施

UA ゼンセン

目 次

調査の結果概要.....	1
雇用形態・性別・部門・世帯構成別にみた組合員の生活実態と意識.....	7
調査の実施概要.....	22
第1章 正社員.....	23
1. 回答者の属性.....	23
2. 収入と家計の状況.....	26
3. 労働時間.....	39
4. 職場生活.....	43
5. 生活について.....	47
6. 労働組合に関する意識.....	50
7. UA ゼンセンの周知度.....	59
第2章 パート契約.....	62
1. 回答者の属性.....	62
2. 勤続年数と雇用契約.....	65
3. 就業調整.....	69
4. 正社員との違い.....	72
5. 賃金・一時金.....	74
6. 家計.....	78
7. 労働時間.....	84
8. 職場生活に対する意識.....	86
9. 将来への不安.....	96
10. 未加入者の労働組合への加入意向.....	98
11. 労働組合に関する意識.....	99
12. UA ゼンセンの周知度.....	107
調査票.....	110

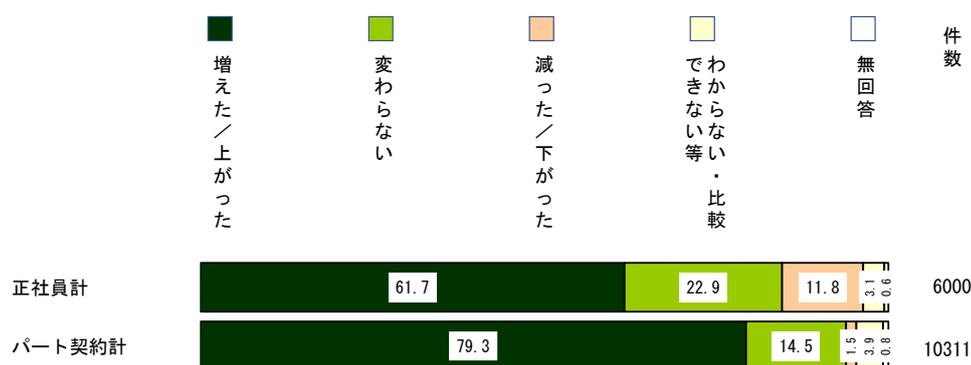
調査の結果概要

1. 収入・家計

(1) 賃金

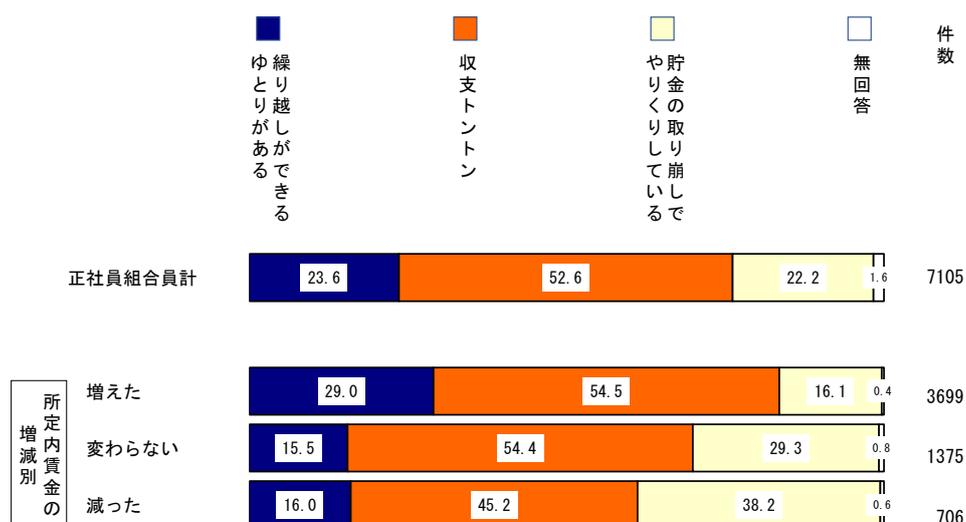
- 1年前と比べた正社員の所定内賃金の増減は、<増えた> (61.7%) が6割強を占める。そのほか、「変わらない」が22.9%、<減った>は11.8%である (第1図)。
- パート契約の1年前と比べた時給の増減は、「上がった」(79.3%) が8割を占め、そのほか「変わらない」が14.5%、「下がった」は1.5%とわずかである。2023年と比べて「上がった」は11ポイント上昇した。

第1図 前年と比べた賃金の増減



- 正社員の世帯の家計状況は「収支トントン (収支均衡)」が52.6%と半数強を占める。そのほか、「繰り越しができるゆとりがある (黒字世帯)」(23.6%) と「貯金の取り崩しでやりくりしている (赤字世帯)」(22.2%) が2割強ずつを占める (第2図)。
- 1年前と比べて賃金が上がった層では、黒字世帯が3割を占め、赤字世帯を上回る。一方、賃金が減った層では、赤字世帯が4割近くを占める。

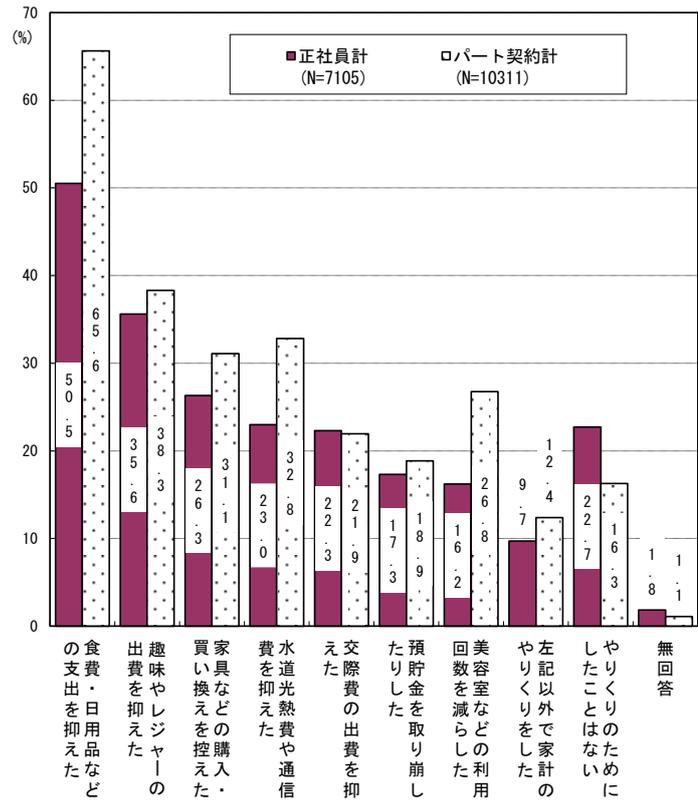
第2図 世帯の家計状況 (正社員)



(2) 家計のやりくり

- この1年間に家計のやりくり（複数選択）について、「やりくりのためにしたことはない」は正社員、パート契約ともに2割前後である。
- 具体的なやりくりの中身は、正社員、パート契約ともに「食費・日用品などの支出を抑えた」が最も多く、正社員では5割、パート契約では6割台半ばに及ぶ。以下、「趣味やレジャーの出費を抑えた」、「家具などの購入・買い換えを控えた」、「水道光熱費や通信費を抑えた」、「交際費の出費を抑えた」、「貯蓄を取り崩したりした」、「美容室などの利用回数を減らした」、「左記以外で家計のやりくりをした」、「やりくりのためにしたことはない」などが続いている（第3図）。

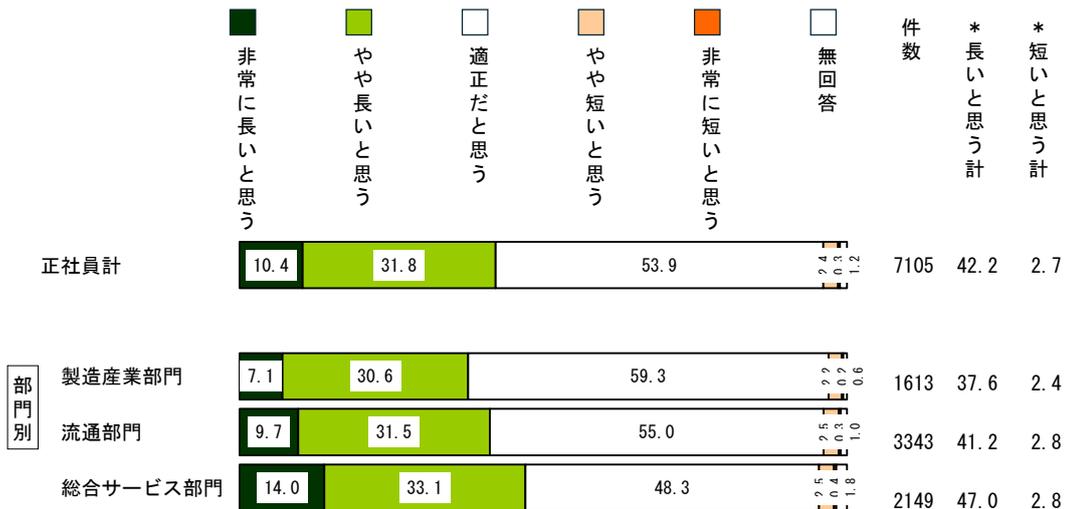
第3図 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと（複数選択）



2. 労働時間

- 現在の労働時間について「適正だと思う」は53.9%と半数程度で、「非常に」（10.4%）と「やや」（31.8%）を合わせた＜長いと思う＞（42.2%）が4割強を占める。一方、＜短いと思う＞（「やや」＋「非常に」）は2.7%である（第4図）。
- ＜長いと思う＞は総合サービス部門で5割近くを占め、製造産業部門や流通部門に比べて多い。

第4図 自分自身の現在の労働時間について

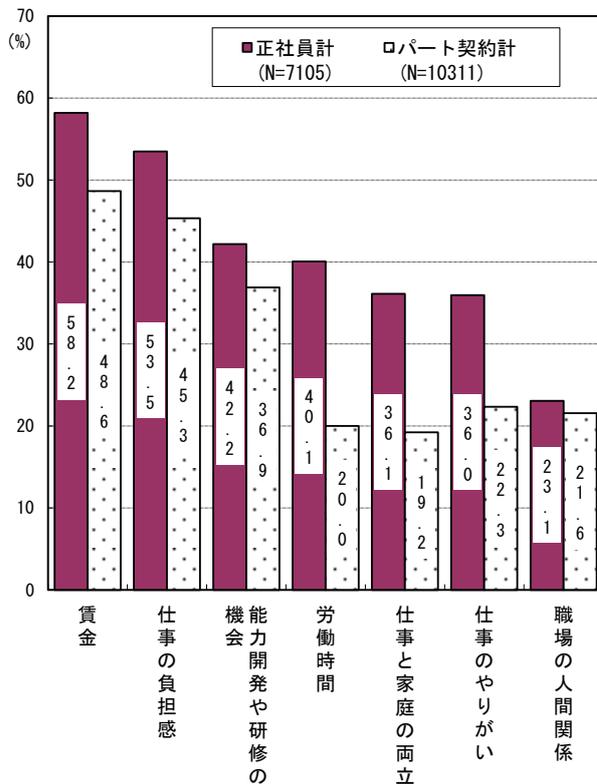


3. 職場生活

(1) 仕事の満足度

- 仕事に関する7つの項目について、<不満>の比率をみると、[賃金]が正社員で6割近く、パート契約でも5割近くと最も多い。これに、[仕事の負担感]が5割前後、[能力開発や研修の機会]が4割前後で続いている。他方、[労働時間]、[仕事と家庭の両立]、[仕事のやりがい]についてはパート契約よりも正社員で<不満>が多い(第5図)。
- パート契約の職場生活に対する不満や不安(複数選択)は、「不満や不安はない」は22.4%にとどまる。不満や不安の中身を見ると、「一時金がない・少ない」(36.2%)と「仕事経験を積んでも賃金が増えない」(35.2%)がいずれも3割台半ばを占め、上位にあげられている。

第5図 仕事の満足度<不満>比率



(2) 希望する働き方 (パート契約)

- パート契約の希望する働き方は、「今のままでよい」が7割近くを占める。「正社員に変わりたい」(6.8%)と「今の働き方で無期雇用に変りたい」(8.4%)を合わせた<正社員+無期雇用に変りたい>は15.2%である(第1表)。
- 性別にみると、「正社員に変わりたい」は男性で15.3%と女性(5.8%)を10ポイント上回る。特に男性30代では3割と多い。

第1表 働き方(雇用形態)の変更希望

	い	正社員に変わりたい	今の働き方で無期雇用に変りたい	今の働き方でよい	今の働き方でよい	わからない	無回答	件数	用*に正社員+無期雇用
パート契約計	6.8	8.4	1.2	67.5	15.2	1.0	10311	15.2	
男性計	15.3	11.0	1.8	54.5	16.8	0.5	952	26.4	
年齢別									
29歳以下	16.3	5.7	2.6	52.9	22.5	...	227	22.0	
30~39歳	30.1	7.4	1.8	37.4	22.7	0.6	163	37.4	
40~49歳	19.9	14.6	...	47.7	17.2	0.7	151	34.4	
50~59歳	13.7	16.5	0.7	54.0	14.4	0.7	139	30.2	
60歳以上	4.2	13.4	2.1	71.0	8.8	0.4	238	17.6	
女性計	5.8	8.2	1.1	69.6	14.5	0.7	8972	14.1	
年齢別									
29歳以下	12.6	4.6	1.1	62.1	17.8	1.7	348	17.2	
30~39歳	12.1	9.5	1.4	58.0	18.1	0.8	634	21.6	
40~49歳	9.9	8.1	0.9	62.1	18.3	0.6	1718	18.0	
50~59歳	5.9	8.6	1.2	68.8	15.1	0.4	3267	14.5	
60歳以上	1.3	8.2	1.2	78.3	10.4	0.7	2745	9.5	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 将来不安

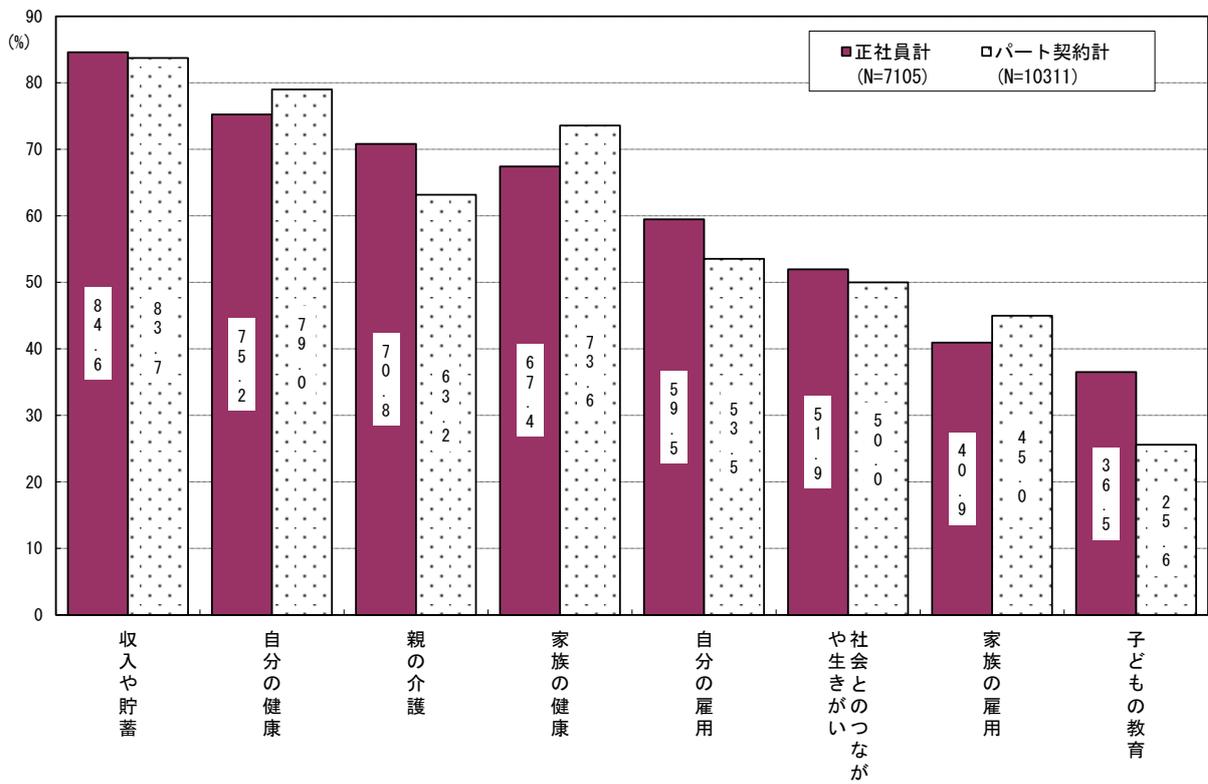
- 正社員の将来生活の不安は、「おおいに不安を感じる」と「やや不安を感じる」を合わせた＜不安を感じる＞は84.4%に達している。パート契約についても、＜不安を感じる＞（83.2%）は8割強にのぼる（第6図）。

第6図 将来の生活に対する不安感の有無



- 正社員で＜不安を感じる＞が最も多いのは、[収入や貯蓄]（84.6%）で8割台半ばに及んでいる。以下、[自分の健康]（75.2%）と[親の介護]（70.8%）が7割台、[家族の健康]（67.4%）が6割台半ば、[自分の雇用]（59.5%）が6割、[社会とのつながりや生きがい]（51.9%）が5割強を占める（第7図）。
- パート契約についても[収入や貯蓄]が83.7%と最も多く、[自分の健康]（79.0%）、[家族の健康]（73.6%）が7割台、[親の介護]（63.2%）が6割強を占める。

第7図 仕事や生活への不安＜不安を感じる＞比率

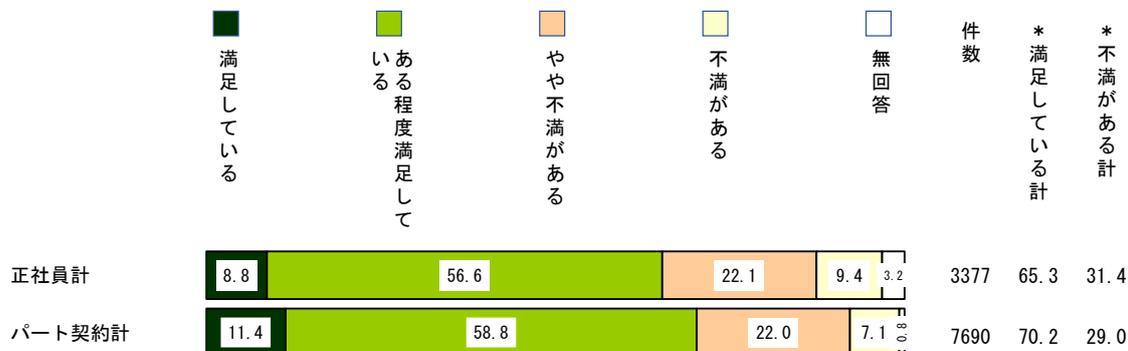


5. 労働組合に関する意識

(1) 労働組合の活動評価

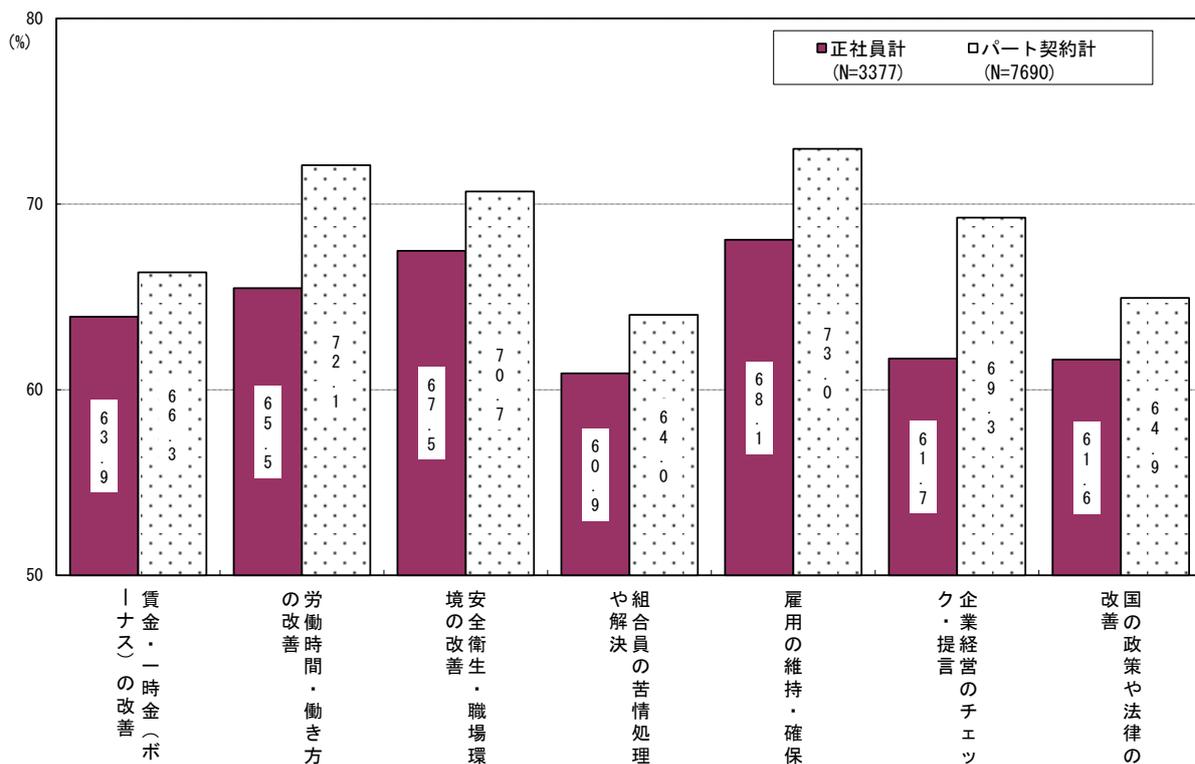
- 組合役員経験のない層についてみると、「満足している」と「ある程度満足している」を合わせた「満足している」は正社員 65.3%、パート契約は 70.2%である（第 8 図）。

第 8 図 組合活動の全体評価（組合役員経験なし層）



- 組合役員経験のない層の労働組合の活動ごとの取り組み評価について「よくやっている」比率をみると、パート契約では「雇用の維持・確保」や「労働時間・働き方の改善」、「安全衛生・職場環境の改善」は 7 割以上を占め、相対的に比率の低い「組合員の苦情処理や解決」と「国の政策や法律の改善」でも 6 割台半ばを占める。正社員についてはいずれの取り組みもパート契約を下回っており、「組合員の苦情処理や解決」が 6 割と最も少ない。また、「賃金・一時金（ボーナス）の改善」については正社員が 63.9%、パート契約は 66.3%である（第 9 図）。

第 9 図 労働組合の取り組み評価「よくやっている」比率（組合役員経験なし層）



(2) 労働組合への参加状況

- 組合役員経験のない層では、「いつも参加している」と「たまに参加している」を合わせた参加しているは正社員では半数近くを占めるが、パート契約では3割と少ない。パート契約については、4割近くが「まったく参加しない」と回答している（第10図）。

第10図 組合の諸活動への参加状況（組合役員経験なし層）



6. UAゼンセンの周知度

- 組合役員経験のない層では、「名前も活動も知っている」は正社員で4割、パート契約では2割強にとどまる（第11図）。

第11図 UAゼンセンやUAゼンセンの活動の周知度（組合役員経験なし層）



雇用形態・性別・部門・世帯構成別にみた組合員の生活実態と意識

連合の生活アンケートをU A ゼンセンの組合員を抽出して分析した結果、雇用形態、性、部門、世帯構成を横断して組合員の生活実態を明らかにすることができた。調査は、正社員とパート契約に分けて実施されており、配布基準が異なるため留意が必要であるが、全体のイメージを出すことを優先し、合算して分析していることに留意いただきたい。なお、パート契約・製造、中小組合が調査対象となっていないため、その点にも留意が必要である。

部門は流通サービス（流通部門＋総合サービス部門）と製造（製造産業部門）に区分した。流通部門と総合サービス部門は類似点が多く、特徴をつかむために合計した。派遣労働者は回答数が少ないためパート契約に含めている。そのうえで、性別、世帯構成（独身、配偶者あり、ひとり親）に区分した。そのうち、男性・ひとり親、正社員・女性・製造・ひとり親は回答数が少ないため省略し、一定規模の回答数がある 14 種類の組合員の生活実態と意識の特徴を素描する（表 1）。

【主な分析結果】

- 女性・流通サービス・ひとり親は世帯収入でパート契約は 350 万円程度、正社員でも 420 万円程度であり生活は厳しいと推測される。女性・流通サービスのパート契約、正社員とも回答者の 1 割前後がひとり親であり、U A ゼンセンの組合員で推計すると約 12 万人である。
- パート契約・男性・流通サービスの収入は 30 代以上でも 200 万円台である。独身者が 6 割近くを占める。世帯収入は配偶者ありで 479.3 万円、独身で 363.9 万円となっている。配偶者ありの平均年齢は 57.9 歳と高く、60 歳以上が半数強を占め、定年後の再雇用者が相当数含まれていることが想定される。
- パート契約・女性・流通サービス・配偶者ありは労働時間が平均週 30 時間を下回るが、世帯収入は平均で 600 万円を超える。4 割が就業調整をしており、不満度も高くはない。回答結果ではパート契約のうちこの類型が 6 割を占め、U A ゼンセン組合員で推計すると 72 万人程度となる。この層のなかで就業調整をしている人のうち、第 3 号被保険者は 7 割近くを占める。
- 正社員・女性・流通サービスは労働時間は短くないが、平均の年間賃金は 300 万円台で、賃金への不満が大きい。独身が 4 割近くを占める。
- 正社員・女性・製造は正社員の中では相対的に労働時間が短く、配偶者ありの 9 割は配偶者が正規雇用であり世帯収入は 1000 万円を超えている。正社員のなかでは労働時間や仕事の負担感などの満足度が高く、一番不満が少ない。
- 正社員・男性の平均の年間賃金は 400～700 万円台で、8 割以上が残業をしており、労働時間は長い。配偶者ありが 6～7 割を占め、その多くは共働きである。なお、配偶者ありを比較すると、流通サービスは製造より年間 120 万円以上少ない。
- 組合活動への評価（組合役員経験なし）は、正社員・女性・製造が最も高く、正社員・女性・流通サービスのひとり親と独身で低い。

第1表 雇用形態、性、部門、世帯構成別生活実態

		パート女性・流サ			パート男性・流サ		正社員女性・流サ			正社員女性・製造		正社員男性・流サ		正社員男性・製造		
		配偶者有	独身	ひとり親	配偶者有	独身	配偶者有	独身	ひとり親	配偶者有	独身	配偶者有	独身	配偶者有	独身	
回答数(総計17,416)		6,220	1,542	758	330	544	1,101	871	243	196	186	1,816	1,143	792	352	
構成比(%)		35.7	8.9	4.4	1.9	3.1	6.3	5.0	1.4	1.1	1.1	10.4	6.6	4.5	2.0	
年齢	平均(歳)	54.7	48.2	54.1	57.9	38.3	47.7	39.4	49.5	43.7	37.0	45.4	38.4	41.9	33.7	
	20代(%)	0.9	15.7	1.7	3.0	34.6	4.7	31.5	2.1	11.2	34.9	4.6	28.3	7.6	42.6	
	50代以上(%)	70.2	52.4	68.9	69.7	23.2	44.7	25.6	52.3	28.1	14.5	32.1	16.4	22.3	5.4	
	60代以上(%)	31.6	24.1	28.8	53.3	9.4	11.0	5.3	8.6	1.5	0.5	4.3	1.3	1.3	...	
勤続年数	平均(年)	11.8	11.4	11.6	10.2	7.8	13.9	12.0	13.2	19.9	14.0	19.1	13.0	18.3	10.7	
	10年以上(%)	53.9	50.7	53.7	32.7	33.6	63.9	50.4	64.2	74.5	51.6	81.2	53.5	77.5	46.0	
学歴	中卒(%)	1.9	4.4	4.9	3.0	5.7	1.5	1.4	4.1	0.8	0.7	0.5	0.6	
	高卒(%)	50.5	55.4	57.7	36.1	48.7	39.3	33.9	50.2	32.7	32.8	24.7	24.4	35.4	25.6	
	専門・短大卒(%)	35.3	29.3	29.2	11.8	17.5	29.6	25.4	30.9	28.1	18.8	12.6	9.9	9.6	5.4	
	大卒(%)	11.8	10.2	7.5	47.9	27.6	28.7	38.5	14.0	31.1	40.9	60.3	62.6	41.9	46.3	
	大学院卒(%)	0.2	0.3	0.0	0.6	0.4	0.8	0.9	0.4	8.2	7.5	1.4	2.3	12.5	22.2	
労働時間	平均週所定(時間)	26	30	30	28	31	38	38	38	37	37	38	38	37	37	
	所定35時間以上(%)	32.0	51.9	52.8	36.7	57.5										
	平均残業(週・時間)	1	1	1	1	1	3	4	4	2	4	5	4	5	5	
	残業なし(%)	76.0	69.2	69.7	73.6	58.8	35.3	23.4	20.0	30.2	22.3	16.4	15.1	18.8	12.5	
	残業週10時間以上(%)	0.6	1.0	1.1	0.9	2.0	33.2	42.6	41.7	27.6	46.4	56.5	53.5	64.0	64.1	
	平均年休取得(日数)						12.3	10.6	10.4	15.8	13.2	10.2	9.3	13.4	12.6	
	平均所定+残業(時間)	26	31	31	28	32	41	42	42	39	41	43	42	42	42	
	<長い>(%)						40.7	45.4	45.7	28.6	31.7	44.0	42.7	39.5	41.5	
賃金	平均年間賃金(万円)	171.1	206.9	212.6	258.6	217.4	345.0	376.9	353.3	552.5	501.4	570.9	472.1	703.9	534.7	
	200万円未満(%)	68.1	47.3	45.7	42.0	46.5	12.5	6.2	7.1	1.6	0.6	0.4	1.5	...	0.9	
	600万円以上(%)	0.2	0.1	0.3	2.9	1.1	5.6	6.3	3.6	39.4	25.3	42.6	18.2	75.8	35.4	
世帯収入	平均年間収入(万円)	605.7	294.6	352.3	479.3	363.9	781.1	456.3	420.2	1083.0	622.2	725.4	531.8	907.4	587.7	
	300万円未満(%)	9.7	67.0	52.1	23.9	51.8	4.5	17.7	30.2	0.5	4.3	0.9	4.6	0.3	2.4	
	600万円以上(%)	47.5	6.8	11.7	25.6	13.8	73.7	18.6	15.1	90.2	41.4	72.9	29.1	93.1	42.6	
世帯構成	子どもあり(%)	60.2	...	100.0	45.5	...	61.3	...	100.0	54.1	...	72.0	...	74.9	...	
	親と同居(%)	13.1	53.2	23.1	9.7	67.8	10.8	45.5	21.8	5.6	43.5	6.4	33.6	5.4	23.3	
家計	食料品・日用品の支出抑制(%)	66.4	65.2	75.6	65.5	55.1	54.0	52.0	65.8	43.9	48.9	53.5	45.5	48.0	37.8	
貯金	取り崩し(%)						23.1	21.6	42.4	14.3	11.8	27.1	20.6	13.9	12.5	
満足度	生活全般・満足(%)						65.0	60.4	55.6	76.5	73.7	62.1	58.5	75.5	68.2	
	不 満 比 率 (%)	賃金	46.4	53.1	58.7	48.5	48.0	63.3	63.8	71.2	48.0	48.9	59.8	58.3	42.9	50.6
		労働時間	18.5	20.6	24.8	21.8	24.3	39.8	45.2	44.9	28.6	25.8	41.1	42.7	32.4	36.4
		仕事の負担感	45.3	45.9	50.3	38.2	40.6	54.0	57.1	59.7	40.8	48.4	52.7	54.5	50.6	50.0
		仕事のやりがい	20.1	26.3	27.0	24.2	23.7	28.2	36.2	30.0	27.0	37.1	38.3	40.9	33.1	43.2
		職場の人間関係	19.6	25.2	25.5	22.4	22.4	20.8	24.8	24.3	15.8	17.7	24.3	25.5	18.7	19.6
		能力開発機会	36.3	36.1	43.1	43.0	34.7	37.2	40.6	39.9	29.6	40.9	47.1	45.3	37.1	43.2
WLB	17.4	21.1	24.9	18.2	23.9	38.0	38.0	43.2	27.0	25.8	36.0	40.4	28.3	28.4		
組合	組合活動満足一役員経験無(%)	72.1	67.8	66.8	68.3	69.9	64.8	63.0	60.2	79.7	77.6	67.0	64.7	69.1	75.2	

回答数合計は世帯構成への無回答、男性・ひとり親、正社員製造・女性・ひとり親の回答数を含む

* 正社員の所定労働時間は製造 1900 時間÷52 週=37 時間、流通サービス 2000 時間÷52 週=38 時間としている

(1) 雇用形態、性、部門、世帯構成別の回答数の割合

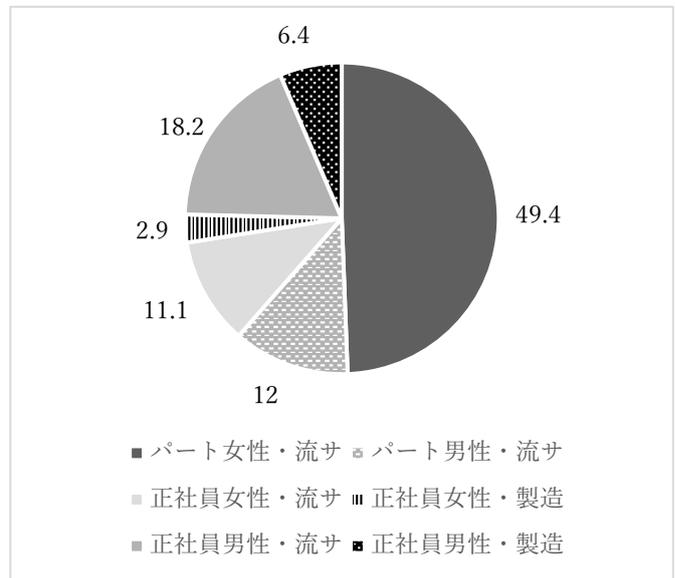
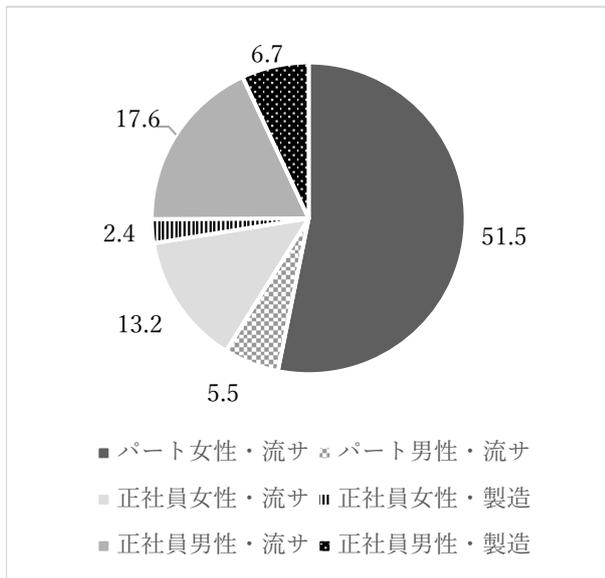
1) 雇用形態、性、部門別の回答数の割合

回答総数 17,416 人（正社員：7,105 人、パート契約：10,311 人）のうち、パート契約・女性・流通サービスが 8,972 人（51.5%）【96 万人】、パート契約・男性・流通サービスが 952 人（5.5%）【23 万人】、正社員・女性・流通サービスが 2,307 人（13.2%）【21 万人】、正社員・女性・製造が 411 人（2.4%）【6 万人】、正社員・男性・流通サービスが 3,061 人（17.6%）【35 万人】、正社員・男性・製造が 1,165 人（6.7%）【12 万人】を占める。

なお、UA ゼンセンの 2025 年 9 月現在（193 万人）の組合員の構成では、【】内の人数となる。比率は回答数とおおよそ同様の傾向にある。ただし、調査は正社員とパート契約で異なる配布基準である調査結果を合算していること、また、回答組合は部門執行委員組合中心であり、中小の労働組合が少ないことに留意が必要である。

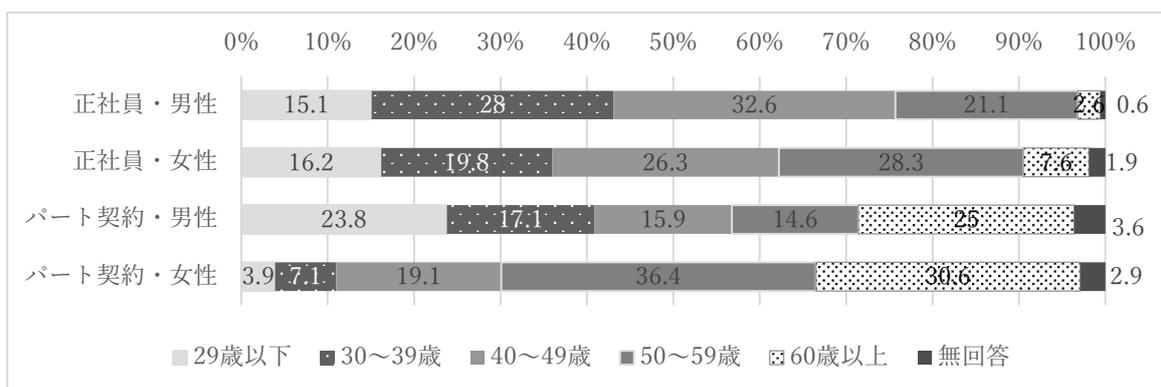
第 1 図 雇用形態、性、部門別回答割合 (%)

参考 UA ゼンセン組合員の構成 (%)



回答から年齢構成をみると、正社員の男性は、30～40 代が中心である。正社員女性については、50 代以上が 3 分の 1 を占め、正社員男性に比べて多い。パート契約については、男性は 29 歳以下と 60 歳以上が 2 割強ずつを占め、30～50 代が少ない。女性は、3 分の 2 が 50 歳以上である。

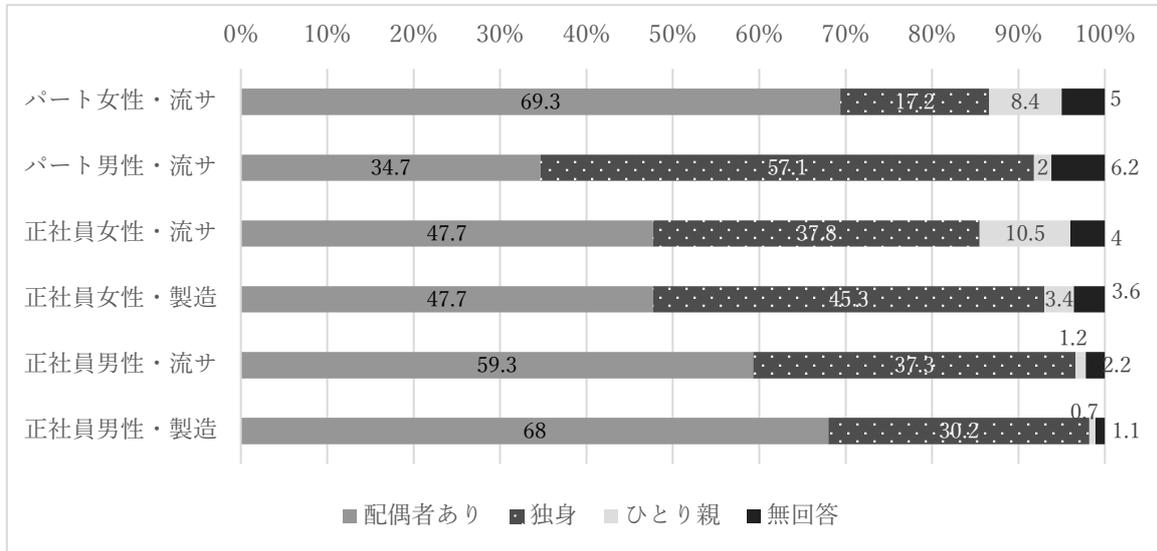
第 2 図 年齢構成



2) 世帯構成

パート契約・女性・流サと正社員・男性・製造では配偶者ありが7割近くに及ぶ。一方、正社員・女性**は独身者が4割前後**を占め、30代で4割、40代でも3割近くが独身者である。パート契約・男性は**独身者が6割近く**を占め、50代でも5割強が独身者である。また、正社員・女性・流通サービス、パート契約・女性・流通サービスの約1割がひとり親家庭である。

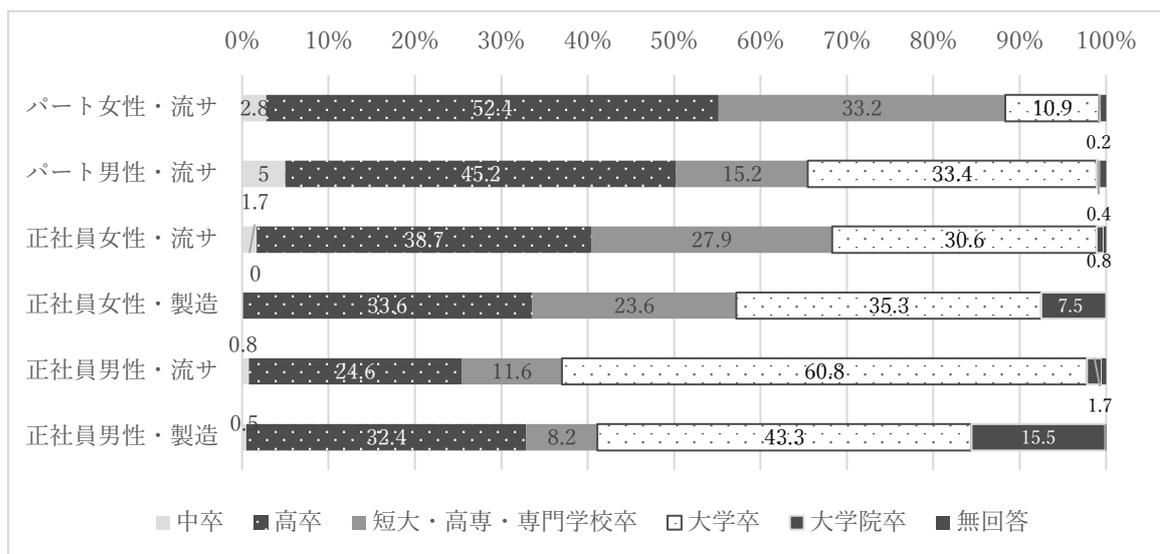
第3図 世帯構成



3) 学歴構成

パート契約・女性**は高卒と専門短大卒の合計が8割以上**を占める。パート契約・男性は3分の1が大卒である。正社員・女性については、流通サービスは高卒・専門短大卒が7割近く占めるのに対し、製造は6割弱となっている。正社員・男女・製造は院卒が1~2割を占める。

第4図 学歴構成

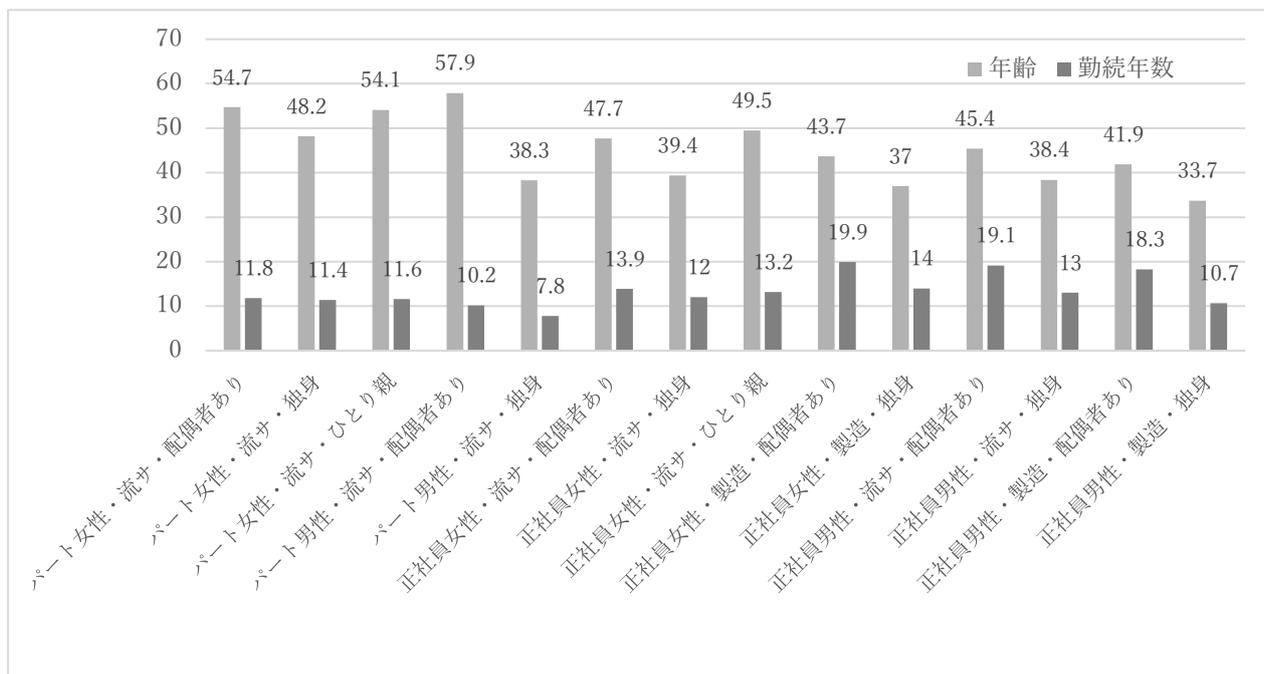


4) 年齢、勤続年数

パート契約・女性・流通サービス・配偶者ありとひとり親は平均年齢 50 歳を超える。独身者も 40 代後半である。また、パート契約・男性・流サ・配偶者ありも平均 57.9 歳である。他の類型の平均年齢は独身が 30 代、配偶者ありが 40 代である。

男性・独身を除くパート契約の平均勤続年数は 10 年を超える。女性・流通サービスを除く正社員・配偶者ありは男女ともに 18 年を超える。

第 5 図 平均年齢、勤続年数



(2) 雇用形態、性、部門、世帯構成別に見た生活実態と意識

1) 労働時間

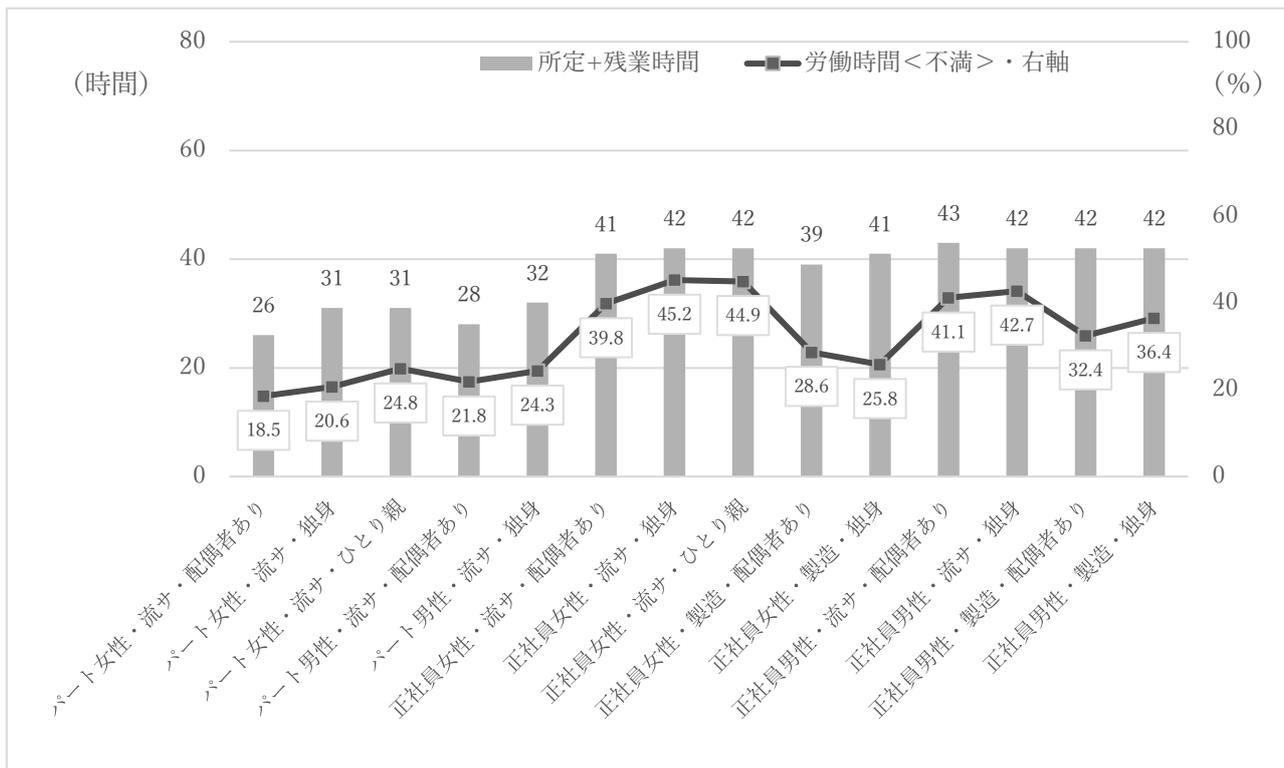
パート契約・女性は残業なしの割合は7割台半ば、パート契約・男性も6割台半ばを占め、いずれも平均残業時間は週1時間に満たない。正社員女性は残業なしの割合が3割近く、平均残業時間は2~4時間程度である。正社員男性は残業なしの割合が1~2割と少なく、平均残業時間は4~5時間程度になる。

正社員の所定労働時間は設問にないため、UA ゼンセンの労働条件実態統一調査の結果から製造は1900時間÷52週=37時間、流通サービスは2000時間÷52週=38時間として表1には記載している。

所定労働時間に残業時間を加えた労働時間はパート契約・女性・配偶者ありが平均週26時間だが、所定労働時間35時間以上も3割強を占め二極化している。パート契約・男性は30時間前後、正社員・男女・流通サービスは41~43時間、正社員・男女・製造は39~42時間となる。

労働時間に対して不満だと回答した割合は、パート契約・男女、正社員・男女・製造で低く、正社員・男女・流通サービスで高くなっている。

第6図 労働時間実態と労働時間に対する不満度



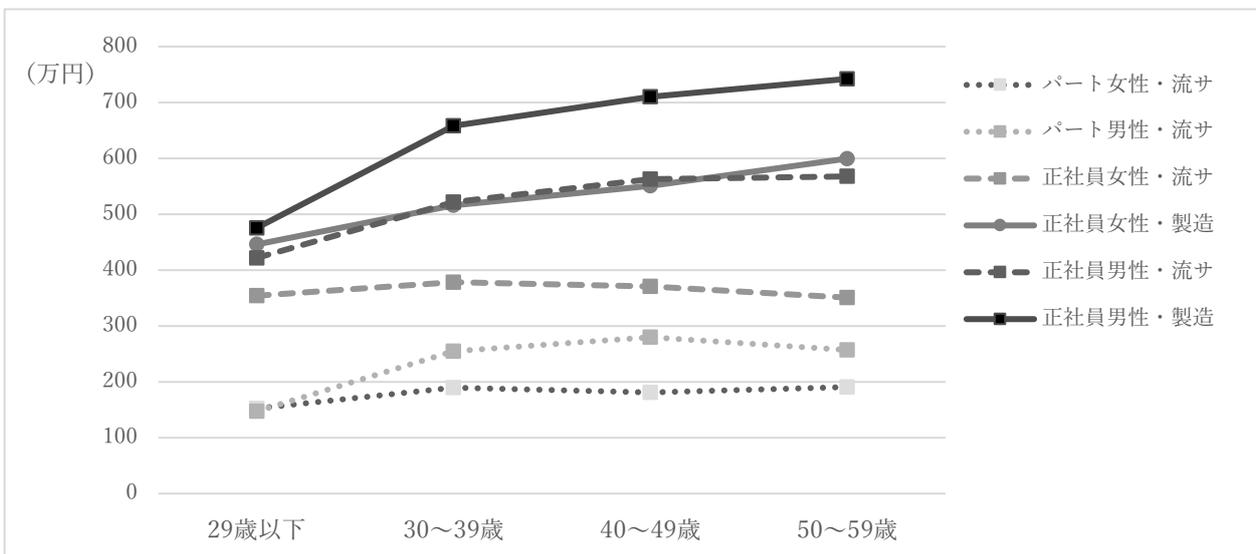
2) 年間賃金

年間賃金について年齢別にみると、正社員・男女・製造、正社員・男性・流通サービスは20代で400万円台、30代以降正社員・男性・製造は、600万円を超えるが、正社員・女性・製造と正社員・男性・流通サービスは500万円台となっている。正社員・女性・流通サービスはいずれの年代も300万円台であり、他の正社員類型と比べると低位にある。

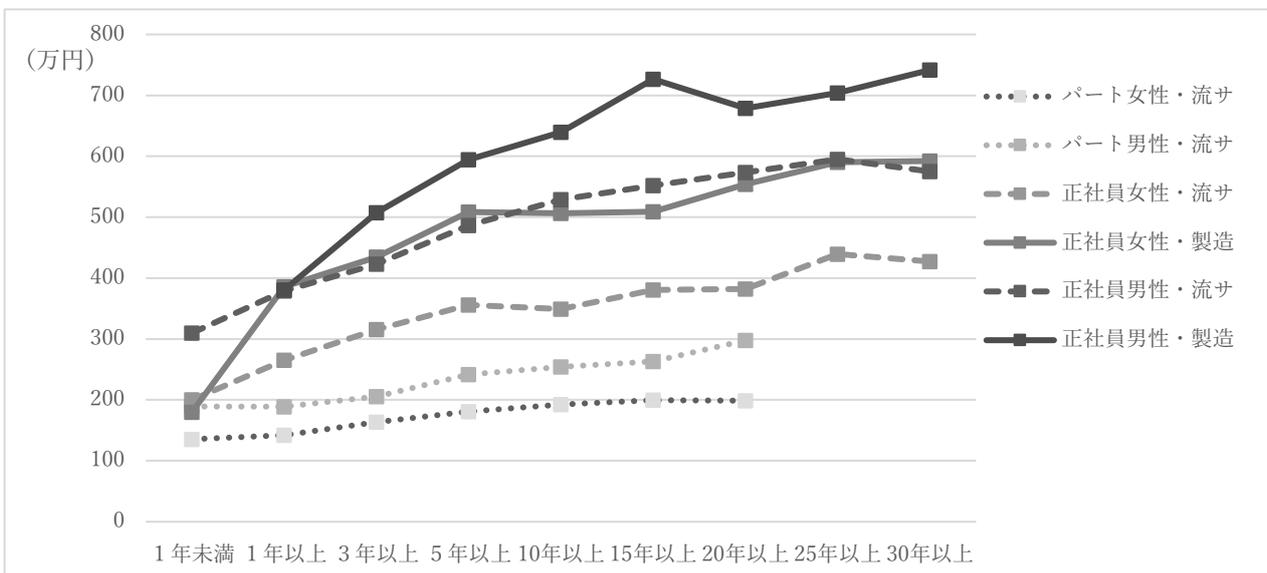
勤続年数別にみると、正社員は「10年以上（15年未満）」までは上昇がみられる。正社員・男性・流通サービスと正社員・女・製造が類似した傾向がみられる。正社員・女性・流通サービスは「30年以上」まで上昇しているものの、正社員・女性・製造の水準には追い付いていない。なお、正社員については、年齢、勤続を重ねると非組合員になっていく人が増えていく影響があることに留意が必要である。

パート契約・女性はいずれの年代でも200万円弱となっている。パート契約・男性は20代が100万円台、30代以降は200万円台後半となっている。勤続年数が長くなるにつれて男女ともに上昇する傾向がみられるが、女性の場合、15年目以降は横ばいとなっている。

第7図 年齢別平均年間賃金



第8図 勤続年数別平均年間賃金



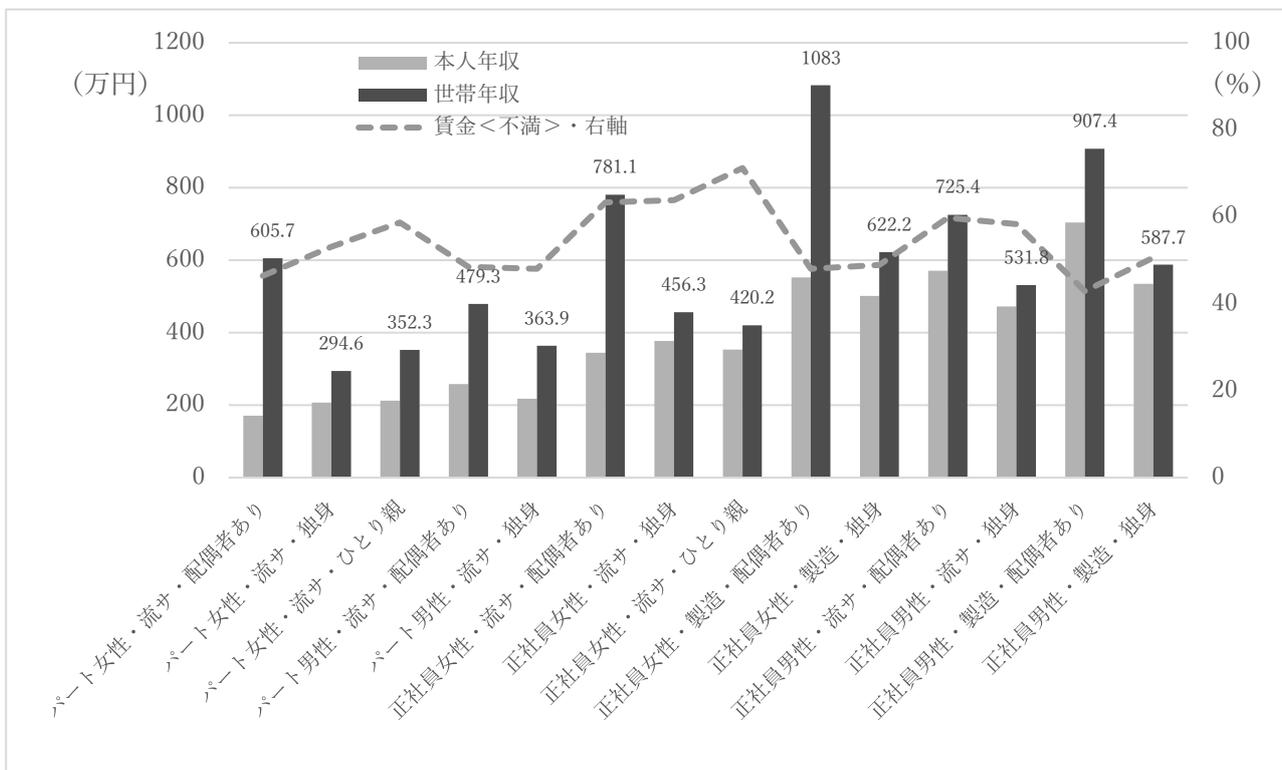
3) 年間世帯収入

平均年間世帯収入は、**正社員・女性・製造・配偶者あり**が**1000万円**を超えている。その配偶者の9割が正規雇用であることが要因であると考えられる。正社員・男性・製造・配偶者ありは900万円強、正社員・女性・流通サービス・配偶者ありは800万円弱、正社員・男性・流通サービス・配偶者ありは700万円台となっている。正社員配偶者ありの場合、女性のほうが男性より世帯年収が多くなる。

パート契約でも女性・配偶者ありが600万円を超えるが、男性は500万円弱と少ない。**パート契約・女性・ひとり親は300万円台**である。

賃金に対する不満の回答の割合は、正社員では、女性・製造・配偶者あり／独身、男性・製造・配偶者ありで少ない。パート契約では、女性・流通サービス・配偶者あり、男性・流通サービス・配偶者あり／独身も低い水準となっている。一方、最も不満割合が多いのは正社員・女性・流通サービス・ひとり親で7割強を占める。

第9図 年間世帯収入と賃金不満度



4) パート契約の仕事

同じ職場の正社員と比べて仕事上で求められる責任が「同じか重い」割合は2~3割を占める。

配偶者ありでは8割以上に正社員の経験があるが、男性・独身では5割と少ない。現在の仕事に就いた理由として正社員の仕事につけなかったことを理由にあげた割合は、女性・独身/ひとり親と男性・独身では2割を占めるが、配偶者ありは1割程度である。男性・独身は正社員希望が2割いるが、女性と男性・配偶者ありは1割かそれ以下である。

5) パート契約の年金

パート契約・女性・配偶者ありの3割弱が第3号被保険者となっており、就業調整している割合も4割程度を占める。パート契約で就業調整している割合は32.1%でこれをUAゼンセンの組合員の規模に換算すると約38万人になる。

女性・独身・ひとり親は第2号被保険者が4分の3を占める。男性は5割強が第2号被保険者となっているが、わからないと回答した割合も多い。

第2表 パート契約の仕事と年金

		パート女性・流サ			パート男性・流サ	
		配偶者有	独身	ひとり親	配偶者有	独身
仕事	パート・アルバイト (%)	92.5	88.2	89.3	77.6	82.5
	契約社員 (%)	5.4	9.0	8.7	13.6	12.3
	無期雇用 (%)	35.9	35.0	34.8	17.6	32.4
	正社員と比べて仕事上で求められる責任が「同じか重い」 (%)	22.2	27.0	25.7	16.4	26.7
	正社員経験あり (%)	80.9	60.6	74.8	85.5	50.7
	正社員の仕事につけなかった (%)	8.6	20.9	19.5	11.5	22.6
	正社員希望 (%)	4.5	8.8	10.9	8.5	20.0
年金	第1号 (%)	5.0	8.0	7.8	8.8	9.9
	第2号 (%)	55.9	67.8	75.1	55.5	56.8
	第3号 (%)	28.8	1.7	2.4	4.8	2.8
	就業調整している (%)	39.3	18.0	20.8	23.9	20.4
	第2号希望 (%)	17.1	39.8	36.9	36.5	49.0

(3) 14 類型ごとの特徴

① パート契約・女性・流通サービス・配偶者あり

年齢	平均年齢 54.7 歳、50 歳以上が約 7 割、60 歳以上が 3 割。
勤続	平均勤続 11.8 年、勤続 10 年以上が 5 割強。正社員経験ありが 8 割。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 85.8%、大卒 1 割。
労働時間	週平均労働時間は 26 時間、所定 35 時間以上が 32.0%。 残業なしが 7 割台半ば、平均残業時間は 1 時間程度。
年収	平均年収は 171 万円。200 万円未満が 7 割近く。
世帯収入	世帯年収は平均 606 万円、300 万円未満は 1 割に過ぎず、600 万円以上が 5 割近くを占める。子どもありが 6 割。
年金	第 2 号被保険者が 55.9%で、第 3 号被保険者が 28.8%。4 割が就業調整をしている。第 2 号への希望者は 2 割弱である。
仕事	パートが 9 割強。正社員になれずに現在の働き方を選んだ割合は 1 割弱で、正社員希望は 1 割を下回る。
意識	賃金<不満>46.4%
組合活動	役員経験なし<満足>72.1%

② パート契約・女性・流通サービス・独身

年齢	平均年齢 48.2 歳、50 代以上が 5 割強、60 歳以上が 24.1%。
勤続	平均勤続 11.4 年、勤続 10 年以上が 5 割。正社員経験ありが 6 割。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 84.7%、大卒 1 割。
労働時間	週平均労働時間は 31 時間程度、所定 35 時間以上が 5 割強。残業なしが 7 割、平均残業時間は 1 時間程度。
年収	平均年収は 207 万円。200 万円未満が 5 割弱。
世帯収入	世帯年収は平均 295 万円、300 万円未満は 7 割近くを占め、600 万円以上が 1 割弱である。5 割強が親と同居している。
年金	第 2 号被保険者が 7 割弱。2 割弱が就業調整をしている。
仕事	パートが 9 割近く。正社員になれずに現在の働き方を選んだ割合は 2 割、正社員希望は 1 割。
意識	賃金<不満>が 53.1%。
組合活動	役員経験なし<満足>67.8%

③ パート契約・女性・流通サービス・ひとり親

年齢	平均年齢 54.1 歳、50 代以上が 7 割近く、60 歳以上が 3 割弱。
勤続	平均勤続 11.6 年、勤続 10 年以上が 5 割強。正社員経験ありが 4 分の 3 程度。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 9 割近く、大卒がやや少ない。
労働時間	週平均労働時間は 31 時間程度、所定 35 時間以上が 5 割強。残業なしが 7 割、平均残業時間は 1 時間程度。
年収	平均年収は 213 万円。200 万円未満が 45.7%。
世帯収入	世帯年収は平均 352 万円、300 万円未満は 5 割強で、600 万円以上が 1 割強である。
年金	第 2 号被保険者が 75.1%。2 割が就業調整をしている。
仕事	パートが 9 割、正社員になれずに現在の働き方を選んだ割合は 2 割、正社員希望は 1 割である。
意識	賃金<不満>が 58.7%。
組合活動	役員経験なし―<満足>66.8%

④ パート契約・男性・流通サービス・配偶者あり

年齢	平均年齢 57.9 歳、50 歳以上は 7 割、60 歳以上も 5 割強。
勤続	平均勤続 10.2 年、勤続 10 年以上が 3 割強。正社員経験ありが 8 割台半ば。
学歴	高卒＋専門・短大卒と、大卒がそれぞれ 5 割弱。
労働時間	週平均労働時間は 28 時間程度、所定 35 時間以上が 36.7%。残業なしが 7 割強、平均残業時間は 1 時間程度。
年収	平均年収は 259 万円。200 万円未満が 4 割強。
世帯収入	世帯年収は平均 479.3 万円、300 万円未満は 2 割強で、4 分の 1 が 600 万円以上。子どももありが 4 割台半ば。
年金	第 2 号被保険者が 55.5%、わからないが 1 割強を占める。
仕事	契約社員が 1 割強、正社員になれずに現在の働き方を選んだ割合は 1 割強、正社員希望は 1 割弱にとどまる。
意識	賃金<不満>が 48.5%。
組合活動	役員経験なし―<満足>68.3%

⑤ パート契約・男性・流通サービス・独身

年齢	平均年齢 38.3 歳、50 歳以上は 2 割強。
勤続	平均勤続 7.8 年、勤続 10 年以上が 3 割強。正社員経験ありは 5 割。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 6 割台半ば、大卒 3 割弱。
労働時間	週平均労働時間は 32 時間程度、所定 35 時間以上が 57.5%。残業なしが 6 割近く、平均残業時間は 1 時間程度。
年収	平均年収は 217 万円。200 万円未満が 5 割弱。
世帯収入	世帯年収は平均 364 万円、300 万円未満は 5 割強で、600 万円以上が 1 割強である。7 割近くが親と同居。
年金	第 2 号被保険者が 56.8%、わからないが 2 割強を占める。
仕事	契約社員が 1 割強、正社員になれずに現在の働き方を選んだ割合は 2 割強、正社員希望は 2 割。
意識	賃金＜不満＞が 48.0%。
組合活動	役員経験なし－＜満足＞69.9%

⑥ 正社員・女性・流通サービス・配偶者あり

年齢	平均年齢 47.7 歳、50 歳以上が 44.7%、60 歳以上が 11.0%。
勤続	平均勤続 13.9 年、勤続 10 年以上が 6 割強。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 7 割、大卒 3 割弱。
労働時間	週平均労働時間は 41 時間程度。残業なしが 3 割台半ば、平均残業時間は 3 時間程度。
年収	平均年収は 345 万円。200 万円未満が 1 割強、600 万円以上が 5.6%。
世帯収入	世帯年収は平均 781 万円、300 万円未満は 4.5%に過ぎず、600 万円以上が 7 割強。配偶者の 8 割が正規雇用で、子どもありは 6 割。
意識	＜不満＞は賃金が 63.3%、仕事の負担感が 54.0%
組合活動	役員経験なし－＜満足＞64.8%

⑦ 正社員・女性・流通サービス・独身

年齢	平均年齢 39.4 歳、50 歳以上が 25.6%。
勤続	平均勤続 12.0 年、勤続 10 年以上が 5 割。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 6 割、大卒 4 割弱。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 23.4%、平均残業時間は 4 時間程度。
年収	平均年収は 377 万円。200 万円未満が 6.2%、600 万円以上が 6.3%。
世帯収入	世帯年収は平均 456 万円、300 万円未満が 2 割弱、600 万円以上も 2 割弱。親と同居は 5 割弱。
意識	＜不満＞は賃金が 63.8%、仕事の負担感が 57.1%。
組合活動	役員経験なし－＜満足＞63.0%

⑧ 正社員・女性・流通サービス・ひとり親

年齢	平均年齢 49.5 歳、50 歳以上が 52.3%、60 歳以上が 8.6%。
勤続	平均勤続 13.2 年、勤続 10 年以上が 64.2%。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 8 割、大卒は 1 割台半ば。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 2 割、平均残業時間は 4 時間程度。
年収	平均年収は 353 万円。200 万円未満が 7.1%、600 万円以上 3.6%。
世帯収入	世帯年収は平均 420 万円、300 万円未満は 3 割、600 万円以上が 15.1%になる。親と同居は 2 割強。
意識	<不満>は賃金が 71.2%、仕事の負担感が 59.7%。
組合活動	役員経験なし－<満足>60.2%

⑨ 正社員・女性・製造・配偶者あり

年齢	平均年齢 43.7 歳、50 歳以上が 28.1%。
勤続	平均勤続 19.9 年、勤続 10 年以上が 74.5%。
学歴	高卒＋専門・短大卒 6 割、大卒＋院卒で 4 割近く。
労働時間	週平均労働時間は 39 時間程度。残業なしが 3 割、平均残業時間は 2 時間程度。
年収	平均年収は 553 万円。600 万円以上が 4 割。
世帯収入	世帯年収は平均 1083 万円で最も高い。600 万円以上が 9 割。配偶者の 9 割近くが正規雇用で、子どもありは 5 割強。
意識	<不満>は賃金が 48.0%。
組合活動	役員経験なし－<満足>79.7%

⑩ 正社員・女性・製造・独身

年齢	平均年齢 37.0 歳、50 歳以上が 14.5%。
勤続	平均勤続 14.0 年、勤続 10 年以上が 5 割強。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 5 割、大卒＋院卒も 5 割弱。
労働時間	週平均労働時間は 41 時間程度。残業なしが 2 割強、平均残業時間は 4 時間程度。
年収	平均年収は 501 万円。4 分の 1 が 600 万円以上。
世帯収入	世帯年収は平均 622 万円、600 万円以上が 4 割強。親と同居が 4 割強。
不満	<不満>は賃金が 48.9%、仕事の負担感が 48.4%。
組合活動	役員経験なし－<満足>77.6%

⑪ 正社員・男性・流通サービス・配偶者あり

年齢	平均年齢 45.4 歳、50 歳以上が 3 割強。
勤続	平均勤続 19.1 年、勤続 10 年以上が 8 割強。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 4 割近く。大卒が 6 割。
労働時間	週平均労働時間は 43 時間程度。残業なしが 16.4%、平均残業時間は 5 時間程度。
年収	平均年収は 571 万円。600 万円以上が 4 割強。
世帯収入	世帯年収は平均 725 万円、600 万円以上が 7 割強。配偶者の雇用形態は正規雇用と非正規雇用が 4 割弱ずつ。子どもありが 7 割強。
意識	<不満>は賃金が 59.8%、仕事の負担感が 52.7%。
組合活動	役員経験なし－<満足>67.0%

⑫ 正社員・男性・流通サービス・独身

年齢	平均年齢 38.4 歳、50 歳以上が 16.4%。
勤続	平均勤続 13.0 年、勤続 10 年以上が 5 割強。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 3 割強。大卒が 6 割強。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 15.1%、平均残業時間は 4 時間程度。
年収	平均年収は 472 万円。600 万円以上が 2 割弱。
世帯収入	世帯年収は平均 532 万円、600 万円以上は 3 割。親と同居は 3 割強。
意識	<不満>は賃金が 58.3%、仕事の負担感が 54.5%。
組合活動	役員経験なし－<満足>64.7%

⑬ 正社員・男性・製造・配偶者あり

年齢	平均年齢 41.9 歳、50 歳以上が 2 割強。
勤続	平均勤続 18.3 年、勤続 10 年以上が 8 割近く。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 4 割台半ば、大卒＋院卒で 5 割強。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 2 割弱、平均残業時間は 5 時間程度。
年収	平均年収は 704 万円。600 万円以上が 75.8%。
世帯収入	世帯年収は平均 907 万円、600 万円以上が 9 割強。配偶者の 5 割近くが正規雇用、3 割弱が非正規雇用、4 分の 3 が子どもあり。
意識	<不満>は賃金が 42.9%、仕事の負担感が 50.6%。
組合活動	役員経験なし－<満足>69.1%

⑭ 正社員・男性・製造・独身

年齢	平均年齢 33.7 歳、50 歳以上が 5.4%。
勤続	平均勤続 10.7 年、勤続 10 年以上が 5 割近く。
学歴	高卒＋専門・短大卒が 3 割、大卒＋院卒が 7 割近く。
労働時間	週平均労働時間は 42 時間程度。残業なしが 1 割強、平均残業時間は 5 時間程度。
年収	平均年収は 535 万円。600 万円以上が 35.4%。
世帯収入	世帯年収は平均 588 万円、600 万円以上が 4 割強。親と同居が 2 割強。
意識	<不満> は賃金が 50.6%、仕事の負担感が 50.0%。
組合活動	役員経験なし－<満足> 75.2%

調査の実施概要

1. 連合生活アンケート

(1) 調査時期：2025年6月

(2) 調査対象：連合組合員（正社員）

(3) 有効回答数：43,888件（①配票 8,309件、②Web 35,579件）

※構成組織の規模を勘案して、ウェイト調整を行い、連合版の集計対象数は26,724件（うちUAゼンセンは3,500件）。

(4) UAゼンセンの有効回答数：7,105件（製造産業部門1,613件、流通部門3,343件、総合サービス部門：2,149件）

2. 連合パート・派遣生活アンケート

(1) 調査時期：2025年6月

(2) 調査対象：非正規雇用で働く労働者

- ・ 連合傘下の組合が所属する企業・官公庁の非正規雇用で働く労働者
- ・ 組合員・組合役職員の家族・知人で非正規雇用に従事している方
- ・ Webアンケートモニター（民間）

(3) 有効回答数：23,430件（①配票2,844件、②Web19,586件、③Webモニター1,000件）

(4) UAゼンセンの有効回答：10,311件（流通部門8,131件、総合サービス部門2,177件、不明3件）

(5) 集計区分について

直接雇用の労働者については、雇用形態区分に加え、パートタイム・有期雇用労働法や同一労働同一賃金ガイドライン等を考慮し、同じ仕事をしている正社員と比較した職務内容や人材活用の仕組みの違いから以下の3区分を使用している。なお、このタイプ分けは回答者自身の認識に基づいて行っている。

* A・Bタイプ：「業務内容と責任」、「配置転換・転勤」（有無・範囲）が同じ

* Cタイプ：「業務内容と責任」は同じだが、「配置転換・転勤」（有無・範囲）が異なる

* Dタイプ：「業務内容と責任」が異なる、または、同じ仕事をしている正社員がいない

3. 分析について

本報告（第1章及び第2章）は、UAゼンセン政策サポートセンターとの協議の上、労働調査協議会が分析を行った。

正社員組合員が対象の連合生活アンケートは「回答者の属性」「収入と家計の状況」「労働時間」「仕事の満足度」「生活について」「働き方に対する意識」、「労働組合について（UAゼンセン独自設問）」について分析を行う。

また、連合パート・派遣生活アンケートは、「回答者の属性」「勤続年数と雇用契約」「就業調整」「正社員との違い」「賃金」「世帯の収入と本人賃金収入」「労働時間」「職場生活に対する意識」「将来への不安」「働き方に対する意識」と「労働組合について（UAゼンセン独自設問）」などについて取り上げる。なお、連合パート・派遣生活アンケートについては、調査票を配布した産別に偏りがあるため、連合計との比較は行わない。

第1章 正社員

1. 回答者の属性

(1) 性別

「男性」が59.5%、「女性」が38.3%という構成である。2023年よりも女性比率が5ポイント上昇している。また、同比率は連合計よりも17ポイント高い。部門別では、製造産業部門と流通部門は「男性」が6～7割を占めるが、総合サービス部門は4割強で「女性」が5割強に及ぶ（第1-1表）。

(2) 年齢

平均年齢は42.7歳で、2023年より0.9歳上昇した。流通部門と総合サービス部門は平均年齢が43～44歳台となっているが、製造産業部門は39.8歳とやや低い。また、女性（44.0歳）が男性（41.8歳）を2.2歳上回る。男性の専門・技術職と女性の生産職で平均年齢が30歳台とやや低い。連合計と比べるとU Aゼンセンが1.7歳上回る。

(3) 勤続年数

平均勤続年数は15.4年で、2023年に比べて0.7年短くなっている。総合サービス部門では平均12.4年と短い。男性（16.5年）が女性（13.7年）を2.8年上回る。男女ともに専門・技術職で平均勤続年数が短い。連合計と比べると0.9年短い。

第1-1表 回答者の属性（性、年齢、勤続年数、職種）

	性別					年齢		勤続年数		職種							件数
	男性	女性	どちらでもない	回答しない	無回答	中央値・歳	平均値・歳	中央値・年	平均値・年	生産職	事務職	専門・技術職	運輸職	営業・販売・サービス職	その他	無回答	
正社員計 (2023年)	59.5	38.3	0.3	1.6	0.3	43.5	42.7	15.0	15.4	6.0	21.0	7.9	0.2	59.9	4.4	0.6	7105
部門別	65.4	33.3	0.2	0.8	0.3	42.5	41.8	15.0	16.1	8.3	23.6	8.2	0.3	55.1	3.9	0.7	2276
製造産業部門	72.2	25.5	0.2	1.9	0.2	38.5	39.8	14.0	16.3	19.5	27.3	18.7	0.2	29.8	3.9	0.6	1613
流通部門	63.7	34.1	0.4	1.3	0.5	43.5	43.0	17.0	16.9	1.7	8.4	1.8	0.1	84.9	2.4	0.7	3343
総合サービス部門	43.3	54.3	0.3	2.0	0.2	45.5	44.3	11.0	12.4	2.5	35.9	9.4	0.1	43.7	7.8	0.7	2149
性別計	100.0	41.5	41.8	16.0	16.5	8.7	12.5	9.4	0.2	65.2	3.5	0.6	4226
年齢別	100.0	27.5	26.8	5.0	4.6	11.3	8.3	13.5	0.3	63.9	2.0	0.6	638
29歳以下	100.0	35.5	35.3	11.0	11.5	8.8	13.2	14.9	...	59.9	3.0	0.3	1185
30～39歳	100.0	44.5	44.9	20.0	19.0	8.9	12.6	6.2	0.3	67.9	3.7	0.6	1378
40～49歳	100.0	53.5	53.9	29.0	26.4	7.6	14.1	5.4	0.2	67.6	4.5	0.6	892
50～59歳	100.0	62.5	62.3	37.0	30.3	...	15.6	...	0.9	73.4	8.3	1.8	109
60歳以上	100.0	40.5	40.0	17.0	17.7	100.0	366
職種別	100.0	42.5	43.1	18.0	18.2	...	100.0	528
生産職	100.0	36.5	37.8	10.0	11.8	100.0	396
事務職	100.0	42.5	42.2	16.0	16.6	100.0	2754
専門・技術職	100.0	45.5	44.0	12.0	13.7	2.0	33.6	5.7	0.1	52.5	5.6	0.6	2718
営業・販売・サービス職	100.0	26.5	26.1	4.0	4.2	4.1	24.4	6.6	...	62.4	2.5	...	439
女性計	...	100.0	34.5	34.9	10.0	10.2	2.2	33.0	8.5	...	51.9	3.9	0.4	539
29歳以下	...	100.0	45.5	45.3	17.0	15.6	1.7	36.6	4.5	0.1	51.6	4.5	1.0	715
30～39歳	...	100.0	54.5	54.6	18.0	18.4	1.2	39.2	3.8	...	48.2	7.2	0.5	768
40～49歳	...	100.0	62.5	62.5	18.0	18.3	1.5	26.7	6.8	...	51.5	12.6	1.0	206
50～59歳	...	100.0	36.0	38.3	11.0	14.4	100.0	54
60歳以上	...	100.0	46.5	45.2	11.0	13.4	...	100.0	914
職種別	...	100.0	40.0	42.1	9.0	10.7	100.0	154
生産職	...	100.0	43.5	43.1	13.0	14.3	100.0	1426
事務職	...	100.0	40.5	41.0	15.0	16.3	20.0	28.5	20.5	7.8	18.5	4.2	0.5	26724
専門・技術職	...	100.0	75.9	21.6	0.3	1.6	0.6
営業・販売・サービス職	...	100.0
連合計	75.9	21.6	0.3	1.6	0.6	40.5	41.0	15.0	16.3	20.0	28.5	20.5	7.8	18.5	4.2	0.5	26724

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(4) 職種

「営業・販売・サービス職」が59.9%と6割を占める。次いで「事務職」(21.0%)が2割強と多い。流通部門では「営業・販売・サービス職」が8割強と際立って多く、総合サービス部門では4割強を占める。製造産業部門は、「生産職」と「専門・技術職」が2割弱ずつを占め、他の部門に比べて多い。

女性は「営業・販売・サービス職」が52.5%と男性(65.2%)を13ポイント下回る一方、「事務職」(33.6%)が3割強を占め、男性(12.5%)を大きく上回る。また、男性は「生産職」(8.7%)が1割近くを占め、女性に比べて多い。連合計と比べると「営業・販売・サービス職」が際立って多く、その他の職種が少ない。

(5) 世帯構成

家族構成をみると、<配偶者あり>が55.8%と過半数を占め、<独身>が36.9%、<ひとり親>が4.3%である。また、<子どもあり>の割合は42.6%である(第1-2表)。

男性は<配偶者あり>(61.7%)が6割強を占め、<子どもあり>(46.0%)も半数近くを占める。年齢別にみると、40代で<配偶者あり>が7割、50代以上では8割前後に及んでいる。

女性は<独身>(38.9%)が4割近くを占め、<配偶者あり>(47.7%)と<子どもあり>(38.2%)はともに男性を下回る。年齢別にみると、30代以上でも<配偶者あり>は5~6割程度である。<子どもがいる>は30代で3割強、40~50代では5割前後を占める。なお、女性の場合、<ひとり親>が9.5%を占め、40代以上の層では1割以上を占める。

連合計との比較では、<配偶者あり>がやや少なく、その分<独身>がやや多くなっている。

第1-2表 世帯構成

	* 独身計			* 配偶者あり計				* ひとり親計	* ひとり親計				件数	* 子どもあり計	
	一人暮らし	独身で親と同居		夫婦のみ	夫婦と子ども	夫婦と子どもと親	夫婦と親		自分と子ども	自分と子どもと親	その他	無回答			
正社員計 (2023年)	36.9	23.2	13.7	55.8	16.5	35.2	3.2	1.0	4.3	3.2	1.1	2.5	0.4	7105	42.6
	35.0	20.6	14.4	59.1	15.6	38.8	3.4	1.2	3.2	2.3	0.9	2.2	0.6	2276	45.4
部門別															
製造産業部門	34.5	23.8	10.7	62.2	17.4	41.4	2.7	0.7	1.4	0.8	0.6	1.5	0.4	1613	45.5
流通部門	40.0	23.5	16.5	53.7	17.3	32.3	3.1	1.0	3.2	2.5	0.8	2.7	0.4	3343	38.7
総合サービス部門	34.0	22.3	11.7	54.4	14.8	34.9	3.5	1.3	8.1	6.2	2.0	2.9	0.5	2149	46.5
性別															
男性計	35.4	24.3	11.0	61.7	16.1	41.9	3.1	0.7	1.0	0.6	0.4	1.6	0.3	4226	46.0
年齢別															
29歳以下	74.3	50.8	23.5	22.4	13.9	8.2	...	0.3	0.2	...	0.2	2.7	0.5	638	8.3
30~39歳	37.2	26.7	10.5	60.7	17.7	41.3	1.6	0.1	0.4	0.1	0.3	1.5	0.2	1185	43.3
40~49歳	26.6	17.9	8.7	70.5	11.6	54.3	4.0	0.7	1.7	1.0	0.7	0.9	0.3	1378	59.9
50~59歳	21.4	13.9	7.5	75.3	19.2	48.7	6.1	1.5	1.5	1.1	0.3	1.7	0.1	892	56.2
60歳以上	13.8	11.9	1.8	80.7	41.3	35.8	1.8	1.8	1.8	0.9	0.9	2.8	0.9	109	39.4
職種別															
生産職	35.5	20.5	15.0	62.6	10.9	47.3	3.0	1.4	0.8	0.3	0.5	1.1	...	366	51.1
事務職	25.9	18.6	7.4	71.0	17.4	49.6	3.4	0.6	1.1	0.6	0.6	1.7	0.2	528	54.2
専門・技術職	36.6	30.6	6.1	61.6	21.2	38.9	1.0	0.5	0.8	0.3	0.5	1.0	...	396	40.7
営業・販売・サービス職	37.6	25.6	11.9	59.7	15.9	39.9	3.4	0.6	1.0	0.7	0.4	1.6	0.1	2754	44.3
女性計	38.9	21.3	17.5	47.7	17.4	25.5	3.2	1.6	9.5	7.2	2.2	3.6	0.4	2718	38.2
年齢別															
29歳以下	77.2	39.2	38.0	16.9	13.9	2.7	...	0.2	1.1	0.5	0.7	4.6	0.2	439	3.9
30~39歳	44.2	25.2	18.9	47.1	17.4	28.2	0.7	0.7	5.9	4.5	1.5	2.6	0.2	539	34.9
40~49歳	29.9	15.8	14.1	55.7	13.1	36.1	5.6	0.8	11.5	9.1	2.4	2.7	0.3	715	53.1
50~59歳	26.4	14.7	11.7	55.1	18.4	28.4	4.8	3.5	14.5	10.5	3.9	3.8	0.3	768	47.7
60歳以上	22.8	17.5	5.3	60.2	33.5	21.8	2.4	2.4	10.2	9.2	1.0	6.3	0.5	206	34.5
職種別															
生産職	48.1	24.1	24.1	44.4	18.5	22.2	1.9	1.9	3.7	...	3.7	3.7	...	54	27.8
事務職	37.2	17.8	19.4	49.7	16.7	28.4	3.0	1.5	9.4	7.8	1.6	3.5	0.2	914	40.8
専門・技術職	39.6	26.6	13.0	50.6	20.1	23.4	4.5	2.6	7.1	5.2	1.9	2.6	...	154	35.1
営業・販売・サービス職	40.7	22.9	17.8	45.9	17.3	23.9	3.4	1.3	9.6	7.1	2.5	3.6	0.2	1426	36.9
連合計	34.4	21.4	13.0	60.2	15.2	40.4	3.6	1.0	2.1	1.6	0.6	1.6	1.7	26724	46.1

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(6) 世帯の収入源

配偶者ありを対象に世帯の収入源をみると、「本人の収入だけ」(17.5%)は2割弱にとどまり、「配偶者の正規雇用収入・フルタイム」が46.4%と最も多い。これに「配偶者の正規雇用収入・短時間」(7.7%)、「配偶者の非正規雇用収入・フルタイム」(7.6%)、「配偶者の非正規雇用収入・短時間」(17.4%)を合わせた<共働き>比率は79.2%と8割に及んでいる(第1-3表)。

男性の<共働き>比率は74.4%である。50代以下では、同比率は7割台を占める。29歳以下では「配偶者の正規雇用収入・フルタイム」が51.0%と過半数を占めるが、30代になると同割合は3割台と少なくなる。また、30代以上では「配偶者の非正規雇用収入・短時間」が3割前後を占め、年齢が高くなるにつれて「配偶者の非正規雇用・フルタイム」がわずかながら多くなる。40代以上では配偶者が非正規雇用の割合が4割程度を占める。

一方、女性は「配偶者の正規雇用収入・フルタイム」が8割に及び、共働き比率は88.9%である。50代以下では、「配偶者の正規雇用・フルタイム」が8~9割を占め、<共働き>が圧倒的多数を占める。連合計との比較では、U Aゼンセンの方が<共働き>が2ポイント多い。

第1-3表 世帯の主な収入源(配偶者がいる方)

	本人の収入だけ	配偶者のフルタイム	配偶者の短時間	配偶者の非正規雇用	配偶者の非正規雇用	配偶者の非正規雇用	同居している親の収入	その他	無回答	件数	*共働き計
正社員計	17.5	46.4	7.7	7.6	17.4	0.2	2.9	0.3	3968	79.2	
(2023年)	20.2	<u>39.5</u>	8.7	8.3	20.9	0.4	1.8	0.1	1344	77.4	
部門別											
製造産業部門	20.1	45.1	9.7	5.6	17.2	...	2.0	0.3	1003	77.6	
流通部門	18.9	41.5	8.7	9.2	18.4	0.3	2.6	0.3	1795	77.8	
総合サービス部門	13.0	55.2	4.5	6.9	16.1	0.1	4.0	0.2	1170	82.7	
男性計	24.0	<u>29.2</u>	10.8	9.5	25.0	0.1	1.2	0.2	2608	74.4	
年齢別											
29歳以下	23.8	51.0	9.8	7.7	<u>7.0</u>	...	0.7	...	143	75.5	
30~39歳	26.6	<u>35.0</u>	13.2	6.8	17.1	...	0.6	0.7	719	<u>72.2</u>	
40~49歳	20.0	<u>25.9</u>	11.8	9.9	30.8	0.1	1.5	...	972	78.4	
50~59歳	26.0	<u>24.9</u>	8.0	11.8	28.0	0.3	1.0	...	672	<u>72.6</u>	
60歳以上	34.1	<u>17.0</u>	3.4	12.5	29.5	...	3.4	...	88	<u>62.5</u>	
女性計	<u>4.4</u>	80.4	<u>1.9</u>	3.8	<u>2.9</u>	0.2	6.2	0.3	1297	88.9	
年齢別											
29歳以下	<u>4.1</u>	90.5	...	2.7	<u>1.4</u>	...	1.4	...	74	94.6	
30~39歳	<u>2.8</u>	90.2	<u>0.8</u>	<u>2.4</u>	<u>0.8</u>	...	2.8	0.4	254	94.1	
40~49歳	<u>4.3</u>	88.4	<u>1.0</u>	<u>2.5</u>	<u>1.3</u>	0.3	2.0	0.3	398	93.2	
50~59歳	<u>4.5</u>	78.5	<u>2.1</u>	3.3	<u>3.3</u>	0.2	7.8	0.2	423	87.2	
60歳以上	<u>7.3</u>	45.2	6.5	10.5	<u>8.9</u>	...	21.0	0.8	124	<u>71.0</u>	
連合計	20.8	<u>41.0</u>	8.2	6.9	21.2	0.2	1.5	0.2	16078	77.3	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

2. 収入と家計の状況

(1) 本人年間賃金総額

—平均 495.6 万円—

2024 年の年間賃金総額（無回答を除く）をみると、「400 万円以上（500 万円未満）」（21.6%）、「500 万円以上（600 万円未満）」（21.8%）を中心に、7 割強が 300 万円台～600 万円台に分布している。年間賃金総額の平均は 495.6 万円（中央値：500.0 万円）である（第 1-4 表）。

部門別の平均年間賃金総額は、製造産業部門で 619.1 万円（中央値：600.0 万円）、流通部門で 474.7 万円（中央値：480.0 万円）、総合サービス部門で 431.0 万円（中央値：400.0 万円）である。

男性は、400～600 万円台が中心で、平均 565.7 万円（中央値：550.0 万円）である。賃金の分布は年齢が高い層ほど高くなり、ピークの 50 代では平均 605.7 万円である。

一方、女性は 200 万円台～400 万円台が中心で、平均 384.6 万円（中央値：380.0 万円）である。女性の場合、最も平均額が高いのは 30 代（404.6 万円）である。いずれの年代についても、男性の平均賃金額を大きく下回っている。

連合計の平均は 599.2 万円で、U A ゼンセンに比べて 103.6 万円高い。

第 1-4 表 2024 年の本人年間賃金総額（無回答を除く）

	2 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 以 上	3 0 0 万 円 以 上	4 0 0 万 円 以 上	5 0 0 万 円 以 上	6 0 0 万 円 以 上	7 0 0 万 円 以 上	8 0 0 万 円 以 上	9 0 0 万 円 以 上	1 0 0 万 円 以 上	1 1 0 万 円 以 上	1 2 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
正社員計 (2023年)	3.5 2.6	9.5 8.2	14.4 13.4	21.6 20.2	21.8 22.2	14.7 15.9	7.7 8.8	3.6 4.1	1.7 2.7	0.9 1.2	0.3 0.3	0.3 0.3	6610 1948	500.0 500.0	495.6 517.9
部門別															
製造産業部門	0.5	1.9	7.2	13.6	21.7	22.7	15.2	7.8	4.5	2.7	1.1	1.0	1545	600.0	619.1
流通部門	3.4	6.8	15.8	25.4	26.1	14.1	5.7	2.0	0.4	0.3	0.1	0.0	3121	480.0	474.7
総合サービス部門	6.1	19.8	18.1	21.8	14.8	9.3	5.0	2.8	1.4	0.6	0.2	0.2	1944	400.0	431.0
男性計	0.6	2.2	8.7	20.5	26.4	20.3	11.0	5.5	2.5	1.4	0.5	0.4	4010	550.0	565.7
年齢別															
29歳以下	1.8	6.5	22.9	32.3	25.6	10.0	0.3	0.3	0.2	598	450.0	440.4
30～39歳	0.5	1.1	7.0	19.8	27.7	23.6	11.2	5.1	1.9	1.3	0.7	0.1	1138	550.0	572.3
40～49歳	0.2	0.9	4.6	17.8	28.8	22.0	13.6	6.2	3.2	1.6	0.5	0.5	1316	580.0	596.3
50～59歳	0.6	1.8	6.3	16.6	23.0	20.8	14.5	8.9	3.8	2.1	0.6	1.1	843	600.0	605.7
60歳以上	...	5.9	16.7	27.5	16.7	16.7	9.8	2.9	2.9	1.0	102	491.5	511.2
女性計	8.0	21.0	23.6	23.3	14.2	5.9	2.7	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	2471	380.0	384.6
年齢別															
29歳以下	6.2	16.8	29.0	28.8	15.3	2.8	0.5	0.5	386	380.0	375.5
30～39歳	6.2	15.1	24.9	24.7	19.0	6.8	2.1	0.4	0.4	0.2	...	0.2	485	400.0	404.6
40～49歳	7.1	19.8	20.1	24.2	16.3	7.4	2.9	0.9	0.8	0.3	0.2	0.2	658	400.0	403.8
50～59歳	9.1	26.2	20.2	20.6	11.0	7.1	4.6	0.6	0.3	0.1	0.1	...	717	350.0	379.2
60歳以上	10.5	27.7	35.6	16.2	6.8	0.5	1.0	0.5	...	1.0	191	300.0	330.7
連合計	1.1	3.5	8.9	17.1	20.1	18.3	13.3	8.5	4.7	2.8	1.0	0.9	24754	590.0	599.2

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 所定内賃金

—平均 31.1 万円—

2025 年 6 月の所定内賃金額（無回答を除く）は、「20 万円以上（25 万円未満）」から「30 万円以上（35 万円未満）」を中心に分布しており、平均所定内賃金額は 31.1 万円（中央値：30.0 万円）である（第 1-5 表）。

部門別の平均所定内賃金額は、製造産業部門で 35.5 万円（中央値：34.5 万円）、流通部門で 30.5 万円（中央値：29.7 万円）、総合サービス部門で 28.2 万円（中央値：26.5 万円）である。

男性は平均 34.0 万円（中央値：32.2 万円）である。年代が高くなるにつれて平均額は上昇し、29 歳以下の 27.3 万円から 50 代では 37.0 万円と 9.7 万円高くなっている。一方、女性は平均 26.1 万円（中央値：25.0 万円）で、男性に比べて 7.9 万円少ない。女性の場合、平均額は 40 代（27.1 万円）で最も高く、男性のような年齢の上昇に伴う賃金額の上昇は確認できない。

連合と平均額を比較すると、U A センセンが連合を 3.2 万円下回っている。

第 1-5 表 2025 年 6 月の所定内賃金（無回答を除く）

	1 5 万 円 未 満	1 5 万 円 以 上	2 0 万 円 以 上	2 5 万 円 以 上	3 0 万 円 以 上	3 5 万 円 以 上	4 0 万 円 以 上	4 5 万 円 以 上	5 0 万 円 以 上	5 5 万 円 以 上	6 0 万 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
正社員計 (2023年)	2.0 2.3	9.1 10.2	17.6 15.9	20.1 19.7	19.8 19.1	12.5 11.8	8.5 9.7	4.7 5.6	2.9 3.3	1.1 1.1	1.6 1.3	4899 1292	30.0 30.0	31.1 31.3
部門別														
製造産業部門	0.2	<u>4.0</u>	<u>10.1</u>	15.2	22.3	<u>18.7</u>	12.0	7.8	4.3	2.3	3.1	1235	34.5	35.5
流通部門	1.8	7.0	19.1	22.8	21.7	11.5	7.8	4.0	2.8	0.5	1.0	2286	29.7	30.5
総合サービス部門	3.8	<u>17.3</u>	21.7	20.0	<u>14.7</u>	8.6	6.5	3.2	2.0	1.0	1.3	1378	26.5	28.2
男性計	0.4	<u>3.0</u>	13.8	19.3	22.6	15.3	11.2	6.6	4.1	1.6	2.2	3100	32.2	34.0
年齢別														
29歳以下	1.1	7.8	<u>25.8</u>	<u>33.5</u>	22.3	<u>5.0</u>	<u>3.5</u>	0.2	0.9	462	27.1	27.3
30～39歳	0.1	<u>1.7</u>	13.7	17.4	<u>25.0</u>	<u>20.1</u>	10.5	5.8	3.1	1.5	1.1	892	33.0	33.8
40～49歳	0.1	<u>1.9</u>	<u>10.4</u>	17.3	24.1	16.0	12.9	8.2	4.9	1.6	2.8	1018	33.9	35.4
50～59歳	0.5	<u>1.9</u>	<u>10.5</u>	15.5	17.7	15.2	<u>15.6</u>	8.9	6.9	3.0	4.5	640	35.9	37.0
60歳以上	1.3	<u>14.3</u>	18.2	<u>14.3</u>	16.9	13.0	6.5	<u>11.7</u>	2.6	1.3	...	77	30.0	30.9
女性計	4.7	<u>20.0</u>	<u>24.2</u>	21.7	15.1	7.8	<u>3.3</u>	1.6	0.8	0.3	0.5	1716	25.0	26.1
年齢別														
29歳以下	3.3	<u>18.8</u>	<u>26.8</u>	<u>29.0</u>	15.4	<u>4.0</u>	<u>1.8</u>	...	0.4	0.4	...	272	25.0	25.1
30～39歳	5.4	<u>18.5</u>	20.6	21.2	17.9	9.6	3.9	1.8	0.6	0.3	0.3	335	26.0	26.8
40～49歳	3.3	<u>18.1</u>	<u>22.9</u>	21.2	16.6	9.8	4.1	1.3	1.3	0.4	0.9	458	26.0	27.1
50～59歳	5.0	<u>21.7</u>	<u>26.1</u>	18.0	<u>13.0</u>	8.3	3.9	2.5	0.8	0.2	0.6	517	24.1	25.9
60歳以上	6.7	<u>25.2</u>	<u>26.9</u>	<u>25.2</u>	<u>10.9</u>	<u>2.5</u>	...	0.8	...	0.8	0.8	119	21.6	23.5
連合計	0.7	4.2	12.7	18.4	20.1	15.9	12.5	7.3	4.6	1.8	1.9	19874	33.0	34.3

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 前年と比べた所定内賃金の増減

— <増えた> が 61.7%、連合計を 10 ポイント下回る —

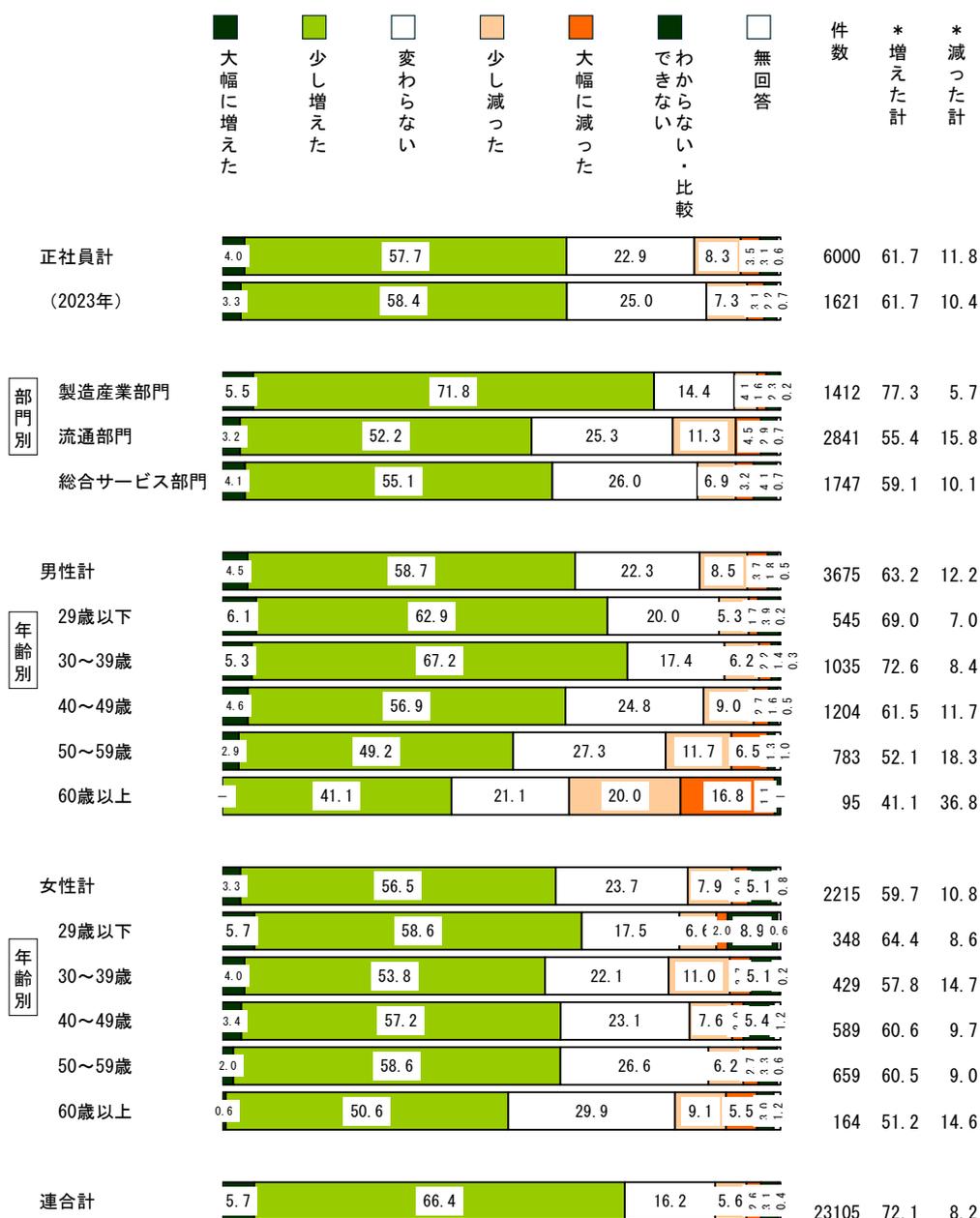
所定内賃金額の回答者を対象に前年と比べた所定内賃金の増減をみると、「大幅に増えた」は 4.0%にとどまるが、これに「少し増えた」(57.7%) を合わせた<増えた> (61.7%) は 6 割強を占める。そのほか、「変わらない」が 22.9%、<減った> (「少し」+「大幅に」) は 11.8%である。2023 年から目立った変化はない (第 1-1 図)。

<増えた> は製造産業部門では 77.3%を占めるのに対し、流通部門と総合サービス部門は 5 割台と部門による差が大きい。

男性は<増えた> が 63.2%である。<増えた> は 30 代以下では 7 割に及ぶ一方、40 代以上になると減少し、50 代では半数程度である。50 代については、<減った> が 2 割を占める。女性についても<増えた> は 59.7%で、50 代以下ではいずれも 6 割前後を占める。

連合計では<増えた> が 72.1%を占め、UA ゼンセンを 10 ポイント上回る。

第 1-1 図 前年と比べた所定内賃金の増減 (所定内賃金額に回答があった方)



職種別にみると、男性の場合、専門・技術職で<増えた>が76.9%と8割近く占めるのに対し、営業・販売・サービス職では6割弱にとどまる。一方、女性は、専門・技術職で<増えた>が5割台半ばと最も少ない（第1-6表）。

第1-6表 前年と比べた所定内賃金の増減（所定内賃金額に回答があった方）

		大幅に増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	大幅に減った	わからない・比較で	無回答	件数	*増えた計	*減った計
正社員計		4.0	57.7	22.9	8.3	3.5	3.1	0.6	6000	61.7	11.8
男性計		4.5	58.7	22.3	8.5	3.7	1.8	0.5	3675	63.2	12.2
職種別	生産職	4.7	66.2	20.2	3.8	1.9	2.8	0.3	317	71.0	5.7
	事務職	6.9	64.4	18.6	6.3	2.2	1.1	0.6	463	71.3	8.4
	専門・技術職	5.7	71.1	13.7	5.1	1.7	2.0	0.6	350	76.9	6.9
	営業・販売・サービス職	3.5	54.7	25.1	10.2	4.2	1.8	0.5	2393	58.2	14.4
女性計		3.3	56.5	23.7	7.9	2.9	5.1	0.8	2215	59.7	10.8
職種別	生産職	2.1	72.3	14.9	4.3	2.1	4.3	...	47	74.5	6.4
	事務職	2.9	60.4	25.4	4.7	1.4	4.7	0.4	761	63.3	6.2
	専門・技術職	5.3	50.4	24.1	12.0	3.8	4.5	...	133	55.6	15.8
	営業・販売・サービス職	3.2	55.2	22.1	9.5	3.7	5.2	1.0	1152	58.4	13.2

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

第1-7表は、賃金の増減別に1年前と比べた残業時間の増減を示している。これをみると、所定内賃金が少し減った、または、大幅に減ったと回答した層では、残業時間も減少している割合が多く、残業手当の減少が、賃金が<減った>と感じている背景にあることも考えられる。

第1-7表 1年前と比べた残業時間の増減（残業ありの方）

		大幅に増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	大幅に減った	わからない	無回答	件数	*増えた計	*減った計
正社員計		7.6	18.4	42.7	17.8	10.6	2.6	0.3	5370	26.0	28.4
減所定内賃金の増	大幅に増えた	12.5	18.2	44.3	10.4	13.5	1.0	...	192	30.7	24.0
	少し増えた	8.1	20.8	42.3	18.5	8.6	1.4	0.4	2774	28.9	27.1
	変わらない	6.7	14.2	50.2	16.0	10.0	2.5	0.4	1047	20.9	26.0
	少し減った	6.8	16.4	31.5	22.4	20.9	1.8	0.3	397	23.2	43.3
	大幅に減った	7.1	12.1	27.7	21.3	31.2	0.7	...	141	19.1	52.5

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(4) 世帯年収

—世帯年収平均 676.6 万円、前年と比べて<増えた>が 51.3%、<減った>が 15.3%—

2024 年の世帯の年間収入総額（無回答を除く）は 400 万円台から 700 万円台がそれぞれ 1 割台を占め、平均は 676.6 万円（中央値：613.0 万円）である（第 1-8 表）。

平均世帯年収は、製造産業部門で 820.2 万円（中央値：790.0 万円）と最も高く、流通部門は 635.5 万円（中央値：600.0 万円）、総合サービス部門では 627.5 万円（中央値：600.0 万円）である。

男性は平均 695.4 万円（中央値：650.0 万円）である。平均額は 29 歳以下で 573.4 万円、50 代まで年齢が高くなるほど平均額も高くなり、30 代～50 代では 700 万円台である。女性は平均 649.2 万円（中央値：569.5 万円）と男性を 46.2 万円下回る。女性の場合、40 代が 697.0 万円と最も高い。

連合計は平均 774.9 万円で、平均額は UA センセンの方が 98.3 万円少ない。

第 1-8 表 2024 年の世帯年間収入総額（無回答を除く）

	300万円未満	300万円以上	400万円以上	500万円以上	600万円以上	700万円以上	800万円以上	900万円以上	1000万円以上	1100万円以上	1200万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円	
正社員計 (2023年)	5.5	8.3	13.9	15.4	13.4	10.7	9.9	6.9	9.1	3.8	1.8	1.2	6457	613.0	676.6
	5.2	8.8	12.0	14.4	14.8	11.9	10.1	7.6	8.3	3.4	1.7	1.7	1745	640.0	684.9
部門別															
製造産業部門	1.3	4.0	<u>8.0</u>	11.8	13.3	11.8	10.6	9.7	15.3	7.8	3.5	3.0	1520	790.0	820.2
流通部門	4.6	9.1	16.2	18.4	14.5	10.3	9.7	5.7	7.8	2.4	0.9	0.6	3058	600.0	635.5
総合サービス部門	10.5	10.5	14.9	13.5	11.8	10.4	9.7	6.5	6.3	3.1	1.8	0.9	1879	600.0	627.5
性別															
男性計	1.9	5.8	13.3	17.0	15.9	13.3	10.7	7.5	9.0	3.4	1.4	0.8	3956	650.0	695.4
年齢別															
29歳以下	6.1	16.7	24.7	17.1	10.8	<u>4.4</u>	5.2	4.6	5.9	2.0	1.9	0.7	592	500.0	573.4
30～39歳	1.1	4.5	12.3	18.5	16.3	13.0	10.8	6.6	10.6	4.1	1.2	1.0	1112	650.0	710.2
40～49歳	0.6	<u>3.2</u>	10.2	16.7	18.0	15.8	12.0	8.9	9.5	3.1	1.2	0.8	1298	700.0	723.7
50～59歳	1.6	3.7	11.0	15.2	15.6	16.4	12.1	8.5	9.2	4.2	1.8	0.6	834	700.0	725.9
60歳以上	2.9	6.7	16.2	17.1	16.2	13.3	13.3	7.6	4.8	1.0	...	1.0	105	630.0	637.4
女性計	11.3	12.3	14.9	12.9	9.4	6.6	8.6	6.0	9.0	4.8	2.4	1.9	2378	569.5	649.2
年齢別															
29歳以下	12.7	19.5	21.1	13.3	<u>6.0</u>	<u>5.1</u>	<u>4.3</u>	4.1	7.0	3.5	1.9	1.4	369	467.0	566.6
30～39歳	6.3	11.0	16.5	14.6	9.3	8.0	10.6	6.6	9.3	4.7	1.5	1.7	473	600.0	669.4
40～49歳	9.1	9.1	13.7	14.0	9.4	7.2	8.3	7.4	10.8	5.8	2.7	2.5	637	600.0	697.0
50～59歳	12.9	11.2	11.9	10.6	11.0	5.8	10.4	6.5	8.4	6.0	3.2	2.0	689	600.0	671.5
60歳以上	17.9	17.3	12.3	13.4	11.7	6.1	6.7	2.2	8.4	0.6	2.2	1.1	179	500.0	553.2
連合計	2.6	4.9	9.6	12.2	13.1	12.6	12.0	9.6	12.2	6.2	3.0	2.0	24260	740.0	774.9

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

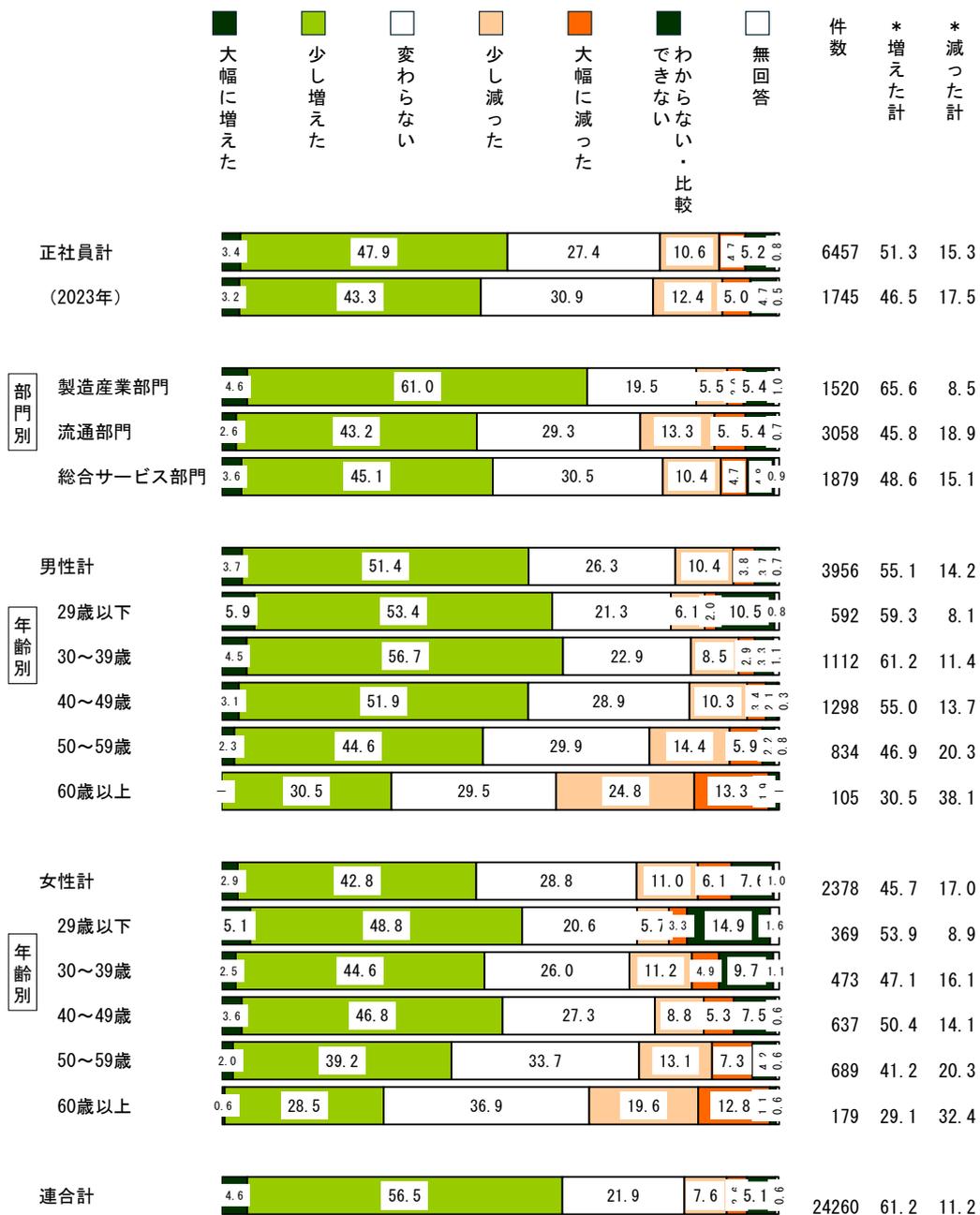
前年と比べた世帯の年間収入の増減(世帯年収額の回答者が対象)については、<増えた>(「大幅に」+「少し」)が51.3%と半数強を占め、「変わらない」が27.4%、<減った>(「少し」+「大幅に」)が15.3%である(第1-2図)。

<増えた>は製造産業部門で6割台半ばを占めるが、流通部門、総合サービス部門では半数以下にとどまる。流通部門では、<減った>も2割近くを占める。

<増えた>は男性が55.1%を占め、女性(45.7%)を9ポイント上回る。年齢別にみると、男性30代以下では<増えた>が6割を占めるが、40代以降、年齢が高くなるにつれて比率が下がる。女性については、40代以下で5割前後、50代では4割を占める。一方、<減った>に注目すると、男女ともに50代で2割、60歳以上で3割台と40代以下に比べて多くなっている。

連合計では<増えた>は61.2%を占め、UAゼンセンを10ポイント上回る。

第1-2図 前年と比べた世帯の年間収入の増減(世帯の年間収入に回答があった方)



(5) 前年と比べた消費支出

— <増やした> が 43.7%、2023 年に比べて 8 ポイント上昇 —

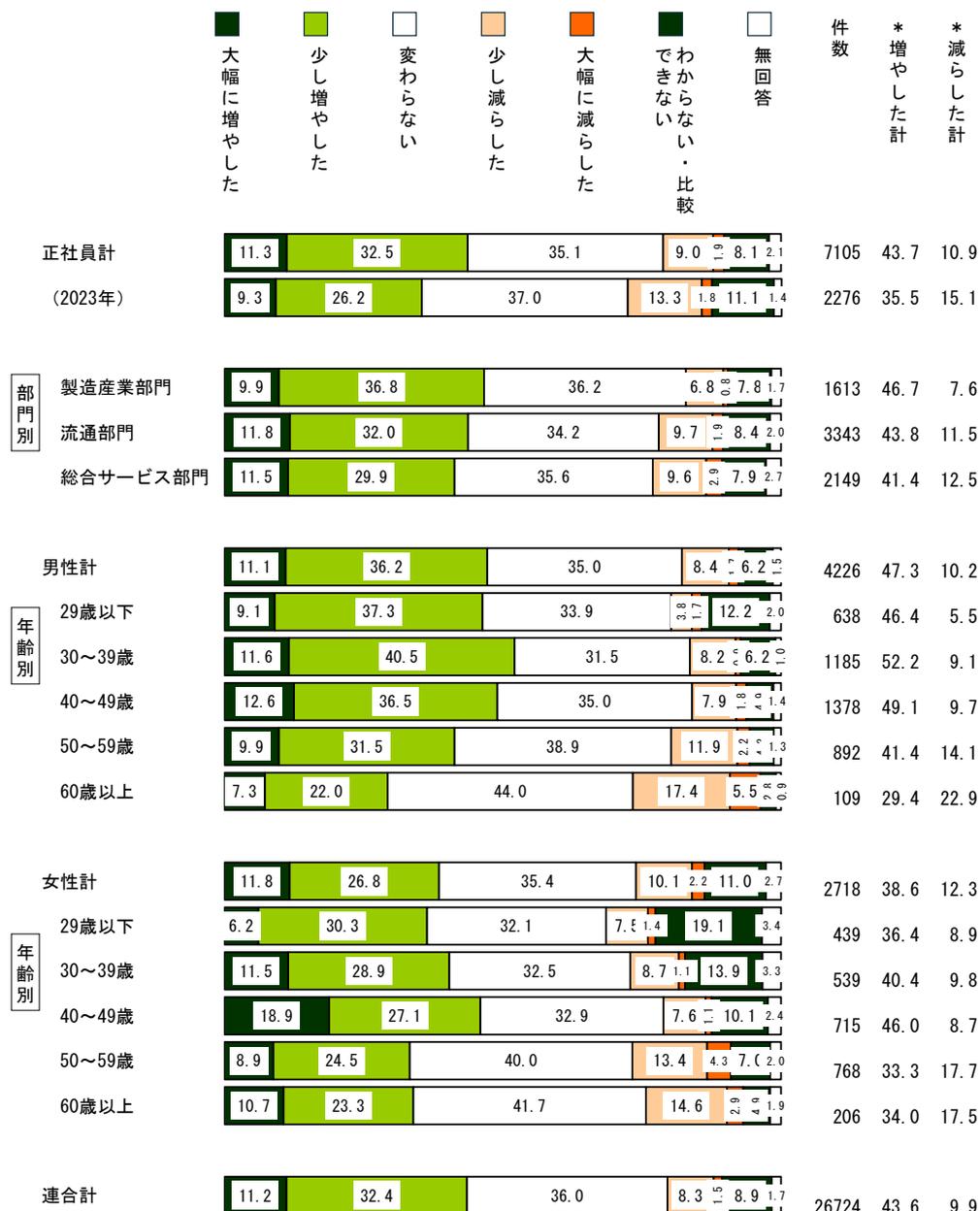
前年と比べた消費支出は「大幅に増やした」(11.3%)が 1 割強を占め、これに「少し増やした」(32.5%)を合わせた<増やした>は 43.7%を占める。一方、<減らした> (「少し」+「大幅に」)は 10.9%で、「変わらない」が 35.1%を占める。2023 年に比べて<増やした>が 8 ポイント上昇した(第 1-3 図)。

<増やした>は製造産業部門で 5 割近くとやや多く、流通部門と総合サービス部門では<減らした>が 1 割強と製造産業部門に比べてやや多い。

男性は<増やした>が 47.3%と女性(38.6%)に比べて多い。年齢別にみると、男性は 30 代で<増やした>が 52.2%と最も多く、30 代以降、年齢が高くなるにつれて同割合は少なくなる。一方、女性をみると、30 代~40 代で<増やした>が 4 割台とやや多い。<減らした>は男性 60 歳以上、女性 50 代以上で 2 割前後と多くなっている。

連合計との比較では目立った違いはない。

第 1-3 図 前年と比べた過去 1 年間の世帯の消費支出の増減



(6) 家計のやりくり

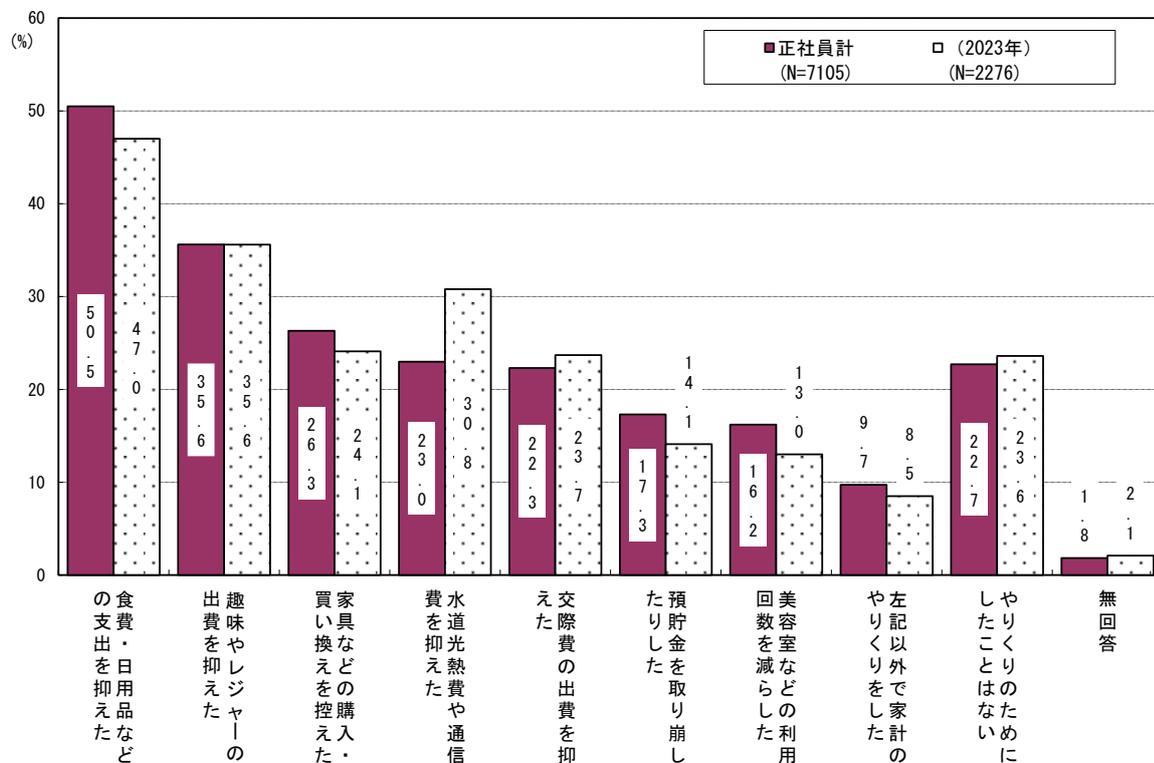
— 2人に1人が「食費・日用品などの支出を抑えた」 —

過去1年間の家計のやりくりについて複数選択でたずねたところ、「やりくりのためにしたことはない」は22.7%にとどまる。

やりくりで最も多いのは、「食費・日用品の支出を抑えた」(50.5%)で組合員の2人に1人がこれをあげている。以下、「趣味やレジャーの出費を抑えた」(35.6%)が3割台、「家具などの購入・買い換えを控えた」(26.3%)、「水道光熱費や通信費を抑えた」(23.0%)、「交際費の出費を抑えた」(22.3%)が2割台、「預貯金を取り崩したりした」(17.3%)、「美容院などの利用回数を減らした」(16.2%)も1割台半ばを占める(第1-4図)。

2023年と比べると、「水道光熱費や通信費を抑えた」が減少している一方で、トップの「食費・日用品の支出を抑えた」はやや上昇している。

第1-4図 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと(複数選択)



部門別にみると、「やりくりのためにしたことはない」は製造産業部門で3割近くを占め、他の部門を上回るが、「食費・日用品などの支出を抑えた」、「趣味やレジャーの出費を抑えた」などが上位に挙げられている点は、各部門共通している（第1-9表）。

男女ともに「やりくりのためにしたことはない」は2割台にとどまり、「食費・日用品などの支出を抑えた」が5割前後と最も多くなっている。女性は「美容室などの利用回数を減らした」が2割強を占め、男性に比べて11ポイント多い。

年齢別にみると、男女ともに29歳以下では「やりくりのためにしたことはない」が3割近くを占め、同割合は年代が高くなるにつれて少なくなる。また、「食費・日用品などの支出を抑えた」や「趣味やレジャーの出費を抑えた」は年齢が高くなるにつれて多くなる傾向がみられる。なかでも女性の50代以上では「食費・日用品などの支出を抑えた」が6割近くと多い。

第1-9表 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと（複数選択）

	の食費支出を抑えたなど	水道光熱費や通信費を削減した	美容室などの利用回数を減らした	家具などの購入を控えた	趣味やレジャーの出費を抑えた	交際費の支出を抑えた	預貯金を取り崩した	やりにくく崩した	左記以外ではな	しやたりはな	無回答	件数
正社員計	50.5	23.0	16.2	26.3	35.6	22.3	17.3	9.7	22.7	1.8	7105	
(2023年)	47.0	30.8	13.0	24.1	35.6	23.7	14.1	8.5	23.6	2.1	2276	
部門別												
製造産業部門	45.4	21.1	12.0	23.4	30.8	20.6	14.2	9.5	28.5	1.2	1613	
流通部門	50.8	23.4	15.5	26.5	35.8	22.6	17.7	9.9	22.2	1.5	3343	
総合サービス部門	53.8	23.7	20.5	28.2	39.0	23.2	19.1	9.6	19.3	2.8	2149	
性別												
男性計	49.0	22.4	11.6	27.0	38.3	23.1	17.4	10.4	23.9	1.3	4226	
年齢別												
29歳以下	44.5	18.8	11.1	19.3	27.3	17.1	9.4	8.5	29.6	2.0	638	
30～39歳	47.4	22.6	12.8	27.2	35.7	24.1	17.0	10.0	27.3	1.3	1185	
40～49歳	49.6	22.7	12.2	29.0	40.3	24.0	20.3	10.7	22.5	1.0	1378	
50～59歳	53.6	23.9	9.9	29.9	46.0	24.7	19.7	11.4	18.3	0.8	892	
60歳以上	52.3	29.4	7.3	26.6	43.1	24.8	12.8	15.6	16.5	0.9	109	
女性計	53.0	23.9	23.0	24.8	31.5	20.8	17.1	8.6	21.0	2.2	2718	
年齢別												
29歳以下	48.1	19.8	20.5	17.3	19.6	17.5	7.5	7.7	27.8	2.3	439	
30～39歳	51.9	21.5	25.4	23.6	28.6	20.0	17.3	5.8	22.3	2.6	539	
40～49歳	51.3	24.2	24.5	28.3	34.3	21.3	20.3	10.6	18.9	1.7	715	
50～59歳	57.0	28.1	22.1	26.2	37.4	22.7	19.0	8.9	18.9	2.2	768	
60歳以上	58.3	23.3	23.3	27.7	35.4	20.9	18.9	10.7	19.4	2.4	206	
連合計	49.3	23.1	14.3	27.7	36.2	22.5	18.0	9.5	23.2	2.2	26724	

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

第1-10表は、女性の家族構成別の1年間の家計のやりくりを示している。これをみると、ひとり親では、「やりくりのためにしたことはない」は1割程度と少なく、3人に2人近くが「食費・日用品などの支出を抑えた」(64.2%)をあげている。また、「趣味やレジャーの出費を抑えた」や「家具などの購入・買い換えを控えた」などでも配偶者ありや独身に比べて多くなっている。

第1-10表 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと(複数選択)

	支出を抑えた日用品などの	食費を抑えた	水道光熱費や通信費	数を減らした利用回数	美容室などの控えた	家具などの購入・買い換え	趣味やレジャーの出	交際費の出費を抑えた	預貯金を取り崩した	左記以外の家計のやりくり	無回答	件数
女性計	53.0 ①	23.9 ④	23.0	24.8 ③	31.5 ②	20.8	17.1	8.6	21.0	2.2	2718	
世帯構成	独身	51.5 ①	22.1	22.0	21.1	26.7 ②	22.6 ④	13.2	7.5	23.5 ③	2.0	1057
	配偶者あり	52.5 ①	23.9 ④	22.7	26.8 ③	33.5 ②	18.9	20.0	9.3	20.9	1.9	1297
	ひとり親	64.2 ①	30.7 ④	28.8	33.1 ③	42.4 ②	23.7	20.6	8.2	10.5	2.3	257

※下線数字は「女性計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「女性計」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

(7) 世帯の家計状況

—黒字世帯 23.6%、収支均衡世帯 52.6%、赤字世帯 22.2%—

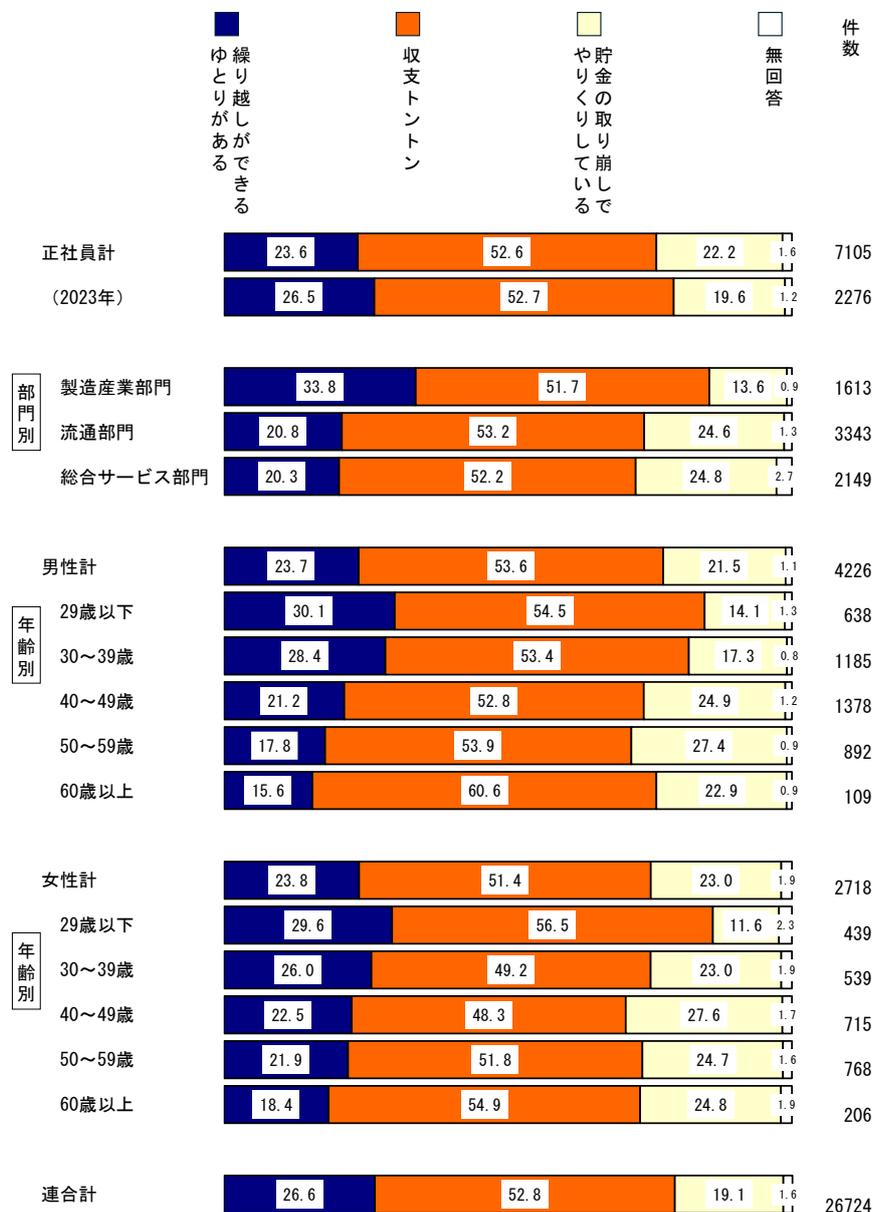
世帯の家計状況は「収支トントン（収支均衡）」が52.6%と半数強を占める。そのほか、「繰り越しができるゆとりがある（黒字世帯）」(23.6%)と「貯金の取り崩しでやりくりしている（赤字世帯）」(22.2%)が2割強ずつを占める（第1-5図）。

黒字世帯の割合は製造産業部門で3割強と多い一方、赤字世帯の割合は流通部門、総合サービス部門で2割台半ばを占め、製造産業部門を上回る。

性別による目立った違いはみられない。男性年齢別にみると、30代以下の層では黒字世帯が3割前後を占めるのに対し、40代以上では2割程度と少なくなる。一方、赤字世帯の割合は40代以上で2~3割と多くなっている。女性は、29歳以下で黒字世帯が3割、赤字世帯は1割と少ないが、年齢が上がるにつれて黒字世帯は減少する。赤字世帯は40代で3割近くとやや多いが30代以上で目立った差はない。

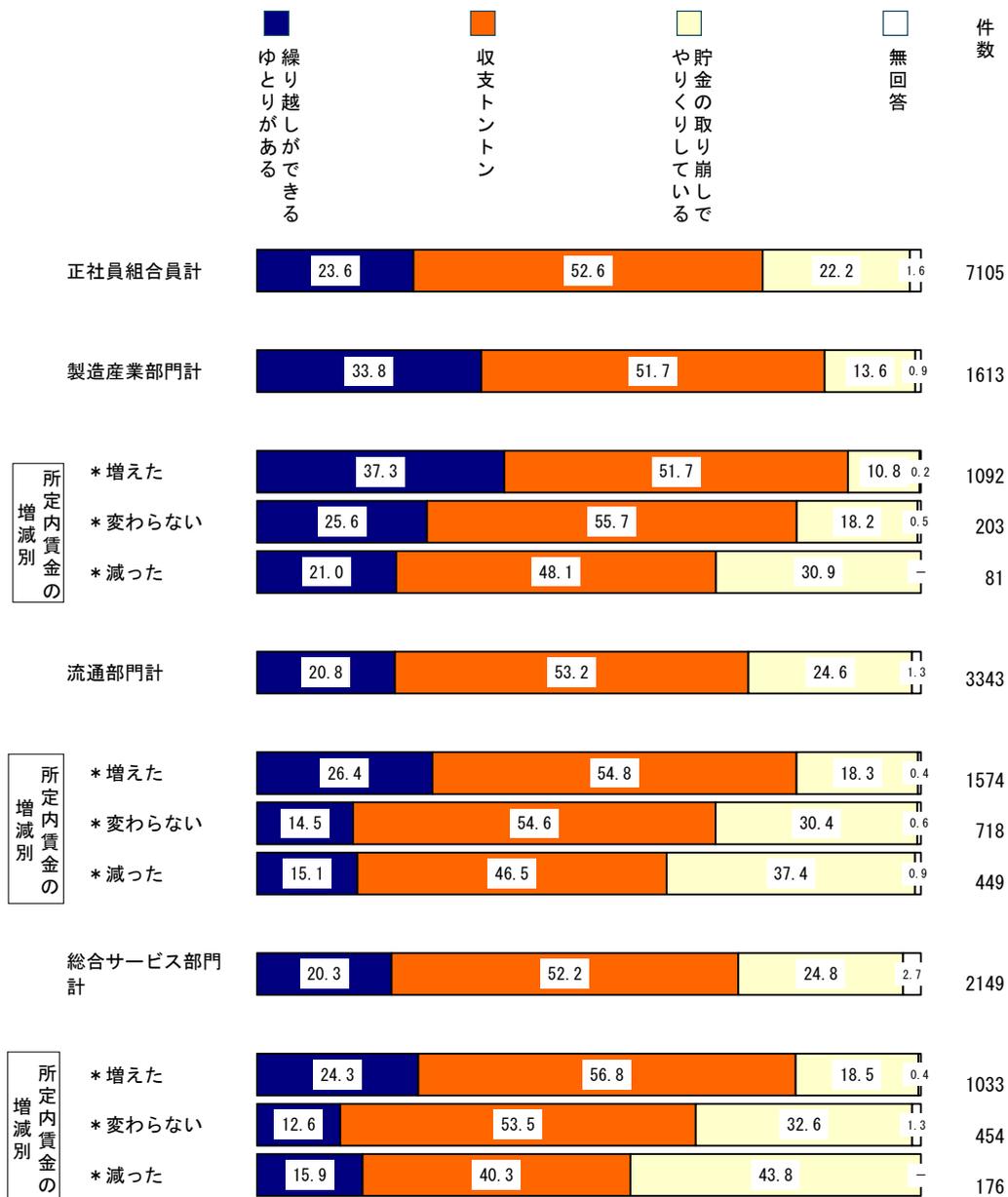
連合計と概ね共通した結果である。

第1-5図 世帯の家計状況



第1-6図は、部門ごとに1年前と比べた所定内賃金の増減別に世帯の家計状況を示している。いずれの部門でも、賃金が増えた層で黒字世帯が多い。一方、賃金が減った層に注目すると、赤字世帯の割合が多くなり、流通部門と総合サービス部門では4割前後を占める。

第1-6図 世帯の家計状況



(8) 今後の生活見通し

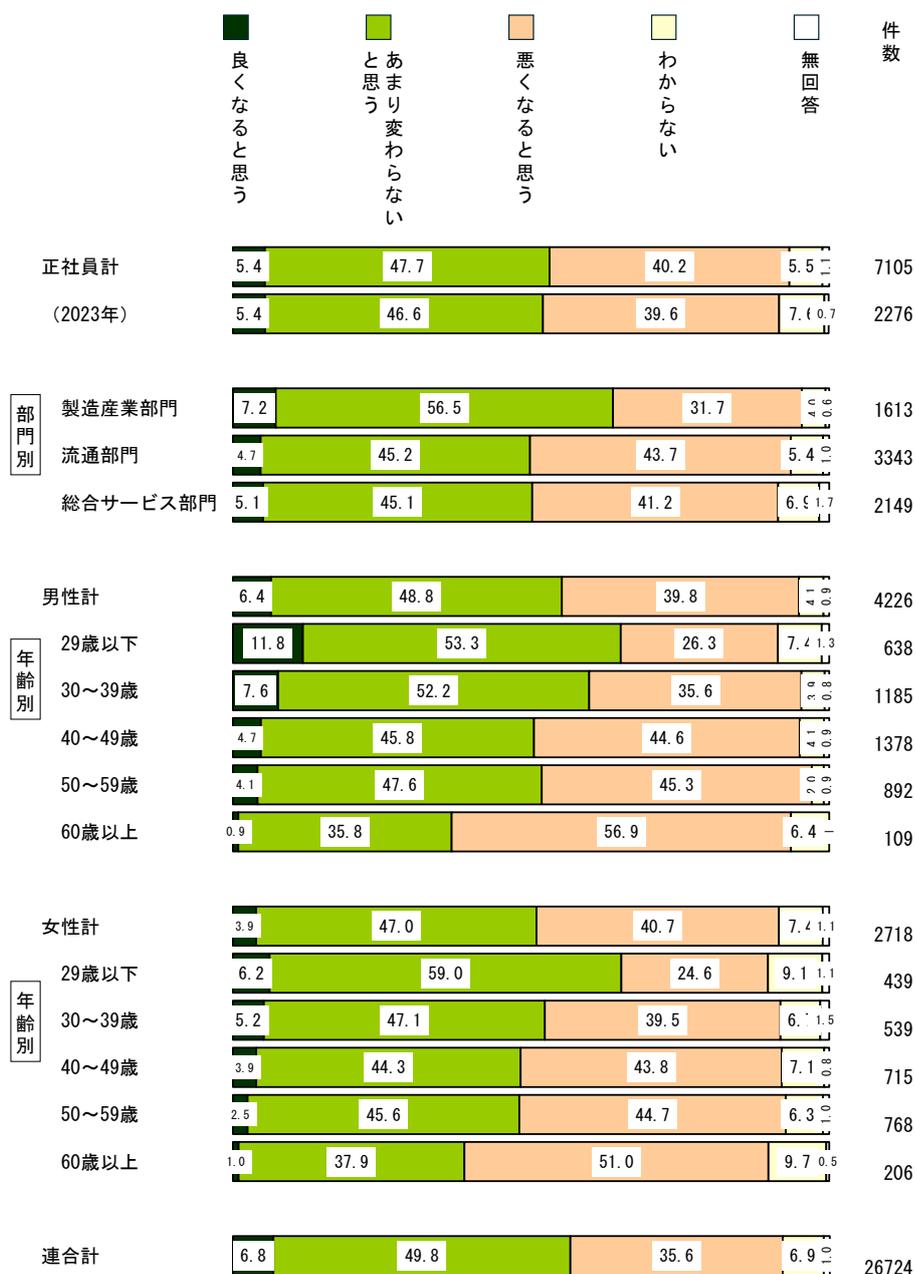
—4割が「悪くなると思う」—

今後の生活見通しをみると、「良くなると思う」は5.4%とわずかにとどまり、「あまり変わらないと思う」(47.7%)が半数弱、「悪くなると思う」(40.2%)が4割を占める(第1-7図)。

部門別にみると、「良くなると思う」はいずれも1割に満たないが、「悪くなると思う」は流通部門と総合サービス部門で4割強を占め、製造産業部門を10ポイント程度上回る。

性別による目立った違いはない。男性年齢別では、30代以下で「良くなると思う」が1割前後と40代以上に比べてやや多い。「悪くなると思う」は、40代以上で4割台半ば、60歳以上では5割台半ばに及ぶ。女性についても、40代以上で「悪くなると思う」が4~5割を占め、30代以下を上回っている。連合計との比較では、目立った違いはみられない。

第1-7図 今後の生活見通し



3. 労働時間

(1) 1ヵ月の残業時間

—8割近くが残業あり、平均残業時間は13.1時間—

2025年6月の残業時間（無回答を除く）をみると、「残業なし」は21.0%と2割強にとどまり、8割近くの組合員が残業をしている。残業時間は、6割強が30時間未満であり、平均残業時間は13.1時間である（第1-11表）。

<残業あり>の割合はいずれの部門も8割前後を占めるが、平均残業時間は総合サービス部門で15.2時間と最も長い。

男性の場合、<残業あり>が83.9%を占め、平均残業時間は15.3時間である。<残業あり>は30代以下で9割近くを占め、平均残業時間も16時間台と40代以上に比べて長い。職種別にみると、<残業あり>は生産職、専門・技術職、営業・販売・サービス職でいずれも8割台半ばを占め、これらの職種の平均残業時間は15～16時間台である。

女性の場合、<残業あり>は71.5%と男性に比べて12ポイント少ないが、29歳以下では8割を占め、平均残業時間も11.1時間と女性のなかでは長い。職種別では、専門・技術職で<残業あり>が8割近くと多い。平均残業時間は生産職で11.8時間と最も長い。

連合計と比べると、<残業あり>は5ポイント少なく、平均残業時間も5時間程度短い。

第1-11表 6月の残業時間（無回答を除く）

	なし	* 残業あり計	1	満1	満2	満3	満4	満5	満6	満7	8	件数	中央値・時間	平均値・時間
			0時間未満	0～5時間未満	5～10時間未満	10～15時間未満	15～20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30時間以上				
正社員計 (2023年)	21.0	79.0	29.1	19.4	16.0	8.2	3.6	1.2	0.9	0.2	0.4	6796	9.0	13.1
	17.8	82.1	<u>23.3</u>	20.8	17.6	10.0	5.4	2.1	1.6	0.4	0.9	2100	12.0	16.4
部門別														
製造産業部門	19.5	80.5	<u>24.0</u>	22.5	17.8	9.2	4.0	1.3	1.1	0.1	0.3	1570	10.0	14.4
流通部門	23.2	76.8	32.3	18.8	15.5	6.5	2.2	0.5	0.6	0.2	0.3	3190	7.0	11.2
総合サービス部門	18.6	81.4	28.2	17.9	15.3	10.1	5.5	2.3	1.2	0.2	0.6	2036	10.0	15.2
男性計	16.1	83.9	26.2	20.8	19.0	9.8	4.8	1.5	1.1	0.2	0.4	4083	11.0	15.3
年齢別														
29歳以下	<u>12.0</u>	<u>88.0</u>	24.8	19.3	<u>24.1</u>	11.7	5.7	0.8	0.8	0.5	0.3	617	15.0	16.8
30～39歳	<u>11.5</u>	<u>88.5</u>	25.8	22.6	20.3	10.3	6.3	1.7	1.2	0.1	0.2	1151	14.0	16.4
40～49歳	<u>14.5</u>	<u>85.5</u>	27.2	21.8	17.0	9.9	4.9	1.9	1.8	0.2	0.7	1335	11.0	15.9
50～59歳	25.1	74.9	25.6	19.3	16.9	8.4	2.5	1.4	0.4	0.2	0.4	857	9.0	12.5
60歳以上	<u>34.3</u>	<u>65.7</u>	30.5	<u>11.4</u>	14.3	6.7	1.0	1.0	…	…	1.0	105	4.0	10.2
職種別														
生産職	<u>14.0</u>	<u>86.0</u>	<u>23.6</u>	<u>26.1</u>	18.5	10.4	4.5	1.1	0.8	0.3	0.6	356	12.0	15.8
事務職	23.6	76.4	<u>22.2</u>	20.5	16.0	9.7	4.7	1.9	0.6	0.4	0.4	513	10.0	14.3
専門・技術職	<u>14.2</u>	<u>85.8</u>	26.0	21.0	17.3	11.8	5.8	2.6	1.3	…	…	381	14.0	16.5
営業・販売・サービス職	<u>14.5</u>	<u>85.5</u>	28.1	20.4	19.7	9.4	4.7	1.3	1.2	0.2	0.5	2662	11.0	15.2
女性計	<u>28.5</u>	<u>71.5</u>	33.7	17.4	11.2	5.6	1.9	0.8	0.5	0.1	0.3	2575	5.0	9.9
年齢別														
29歳以下	20.0	80.0	<u>36.8</u>	19.0	14.2	7.0	1.0	1.0	1.0	…	0.2	416	6.0	11.1
30～39歳	<u>29.9</u>	<u>70.1</u>	<u>35.4</u>	16.5	<u>9.4</u>	5.7	1.2	0.8	0.8	…	0.4	509	5.0	9.5
40～49歳	<u>30.4</u>	<u>69.6</u>	33.5	18.8	<u>9.1</u>	4.3	2.3	0.9	0.3	0.1	0.3	681	4.0	9.2
50～59歳	<u>26.3</u>	<u>73.7</u>	33.2	16.8	13.6	5.8	2.7	0.8	0.5	0.1	0.1	730	5.0	10.6
60歳以上	<u>38.6</u>	<u>61.4</u>	28.9	<u>14.2</u>	<u>9.6</u>	7.1	1.0	…	…	…	0.5	197	2.0	8.6
職種別														
生産職	<u>31.4</u>	<u>68.6</u>	29.4	<u>13.7</u>	<u>9.8</u>	11.8	2.0	…	2.0	…	…	51	6.0	11.8
事務職	<u>29.2</u>	<u>70.8</u>	30.6	18.4	11.4	6.1	2.7	0.9	0.5	…	0.2	866	5.0	10.3
専門・技術職	22.1	77.9	<u>43.0</u>	17.4	<u>8.1</u>	5.4	1.3	0.7	1.3	…	0.7	149	5.0	10.0
営業・販売・サービス職	<u>28.3</u>	<u>71.7</u>	<u>34.9</u>	17.1	11.2	5.2	1.7	0.8	0.4	0.1	0.3	1354	5.0	9.6
連合計	<u>15.8</u>	<u>84.2</u>	<u>20.9</u>	19.3	18.6	12.8	7.6	2.3	1.4	0.7	0.6	25720	15.0	18.3

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 1年前と比べた残業時間の増減

— <増えた> 26.0%、 <減った> 28.4% —

1年前と比べた残業時間の増減をみると、「変わらない」が42.7%と最も多く、<増えた>（「大幅に」＋「少し」）が26.0%、<減った>（「少し」＋「大幅に」）が28.4%とともに3割弱を占める（第1-12表）。

部門別では、流通部門で<減った>が3割台半ばを占め、他の部門に比べて多い。

<増えた>は女性（28.7%）が男性（24.7%）をやや上回り、<減った>は男性（29.2%）の方が女性（26.7%）に比べてわずかに多い。職種別にみると、男性は、営業・販売・サービス職で<増えた>がやや少ない。一方、<減った>は生産職や事務職では2割程度であるが、営業・販売・サービス職では3割強を占める。女性については生産職で<増えた>が5割近くと多いが、これは回答数が少ないことも影響している。また、専門・技術職で<増えた>が3割台半ばを占め、事務職や営業・販売・サービス職を上回っている。

連合計と比べると、UA センセンは「変わらない」がやや少ないが、概ね共通した結果となっている。

第1-12表 1年前と比べた残業時間の増減（残業ありの方）

	大 幅 に 増 え た	少 し 増 え た	変 わ ら な い	少 し 減 っ た	大 幅 に 減 っ た	わ か ら な い	無 回 答	件 数	* 増 え た 計	* 減 っ た 計
正社員計 (2023年)	7.6 9.3	18.4 20.4	42.7 40.6	17.8 18.1	10.6 8.5	2.6 2.3	0.3 0.9	5370 1726	26.0 29.7	28.4 26.5
部門別										
製造産業部門	7.1	22.2	48.5	13.1	6.2	2.7	0.2	1264	29.4	19.3
流通部門	7.1	16.3	38.8	20.5	14.5	2.4	0.5	2449	23.4	35.0
総合サービス部門	8.8	18.7	43.9	17.3	8.2	3.0	0.1	1657	27.5	25.5
男性計	7.0	17.7	44.2	18.6	10.6	1.7	0.2	3427	24.7	29.2
年齢別										
29歳以下	12.2	22.7	35.5	17.3	8.1	4.1	0.2	543	34.8	25.4
30～39歳	6.4	19.2	46.4	18.1	8.3	1.4	0.2	1019	25.6	26.4
40～49歳	5.6	17.4	44.4	19.2	11.9	1.2	0.2	1141	23.0	31.1
50～59歳	6.4	12.3	48.9	18.5	12.6	1.1	0.2	642	18.7	31.2
60歳以上	4.3	11.6	34.8	26.1	21.7	1.4	...	69	15.9	47.8
職種別										
生産職	9.2	20.6	45.1	13.1	8.8	2.9	0.3	306	29.7	21.9
事務職	8.7	18.9	47.7	13.0	9.9	1.8	...	392	27.6	23.0
専門・技術職	8.9	17.4	46.2	18.3	7.6	1.5	...	327	26.3	26.0
営業・販売・サービス職	6.1	17.3	43.0	20.2	11.6	1.6	0.2	2277	23.4	31.8
女性計	8.9	19.8	40.1	16.1	10.6	4.1	0.4	1841	28.7	26.7
年齢別										
29歳以下	11.7	23.4	30.3	15.9	11.1	6.9	0.6	333	35.1	27.0
30～39歳	12.6	23.2	35.9	14.0	10.1	3.9	0.3	357	35.9	24.1
40～49歳	6.8	17.9	42.8	18.1	11.4	2.7	0.2	474	24.7	29.5
50～59歳	7.2	18.0	44.6	15.6	10.0	3.7	0.7	538	25.3	25.7
60歳以上	7.4	15.7	47.1	14.9	10.7	4.1	...	121	23.1	25.6
職種別										
生産職	22.9	22.9	37.1	11.4	5.7	35	45.7	17.1
事務職	8.3	18.9	41.9	17.3	10.1	3.3	0.2	613	27.2	27.4
専門・技術職	9.5	25.0	38.8	18.1	6.9	1.7	...	116	34.5	25.0
営業・販売・サービス職	9.0	19.4	38.7	15.4	12.0	4.7	0.7	971	28.3	27.5
連合計	7.6	18.6	46.3	16.0	8.2	3.0	0.3	21645	26.2	24.2

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 年次有給休暇の取得状況

— 年休取得率は平均 63.2%、連合計を 14 ポイント下回る —

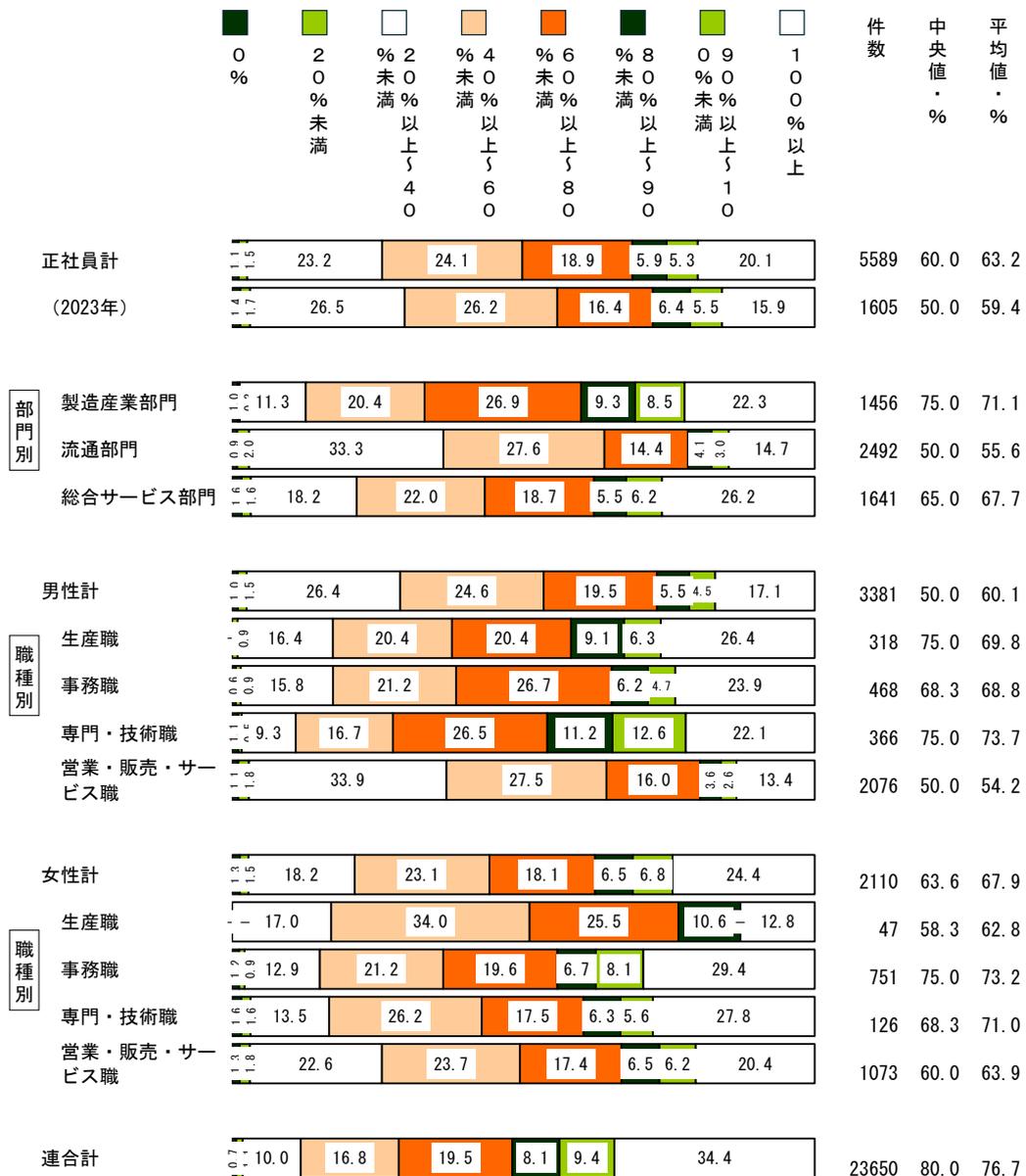
2024 年度の年次有給休暇の取得率（無回答を除く）をみると、「100%以上」は 20.1%で、「20%～40%未滿」と「40%～60%未滿」が半数近くを占める。平均の年休取得率は 63.2%である（第 1-8 図）。

部門別の平均年休取得率は、製造産業部門（71.1%）と総合サービス部門（67.7%）は 7 割前後を占めるが、流通部門（55.6%）は 5 割台半ばにとどまる。

男性の平均年休取得率は 60.1%で女性（67.9%）を 8 ポイント下回る。男性職種別にみると、専門・技術職では年休取得率が 73.7%を占めるのに対し、営業・販売・サービス職では 54.2%と低い。女性についても、営業・販売・サービス職で 63.9%と生産職と並んで低い。

連合計では、「100%以上」が 34.4%と UA ゼンセンを 14 ポイント上回る。平均取得率も連合が 14 ポイント高い。

第 1-8 図 2024 年度の年次有給休暇の取得率（無回答を除く）



(4) 労働時間の長さの認識

—4 割強が<長いと思う>、総合サービス部門で半数近く—

自分自身の現在の労働時間について「適正だと思う」は 53.9%と半数程度で、「非常に長いと思う」が 10.4%、これに「やや長いと思う」(31.8%)を合わせた<長いと思う>(42.2%)が 4 割強を占める。一方、<短いと思う>(「やや」+「非常に」)は 2.7%である(第 1-13 表)。

<長いと思う>は総合サービス部門で 5 割近くを占め、製造産業部門や流通部門に比べて多い。総合サービス部門については、「非常に長いと思う」も 1 割台半ばと少なくない。

<長いと思う>は男性 42.6%、女性 41.3%とほとんど違いはない。男性のなかでも 40 代以下、生産職と営業・販売・サービス職で<長いと思う>が 4 割強とやや多い。女性は<長いと思う>は 50 代以上で 4 割台半ばを占め、やや多くなっている。職種別では営業・販売・サービス職で<長いと思う>が 4 割強と他の職種に比べて多い。

連合計とは目立った違いはみられない。

第 1-13 表 自分自身の現在の労働時間について

	非常に長いと思う	やや長いと思う	適正だと思う	やや短いと思う	非常に短いと思う	無回答	件数	*長いと思う計	*短いと思う計
正社員計	10.4	31.8	53.9	2.4	0.3	1.2	7105	42.2	2.7
(2023年)	10.3	30.4	54.4	3.1	0.5	1.2	2276	40.7	3.6
部門別									
製造産業部門	7.1	30.6	59.3	2.2	0.2	0.6	1613	37.6	2.4
流通部門	9.7	31.5	55.0	2.5	0.3	1.0	3343	41.2	2.8
総合サービス部門	14.0	33.1	48.3	2.5	0.4	1.8	2149	47.0	2.8
男性計	10.7	31.9	53.5	2.5	0.3	1.1	4226	42.6	2.8
年齢別									
29歳以下	10.3	33.5	51.1	3.0	0.5	1.6	638	43.9	3.4
30~39歳	10.6	32.1	53.7	2.2	0.3	1.1	1185	42.7	2.5
40~49歳	11.5	33.0	51.5	2.6	0.4	1.0	1378	44.6	3.0
50~59歳	10.7	29.5	56.6	2.4	0.2	0.7	892	40.1	2.6
60歳以上	7.3	27.5	62.4	2.8	109	34.9	2.8
職種別									
生産職	7.4	35.0	53.6	3.0	0.5	0.5	366	42.3	3.6
事務職	7.0	29.0	60.6	2.5	0.6	0.4	528	36.0	3.0
専門・技術職	8.8	29.3	56.8	3.5	0.5	1.0	396	38.1	4.0
営業・販売・サービス職	12.1	32.4	51.8	2.3	0.3	1.2	2754	44.5	2.5
女性計	9.9	31.4	55.1	2.2	0.3	1.1	2718	41.3	2.5
年齢別									
29歳以下	8.7	30.5	58.5	1.1	0.5	0.7	439	39.2	1.6
30~39歳	9.1	30.6	55.1	3.3	0.4	1.5	539	39.7	3.7
40~49歳	9.1	31.3	56.1	2.2	...	1.3	715	40.4	2.2
50~59歳	11.1	32.7	53.3	1.8	...	1.2	768	43.8	1.8
60歳以上	11.7	33.5	51.5	2.9	0.5	...	206	45.1	3.4
職種別									
生産職	9.3	16.7	74.1	54	25.9	...
事務職	8.5	31.0	57.4	2.0	0.1	1.0	914	39.5	2.1
専門・技術職	7.8	30.5	57.1	3.2	1.3	...	154	38.3	4.5
営業・販売・サービス職	10.6	32.6	53.1	2.4	0.2	1.1	1426	43.2	2.6
連合計	9.8	30.4	55.6	2.6	0.4	1.1	26724	40.2	3.1

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「正社員計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 職場生活

(1) 仕事の満足度

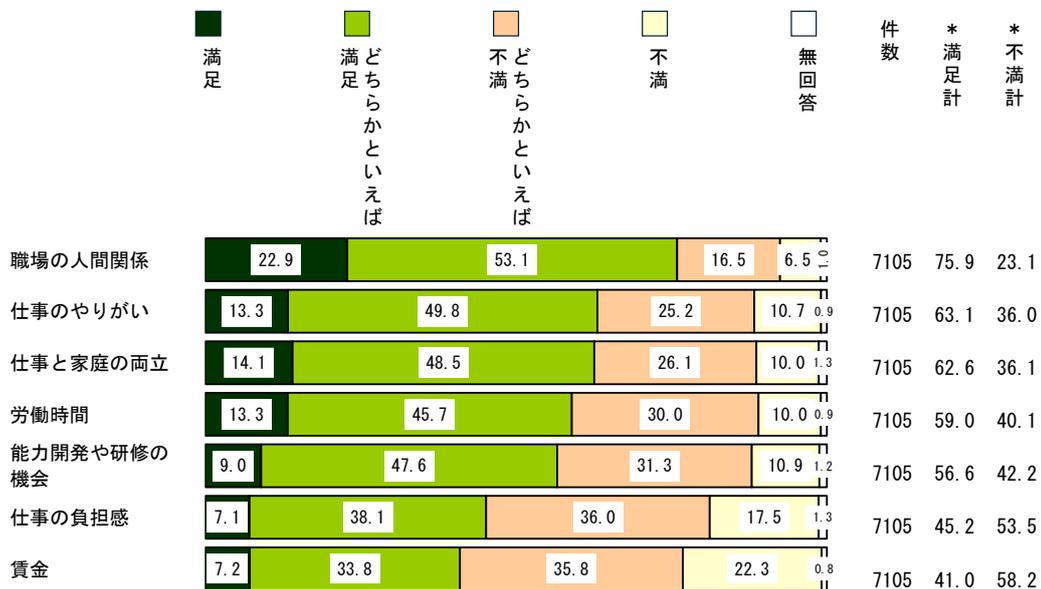
一過半数の組合員が「賃金」、「仕事の負担感」に不満、

「賃金」に「不満」の割合は連合計を9ポイント上回る—

第1-9図は、仕事の満足度について内容別にたずねた結果である。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた「満足」の比率を多い順に並べると、「職場の人間関係」が75.9%と最も多い。これに「仕事のやりがい」(63.1%)、「仕事と家庭の両立」(62.6%)、「労働時間」(59.0%)、「能力開発や研修の機会」(56.6%)が6割前後で続いている。

一方、「仕事の負担感」と「賃金」については、「不満」(「どちらかといえば不満」+「不満」)が「満足」を上回っており、「不満」の比率は「仕事の負担感」が53.5%、「賃金」が58.2%を占める。

第1-9図 仕事の満足度（正社員計）



第1-14表は各項目の＜不満＞の比率を示している。

部門別みると、[賃金]と[労働時間]、[仕事と家庭の両立]は製造産業部門に比べて流通部門、総合サービス部門で＜不満＞が多い。

性別でみると、[賃金]は女性で＜不満＞が多い一方、[仕事のやりがい]と[能力開発や研修の機会]は男性が女性を上回る。

男性年齢別にみると、[賃金]への＜不満＞は30代以下では5割程度と少ないが、40代以上では6～7割と多くなる。そのほか、40代で[能力開発や研修の機会]と[仕事のやりがい]が多い。職種別では、一般的に生産職と営業・販売職で＜不満＞が多い項目が多く、[賃金]と[仕事の負担感]では6割近く、[仕事のやりがい]と[能力開発や研修の機会]では4割台を占める。

女性については、30代で[仕事と家庭の両立]、50代以上では[仕事の負担感]で＜不満＞が多い。職種別にみると、事務職で[賃金]に＜不満＞の割合が7割近くを占め、他の職種を大きく上回る。また、営業・販売・サービス職では[仕事と家庭の両立]が4割強を占め、他の職種に比べて多い。

連合計と比較すると、[賃金]に＜不満＞の比率はU Aゼンセンが9ポイント上回っている。

第1-14表 仕事の満足度＜不満＞比率

	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	能力開発や研修の機会	仕事と家庭の両立	件数
正社員計	58.2	40.1	53.5	36.0	23.1	42.2	36.1	7105
(2023年)	57.8	39.0	51.6	36.8	22.7	45.3	36.3	2276
部門別								
製造産業部門	46.6	32.2	49.1	35.0	18.5	38.4	28.2	1613
流通部門	60.7	41.3	55.3	38.8	25.6	45.7	37.9	3343
総合サービス部門	62.9	44.1	54.0	32.3	22.6	39.6	39.3	2149
男性計	55.5	39.6	52.8	38.5	23.2	44.4	35.2	4226
年齢別								
29歳以下	50.5	39.3	50.6	35.3	16.3	39.0	31.5	638
30～39歳	52.8	38.2	51.7	37.9	22.4	44.9	35.6	1185
40～49歳	57.9	41.7	56.7	41.2	25.8	48.3	38.0	1378
50～59歳	57.8	40.2	51.0	38.0	24.7	42.3	34.1	892
60歳以上	67.9	28.4	45.0	39.4	27.5	42.2	30.3	109
職種別								
生産職	57.7	36.9	57.1	44.3	26.0	45.1	34.2	366
事務職	46.2	30.7	43.0	32.4	18.6	38.4	27.3	528
専門・技術職	50.0	33.1	42.4	27.8	18.2	38.6	30.8	396
営業・販売・サービス職	58.7	42.9	56.0	41.0	24.3	46.8	37.7	2754
女性計	61.9	40.3	54.2	31.7	22.2	38.5	36.8	2718
年齢別								
29歳以下	56.3	35.5	47.4	32.8	16.4	35.1	33.5	439
30～39歳	63.5	41.9	52.7	35.3	22.8	46.2	42.1	539
40～49歳	62.4	37.3	53.3	32.7	23.5	38.9	40.8	715
50～59歳	64.7	43.2	59.1	28.8	22.5	35.4	34.2	768
60歳以上	60.2	46.1	58.7	28.6	28.2	35.9	30.1	206
職種別								
生産職	53.7	22.2	53.7	24.1	13.0	38.9	27.8	54
事務職	67.2	36.5	51.3	30.5	21.3	38.5	31.3	914
専門・技術職	55.2	32.5	44.2	24.0	17.5	35.1	35.7	154
営業・販売・サービス職	59.4	43.9	56.9	34.6	23.2	39.8	41.2	1426
連合計	49.4	36.4	48.8	35.5	22.2	39.2	32.7	26724

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

(2) ハラスメント

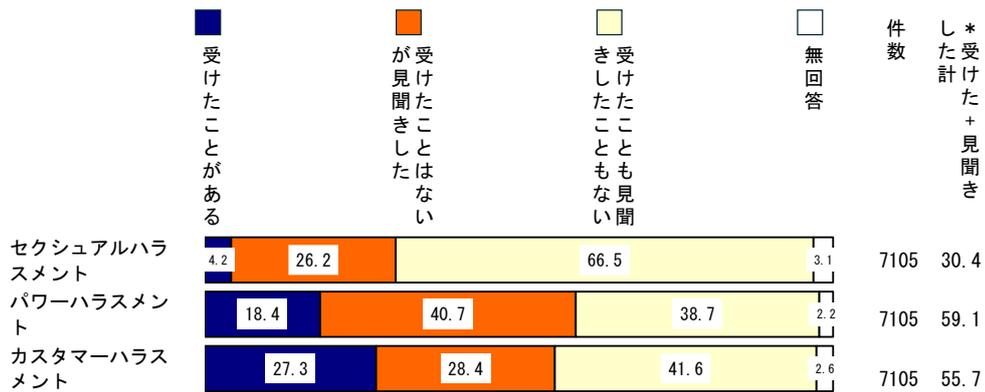
—ハラスメントを「受けた」は、セクハラ 4.2%、パワハラ 18.4%、カスハラ 27.3%

—営業・販売・サービス職の3割がカスハラを「受けたことがある」—

第1-10図は、過去3年以内の職場におけるハラスメントについてみたものである。ハラスメントを「受けたことがある」割合は、[セクシュアルハラスメント (セクハラ)] が4.2%、[パワーハラスメント (パワハラ)] が18.4%、[カスタマーハラスメント (カスハラ)] が27.3%である。

これに「受けたことはないが見聞きした」を合わせた<受けた+見聞きした>割合は [セクハラ] (30.4%) が3割、[パワハラ] (59.1%) と [カスハラ] (55.7%) が6割近くに及んでいる。

第1-10図 過去3年以内で、職場で受けた、見聞きしたハラスメント (正社員計)



「受けたことがある」比率を属性別にみると、[セクハラ]については女性で8.2%と1割近くを占め、男性（1.6%）を上回る。女性のなかでも、30代以下、生産職でやや多い（第1-15表）。

[パワハラ]は男女ともに2割近くを占める。年齢別にみると男性は30代以上で2割前後とやや多い。女性は50代で2割台半ばと他の年代を上回る。職種別にみると、男性の営業・販売・サービス職、女性の事務職、専門・技術職、営業・販売・サービス職で2割前後とやや多くなっている。

[カスハラ]については、流通部門で3割台半ばと最も多いが、総合サービス部門でも3割近くを占める。性別でみると、女性で30.6%と3割を占め、男性（25.2%）を5ポイント上回っている。職種別では、男女ともに営業・販売職で3~4割を占め、他の職種を大きく上回る。

連合計と「受けたことがある」比率を比較すると、[カスハラ]でUAゼンセンが14ポイント多い。

第1-15表 過去3年以内で、職場で受けたり、見聞きしたハラスメント「受けたことがある」比率

	セクメン トユアル ハラ	トワー ハラス メン	メカ スタ マー ハラ ス	件 数
正社員計 (2023年)	4.2 4.2	18.4 20.4	27.3 22.7	7105 2276
部門別				
製造産業部門	4.0	14.8	<u>8.8</u>	1613
流通部門	3.7	19.0	35.4	3343
総合サービス部門	5.1	20.1	28.4	2149
男性計	1.6	17.8	25.2	4226
年齢別				
29歳以下	1.7	<u>10.8</u>	<u>19.7</u>	638
30~39歳	1.4	18.6	25.7	1185
40~49歳	1.7	20.0	27.7	1378
50~59歳	1.5	18.2	25.0	892
60歳以上	2.8	21.1	27.5	109
職種別				
生産職	2.2	17.5	<u>4.1</u>	366
事務職	0.9	16.1	<u>16.5</u>	528
専門・技術職	1.3	<u>13.1</u>	<u>8.3</u>	396
営業・販売・サービス職	1.7	19.1	33.2	2754
女性計	8.2	19.1	30.6	2718
年齢別				
29歳以下	11.8	13.9	25.3	439
30~39歳	11.3	16.1	35.4	539
40~49歳	7.3	18.6	30.1	715
50~59歳	4.8	24.7	32.0	768
60歳以上	8.7	18.0	28.2	206
職種別				
生産職	13.0	<u>13.0</u>	<u>1.9</u>	54
事務職	6.6	19.8	25.3	914
専門・技術職	9.1	21.4	<u>20.8</u>	154
営業・販売・サービス職	9.1	19.1	36.7	1426
連合計	3.5	15.6	<u>13.2</u>	26724

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

5. 生活について

(1) 生活満足度

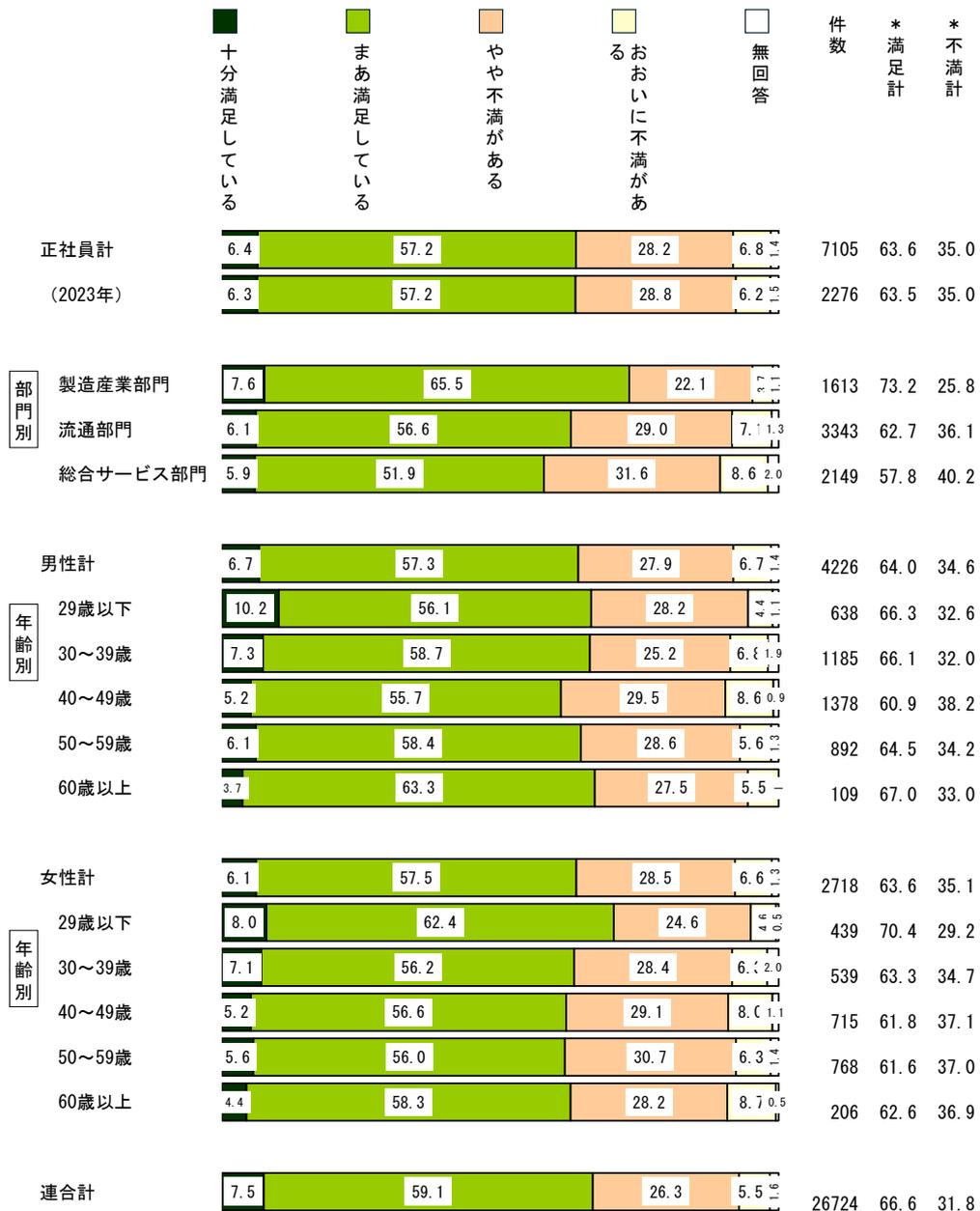
— <満足> が 63.6%、<不満> (35.0%) を大きく上回る—

現在の生活への満足度をみると、「十分満足している」は 6.4%にとどまるが、これに「まあ満足している」(57.2%) を合わせた<満足>は 63.6%と 6 割強を占める。一方、<不満> (「やや」+「おおいに」) は 35.0%である。製造産業部門では<満足>が 7 割強に及ぶ一方、流通部門や総合サービス部門では<不満>が 4 割前後を占める (第 1-11 図)。

<満足>の割合は性別による違いはない。年齢別にみると、男性の場合、40 代で<満足>が 6 割程度と他の年代に比べてやや少なく、<不満>が 4 割近くを占める。女性は、29 歳以下で<満足>が 7 割と多いが、30 代以上では 6 割強と少なくなる。<不満>の割合は 40 代以上で 4 割近くを占め、30 代以下に比べてやや多い。

連合計に比べて<満足>がわずかに少ないが、概ね共通した結果である。

第 1-11 図 現在の生活への満足度



(2) 将来への不安

—8割強の組合員が将来の生活に<不安を感じる>、[収入・貯蓄]に<不安>が84.6%—

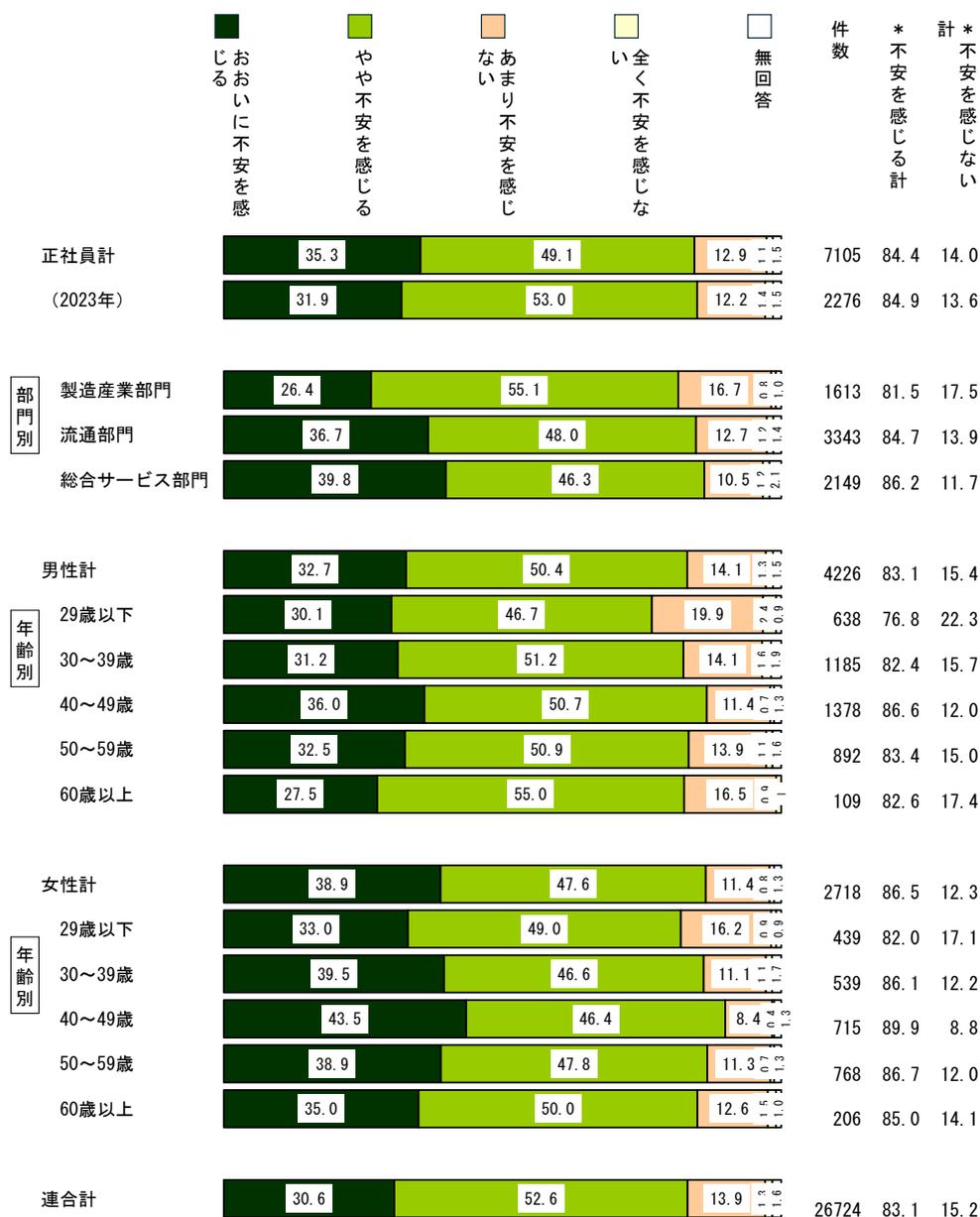
将来生活に対して「おおいに不安を感じる」(35.3%)が3割強、これに「やや不安を感じる」(49.1%)を合わせた<不安を感じる>は84.4%に達している。一方、<不安を感じない>（「あまり」+「全く」）は14.0%である（第1-12図）。

<不安を感じる>はいずれの部門も8割以上に及んでいるが、「おおいに不安を感じる」は流通部門と総合サービス部門では4割近くを占め、製造産業部門を上回る。

<不安を感じる>は男女ともに8割台半ばと多数を占めるが、「おおいに不安を感じる」は女性(38.9%)が男性(32.7%)を6ポイント上回っている。男性の場合、29歳以下で<不安を感じる>が7割台とやや少ないが、30代以上では8割台を占め、なかでも40代でやや多い。女性についても、40代で<不安を感じる>が多く、同年代では「おおいに不安を感じる」が4割強と少なくない。

連合計との比較では目立った違いはない。

第1-12図 将来の生活に対する不安感の有無



第1-16表は、内容別に＜不安を感じる＞比率をみたものである。＜不安を感じる＞が最も多いのは、[収入や貯蓄] (84.6%) で8割台半ばに及んでいる。以下、[自分の健康] (75.2%) と [親の介護] (70.8%) が7割台、[家族の健康] (67.4%) が6割台半ば、[自分の雇用] (59.5%) が6割、[社会とのつながりや生きがい] (51.9%) が5割強を占める。

部門別にみると、[収入や貯蓄] に＜不安を感じる＞が8割台を占める点は共通しているが、多くの項目で流通部門と総合サービス部門が製造産業部門を上回っている。

性別では、[収入や貯蓄] が8割強と多数を占める点は共通しているが、女性は [家族の健康]、男性は [子どもの教育] が相対的に多い。年齢別にみると、男女ともに、30～40代で [子どもの教育] が4～5割を占め、多くなっている。また、男性の40～50代では [親の介護]、50代では、[自分の雇用] と [家族の雇用] が多くなっている。女性については、40～50代で＜不安を感じる＞比率が高い項目が多く、自分や家族の [健康]、[親の介護] で8割前後に及ぶ。

連合と比較すると、U Aゼンセンは [自分の雇用] に＜不安を感じる＞割合が連合 (50.9%) に比べて9ポイント多くなっている。

第1-16表 仕事や生活への不安＜不安を感じる＞比率

	自分の雇用	家族の雇用	収入や貯蓄	自分の健康	家族の健康	子どもの教育	親の介護	や社会とのつながり	件数
正社員計 (2023年)	59.5	40.9	84.6	75.2	67.4	36.5	70.8	51.9	7105
部門別	58.1	39.5	83.4	72.3	65.1	37.1	72.0	46.2	2276
製造産業部門	52.9	34.5	80.3	68.8	61.9	41.0	73.6	43.6	1613
流通部門	62.0	43.6	85.4	76.3	69.7	34.5	69.3	54.8	3343
総合サービス部門	60.5	41.7	86.6	78.4	68.1	36.4	71.1	53.7	2149
性別									
男性計	56.9	38.6	83.8	74.6	63.2	40.5	70.5	51.3	4226
年齢別									
29歳以下	41.5	27.7	79.3	60.0	49.2	27.0	50.3	40.8	638
30～39歳	51.2	34.9	83.3	70.6	59.5	44.0	67.8	45.1	1185
40～49歳	62.6	42.4	85.4	79.8	66.7	50.9	79.0	54.9	1378
50～59歳	66.9	46.2	85.5	80.8	71.2	32.5	77.7	59.9	892
60歳以上	59.6	35.8	84.4	85.3	75.2	16.5	56.0	63.3	109
女性計	63.2	44.4	85.9	76.3	73.9	30.9	71.6	52.9	2718
年齢別									
29歳以下	48.3	33.7	82.0	60.1	63.3	25.5	57.4	47.2	439
30～39歳	60.1	39.3	85.0	72.2	75.1	38.0	72.2	49.4	539
40～49歳	69.8	49.1	89.8	80.6	77.1	45.0	82.5	57.8	715
50～59歳	68.4	50.3	86.7	82.4	77.2	21.4	76.8	53.9	768
60歳以上	63.6	45.6	83.0	83.5	71.8	13.1	50.0	56.3	206
連合計	50.9	36.1	81.7	72.1	62.6	39.2	69.3	46.2	26724

※下線数字は「正社員計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「正社員計」より5ポイント以上多いことを示す

6. 労働組合に関する意識

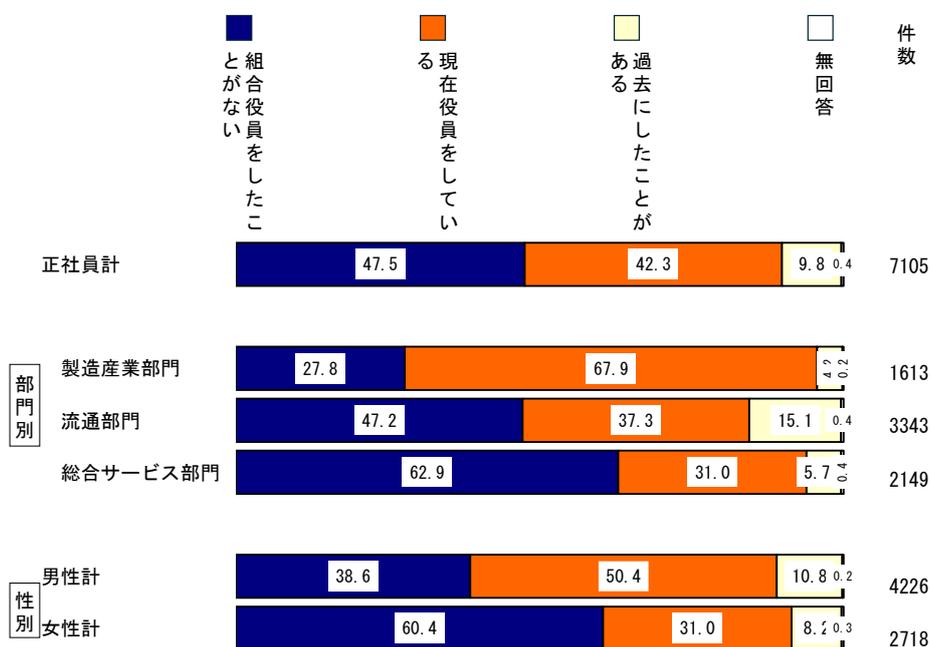
(1) 組合役員経験

労働組合に関する意識をみる前に、回答者の組合役員経験を確認する。「組合役員をしたことがない」が47.5%と半数近くを占め、「現在役員をしている」が42.3%、「過去にしたことがある」が9.8%である（第1-13図）。

「組合役員をしたことがない」は総合サービス部門で6割強、流通部門でも5割近くを占めるが、製造産業部門では3割弱と少ない。製造産業部門については、「現在役員をしている」が7割近くを占める。

性別にみると、女性は「組合役員をしたことがない」が6割を占めるのに対し、男性は4割弱にとどまる。男性の場合、半数が「現在役員をしている」層である。

第1-13図 組合役員経験



(2) 組合活動の全体評価

—組合役員経験なし層では、＜満足＞が 65.3%、＜不満＞は 31.4%—

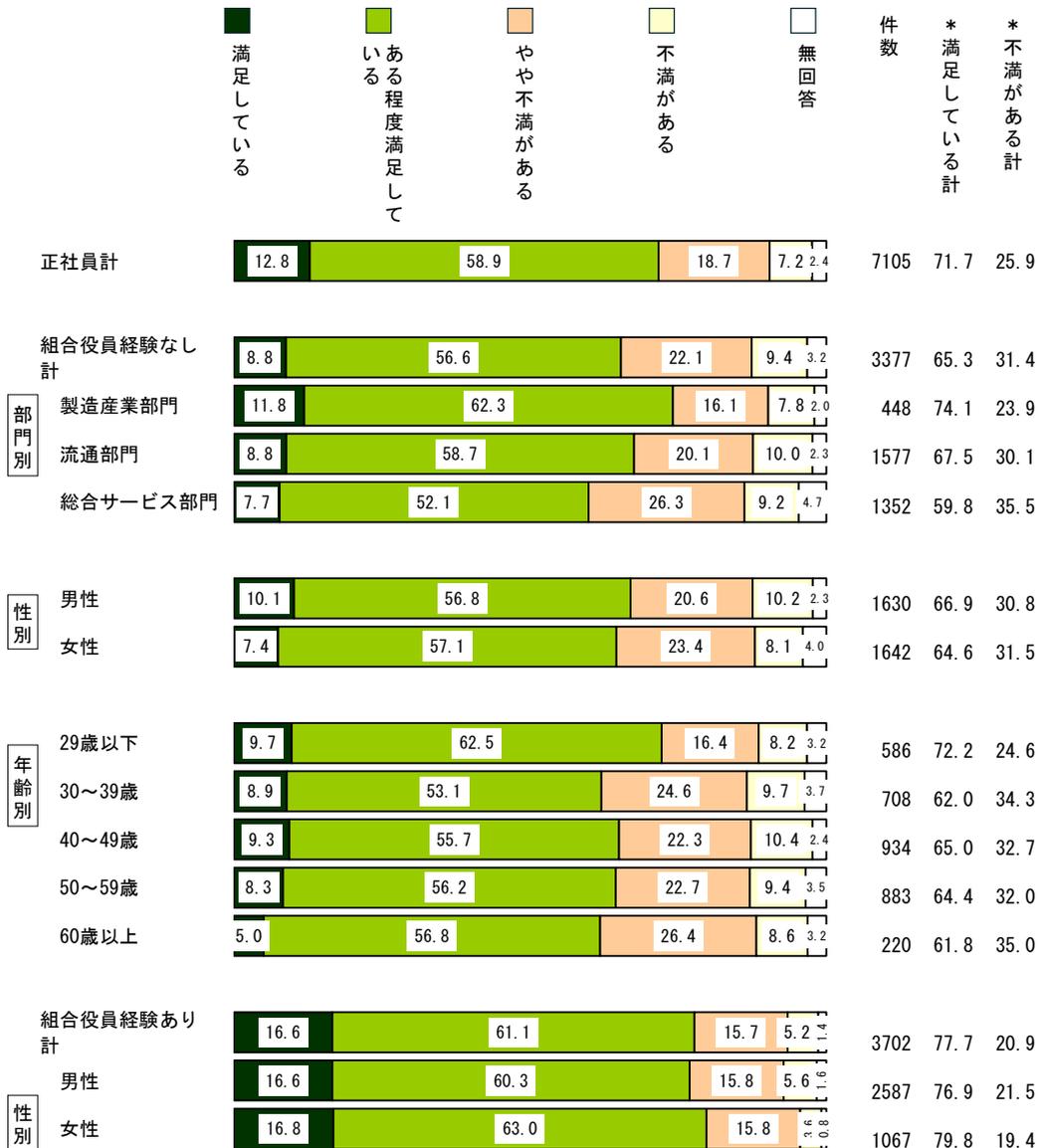
組合活動の全体評価は、「満足している」は 12.8%と 1 割強にとどまるが、これに「ある程度満足している」(58.9%) を合わせた＜満足している＞ (71.7%) は 7 割強に及ぶ。一方、＜不満がある＞ (「やや不満」+「不満」) は 25.9%である (第 1-14 図)。

組合役員経験なし層についてみると、＜満足している＞は 65.3%、＜不満がある＞は 31.4%である。＜満足している＞は製造産業部門で 74.1%と最も多く、流通部門が 67.5%、総合サービス部門は 59.8%である。

性別による違いはほとんどない。年齢別に見ると、29 歳以下で＜満足している＞が 7 割強を占めるが、30 代以上では 6 割台となっている。

組合役員経験がある層では、明確に「満足している」が 16.6%と組合役員経験がない層に比べて多く、＜満足している＞は 77.7%と 8 割近くに及ぶ。性別による違いはみられない。

第 1-14 図 組合活動の全体評価



組合役員の経験がない層について、組合活動評価と仕事の満足度との関係を見ると、組合活動に不満がある層で、仕事への満足度も低くなっており、仕事への不満が組合活動への評価につながっていることがうかがわれる。なかでも組合活動について明確に不満を持っている層では、[賃金] への<不満>が9割近く、[仕事の負担感] や [能力開発や研修の機会] についても7割前後を占め、組合活動に満足している層に比べて際立って多い(第1-17表)。

第1-17表 仕事の満足度<不満>比率

	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	社会能力開発や研修の機会	仕事と家庭の両立	件数
組合役員経験なし計	64.6	41.9	55.0	35.8	23.4	41.9	38.0	3377
組合満足している	40.5	28.0	39.9	19.3	14.5	24.0	24.0	296
ある程度満足している	59.8	37.5	52.5	31.7	19.2	36.9	33.1	1910
やや不満がある	78.4	50.9	62.4	44.2	30.6	52.9	47.4	745
不満がある	87.1	60.6	71.6	58.7	41.3	66.6	59.0	317

※下線数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より15ポイント以上多いことを示す

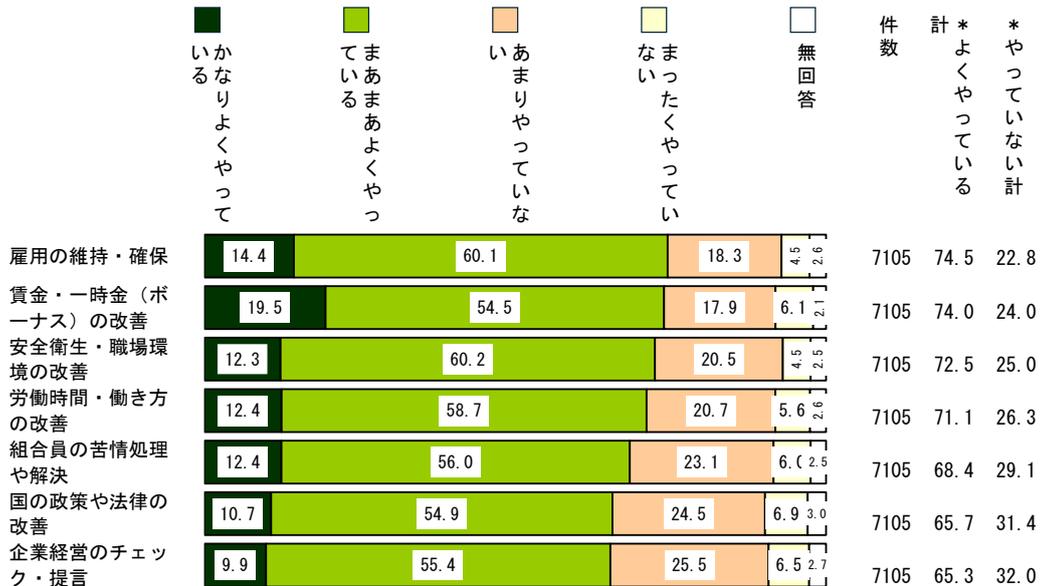
(3) 労働組合の取り組み評価

— [雇用の維持・確保]、[賃金・一時金の改善] への評価が高い —

第1-15図は、労働組合の諸活動についての取り組み評価を示している。<よくやっている> (「かなり」+「まあまあ」) 比率が多い順にみると、[雇用の維持・確保] (74.5%) と [賃金・一時金 (ボーナス) の改善] (74.0%) が7割台半ばと上位にあげられる。以下、[安全衛生・職場環境の改善] (72.5%)、[労働時間・働き方の改善] (71.1%)、[組合員の苦情処理や解決] (68.4%) が7割前後、[国の政策や法律の改善] (65.7%) と [企業経営のチェック・提言] (65.3%) が6割台半ばとなっている。

「かなりよくやっている」比率に注目すると、[賃金・一時金 (ボーナス) の改善] (19.5%) が2割を占め、他の活動よりも比率が高い。

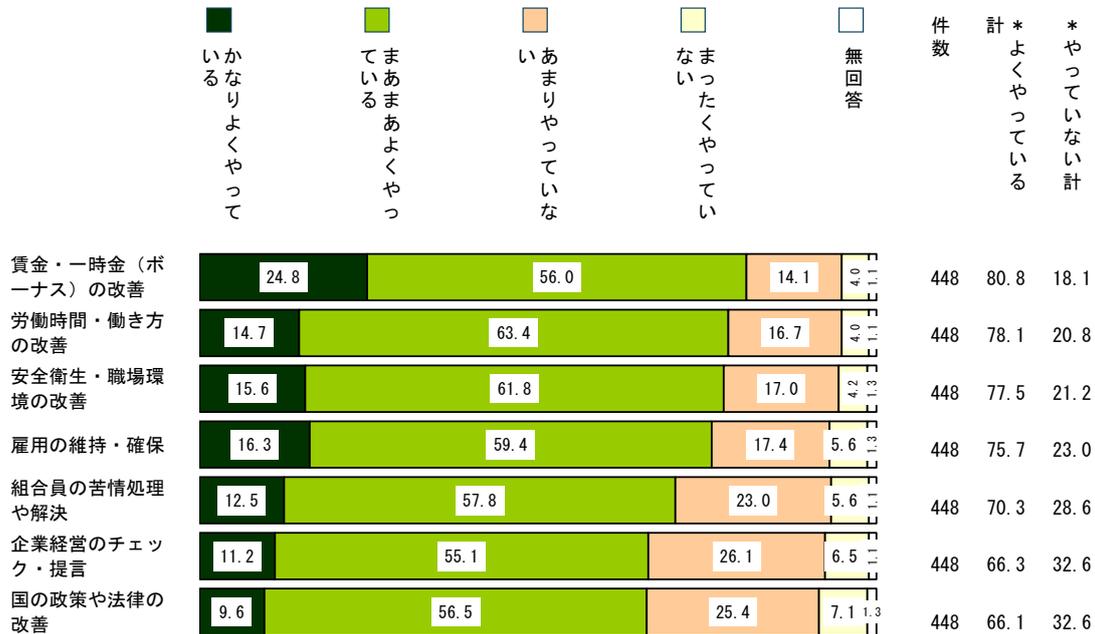
第1-15図 労働組合の取り組み評価 (正社員計)



以下、組合役員経験なし層について部門別にみていきたい。

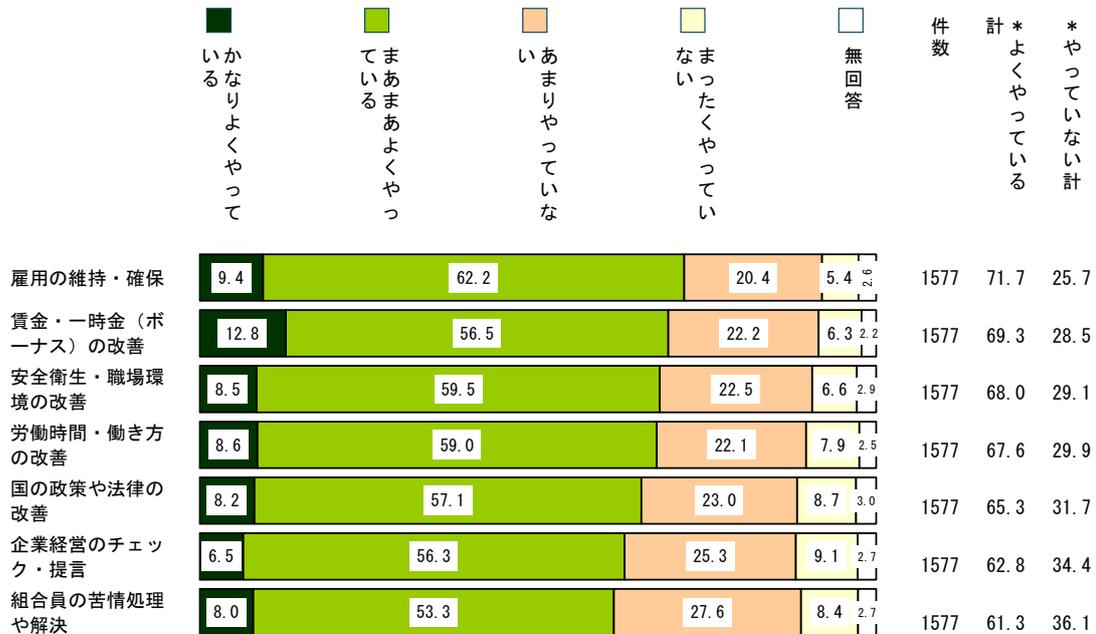
製造産業部門についてみると、<よくやっている>は、[賃金・一時金（ボーナス）の改善]が8割を占め、これに[労働時間・働き方の改善]、[安全衛生・職場環境の改善]が続いている（第1-16図）。

第1-16図 労働組合の取り組み評価（製造産業部門）—組合役員経験なし



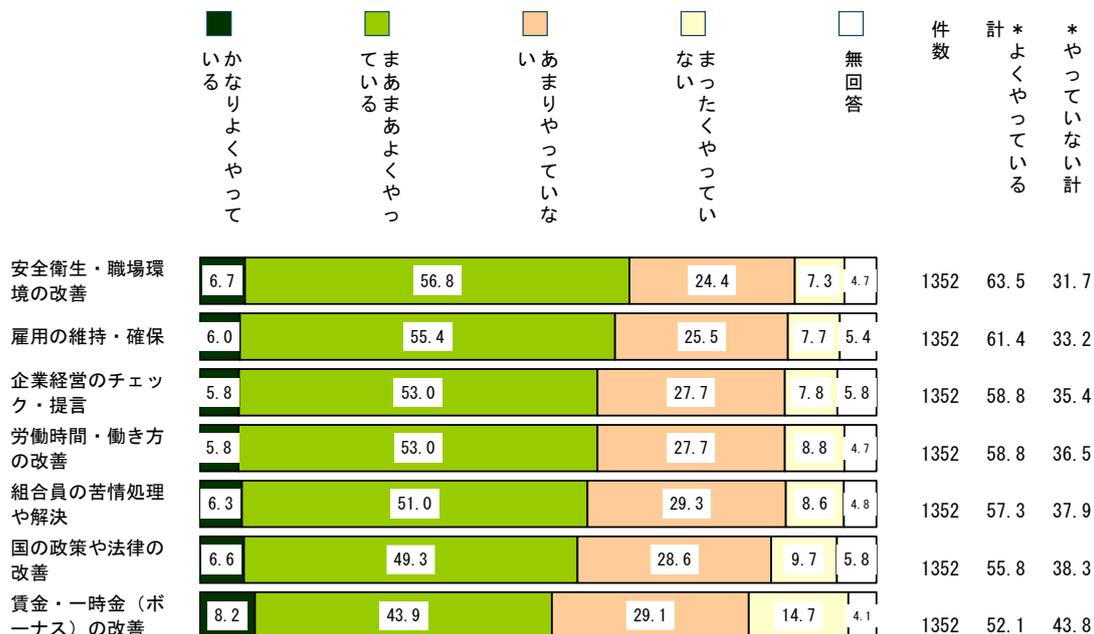
流通部門は[雇用の維持・確保]で<よくやっている>が7割強と最も多く、これに[賃金・一時金（ボーナス）の改善]、[安全衛生・職場環境の改善]などが続いている（第1-17図）。

第1-17図 労働組合の取り組み評価（流通部門）—組合役員経験なし



総合サービス部門は、<よくやっている>が多いのは〔安全衛生・職場環境の改善〕、〔雇用の維持・確保〕とともに6割強を占める。一方、〔賃金・一時金（ボーナス）の改善〕は<よくやっている>比率が最も低く、5割強にとどまる（第1-18図）。

第1-18図 労働組合の取り組み評価（総合サービス部門）—組合役員経験なし



第1-18表は、各取り組みについて、<やっていない>比率を示している。

組合役員経験がない層では、いずれも3割前後を占め、組合役員の経験がある層に比べて多い。

部門別にみると、総合サービス部門では、〔賃金・一時金（ボーナス）の改善〕に<やっていない>が4割強と際立って多く、〔国の政策や法律の改善〕、〔労働時間・働き方の改善〕などについても製造産業部門や流通部門を上回っている。

性別では、女性の方が<やっていない>比率が高い取り組みが多く、〔賃金・一時金（ボーナス）の改善〕、〔雇用の維持・確保〕では男性を5ポイント以上上回っている。

組合役員経験がある層では、〔企業経営のチェック・提言〕と〔国の政策や法律の改善〕が3割近くを占め、他の取り組みに比べて<やっていない>が多い。

第1-18表 労働組合の取り組み評価<やっていない>比率

	賃金・一時金（ボーナス）の改善	労働時間・働き方の改善	安全衛生・職場環境の改善	組合員の苦情処理や解決	雇用の維持・確保	企業経営のチェック・提言	国の政策や法律の改善	件数
総計	24.0	26.3	25.0	29.1	22.8	32.0	31.4	7105
組合役員経験なし計	33.3	31.3	29.1	35.8	28.4	34.6	34.5	3377
部門別								
製造産業部門	18.1	20.8	21.2	28.6	23.0	32.6	32.6	448
流通部門	28.5	29.9	29.1	36.1	25.7	34.4	31.7	1577
総合サービス部門	43.8	36.5	31.7	37.9	33.2	35.4	38.3	1352
性別								
男性	29.4	29.6	28.6	34.5	25.5	36.1	33.6	1630
女性	36.6	32.5	28.8	36.4	30.9	32.5	34.8	1642
年齢別								
29歳以下	26.5	26.3	23.7	30.0	22.4	28.3	31.1	586
30～39歳	33.6	32.9	31.5	38.3	27.0	35.9	35.2	708
40～49歳	33.6	33.4	31.7	35.4	28.3	37.4	33.7	934
50～59歳	36.9	32.3	28.8	39.3	33.4	35.7	36.1	883
60歳以上	32.7	28.2	26.4	31.8	28.2	30.9	35.9	220
組合役員経験あり計	15.5	21.7	21.3	23.0	17.8	29.6	28.6	3702
性別								
男性	16.3	22.7	22.7	22.8	17.4	30.5	30.3	2587
女性	13.2	18.7	17.7	22.9	18.6	27.3	24.2	1067

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(4) 組合活動への参加状況

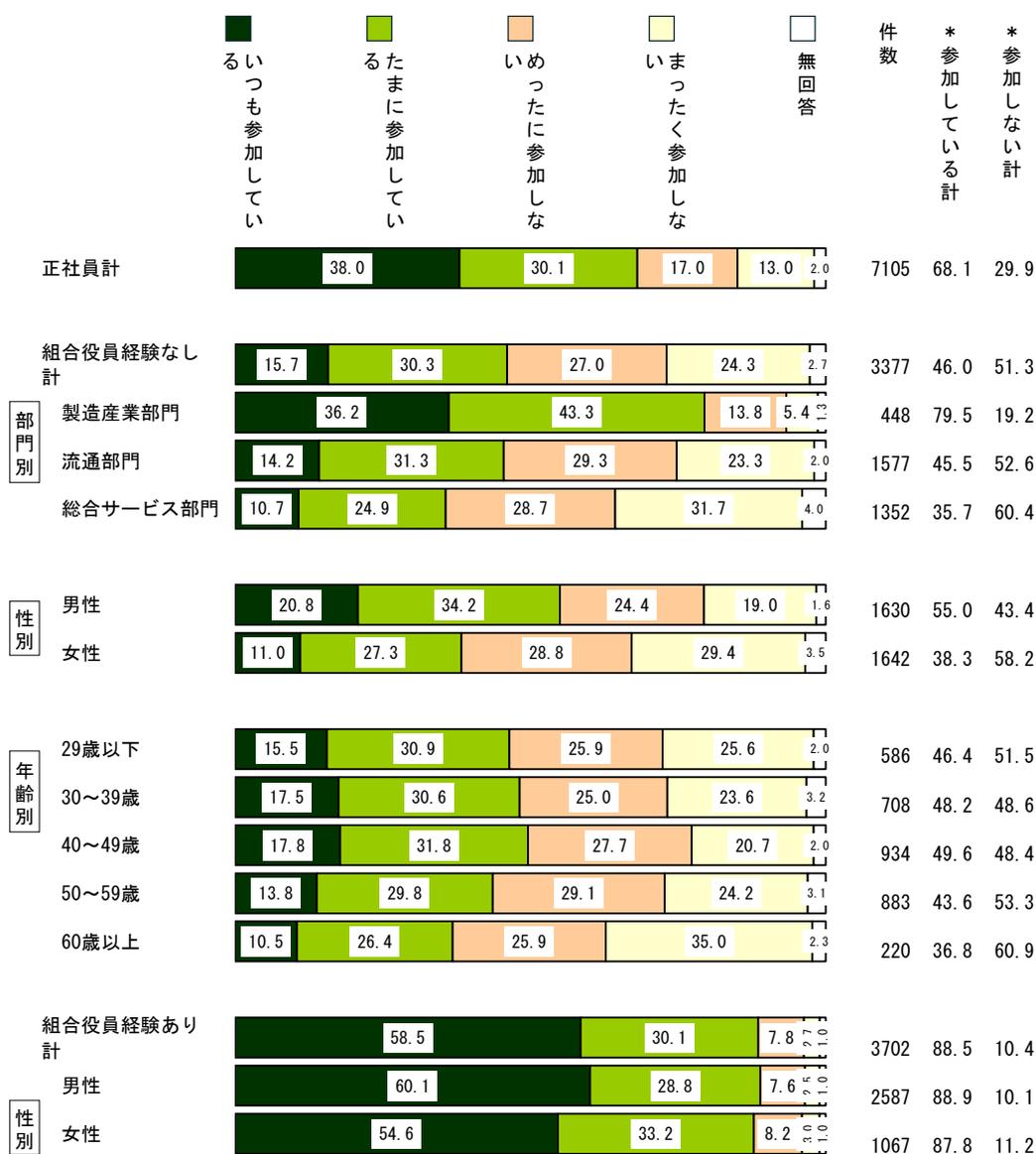
—組合役員経験がない層では<参加しない>が<参加している>を上回る—

組合の諸活動への参加状況をみると、全体では、「いつも参加している」が38.0%と4割近くを占め、これに「たまに参加している」(30.1%)を合わせた<参加している>(68.1%)は7割近くを占める。ただし、組合役員経験がない層の参加状況をみると、「めったに参加しない」(27.0%)と「まったく参加しない」(24.3%)を合わせた<参加しない>(51.3%)が過半数を占め、<参加している>(46.0%)を5ポイント上回る(第1-19図)。

組合役員経験がない層についてみると、製造産業部門では<参加している>が8割を占めるのに対し、総合サービス部門では<参加しない>が6割、流通部門でも5割強を占める。

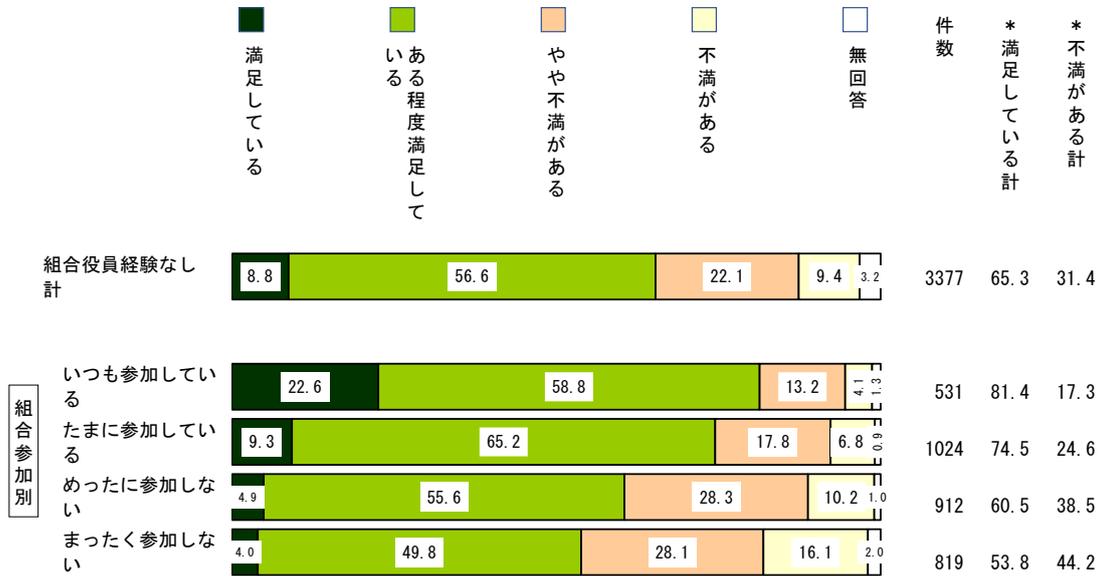
<参加しない>は男性(43.4%)に比べて女性(58.2%)が多い。年齢別にみると、<参加しない>は29歳以下や50代以上でやや多くなっている。

第1-19図 組合の諸活動への参加状況



組合役員の経験がない層について、組合の参加状況別の組合活動の全体評価をみると、組合に参加している層ほど「満足している」が多くなり、「いつも参加している」では8割強に及ぶ。一方、まったく参加していない層では、「不満がある」が4割強を占める（第1-20図）。

第1-20図 組合活動の全体評価



また、組合活動評価別、組合参加状況別に取り組み評価をみると、「やっていない」比率は、一般的に組合活動に不満がある層で際立って比率が高い。また、組合活動に参加しない層でも「やっていない」比率が相対的に高く、なかでもまったく参加しない層では、ほぼ半数が「賃金・一時金（ボーナス）の改善」を「やっていない」と評価している（第1-19表）。

第1-19表 労働組合の取り組み評価「やっていない」比率

	賃金・一時金の改善（ボーナス）	労働時間・働き方の改善	安全衛生・職場環境の改善	組合員の苦情処理や解決	雇用の維持・確保	企業経営のチエツク・提言	善の政策や法律の改	件数	
組合役員経験なし計	33.3	31.3	29.1	35.8	28.4	34.6	34.5	3377	
組合評価別	満足している	6.1	8.1	7.4	7.4	7.1	9.1	9.5	296
	ある程度満足している	20.8	19.2	17.9	22.6	18.3	23.5	25.2	1910
	やや不満がある	59.2	54.6	50.1	64.2	47.9	58.5	55.7	745
	不満がある	79.8	79.2	73.5	83.9	69.4	77.3	71.9	317
組合参加別	いつも参加している	16.4	19.8	22.2	24.9	17.9	23.9	23.4	531
	たまに参加している	27.4	27.1	26.0	32.3	25.0	32.3	30.6	1024
	めったに参加しない	38.4	35.4	31.6	41.0	30.4	38.6	39.4	912
	まったく参加しない	48.8	42.9	37.6	44.8	40.2	43.1	44.4	819

※下線数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より15ポイント以上多いことを示す

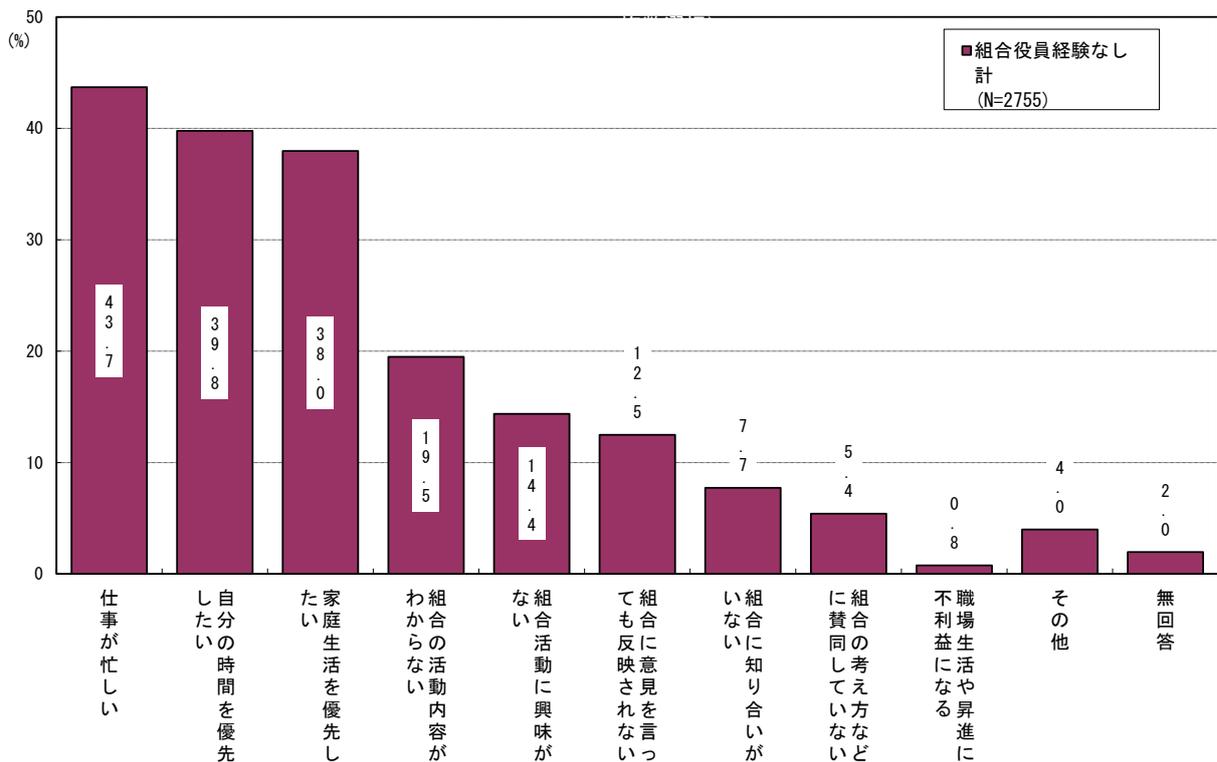
(5) 組合活動に参加しない理由

—「仕事が忙しい」、「自分の時間を優先したい」、「家庭生活を優先したい」が上位—

第1-21図は、組合役員経験がない層（組合活動に「いつも参加している」を除く）を対象に組合活動に参加しない理由をたずねた結果である。

これをみると、「仕事が忙しい」(43.7%)、「自分の時間を優先したい」(39.8%)、「家庭生活を優先したい」(38.0%) がいずれも4割前後で上位にあげられている。以下、比率が下がり「組合の活動内容がわからない」(19.5%)、「組合活動に興味がない」(14.4%)、「組合に意見を行っても反映されない」(12.5%)が1割台で続いている。なお、「職場生活や昇進に不利益になる」(0.8%)はごくわずかにとどまる。

第1-21図 組合活動に参加しない理由（組合役員経験がない層、組合活動に「いつも参加している」を除く・複数選択）



組合役員経験がない層について部門別にみると、製造産業部門では「自分の時間を優先したい」と「家庭生活を優先したい」、総合サービス部門では「組合の活動内容がわからない」がそれぞれ多くなっている（第1-20表）。

性別にみると、男性は「仕事が忙しい」が5割を占め、女性を14ポイント上回る。これに対し、女性は「組合の活動内容がわからない」が25.3%を占め、男性に比べて多くなっている。

年齢別では、29歳以下で「組合の活動内容がわからない」、30代で「家庭生活を優先したい」、「自分の時間を優先したい」が多いといった特徴がみられる。

第1-20表 組合活動に参加しない理由（組合役員経験がない層、組合活動に「いつも参加している」を除く・複数選択）

	仕事が忙しい	家庭生活を優先したい	自分の時間を優先したい	組合の活動内容がわからない	組合活動に興味がない	組合活動に昇進に不利になる	職場生活や昇進に	組合の活動内容がわからない	組合の活動内容がわからない	組合の活動内容がわからない	その他	無回答	件数
組合役員経験なし計	43.7 ①	38.0 ③	39.8 ②	5.4	14.4 ⑤	0.8	12.5	7.7	19.5 ④	4.0	2.0	2755	
部門別													
製造産業部門	43.2 ②	43.2 ②	46.1 ①	6.1	13.2 ④	1.1	11.8 ⑤	5.0	8.2	5.7	2.9	280	
流通部門	46.9 ①	37.3 ③	41.4 ②	7.0	15.7 ⑤	0.9	11.7	6.9	16.1 ④	4.2	2.0	1322	
総合サービス部門	40.2 ①	37.5 ②	36.4 ③	3.5	13.2	0.5	13.5 ⑤	9.4	26.1 ④	3.3	1.7	1153	
性別													
男性	50.8 ①	38.7 ③	43.3 ②	7.0	15.6 ④	1.2	12.1	6.7	13.0 ⑤	3.2	1.5	1265	
女性	37.0 ②	37.2 ①	35.9 ③	3.6	13.0 ⑤	0.4	12.2	8.6	25.3 ④	4.6	2.4	1404	
年齢別													
29歳以下	43.3 ②	24.0 ④	43.9 ①	5.6	17.2 ⑤	0.8	8.1	10.4	25.5 ③	1.7	1.2	483	
30～39歳	47.2 ②	48.1 ①	45.5 ③	5.3	15.0 ⑤	0.9	12.7	8.0	18.0 ④	3.4	1.8	561	
40～49歳	45.4 ①	44.3 ②	37.1 ③	5.9	14.2 ⑤	1.1	13.8	7.9	18.6 ④	3.9	2.7	749	
50～59歳	42.8 ①	35.1 ③	38.1 ②	5.2	12.3	0.5	14.3 ⑤	5.6	17.3 ④	4.9	1.4	734	
60歳以上	35.4 ①	31.3 ③	32.3 ②	5.2	14.6 ⑤	...	12.0	7.3	20.3 ④	5.7	3.6	192	

※下線数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

7. UA ゼンセンの周知度

(1) U A ゼンセンの活動の周知度

—組合役員経験がない層のうち「名前も活動も知っている」は4割—

UA ゼンセンや UA ゼンセンの活動の周知度をみると、「名前も活動も知っている」(59.0%) は6割を占め、これに「名前は知っているが活動はわからない」(32.0%) を合わせた<知っている> (91.0%) は9割を占める。一方、「知らなかった」は6.7%である(第1-22図)。

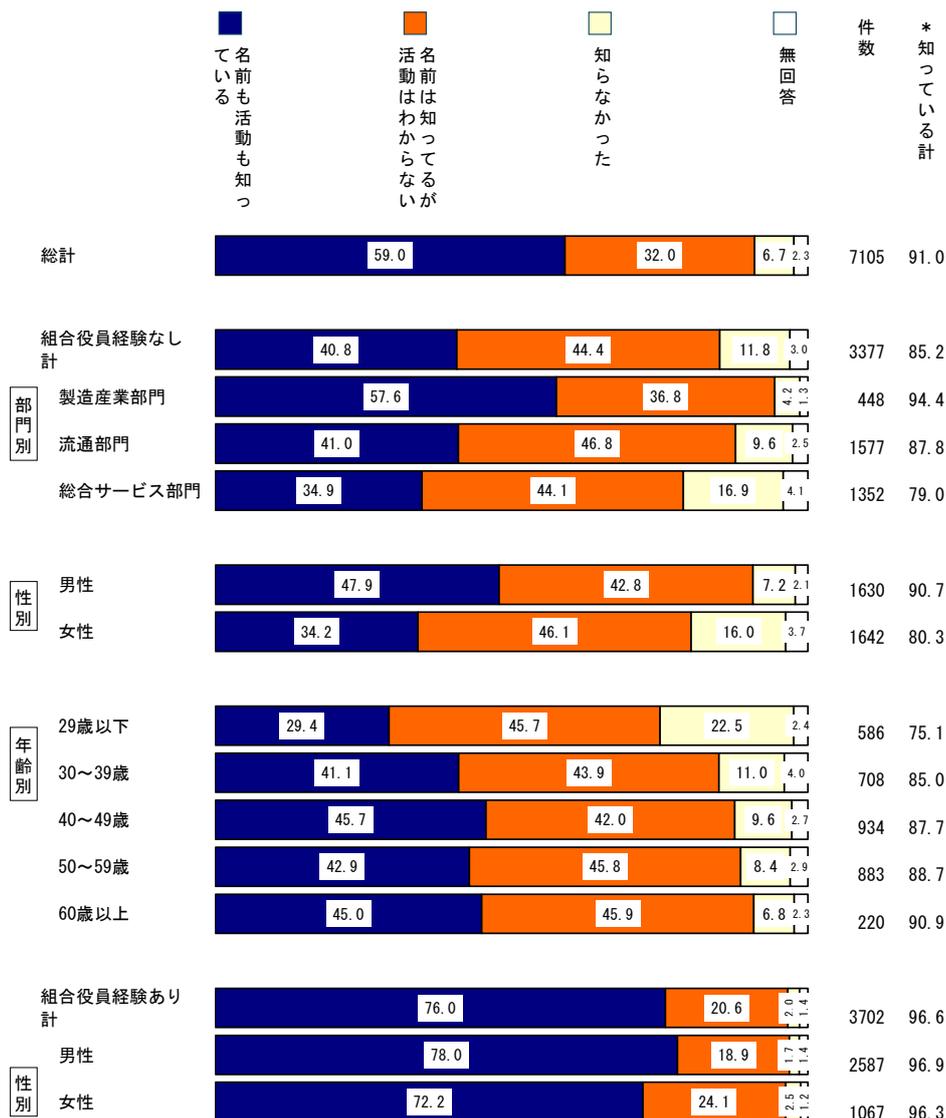
組合役員経験がない層では、「名前も活動も知っている」(40.8%) は4割程度にとどまり、「名前は知っているが活動はわからない」(44.4%) の方がわずかに多い。

部門別に「名前も活動も知っている」割合をみると、製造産業部門では6割近くと過半数を占めるが、流通部門では4割強、総合サービス部門では3割台半ばにとどまる。

性別では、「名前も活動も知っている」は男性(47.9%) に比べて女性(34.2%) で少ない。女性は「知らなかった」も2割近くを占める。年齢別にみると、29歳以下では「知らなかった」が2割強を占め、「名前も活動も知っている」が3割強と少ない。

組合役員経験がある層では、「名前も活動も知っている」が76.0%と組合役員経験がない層を大きく上回るが、「名前は知っているが活動はわからない」も2割を占める。

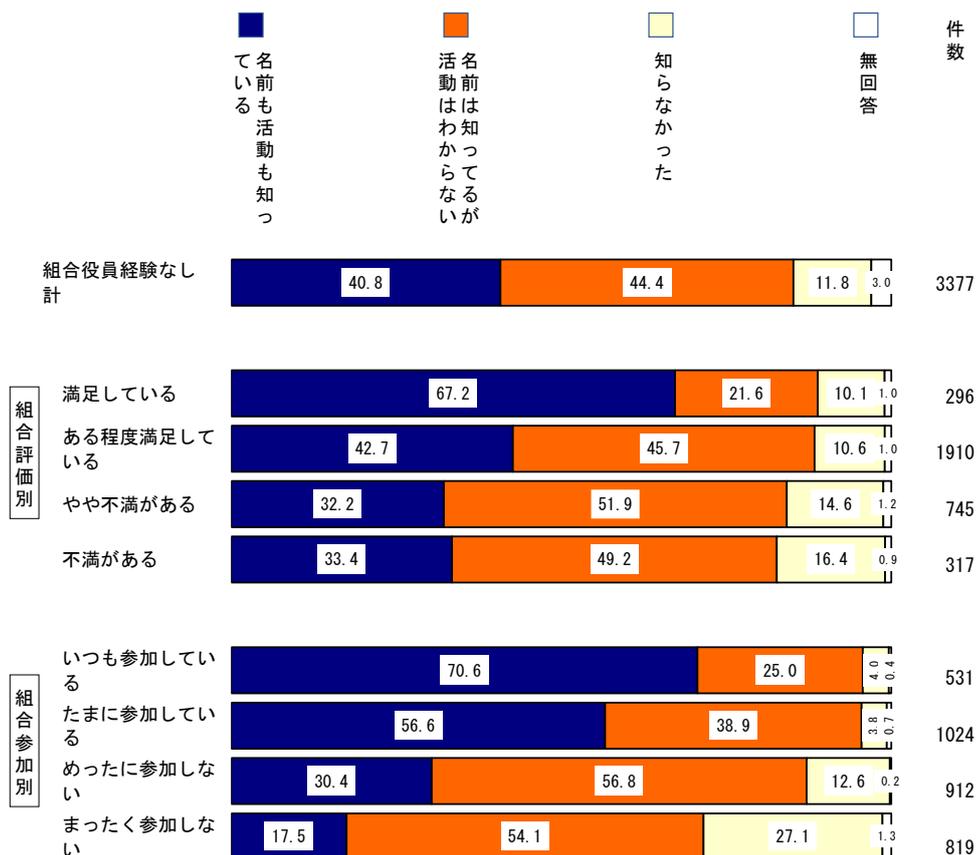
第1-22図 UA ゼンセンやU A ゼンセンの活動の周知度



第1-23図は、組合役員の経験がない層について、組合活動評価、参加状況別にUAゼンセンの周知度をみたものである。組合活動に満足している層では、「名前も活動も知っている」が7割近くと多数を占めるが、組合活動にやや不満、不満がある層では、3割程度にとどまる。

また、参加状況をもても、いつも参加している層では7割が「名前も活動も知っている」と回答しているのに対し、まったく参加しない層では2割弱にとどまり、「知らなかった」割合の方が多くなっている。

第1-23図 UAゼンセンやUAゼンセンの活動の周知度



(2) UAゼンセンの活動を知る情報源

—勤務先組合からの情報が中心—

UAゼンセンやUAゼンセンの活動を<知っている>組合員を対象に、UAゼンセンの活動を知る情報源を複数選択でたずねた。その結果をみると、「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」(52.3%)が5割強と最も多く、これに「勤務先組合の機関紙・誌等」(43.5%)と「UAゼンセン新聞・Yuai等」(38.8%)が4割前後、「UAゼンセンのホームページ」(21.3%)が2割で続いている。なお、「UAゼンセンのSNS」(9.9%)は1割程度である(第1-21表)。

組合役員経験がない層では、「勤務先組合の機関紙・誌等」(41.5%)と「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」(39.4%)が4割前後、「UAゼンセン新聞・Yuai等」(30.2%)が3割を占める。

部門別にみると、製造産業部門で「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」が6割近くを占め、他の部門を大きく上回る。

女性は「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」が3割強にとどまり、男性に比べて少ない。年齢別にみると、「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」は40代以下で4割強を占め、50代以上に比べて多くなっている。また、「UAゼンセン新聞・Yuai等」は年代が上がるにつれて比率が高くなる傾向がみられる。

組合役員経験がある層についてみると、「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」が6割強、「UAゼンセン新聞・Yuai等」が4割台半ばを占め、組合役員経験がない層を大きく上回っている。

第1-21表 UAゼンセンの活動を知る情報源(UAゼンセンの活動を<知っている>方・複数選択)

	Y U A u a i ゼ ン セ ン 新 聞 ・ S N S	ベ ル ジ ゼ ン セ ン ホ ー ム	U A ゼ ン セ ン の 機 関 紙 ・ 誌 等	S U A ゼ ン セ ン の 同 僚 組 合 役 員	員 勤 務 先 組 合 の 同 僚 組 合 役 員	紙 勤 務 先 組 合 の 機 関 紙 ・ 誌 等	ト テ レ ビ ジ ョ ン ・ ユ ー ブ ・ 新 聞 ・ ネ ッ ト	家 族 や 学 校 な ど か ら	そ の 他	無 回 答	件 数
総計	38.8 ③	21.3 ④	9.9	52.3 ①	43.5 ②	5.5	1.7	1.1	2.3	6466	
組合役員経験なし計	30.2 ③	19.4 ④	8.6	39.4 ②	41.5 ①	3.7	1.4	1.1	3.2	2876	
部門別											
製造産業部門	31.7 ③	19.6 ④	5.4	57.9 ①	44.2 ②	3.1	2.1	0.9	2.8	423	
流通部門	35.7 ③	15.9 ④	8.9	41.7 ①	40.7 ②	4.0	1.4	1.0	2.9	1385	
総合サービス部門	22.5 ④	23.9 ③	9.4	29.0 ②	41.5 ①	3.6	1.1	1.4	3.8	1068	
性別											
男性	30.4 ③	19.3 ④	6.8	45.2 ①	40.6 ②	4.4	1.8	0.7	2.8	1479	
女性	30.2 ③	20.0 ④	10.6	32.6 ②	42.4 ①	3.0	1.1	1.7	3.6	1319	
年齢別											
29歳以下	21.1 ③	8.2 ④	7.5	44.8 ①	34.8 ②	3.0	2.3	2.0	6.6	440	
30～39歳	25.4 ③	19.3 ④	8.1	44.2 ①	39.2 ②	3.5	2.0	1.0	2.7	602	
40～49歳	31.6 ③	22.0 ④	9.0	43.3 ①	42.5 ②	3.8	1.1	1.1	2.6	819	
50～59歳	35.6 ②	22.6 ④	7.8	33.5 ③	45.8 ①	4.0	1.0	0.9	2.8	783	
60歳以上	37.5 ②	21.0 ④	14.0	23.0 ③	41.0 ①	5.0	1.0	1.0	1.5	200	
組合役員経験あり計	45.7 ②	23.0 ④	11.0	62.7 ①	45.3 ③	7.0	2.0	1.0	1.6	3577	
性別											
男性	47.1 ②	24.6 ④	11.2	63.2 ①	44.4 ③	7.7	2.3	1.1	1.6	2507	
女性	42.4 ③	19.3 ④	10.6	61.2 ①	47.6 ②	5.6	1.0	0.6	1.7	1027	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

第2章 パート契約

1. 回答者の属性

(1) 雇用形態

雇用形態は「パートタイマー・アルバイト」が9割に及び、それ以外では、「契約社員・準社員・嘱託社員等」が7.0%を占める。2023年調査と比べて「パートタイマー・アルバイト」が大きく増加しており、以降、時系列比較をみる際には留意が必要である（第2-1表）。

「パートタイマー・アルバイト」は流通部門で9割強、総合サービス部門では8割強を占める。

男性は「契約社員」が1割強を占め、「パートタイマー・アルバイト」は8割程度と女性に比べて11ポイント少ない。男性のなかでも30～50代で「契約社員・準社員・期間社員等」が1割台半ばを占めやや多くなっている。女性はいずれの年齢層でも「パートタイマー・アルバイト」が9割超を占める。

(2) 仕事・業務

「営業・販売職」が56.0%と最も多く、「サービス職」（12.0%）と「事務職」（10.0%）、「医療・福祉職」（9.1%）が1割前後を占める。流通部門は「営業・販売職」が7割を占めるが、総合サービス部門では、「サービス職」と「医療・福祉職」が3～4割を占め、流通部門を大きく上回る。

男性は「営業・販売職」が5割強、「サービス職」が2割を占める。年齢別にみると、29歳以下では「サービス職」が5割近くと最も多いが、30代以上で「営業・販売職」が6割前後を占める。女性は「営業・販売職」が6割近くを占める。また、30代以下で「サービス職」が2～4割台を占めるが、40代以上では6割近くが「営業・販売職」となっている。

第2-1表 雇用形態、仕事・業務

	パート タイマー・ ア	期 間社員 等	契 約社員 ・準 社員 ・	再 任用 者 （再 雇用 ・	嘱 託 社員 （	職 務の 会計 年度 任用	公 務員 など	派 遣 社員 ・登 録型	派 遣 社員 ・常 用型	そ の 他	無 回 答	生 産 ・技 能 職	事 務 職	専 門 ・技 術 職	運 輸 職	営 業 ・販 売 職	サ ー ビ ス 職	医 療 ・福 祉 職	清 掃 関 係 職	警 備 ・施 設 管 理 職	そ の 他	無 回 答	件 数
パート契約計 (2023年)	90.4	7.0	0.6	0.2	0.2	0.2	1.0	0.4	3.5	10.0	0.7	0.3	56.0	12.0	9.1	0.4	0.0	7.1	0.9	10311			
	<u>76.4</u>	<u>18.0</u>	1.5	0.1	0.8	1.2	1.7	0.3	4.4	14.7	1.0	0.5	51.7	13.4	9.2	0.2	0.1	4.3	0.6	5322			
部門別																							
流通部門	92.9	5.2	0.5	0.0	0.1	0.1	0.8	0.4	3.4	8.2	0.7	0.2	<u>70.0</u>	<u>6.3</u>	<u>1.5</u>	0.3	0.0	8.3	0.9	8131			
総合サービス部門	<u>81.0</u>	<u>13.5</u>	1.1	1.0	0.6	0.6	1.9	0.2	4.0	<u>16.7</u>	1.0	0.4	<u>3.5</u>	<u>33.1</u>	<u>37.3</u>	0.5	...	2.6	0.9	2177			
パート・アルバイト	<u>100.0</u>	3.6	9.7	0.6	0.2	57.3	12.1	8.1	0.4	0.0	7.2	0.7	9322			
A・Bタイプ	<u>100.0</u>	3.7	<u>25.0</u>	0.5	0.5	<u>23.4</u>	<u>6.4</u>	<u>34.0</u>	0.5	...	5.3	0.5	188			
Cタイプ	<u>100.0</u>	2.4	<u>16.5</u>	0.4	0.2	54.1	<u>7.0</u>	12.2	0.2	0.4	5.2	1.3	460			
Dタイプ	<u>100.0</u>	3.6	9.0	0.7	0.2	59.1	12.6	6.4	0.3	0.0	7.5	0.6	7963			
契約社員	...	<u>100.0</u>	2.5	12.5	1.4	1.0	<u>46.4</u>	12.0	<u>17.3</u>	0.6	...	5.7	0.7	718			
性別																							
男性計	<u>80.9</u>	<u>12.4</u>	1.4	0.3	0.3	0.5	3.7	0.5	4.6	<u>3.8</u>	0.7	1.6	54.3	<u>20.3</u>	4.5	1.3	0.3	7.8	0.8	952			
年齢別																							
29歳以下	89.4	8.4	1.8	0.4	3.1	<u>1.8</u>	0.9	1.3	<u>39.2</u>	<u>46.7</u>	<u>1.8</u>	1.3	...	2.6	1.3	227			
30～39歳	<u>78.5</u>	<u>15.3</u>	1.2	...	0.6	...	3.7	0.6	5.5	<u>2.5</u>	...	1.8	<u>62.0</u>	<u>22.1</u>	<u>1.2</u>	1.2	...	3.7	...	163			
40～49歳	<u>72.2</u>	<u>15.9</u>	...	0.7	...	2.0	<u>8.6</u>	0.7	4.0	<u>4.0</u>	0.7	2.0	58.3	13.9	6.0	...	0.7	8.6	2.0	151			
50～59歳	<u>79.9</u>	<u>14.4</u>	0.7	0.7	3.6	0.7	6.5	7.9	0.7	1.4	57.6	10.1	7.2	0.7	0.7	7.2	...	139			
60歳以上	<u>80.3</u>	11.3	4.2	0.4	0.8	0.4	2.1	0.4	5.5	<u>4.6</u>	1.3	1.3	59.7	<u>5.9</u>	5.5	1.7	0.4	<u>13.4</u>	...	238			
女性計	91.5	6.4	0.5	0.2	0.1	0.2	0.8	0.4	3.4	10.6	0.7	0.1	56.4	11.0	9.6	0.3	...	7.0	0.9	8972			
年齢別																							
29歳以下	91.7	5.7	0.6	...	0.3	0.3	0.9	0.6	1.7	8.3	0.3	0.3	<u>37.6</u>	<u>43.4</u>	5.5	0.3	...	2.6	...	348			
30～39歳	90.2	7.6	0.3	...	0.3	0.2	1.4	...	2.8	11.0	0.9	...	<u>48.4</u>	<u>20.2</u>	11.2	0.6	...	3.9	0.8	634			
40～49歳	92.1	6.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.8	0.3	3.1	11.4	0.5	0.1	56.3	12.1	11.2	0.2	...	4.1	1.0	1718			
50～59歳	91.1	7.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.8	0.4	3.6	11.5	0.7	0.2	58.6	8.7	9.7	0.2	...	5.9	0.9	3267			
60歳以上	92.0	5.4	1.3	0.1	0.0	0.2	0.5	0.4	3.4	9.8	0.8	0.1	58.4	7.2	8.1	0.3	...	11.1	0.9	2745			

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 性別・年齢

性別構成は「女性」が87.0%と大多数を占め、男性は9.2%である（第2-2表）。

流通部門、総合サービス部門ともに女性が8割台と多数に及ぶ。

平均年齢は52.6歳である。男性（44.8歳）に比べて女性（53.5歳）で平均年齢が高い。

(4) 世帯構成

世帯構成は「配偶者あり」が65.4%と全体の3分の2に及び、「独身」が21.1%、「ひとり親」が7.7%である。

世帯構成は性別によって大きく異なり、男性は「独身」が6割近くを占め、「配偶者あり」は3割台と少ない。年齢別にみると、「独身」は年齢が高くなるにつれて少なくなるが、40～50代でも5～6割を占める。

女性は、「配偶者あり」が69.3%と7割を占める。なお、「ひとり親」は男性ではわずかにとどまるが、女性では8.4%と1割近くを占める。年齢別にみると、「独身」は30代で3割弱、40代以上では1割台と少なくなり、40代以上では「配偶者あり」が7割強に及ぶ。「ひとり親」は40～50代で1割程度を占める。

第2-2表 性、年齢、家族構成

	性別					年齢		家族構成				件数
	男性	女性	どちらでもない	回答しない	無回答	中央値・歳	平均値・歳	独身	配偶者あり	ひとり親	無回答	
パート契約計 (2023年)	9.2	87.0	0.6	2.7	0.5	54.5	52.6	21.1	65.4	7.7	5.8	10311
	13.9	82.4	0.3	2.5	0.9	49.5	48.6	25.3	<u>59.9</u>	8.8	5.9	5322
部門別												
流通部門	8.5	87.9	0.5	2.7	0.5	55.5	54.0	20.6	65.5	8.0	5.9	8131
総合サービス部門	12.0	83.6	0.8	2.9	0.6	49.5	47.1	22.9	64.9	6.7	5.6	2177
パート・アルバイト	8.3	88.0	0.5	2.7	0.5	54.5	52.6	20.2	66.3	7.6	5.8	9322
契約社員	16.4	79.5	0.7	2.9	0.4	53.5	51.5	30.1	54.9	9.3	5.7	718
男性計	100.0	44.5	44.8	57.1	34.7	2.0	6.2	952
年齢別												
29歳以下	100.0	22.5	23.1	82.8	4.4	2.6	10.1	227
30～39歳	100.0	35.5	35.1	81.0	11.7	0.6	6.7	163
40～49歳	100.0	45.5	45.3	62.9	29.8	1.3	6.0	151
50～59歳	100.0	54.5	54.7	54.0	38.8	2.2	5.0	139
60歳以上	100.0	66.5	65.9	21.4	73.9	2.5	2.1	238
女性計	...	100.0	55.5	53.5	17.2	69.3	8.4	5.0	8972
年齢別												
29歳以下	...	100.0	24.5	24.0	69.5	16.4	3.7	10.3	348
30～39歳	...	100.0	36.5	35.7	28.7	59.3	7.6	4.4	634
40～49歳	...	100.0	46.5	45.8	15.5	73.2	9.1	2.2	1718
50～59歳	...	100.0	55.5	55.0	13.3	73.5	9.3	3.8	3267
60歳以上	...	100.0	63.5	64.4	13.6	71.6	7.9	6.9	2745

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(5) 勤務先の労働組合の加入状況

勤務先の労働組合に「加入している」(91.7%)と9割強にのぼる。「加入している」は総合サービス部門(85.8%)に比べて流通部門(93.3%)が多い(第2-3表)。

「加入している」は契約社員、パート・アルバイトともに9割強を占めるが、パート・アルバイトのうち週の労働時間が35時間以上で相対的に多くなっている。

仕事・業務別では、サービス職と医療・福祉職では、「加入している」が8割台半ばとなっているが、それ以外では9割を超えている。

性別にみると、「加入している」は男性(85.5%)に比べて女性(92.9%)が多い。男女ともに29歳以下で「加入している」は7割台で、「労働組合がない・あるかどうかわからない」が1割を占める。また、男性29歳以下では、「加入できるが加入していない」も6.2%と他の層に比べてやや多くなっている。

第2-3表 勤務先の労働組合への加入状況

	加入している	加入できないが加入	加入できない	加入できないかどうか	労働組合がない・あるかどうか	個人加入している	無回答	件数
パート契約計	91.7	1.1	1.2	2.2	1.9	0.3	1.6	10311
(2023年)	88.3	1.8	3.1	3.0	1.8	0.1	1.8	5322
部門別								
流通部門	93.3	1.0	1.2	1.9	0.9	0.2	1.5	8131
総合サービス部門	85.8	1.6	1.1	3.3	5.6	0.7	1.9	2177
パート・アルバイト	91.7	1.1	1.1	2.3	1.9	0.2	1.6	9322
A・Bタイプ	88.8	0.5	1.1	3.2	4.3	1.6	0.5	188
Cタイプ	94.8	0.4	0.9	1.7	0.9	0.2	1.1	460
Dタイプ	92.4	1.1	1.1	2.3	1.7	0.2	1.2	7963
35時間未満	88.9	1.6	1.7	3.2	2.7	0.3	1.7	5598
35時間以上	96.5	0.5	0.3	0.9	0.6	0.2	1.0	3458
契約社員	95.1	0.6	0.6	0.8	1.3	0.4	1.3	718
仕事・業務別								
生産・技能職	95.6	0.8	1.4	1.6	0.5	364
事務職	93.7	0.9	0.8	1.7	1.7	0.1	1.2	1030
専門・技術職	90.5	1.4	1.4	6.8	74
営業・販売職	93.8	1.0	1.1	1.6	0.8	0.1	1.5	5771
サービス職	84.5	1.9	1.7	3.7	5.9	0.6	1.7	1236
医療・福祉職	86.7	1.0	1.4	3.4	4.4	0.9	2.3	938
その他	90.6	1.0	1.0	3.4	1.2	0.4	2.5	734
男性計	85.5	2.5	1.9	3.6	4.5	0.7	1.3	952
年齢別								
29歳以下	71.4	6.2	3.5	5.7	11.5	1.3	0.4	227
30~39歳	82.8	1.2	0.6	6.1	6.1	1.2	1.8	163
40~49歳	93.4	...	0.7	4.0	0.7	0.7	0.7	151
50~59歳	92.1	2.2	1.4	1.4	0.7	0.7	1.4	139
60歳以上	92.9	1.3	1.7	1.3	1.7	...	1.3	238
女性計	92.9	0.9	1.1	2.0	1.6	0.2	1.2	8972
年齢別								
29歳以下	75.3	2.3	2.0	6.9	11.8	0.9	0.9	348
30~39歳	90.7	1.4	1.1	2.8	2.7	0.5	0.8	634
40~49歳	92.9	1.0	0.7	2.0	2.4	0.3	0.6	1718
50~59歳	95.8	0.5	0.5	1.4	0.9	0.1	0.9	3267
60歳以上	92.6	1.1	1.8	2.0	0.6	0.2	1.7	2745

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

2. 勤続年数と雇用契約

(1) 勤続年数

— 半数が<10年以上>、平均勤続年数は11.4年—

今の職場、会社での勤続年数は、「3年以上（5年未満）」から「20年以上」まで幅広く分布しており、<10年以上>（51.0%）が半数を占める。平均勤続年数は11.4年（中央値：10.0年）である（第2-4表）。

部門別にみると、<10年以上>は総合サービス部門では4割だが、流通部門では5割強を占める。平均勤続年数は流通部門で12.1年と、総合サービス部門（8.8年）に比べて3.3年長い。

雇用形態別にみると、契約社員で<10年以上>が6割近くを占め、パート・アルバイトを上回る。平均勤続年数は12.5年である。パート・アルバイトの平均勤続年数は11.2年で、週の労働時間が35時間以上（12.6年）でやや長い。

仕事・業務別では、営業・販売職で<10年以上>が6割近くと最も多いが、専門・技術職と医療・福祉職では3割台である。平均勤続年数は営業・販売職で12.4年と最も長く、事務職、生産・技能職でも10年以上となっている。

性別では、<10年以上>は女性で5割強を占めるのに対し、男性は3割強にとどまる。平均勤続年数は男性（8.5年）が女性（11.8年）に比べて3.3年短い。

第2-4表 今の職場・会社での勤続年数

	6	6	1	2	3	5	7	* 10 年 以上 計	1 0 年 以上	1 5 年 以上	2 0 年 以上	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 年	平 均 値 ・ 年	
	ヶ 月 未 満	ヶ 月 以 上	年 以 上	年 以 上	年 以 上	年 以 上	年 以 上									
パート契約計 (2023年)	2.5	2.7	6.4	5.9	10.2	8.9	12.0	51.0	18.3	14.6	18.1	0.4	10311	10.0	11.4	
部門別	流通部門	2.5	2.2	4.6	4.3	11.1	10.6	13.3	50.5	20.5	15.6	14.4	0.8	5322	10.0	11.0
	総合サービス部門	1.2	1.8	5.2	5.4	10.2	9.2	12.5	54.1	19.1	15.2	19.9	0.4	8131	10.4	12.1
パート・アルバイト	7.3	5.8	10.8	7.7	10.2	8.1	10.2	39.3	15.6	12.4	11.3	0.5	2177	6.9	8.8	
A・Bタイプ	2.6	2.8	6.6	6.0	10.4	8.8	12.2	50.3	18.3	14.3	17.7	0.4	9322	10.0	11.2	
Cタイプ	3.7	2.1	6.9	7.4	13.8	5.9	11.7	47.9	21.3	12.2	14.4	0.5	188	9.6	10.4	
Dタイプ	1.5	1.5	3.7	3.9	7.6	8.0	10.7	63.0	22.4	16.1	24.6	...	460	12.4	13.5	
35時間未満	2.4	2.7	6.5	6.1	10.6	8.9	12.3	50.3	18.2	14.6	17.5	0.3	7963	10.0	11.2	
35時間以上	3.4	3.2	8.1	7.6	11.4	8.9	11.8	45.3	16.9	12.4	16.0	0.3	5598	8.8	10.4	
契約社員	1.2	1.9	4.3	3.3	8.7	8.8	13.0	58.5	20.6	17.3	20.6	0.2	3458	11.3	12.6	
生産・技能職	1.7	1.1	4.6	4.7	8.5	9.7	11.1	58.2	19.1	18.0	21.2	0.3	718	11.3	12.5	
事務職	3.3	3.8	7.7	6.3	12.4	7.7	16.2	42.3	14.6	12.9	14.8	0.3	364	8.3	10.2	
専門・技術職	3.0	2.6	6.6	4.5	9.5	7.7	11.7	54.2	18.0	16.7	19.5	0.2	1030	10.4	11.9	
営業・販売職	5.4	4.1	10.8	9.5	8.1	13.5	10.8	37.8	13.5	6.8	17.6	...	74	6.2	9.5	
サービス職	1.0	1.8	4.6	4.8	10.3	9.1	12.1	56.1	19.5	15.9	20.7	0.3	5771	11.0	12.4	
医療・福祉職	6.6	5.6	10.8	8.3	8.6	8.5	9.9	41.3	15.0	12.9	13.3	0.6	1236	7.3	9.2	
その他	5.5	4.5	10.3	8.6	11.5	8.7	13.8	36.7	17.3	10.2	9.2	0.3	938	7.0	8.5	
男性計	2.0	2.2	6.1	7.8	10.8	10.2	11.7	48.5	19.1	12.8	16.6	0.7	734	9.5	10.9	
女性計	5.3	4.7	11.6	9.6	15.7	11.6	8.4	32.6	13.9	8.2	10.5	0.7	952	5.2	8.5	
	2.1	2.4	5.7	5.5	9.5	8.6	12.4	53.4	18.8	15.5	19.1	0.3	8972	10.3	11.8	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

(2) 契約期間の定め

—期間の定めはない無期雇用契約は 34.4%—

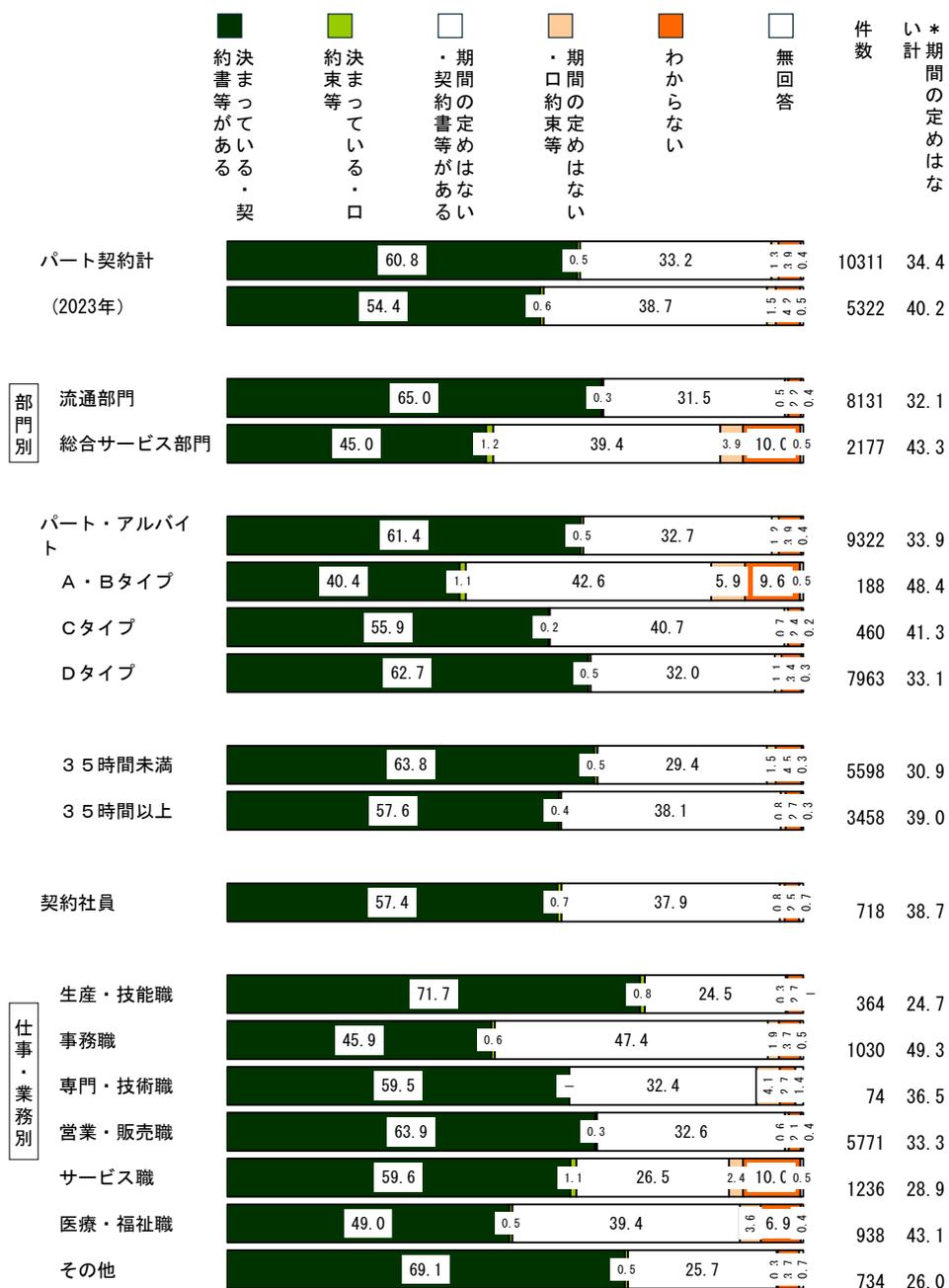
契約期間の定めについては、「決まっている・契約書がある」が 60.8%と最も多い。一方、「期間の定めはない・契約書等がある」(33.2%)と「期間の定めはない・口約束等」(1.3%)を合わせた<期間の定めはない>、すなわち無期雇用契約で働いている割合は 34.4%である(第 2-1 図)。

<期間の定めはない>は流通部門(32.1%)に比べて総合サービス部門(43.3%)で多い。

雇用形態別にみると、契約社員で<期間の定めはない>が 38.7%を占め、パート・アルバイト(33.9%)に比べてやや多い。

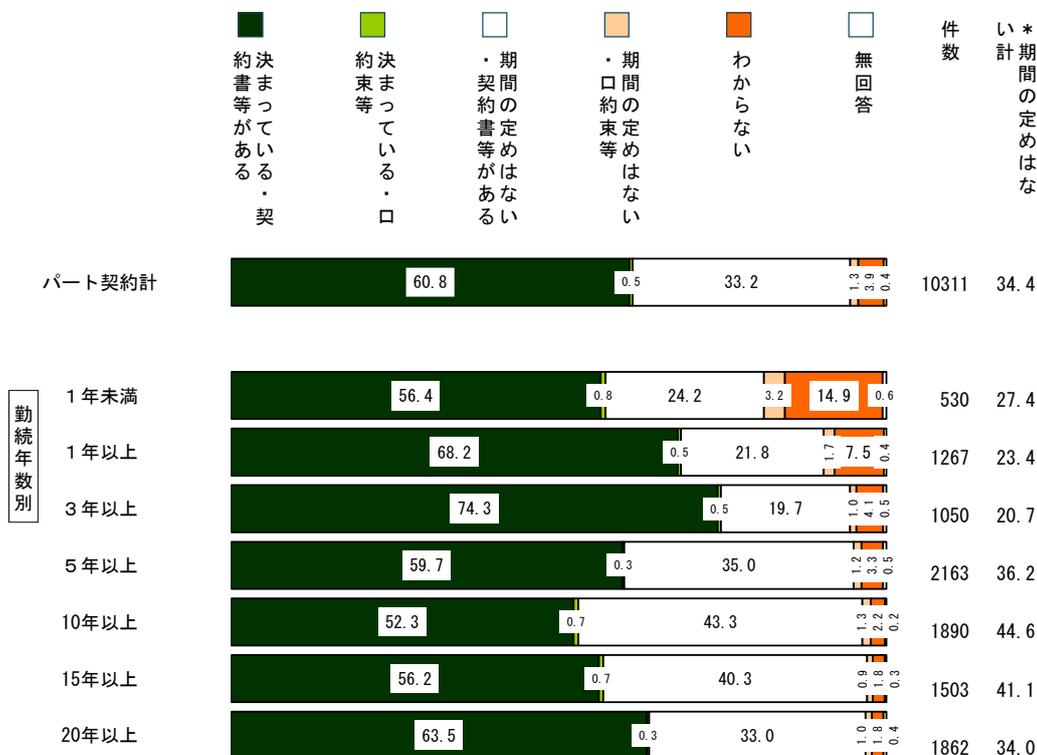
仕事・業務別にみると、事務職や医療・福祉職では<期間の定めはない>が 4~5 割を占めるが、生産・技能職やサービス職では 2 割台にとどまる。

第 2-1 図 契約期間の決定と雇用契約書の有無



第2-2図は、勤続年数別の契約期間をみたものである。＜期間の定めのない＞いわゆる無期雇用の割合は、勤続が5年未満の層では2割台となっているが、5年以上（10年未満）で3割台半ば、10年以上（20年未満）では4割強と勤続年数の長い層で相対的に多くなっている。ただし、20年以上になると、同割合は3割台とやや少なくなる。

第2-2図 契約期間の決定と雇用契約書の有無



(3) 契約期間

— 「6～11ヶ月」契約が6割—

契約期間が決まっていると回答した有期雇用契約の回答者について契約期間をたずねたところ「6～11ヶ月」(59.1%)が6割と最も多く、「1年」(19.7%)も2割を占める。契約期間が<6ヶ月未満>はわずかである(第2-5表)。

流通部門では「6～11ヶ月」が3分の2を占めるが、総合サービス部門は「1年」が4割強、「1年を超える期間」を合わせた<1年以上>は6割以上を占める。

雇用形態別にみると、契約社員は<1年以上>が5割近くを占めるが、パート・アルバイトでは3割程度と少ない。

仕事・業務別では、営業・販売職では「6～11ヶ月」が6割台半ばと多い。また、医療・福祉職では「1年」が5割と際立って多く、「1年を超える期間」も2割近くを占め、他の仕事・業務を上回る。

(4) 契約更新回数

— 平均 11.0 回、「15 回以上」も 44.2%—

次に、契約更新回数をみると、平均 11.0 回(中央値: 12.4 回)で、「15 回以上」が 44.2%を占める。

平均契約更新回数は流通部門(11.6 回)が総合サービス部門(7.5 回)を上回る。

パート・アルバイト、契約社員ともに平均更新回数は 11 回前後となっている。

仕事・業務別にみると、営業・販売職と事務職で平均契約更新回数が 10 回を超えている。

第2-5表 契約期間、契約更新回数(有期契約の方)

	契約期間										契約更新回数										件数						
	1日	2日	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	1年を超える期間	わからない	無回答	まだしていない	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回		11回	12回	13回	14回	15回以上	無回答
パート契約計(2023年)	0.1	0.2	0.5	4.5	59.1	19.7	10.6	4.9	0.4	3.2	4.6	4.9	5.1	9.7	7.7	6.5	13.6	44.2	0.4	12.4	11.0	6321					
	0.5	0.1	1.2	6.9	31.5	40.4	14.2	4.3	0.8	5.3	5.1	5.3	5.0	10.6	8.9	8.1	15.4	35.2	1.2	9.9	10.0	2928					
部門別	0.1	0.2	0.4	4.3	66.6	15.0	8.9	4.0	0.4	1.6	3.4	4.0	4.7	9.3	8.0	6.6	13.9	48.1	0.4	13.9	11.6	5313					
	0.7	5.2	19.4	44.9	19.6	9.8	0.5	11.9	10.7	9.6	7.3	11.9	6.2	6.1	11.8	23.7	0.7	5.2	7.5	1007					
総合サービス部門	0.1	0.2	0.5	4.7	60.8	18.2	10.1	5.0	0.4	3.0	4.6	4.8	5.0	9.6	7.9	6.5	13.6	44.7	0.4	12.6	11.1	5768					
パート・アルバイト	1.3	3.8	35.9	29.5	16.7	10.3	2.6	6.4	3.8	11.5	5.1	9.0	11.5	2.6	16.7	32.1	1.3	9.0	9.4	78					
A・Bタイプ	...	0.4	...	5.0	55.4	18.2	12.8	7.4	0.8	3.9	5.0	5.4	4.7	8.9	5.4	5.8	10.5	50.4	...	14.5	11.4	258					
Cタイプ	0.0	0.1	0.5	4.7	62.2	17.9	9.6	4.5	0.3	2.5	4.4	4.5	5.0	9.5	8.0	6.6	13.9	45.3	0.3	12.9	11.2	5027					
Dタイプ	0.1	0.1	0.6	4.9	62.7	16.6	9.5	5.0	0.4	3.7	5.4	5.2	5.6	10.2	8.0	6.3	12.9	42.5	0.3	11.6	10.6	3601					
35時間未満	0.1	0.2	0.3	4.4	57.4	21.0	11.5	4.8	0.3	1.7	2.8	3.9	4.0	8.6	7.6	6.8	15.3	48.9	0.3	14.2	11.9	2006					
35時間以上	0.2	2.2	45.6	32.9	14.6	3.8	0.7	4.3	3.1	5.8	6.5	10.6	6.0	8.6	14.1	40.5	0.5	11.2	10.6	417					
契約社員	0.4	4.9	50.8	27.3	10.6	5.3	0.8	5.3	4.5	8.0	7.2	11.0	9.1	6.4	13.6	33.3	1.5	8.8	9.5	264					
仕事・業務別	...	0.2	0.4	3.1	54.1	21.1	16.7	3.5	0.8	4.2	6.9	4.2	4.4	9.8	8.6	6.9	11.7	42.6	0.8	11.5	10.6	479					
生産・技能職	2.3	61.4	20.5	9.1	6.8	...	9.1	6.8	4.5	9.1	6.8	9.1	2.3	15.9	36.4	...	10.2	9.6	44					
事務職	0.1	0.2	0.4	4.0	65.8	16.1	9.2	3.9	0.2	1.8	3.2	3.5	4.3	8.9	8.0	6.6	14.0	49.4	0.2	14.3	11.8	3707					
専門・技術職	0.1	...	0.9	8.3	51.2	19.2	12.3	7.6	0.4	4.8	7.3	7.7	6.4	11.3	6.7	5.3	11.5	38.7	0.3	9.6	9.8	750					
営業・販売職	0.4	2.8	21.7	50.5	16.1	7.7	0.6	11.2	7.7	8.8	7.5	12.5	6.0	7.7	17.2	20.4	0.9	6.1	7.7	465					
サービス職	0.2	0.2	0.4	5.3	68.3	11.7	7.8	5.5	0.6	1.4	5.1	5.9	5.7	10.4	7.4	6.7	12.5	44.4	0.6	12.4	11.0	511					
医療・福祉職	0.2	0.2	0.4	5.3	68.3	11.7	7.8	5.5	0.6	1.4	5.1	5.9	5.7	10.4	7.4	6.7	12.5	44.4	0.6	12.4	11.0	511					
その他	0.4	4.9	50.8	27.3	10.6	5.3	0.8	5.3	4.5	8.0	7.2	11.0	9.1	6.4	13.6	33.3	1.5	8.8	9.5	264					

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

3. 就業調整

(1) 就業調整

— <就業調整をしている>は 32.1%、女性配偶者ありで 4 割—

「就業調整はしていない」が 67.0%を占め、<就業調整をしている>は 32.1%である（第 2-6 表）。

パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が 35 時間未満の層では 5 割強が<就業調整をしている>と回答している。

<就業調整をしている>は男性 22.4%、女性は 33.2%である。男性年齢別では、29 歳以下で<就業調整をしている>が 4 割強と多い。女性については、いずれの年代も<就業調整をしている>が 3~4 割を占める。女性について世帯構成別にみると、配偶者ありで<就業調整をしている>が 4 割を占め、独身やひとり親を大きく上回る。

また、就業調整をしている理由（複数選択）をみると、「所得税の非課税限度額以内に抑える」が 17.3%と最も多く、次いで「社会保険料の支払い義務が生じない」（8.0%）、「配偶者控除を受けられるようにする」（7.9%）、「健保・年金の被扶養者から外れない」（7.4%）などの順であげられている。

第 2-6 表 就業調整の有無と就業調整をしている理由（複数選択）

		度所	ら配	取配	養健	い社	件会	る年	そ	い*	い就	無	件
		額得	れ偶	取偶	者保	社義	に社	金減	他	る計	就業	回	数
		内の	よう	る者	か・	が保	該社	額率		就業	答		
		非課	除を	に受	外金	生料	当社	を避		調整			
		税す	ける	ける	の被	の支	保加	ける		して	いな		
		限る	る	る	い扶	い払	入要	抑え		いな			
部門別	パート契約計 (2023年)	17.3	7.9	3.5	7.4	8.0	2.9	1.0	4.4	32.1	67.0	0.9	10311
		13.9	7.2	3.5	6.2	5.7	2.1	0.5	2.2	22.2	75.0	2.7	5322
	流通部門	15.2	7.0	2.9	6.6	7.2	2.8	1.0	4.1	29.2	69.9	0.9	8131
	総合サービス部門	25.2	11.2	5.6	10.1	10.7	3.2	0.7	5.4	43.2	56.1	0.7	2177
	パート・アルバイト	18.4	8.3	3.6	7.7	8.3	3.0	1.0	4.4	33.6	65.5	0.8	9322
	3 5 時間未満	29.4	13.2	5.8	12.4	13.3	4.7	1.5	5.5	51.6	47.6	0.7	5598
	3 5 時間以上	0.5	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	2.4	4.1	95.2	0.7	3458
年齢別	契約社員	6.4	4.3	2.1	4.3	4.6	1.4	0.6	3.9	15.9	83.4	0.7	718
	男性計	12.6	1.6	0.6	0.4	3.4	1.5	2.3	4.3	22.4	77.2	0.4	952
	29歳以下	36.6	3.1	0.9	0.4	4.8	...	0.9	3.5	42.7	57.3	...	227
	30~39歳	5.5	1.2	...	1.2	0.6	...	0.6	2.5	8.6	91.4	...	163
	40~49歳	4.6	2.0	1.3	...	0.7	1.3	...	5.3	13.2	86.8	...	151
	50~59歳	3.6	1.4	0.7	0.7	3.6	1.4	...	6.5	14.4	84.9	0.7	139
世帯構成	60歳以上	5.9	0.4	0.4	...	5.0	3.8	6.7	4.6	22.3	76.5	1.3	238
	独身	14.2	1.3	0.4	0.2	2.0	0.7	0.7	4.2	20.4	79.4	0.2	544
	配偶者あり	7.6	2.4	0.9	0.9	5.5	3.0	5.2	4.5	23.9	75.5	0.6	330
年齢別	ひとり親	21.1	...	5.3	...	5.3	...	5.3	10.5	42.1	57.9	...	19
	女性計	17.8	8.6	3.8	8.2	8.5	3.0	0.8	4.4	33.2	66.0	0.8	8972
	29歳以下	29.0	2.9	0.6	2.9	4.0	0.9	0.6	3.4	38.8	60.3	0.9	348
	30~39歳	18.3	8.8	4.6	7.1	7.6	2.8	0.2	3.5	28.4	71.0	0.6	634
	40~49歳	19.2	10.3	6.0	9.4	9.9	3.4	0.3	5.0	34.8	65.0	0.2	1718
	50~59歳	16.8	10.1	4.7	9.6	9.2	2.8	0.3	3.9	30.4	68.8	0.8	3267
世帯構成	60歳以上	16.1	6.7	1.7	7.1	7.8	3.1	1.8	4.8	34.6	64.4	1.0	2745
	独身	7.9	0.4	0.1	0.3	3.1	1.5	0.8	5.1	18.0	80.9	1.2	1542
	配偶者あり	22.1	12.1	5.3	11.6	10.9	3.7	0.8	3.9	39.3	60.0	0.7	6220
年金加入の状況	ひとり親	7.9	1.2	0.7	0.5	3.8	2.0	0.9	7.1	20.8	78.5	0.7	758
	勤務先で厚生年金保険に加入	1.0	1.3	0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	4.5	8.7	91.3	0.8	6106
	配偶者の被扶養者となっている	58.4	31.1	14.9	32.0	28.1	8.1	1.3	2.1	90.7	9.3	0.5	1966
国民年金に加入している	28.3	7.4	2.5	7.2	15.6	5.9	1.4	6.7	54.5	45.5	0.6	639	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

※件数30以下なら網掛等非表示

「所得税の非課税限度額以内に抑える」は29歳以下の男女、女性の配偶者ありで2～3割台と多い。また、女性配偶者ありは、「配偶者控除を受けられるようにする」、「健保・年金の被扶養者から外れない」、「社会保険料の支払い義務が生じない」についても1割強ずつを占める。

また、加入する公的年金別に就業調整の有無とその理由をみると、「勤務先で厚生年金保険に加入」している場合、9割が「就業調整をしていない」と回答している。他方、「配偶者の被扶養者となっている」層では、9割が就業調整をしており、6割近くが「所得税の非課税限度額以内に抑える」ために就業調整を行っている。

(2) 加入している公的年金制度

— 第2号被保険者が6割、女性の2割が第3号被保険者 —

加入している公的年金制度についてみると、「勤務先で厚生年金保険に加入（第2号被保険者）」が59.2%と6割を占める。それ以外は、「配偶者の被扶養者となっている（第3号被保険者）」（19.1%）が2割、「国民年金に加入している（第3号被保険者）」（6.2%）が1割弱である。「加入していない」（6.2%）や「わからない」（8.4%）も合わせて1割以上を占める（第2-7表）。

「勤務先で厚生年金保険に加入」は、流通部門で6割強を占め、総合サービス部門に比べて多い。

雇用形態別では、パート・アルバイトで週35時間以上、契約社員で「勤務先で厚生年金保険に加入」が多い。一方、週35時間未満のパート・アルバイトは「配偶者の被扶養者となっている」が3割を占める。

性別では、男性が30代以下を中心に「わからない」が多いため、「勤務先の厚生年金保険に加入」は5割台と女性に比べてやや少ない。女性は「配偶者の被扶養者となっている」が2割を占め、なかでも配偶者がいる層では3割近くを占める。

第2-7表 加入している公的年金制度

	パート契約計 (2023年)	流通部門	総合サービス部門	パート・アルバイト	35時間未満	35時間以上	契約社員	男性計	年齢別	世帯構成	女性計	年齢別	世帯構成
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4	60歳以上		6.8	60歳以上	
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
件数	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		
	59.2	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	29歳以下	独身	60.0	29歳以下	独身
	69.1	62.9	45.3	58.1	40.3	87.4	73.4	54.8	30～39歳	配偶者あり	20.8	30～39歳	配偶者あり
	19.1	16.6	28.3	20.0	31.5	1.3	8.1	3.6	40～49歳	ひとり親	5.8	40～49歳	ひとり親
	6.2	5.9	7.3	6.2	8.6	2.3	6.1	9.5	50～59歳		5.8	50～59歳	
	6.2	6.3	5.9	6.3	9.2	1.6	4.6	10.5	60歳以上		6.8	60歳以上	
	8.4	7.3	12.4	8.5	9.5	6.9	7.0	20.4			0.8		
	0.9	1.0	0.8	0.9	0.9	0.6	0.8	1.3			0.8		
	10311	8131	2177	9322	5598	3458	718	952			8972		

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(3) 厚生年金・健康保険への加入希望

—加入希望は2割強—

公的年金制度への加入について「配偶者の被扶養者になっている」、「国民年金に加入している」、「加入していない」と回答した回答者を対象に、厚生年金・健康保険への加入希望についてたずねた。

加入を「望む」は22.0%と2割程度にとどまり、「望まない」(77.0%)が多数を占める(第2-8表)。

「望む」が多いのは、パート・アルバイトの週35時間以上、契約社員、男性、女性の独身とひとり親である。特に、パート・アルバイトの週35時間以上では「望む」が8割台に及んでいる。

第2-8表 厚生年金・健康保険への加入希望(公的年金制度への加入について「配偶者の被扶養者になっている」、「国民年金に加入している」、「加入していない」方)

		望む	望まない	無回答	件数
パート契約計		22.0	77.0	1.0	3244
(2023年)		25.2	71.5	3.3	1248
部門別	流通部門	22.9	76.2	1.0	2341
	総合サービス部門	19.8	79.1	1.1	903
パート・アルバイト		20.9	78.2	0.9	3030
35時間未満		17.0	82.1	0.9	2760
35時間以上		84.4	14.5	1.1	179
契約社員		44.4	54.1	1.5	135
男性計		40.6	58.0	1.3	224
年齢別	29歳以下	37.9	60.6	1.5	66
	30～39歳	63.2	36.8	...	19
	40～49歳	63.6	36.4	...	22
	50～59歳	50.0	45.0	5.0	20
	60歳以上	30.7	68.0	1.3	75
世帯構成	独身	49.0	51.0	...	102
	配偶者あり	36.5	61.5	1.9	104
	ひとり親	25.0	75.0	...	4
女性計		20.4	78.6	1.0	2908
年齢別	29歳以下	31.8	67.1	1.2	85
	30～39歳	31.0	67.8	1.1	174
	40～49歳	23.1	76.9	...	537
	50～59歳	21.4	77.4	1.1	975
	60歳以上	15.8	83.0	1.2	988
世帯構成	独身	39.8	58.3	1.9	266
	配偶者あり	17.1	81.9	1.0	2419
	ひとり親	36.9	62.3	0.8	122

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

4. 正社員との違い

— [退職金制度] がある割合は 2 割、

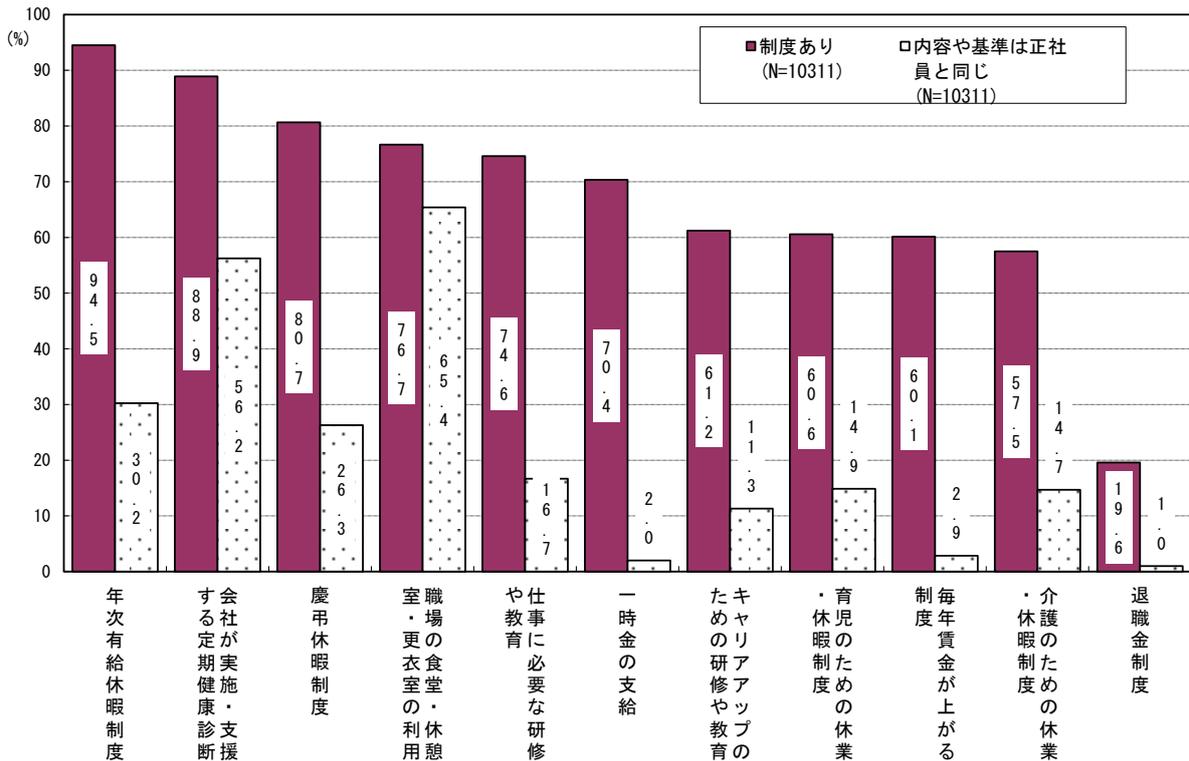
研修や教育、各種休暇制度は、制度があっても正社員と基準が異なる—

第 2-3 図は 11 の制度について、制度の有無と制度がある場合、正社員と同じ基準かどうかをたずねた結果である。＜制度あり＞は [年次有給休暇制度] が 94.5%と最も多く、[会社が実施・支援する定期健康診断] (88.9%)、[慶弔休暇制度] (80.7%) が 8 割台、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] (76.7%)、[仕事に必要な研修や教育] (74.6%)、[一時金の支給] (70.4%) が 7 割台で続いている。一方、[退職金制度] (19.6%) については 2 割にとどまる。

次に、「内容や基準は正社員と同じ」をみると、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] が 65.4%と最も多く、以下、[会社が実施・支援する定期健康診断] (56.2%) が 5 割台、[年次有給休暇制度] (30.2%)、[慶弔休暇制度] (26.3%) が 3 割前後で続いている。[退職金制度] (1.0%)、[一時金の支給] (2.0%)、[毎年賃金上がる制度] (2.9%) についてはごくわずかである。

＜制度あり＞の比率と比較すると、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用] や [会社が実施・支援する定期健康診断] は、＜制度あり＞と「内容や基準は正社員と同じ」の比率の差が小さいが、研修や教育、各種休暇制度については、＜制度あり＞に比べて「内容や基準は正社員と同じ」の比率が低く、正社員と異なる制度が導入されているケースが多いことがわかる。

第 2-3 図 諸制度の有無と正社員との違い



制度の「内容や基準は正社員と同じ」比率をみると、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]と[会社が実施・支援する定期健康診断]は流通部門が総合サービス部門を大きく上回る。一方、総合サービス部門は[仕事に必要な研修や教育]、[キャリアアップのための研修や教育]で流通部門を上回っている。

雇用形態別では、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]はパート・アルバイトが契約社員を上回るが、[会社が実施・支援する定期健康診断]、研修や教育、各種休暇制度については、契約社員がパート・アルバイトを上回る（第2-9表）。

また、パート・アルバイトについてタイプ別にみると、[仕事に必要な研修や教育]と[キャリアアップのための研修や教育]については、正社員に近い働き方であるA・Bタイプで際立って比率が高く、とりわけDタイプとの差が大きい。

仕事・業務別では、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]と[会社が実施・支援する定期健康診断]が上位を占める点は共通しているが、[職場の食堂・休憩室・更衣室の利用]は専門・技術職と営業・販売職、[会社が実施・支援する定期健康診断]は事務職と営業・販売職が多い。そのほか、医療・福祉職では[仕事に必要な研修や教育]が4割近くと際立って多く、[キャリアアップのための研修や教育]も2割強と多い。事務職では、[慶弔休暇制度]と育児・介護のための[休業・休暇制度]が相対的に多くなっている。

第2-9表 制度の「内容や基準は正社員と同じ」比率

	室・更衣室・利用	一時金の支給	度毎賞金が上がる制	退職金制度	会社が実施・支援する定期健康診断	仕事に必要な研修や教育	キャリアアップのための研修や教育	年次有給休暇制度	慶弔休暇制度	育児のための休業・休暇制度	介護のための休業・	件数
パート契約計	65.4 ①	2.0	2.9	1.0	56.2 ②	16.7	11.3	30.2 ③	26.3	14.9	14.7	10311
(2023年)	77.8 ①	3.7	5.9	2.1	66.5 ②	22.5	16.9	49.3 ③	40.9	28.6	26.8	5322
部門別												
流通部門	69.9 ①	1.9	2.8	1.0	60.5 ②	13.4	9.3	30.4 ③	27.1	14.5	14.7	8131
総合サービス部門	48.8 ①	2.3	3.2	1.1	40.3 ②	28.8	19.0	29.5 ③	23.1	16.0	14.7	2177
パート・アルバイト	66.0 ①	1.7	2.5	0.7	55.3 ②	15.6	10.6	28.9 ③	25.1	13.9	13.7	9322
A・Bタイプ	56.4 ①	2.7	4.8	2.7	54.3 ②	47.9 ③	29.3	31.4	30.3	20.7	20.7	188
Cタイプ	68.0 ①	1.1	2.2	0.4	65.2 ②	25.9	16.7	37.2 ③	35.7	22.8	24.8	460
Dタイプ	67.1 ①	1.5	2.2	0.7	55.2 ②	13.1	8.9	27.9 ③	24.0	12.9	12.6	7963
35時間未満	63.0 ①	1.6	2.5	0.6	42.8 ②	15.9	10.0	24.0 ③	21.0	11.2	10.9	5598
35時間以上	71.7 ②	1.8	2.5	0.9	76.3 ①	15.4	11.7	37.6 ③	32.5	18.6	18.7	3458
契約社員	60.2 ②	3.6	5.2	1.9	65.6 ①	25.1	16.6	41.2 ③	35.4	21.9	22.6	718
仕事・業務別												
生産・技能職	60.2 ①	2.7	4.7	1.9	57.7 ②	15.1	10.2	30.8 ③	22.3	12.1	9.9	364
事務職	68.7 ①	1.6	2.0	0.9	62.6 ②	20.8	15.3	33.9 ③	35.9	20.2	21.4	1030
専門・技術職	71.6 ①	1.4	2.7	2.7	54.1 ②	14.9	14.9	36.5 ③	28.4	16.2	14.9	74
営業・販売職	70.5 ①	2.0	3.0	0.9	61.3 ②	14.2	9.9	30.7 ③	26.8	14.7	15.0	5771
サービス職	62.9 ①	2.3	3.2	1.3	45.0 ②	12.3	9.6	27.3 ③	20.1	13.1	10.5	1236
医療・福祉職	39.1 ①	2.1	2.8	0.5	37.0 ②	36.2 ③	21.6	28.7	26.0	16.4	16.1	938
その他	60.6 ①	1.2	1.8	1.4	50.4 ②	13.4	6.4	26.6 ③	21.3	10.1	10.4	734

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

5. 賃金・一時金

(1) 時給

—平均時給額は 1,199 円—

時給額（無回答を除く）をみると、「1100 円以上（1200 円未満）」が 29.3%と最も多く、4 人に 3 人が 1000～1200 円台に分布している。平均時給額は 1,199 円（中央値：1,160 円）である（第 2-10 表）。

部門別の平均時給額は流通部門が 1,190 円、総合サービス部門が 1,230 円である。

雇用形態による違いもみられ、平均時給額はパート・アルバイトで 1,190 円、契約社員で 1,281 円である。

仕事・業務別では、専門・技術職が平均 1,346 円と最も高く、医療・福祉職（1,306 円）も 1,300 円を超える。一方で、営業・販売職は 1,182 円と最も低い。

性別にみると、平均時給額は男性 1,215 円、女性 1,198 円と 17 円の差がある。年齢別にみると、男性は 40～50 代、女性は 30～50 代で相対的に平均時給額が高い。

第 2-10 表 時給（無回答を除く）

	9 0 0 円 未 満	9 0 0 円 以 上	1 0 0 円 以 上	1 0 0 円 以 上	1 2 0 円 以 上	1 3 0 円 以 上	1 4 0 円 以 上	件 数	中 央 値 ・ 円	平 均 値 ・ 円
パート契約計 (2023年)	0.2 3.0	2.1 21.4	25.8 34.5	29.3 15.1	21.7 10.4	10.6 5.0	10.4 10.5	9910 4933	1,160 1,060	1,199 1,125
部門別 流通部門	0.2	1.6	26.8	31.3	21.7	10.2	8.2	7816	1,151	1,190
総合サービス部門	0.3	4.0	22.0	21.5	12.1	18.6		2091	1,200	1,230
パート・アルバイト	0.1	2.1	26.4	30.4	21.9	10.5	8.5	8994	1,155	1,190
A・Bタイプ	0.5	6.0	25.7	30.1	19.7	6.0	12.0	183	1,132	1,208
Cタイプ	...	2.2	22.3	27.0	18.1	11.8	18.5	448	1,182	1,248
Dタイプ	0.1	1.9	26.2	30.7	22.4	10.8	7.9	7733	1,155	1,187
3 5時間未満	0.1	2.2	28.3	33.2	21.3	8.4	6.5	5429	1,145	1,177
3 5時間以上	0.1	1.8	23.4	25.4	23.2	14.1	12.0	3341	1,193	1,211
契約社員	0.6	1.8	19.6	18.4	19.6	12.3	27.8	669	1,219	1,281
仕事・業務別 生産・技能職	0.3	3.4	25.1	26.5	19.7	14.4	10.7	355	1,173	1,190
事務職	0.2	3.8	25.0	27.8	18.7	11.2	13.2	1006	1,162	1,204
専門・技術職	...	1.4	20.8	25.0	20.8	9.7	22.2	72	1,200	1,346
営業・販売職	0.1	1.8	27.3	31.4	21.5	9.9	8.0	5554	1,150	1,182
サービス職	0.2	1.1	21.3	26.2	28.9	14.1	8.2	1189	1,200	1,197
医療・福祉職	0.7	4.2	21.2	21.3	17.4	8.7	26.5	886	1,200	1,306
その他	...	1.4	28.8	31.9	21.0	10.4	6.4	699	1,150	1,176
男性計	0.4	3.6	25.4	23.2	20.4	13.3	13.7	914	1,180	1,215
年齢別 29歳以下	0.4	4.0	31.3	17.9	25.9	13.4	7.1	224	1,150	1,173
30～39歳	1.3	5.2	27.1	21.3	17.4	11.6	16.1	155	1,175	1,204
40～49歳	...	3.6	23.6	19.3	22.1	11.4	20.0	140	1,200	1,242
50～59歳	...	3.1	22.1	22.9	21.4	18.3	12.2	131	1,200	1,238
60歳以上	...	3.0	21.8	32.1	16.2	12.4	14.5	234	1,170	1,226
女性計	0.1	1.9	25.8	30.0	21.7	10.3	10.1	8671	1,160	1,198
年齢別 29歳以下	...	2.1	29.9	28.1	24.3	9.6	6.0	334	1,153	1,177
30～39歳	0.3	3.1	26.9	27.8	17.9	10.3	13.6	609	1,150	1,208
40～49歳	0.2	2.1	25.5	28.4	21.7	10.5	11.6	1676	1,160	1,204
50～59歳	0.0	1.7	24.2	29.4	23.0	11.1	10.6	3165	1,170	1,204
60歳以上	0.2	1.8	26.3	32.5	21.2	9.6	8.3	2658	1,155	1,187

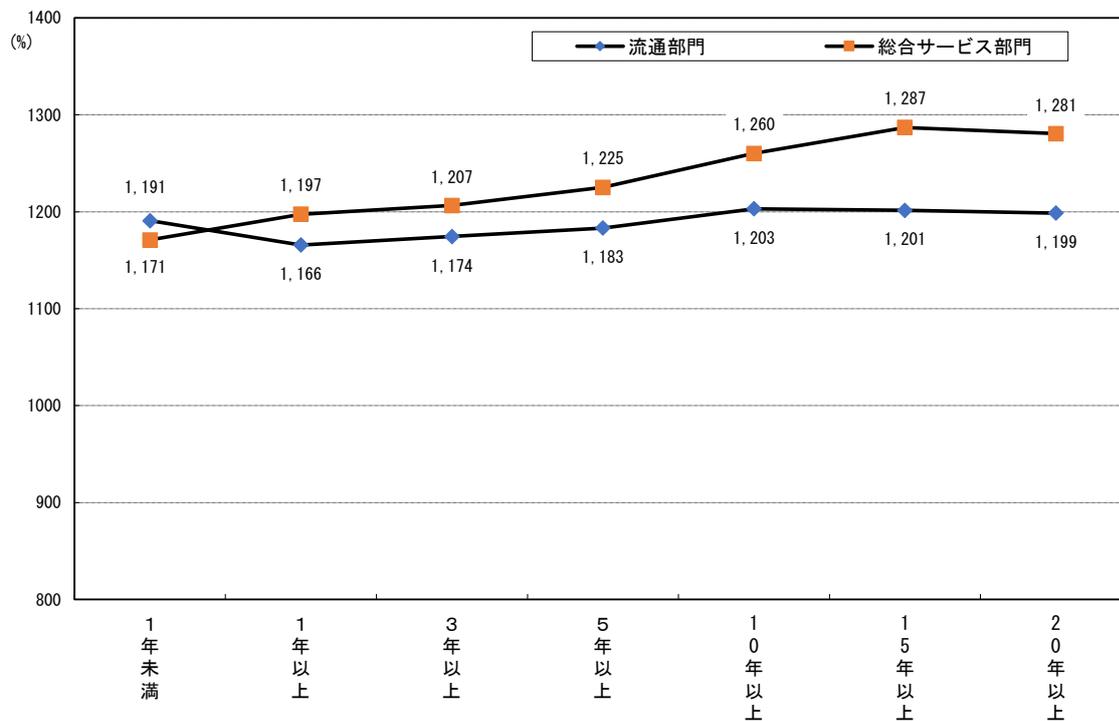
※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

第2-4図は、部門別に今の勤務先での勤続年数別に平均時給額をみたものである。

流通部門は、勤続年数5年以上から10年以上にかけてやや上昇がみられるが、10年以上は1,200円前後で横ばいである。

総合サービス部門については、1年未満の1,171円から15年以上の1,287円まで勤続年数に応じた時給額の上昇が確認できる。

第2-4図 平均時給（無回答を除く）



(2) 1年前と比べた賃金の変化

—8割が<上がった>—

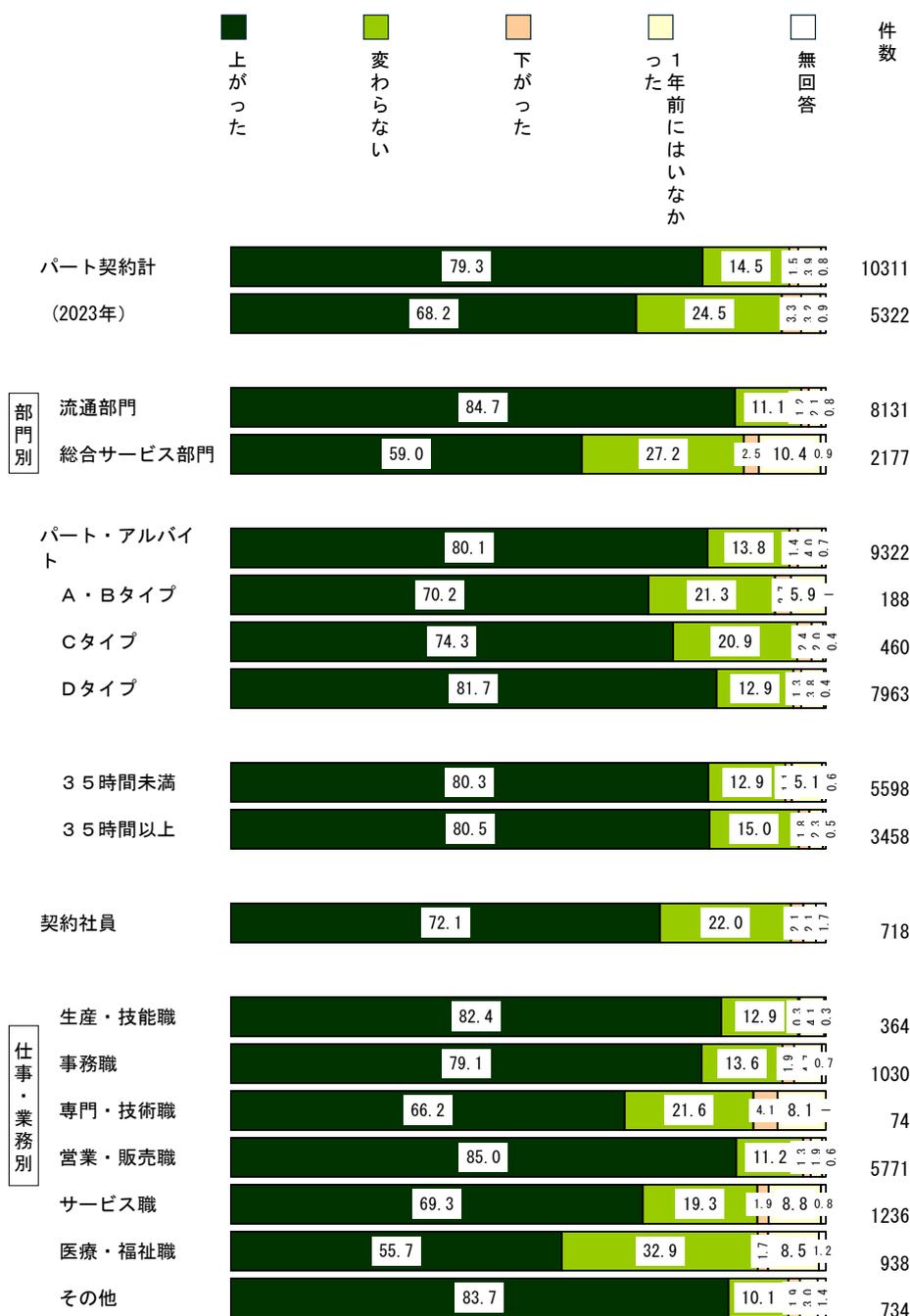
1年前と比べた時間当たり賃金が「上がった」は79.3%と8割を占める。そのほか「変わらない」が14.5%、「下がった」は1.5%とわずかである。2023年と比べて「上がった」は11ポイント上昇した(第2-5図)。

「上がった」は流通部門(84.7%)が総合サービス部門(59.0%)を大きく上回る。

パート・アルバイトでは「上がった」が80.1%と、契約社員(72.1%)に比べて多い。

仕事・業務別では、生産・技能職と営業・販売職では「上がった」が8割以上を占めるが、医療・福祉職では5割台、専門・技術職とサービス職では6割台にとどまる。

第2-5図 1年前と比べた時間当たりの賃金



(3) 一時金

— <支払われている>は 71.4%、平均一時金額は 4.6 万円—

2024 年の一時金の支給状況（「わからない」、無回答を除く）をみると、「支払われていない・制度がない」（28.6%）は 3 割弱で、<支払われている>割合は 71.4%である。平均一時金額は 4.6 万円（中央値：1.7 万円）である（第 2-11 表）。

部門別にみると、<支払われている>は流通部門が 78.6%を占め、総合サービス部門（42.8%）を 36 ポイント上回る。

<支払われている>はパート・アルバイト、契約社員ともに 7 割強を占める。平均額は契約社員（7.4 万円）とパート・アルバイト（4.2 万円）との間に約 3 万円の差がある。パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が 35 時間以上の層で<支払われている>が 8 割強と多く、平均一時金額も高い。

仕事・業務別では、<支払われている>は生産・技能職で 8 割台半ば、営業・販売職でも 8 割を占めるが、医療・福祉職では 4 割強にとどまる。

性別でみると、<支払われている>は女性（72.0%）が男性（67.2%）を上回るが、平均額は男性で 5.2 万円と女性（4.5 万円）を 0.7 万円上回る。

第 2-11 表 昨年（2024 年）の一時金（ボーナス、賞与、寸志など）（「わからない」、無回答を除く）

	制 度 が な い ・ 支 払 わ れ て い な い 計	* 支 払 わ れ て い る 計	1	1	3	5	満	満	満	満	満	4	5	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
			万 円 未 満	3 万 円 未 満	5 万 円 未 満	1 0 万 円 未 満	1 5 万 円 未 満	2 0 万 円 未 満	2 5 万 円 未 満	3 0 万 円 未 満	3 5 万 円 未 満	4 0 万 円 未 満	5 0 万 円 未 満			
パート契約計 (2023年)	28.6	71.4	13.7	22.8	10.7	9.8	5.0	4.1	3.2	1.0	0.4	0.8	9611	1.7	4.6	
	43.0	57.0	7.8	9.3	6.1	9.9	7.1	5.2	5.4	2.7	1.5	2.0	5021	0.9	6.5	
部門別																
流通部門	21.4	78.6	14.7	25.5	11.9	11.1	5.5	4.5	3.3	1.1	0.3	0.7	7692	2.1	4.9	
総合サービス部門	57.2	42.8	9.5	12.2	5.5	4.9	2.9	2.5	2.7	0.7	0.8	1.1	1917	0.0	3.3	
パート・アルバイト	28.6	71.4	14.3	23.7	10.6	9.8	4.9	3.8	2.8	0.8	0.3	0.4	8688	1.6	4.2	
A・Bタイプ	56.5	43.5	10.0	10.6	5.3	4.7	5.9	3.5	1.8	0.6	0.6	0.6	170	0.0	3.3	
Cタイプ	26.1	73.9	6.7	19.6	10.7	11.6	8.5	5.6	7.1	1.8	0.7	1.6	448	2.8	6.9	
Dタイプ	27.1	72.9	14.8	24.6	11.1	9.9	4.8	3.8	2.7	0.7	0.2	0.3	7466	1.7	4.1	
35時間未満	35.5	64.5	18.2	26.0	9.2	5.4	2.1	1.7	1.0	0.3	0.2	0.4	5156	0.8	2.5	
35時間以上	17.9	82.1	8.1	19.9	12.8	16.9	9.3	7.1	5.7	1.5	0.4	0.5	3294	3.6	6.9	
契約社員	27.2	72.8	7.4	15.7	12.9	10.7	6.2	7.7	5.6	2.4	1.3	2.8	674	3.0	7.4	
仕事・業務別																
生産・技能職	15.2	84.8	21.2	19.8	9.5	10.6	8.3	6.9	5.4	1.4	0.3	1.4	349	2.4	6.3	
事務職	40.3	59.7	8.0	17.1	8.1	9.8	5.9	4.7	3.4	1.3	0.6	0.6	994	1.2	4.8	
専門・技術職	31.8	68.2	24.2	10.6	9.1	7.6	3.0	4.5	1.5	3.0	...	4.5	66	0.8	5.2	
営業・販売職	20.9	79.1	13.8	25.4	12.6	11.3	5.4	4.8	3.6	1.2	0.3	0.7	5457	2.2	5.1	
サービス職	39.2	60.8	13.8	23.2	8.0	7.3	3.8	1.9	1.6	0.3	0.2	0.8	1065	0.8	3.0	
医療・福祉職	57.6	42.4	10.2	12.2	5.6	4.3	2.8	2.0	2.7	0.8	0.8	0.9	844	0.0	3.2	
その他	27.8	72.2	18.9	26.7	10.2	7.1	3.9	2.6	1.6	0.4	0.4	0.3	693	1.2	3.3	
性別																
男性計	32.8	67.2	16.3	17.4	8.2	9.4	3.7	3.1	2.9	2.3	0.9	2.9	816	1.1	5.2	
女性計	28.0	72.0	13.5	23.4	10.9	9.7	5.1	4.2	3.3	0.9	0.4	0.5	8472	1.7	4.5	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

6. 家計

(1) 世帯収入に占める本人収入

— <自分の収入がすべて+大部分>は男性 42.2%、女性 22.9%—

世帯収入に占める本人収入の割合をみると、「自分の賃金収入がすべて」(18.0%)が2割弱を占め、これに「世帯収入の大部分を占める」(6.7%)を合わせた<自分の賃金収入がすべて+大部分>は24.7%である。一方で、「世帯収入の半分を下回る」(58.7%)は6割近くを占める(第2-12表)。

<自分の賃金収入がすべて+大部分>はパート・アルバイトでは2割強にとどまるが、契約社員では4割近くを占める。

女性は<自分の賃金収入がすべて+大部分>が22.9%であるのに対し、男性は42.2%と性別による差が大きい。男性の場合、30～50代で<自分の賃金収入がすべて+大部分>が5割前後を占める。女性の50代以下では、いずれも「世帯収入の半分を下回る」が6～7割を占めるが、独身やひとり親では、1～2割台と少なくなり、5割前後が「自分の賃金収入がすべて」と回答している。

第2-12表 世帯収入に占める本人収入の割合

	べ自 て分 の 賃 金 収 入 が す べ て	占 め る 収 入 の 大 部 分 を	世 帯 を 占 め る 収 入 の 半 分 を	回 る 収 入 の 半 分 を	無 回 答	件 数	す* べ て 分 の 大 部 分 収 入 が
パート契約計 (2023年)	18.0	6.7	15.6	58.7	1.0	10311	24.7
	22.6	7.9	15.2	53.0	1.3	5322	30.5
部門別							
流通部門	18.2	6.9	17.0	56.8	1.0	8131	25.2
総合サービス部門	16.9	6.0	10.4	65.8	0.8	2177	23.0
パート・アルバイト	17.0	6.3	15.4	60.4	0.9	9322	23.3
契約社員	27.9	9.6	19.5	41.4	1.7	718	37.5
性別							
男性計	29.2	13.0	18.3	38.4	1.1	952	42.2
年齢別							
29歳以下	26.9	4.0	8.8	59.9	0.4	227	30.8
30～39歳	30.7	16.0	24.5	27.6	1.2	163	46.6
40～49歳	34.4	15.9	19.2	28.5	2.0	151	50.3
50～59歳	38.1	13.7	20.1	27.3	0.7	139	51.8
60歳以上	23.9	16.4	22.7	37.0	...	238	40.3
世帯構成							
独身	41.2	8.5	16.9	32.5	0.9	544	49.6
配偶者あり	11.2	21.2	21.8	45.5	0.3	330	32.4
ひとり親	26.3	5.3	21.1	47.4	...	19	31.6
女性計	16.9	6.1	15.3	61.1	0.7	8972	22.9
年齢別							
29歳以下	22.1	5.2	9.2	62.6	0.9	348	27.3
30～39歳	17.2	4.4	12.9	64.0	1.4	634	21.6
40～49歳	14.1	4.7	11.9	68.8	0.5	1718	18.8
50～59歳	16.2	5.7	14.5	63.1	0.5	3267	21.9
60歳以上	18.1	7.9	19.5	53.8	0.6	2745	26.1
世帯構成							
独身	52.6	7.7	12.7	25.7	1.2	1542	60.3
配偶者あり	2.9	3.8	16.0	76.7	0.5	6220	6.8
ひとり親	49.5	18.9	12.9	18.2	0.5	758	68.3

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

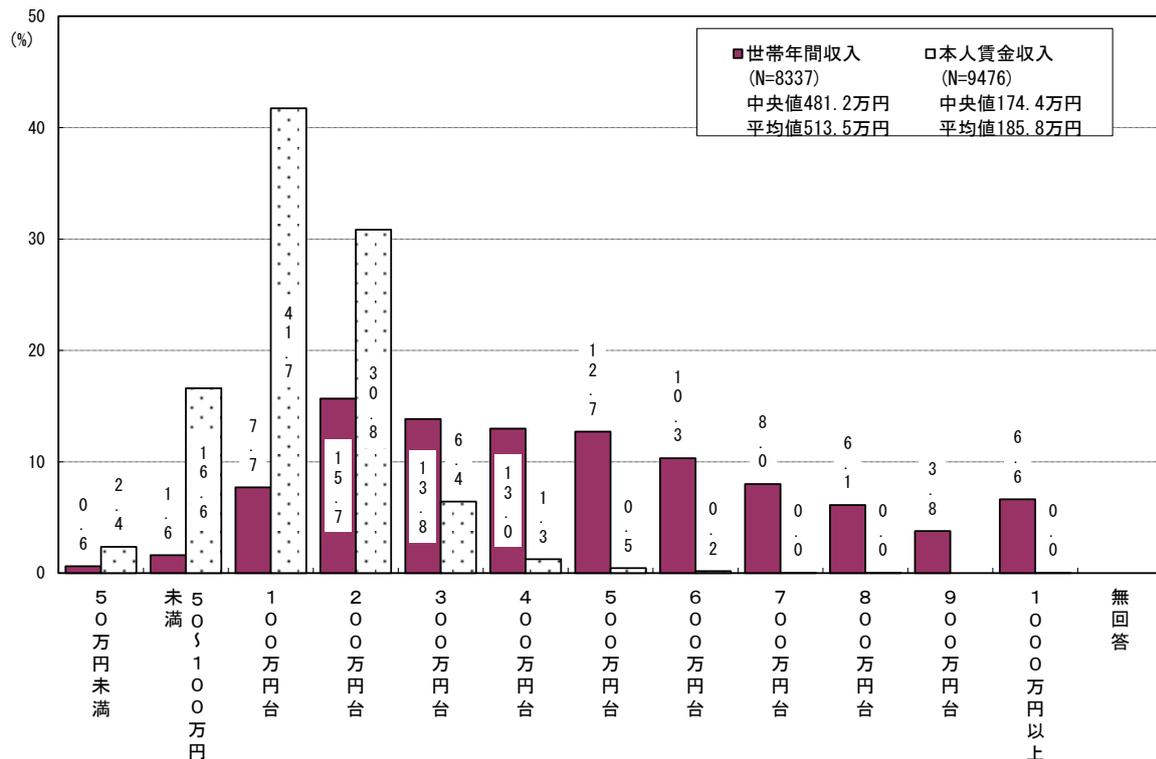
(2) 世帯の収入と本人賃金収入

—世帯年収は平均 513.5 万円、本人賃金年収は平均 185.8 万円—

2024 年の世帯の年間総収入（「わからない」を除く）は、「100 万円台」から「1000 万円以上」まで幅広く分布している。「200 万円台」から「500 万円台」が過半数を占め、平均 513.5 万円（中央値：481.2 万円）である（第 2-6 図）。

本人の賃金年収（「わからない」を除く）は「100 万円台」（41.7%）と「200 万円台」（30.8%）に集中しており、<300 万円以上>はわずかにとどまる。本人の賃金収入の平均は 185.8 万円（中央値：174.4 万円）である。

第 2-6 図 昨年（2024 年）の世帯年間総収入（「わからない」を除く）



世帯の平均年収は、男性 412.9 万円、女性 524.4 万円と女性が 111.5 万円上回る。年齢別にみると、男性は 29 歳以下、女性は 40～50 代で高い（第 2-13 表）。

女性について、世帯構成別にみると、配偶者ありでは平均 605.7 万円と 600 万円を超えるが、独身（294.6 万円）は 200 万円台、ひとり親（352.3 万円）は 300 万円台にとどまる。

第 2-13 表 昨年（2024 年）の世帯年間総収入（「わからない」を除く）

	5 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	1 0 万 円 台	2 0 万 円 台	3 0 万 円 台	4 0 万 円 台	5 0 万 円 台	6 0 万 円 台	7 0 万 円 台	8 0 万 円 台	9 0 万 円 台	1 0 0 万 円 以上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
パート契約計 (2023年)	0.6 0.7	1.6 0.9	7.7 8.1	15.7 14.1	13.8 13.0	13.0 13.6	12.7 13.1	10.3 10.7	8.0 8.6	6.1 6.9	3.8 4.3	6.6 5.9	8337 4162	481.2 496.6	513.5 523.1
部門別 流通部門	0.5	1.5	8.3	16.7	14.3	13.3	12.7	9.9	7.7	5.6	3.5	6.1	6645	466.0	501.8
総合サービス部門	1.3	2.0	5.4	11.7	12.2	11.8	12.9	11.8	9.3	8.0	4.9	8.8	1691	544.3	559.3
パート・アルバイト	0.6	1.7	7.8	15.5	13.6	12.9	12.9	10.2	8.0	6.1	3.8	6.7	7506	483.0	514.3
契約社員	0.5	1.1	7.4	18.4	15.4	13.6	11.1	10.2	6.6	6.2	3.8	5.7	610	453.0	498.7
男性計	1.5	2.0	11.3	25.4	14.5	16.4	9.6	6.6	5.1	2.8	1.6	3.1	743	367.1	412.9
年齢別 29歳以下	4.1	4.9	12.2	20.3	12.2	8.9	8.9	8.9	5.7	1.6	3.3	8.9	123	370.0	445.3
30～39歳	2.5	2.5	14.9	28.1	12.4	14.9	6.6	5.8	5.0	3.3	...	4.1	121	316.7	388.0
40～49歳	0.8	0.8	8.9	23.4	16.1	16.1	9.7	9.7	7.3	1.6	3.2	2.4	124	400.0	441.9
50～59歳	1.6	3.3	9.0	29.5	13.1	14.8	14.8	2.5	5.7	3.3	2.5	...	122	350.0	393.9
60歳以上	...	0.4	11.2	25.6	16.6	19.7	9.0	7.2	4.0	4.0	0.4	1.8	223	377.0	411.5
世帯構成 独身	2.0	2.6	15.8	31.4	14.5	11.7	8.2	5.4	3.6	0.3	1.3	3.3	392	294.3	363.9
配偶者あり	0.3	0.7	5.6	17.4	15.4	23.6	11.5	7.9	6.2	6.2	2.3	3.0	305	445.1	479.3
ひとり親	...	7.1	21.4	14.3	7.1	...	14.3	14.3	14.3	7.1	14	450.0	437.5
女性計	0.5	1.5	7.3	14.7	13.9	12.6	13.0	10.8	8.3	6.5	3.9	7.0	7377	496.7	524.4
年齢別 29歳以下	4.9	4.3	7.3	15.9	19.5	9.8	12.8	7.9	4.9	3.7	1.8	7.3	164	390.6	451.1
30～39歳	0.4	2.1	6.3	13.5	13.1	14.2	15.0	11.7	10.0	6.3	2.3	5.2	480	502.8	517.5
40～49歳	0.4	1.3	5.0	11.4	8.4	10.4	15.5	15.0	10.6	8.0	6.2	7.8	1428	584.2	584.5
50～59歳	0.4	0.7	6.0	12.6	11.6	10.7	12.6	10.8	10.4	8.8	4.9	10.5	2760	563.5	578.7
60歳以上	0.4	2.0	9.6	18.8	19.0	15.7	12.0	8.7	5.0	3.4	2.2	3.3	2358	401.4	443.8
世帯構成 独身	1.6	4.5	22.4	38.6	15.4	7.3	3.4	2.4	1.5	1.1	0.3	1.5	1143	255.9	294.6
配偶者あり	0.2	0.6	2.3	6.5	12.9	14.0	16.0	13.6	10.8	8.5	5.3	9.3	5221	584.1	605.7
ひとり親	0.7	2.2	16.2	32.9	16.6	11.7	7.9	5.2	2.8	1.8	0.6	1.3	674	293.7	352.3

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

就業調整の有無別にみると、平均の世帯年収は就業調整をしている層で 540.2 万円と、就業調整をしていない層（501.7 万円）を 40 万円近く上回る。また、<300 万円未満>の割合は、就業調整をしていない層で 3 割近くを占め、就業調整をしている層を上回っている（第 2-14 表）。

第 2-14 表 昨年（2024 年）の世帯年間総収入（「わからない」を除く）

	5 0 万 円 未 満	5 満 0 万 円 未 満	1 0 万 円 台	2 0 万 円 台	3 0 万 円 台	4 0 万 円 台	5 0 万 円 台	6 0 万 円 台	7 0 万 円 台	8 0 万 円 台	9 0 万 円 台	1 0 0 万 円 以上	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円	* 3 0 0 万 円 未 満 計
パート契約計	0.6	1.6	7.7	15.7	13.8	13.0	12.7	10.3	8.0	6.1	3.8	6.6	8337	481.2	513.5	25.6
就業調整 している計	0.8	2.8	6.5	10.4	13.9	13.5	12.8	11.2	9.1	7.1	4.3	7.7	2657	516.6	540.2	20.5
していない計	0.6	1.1	8.2	18.1	13.8	12.8	12.7	10.0	7.5	5.7	3.5	6.2	5623	464.9	501.7	27.9

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

本人賃金年収の平均は男性 230.3 万円、女性 181.7 万円と男性が女性を 48.6 万円上回る。年齢別にみると、男性 30～50 代では、平均年収が 250～270 万円台であるが、女性はいずれの年代においても 200 万円を下回る（第 2-15 表）。

世帯構成別にみると、男性は配偶者あり 258.6 万円と最も高いが、女性は配偶者ありが 171.1 万円と最も低く、独身（206.9 万円）やひとり親（212.6 万円）を下回る。

第 2-15 表 昨年（2024 年）の本人年間賃金収入（「わからない」を除く）

	5	未	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	件	中	平
	0	満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	万	0	万	万	万	万	万	万	万	万	万	万	万	数	央	均
	円	万	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		値	値
	未	0	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台		・	・
	満	0											以		万	万
	0	万										上			円	円
	円	円														
パート契約計	2.4	16.6	41.7	30.8	6.4	1.3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9476	174.4	185.8
(2023年)	2.1	13.6	<u>36.5</u>	33.3	10.2	3.6	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4863	194.0	205.3
部門別																
流通部門	1.3	14.6	43.8	32.7	5.9	1.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7530	177.9	188.3
総合サービス部門	6.4	<u>24.4</u>	<u>33.8</u>	<u>23.8</u>	8.3	2.3	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1945	156.8	176.2
パート・アルバイト	2.4	17.6	43.1	30.2	5.4	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8569	169.7	180.0
契約社員	1.4	<u>6.3</u>	<u>29.3</u>	<u>41.0</u>	<u>16.5</u>	4.1	0.5	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	666	231.9	237.3
男性計	2.4	11.7	<u>31.7</u>	<u>32.7</u>	<u>12.1</u>	5.3	2.4	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	843	212.9	230.3
年齢別																
29歳以下	<u>9.0</u>	<u>36.2</u>	<u>29.4</u>	<u>18.1</u>	4.5	2.8	177	116.3	147.2
30～39歳	0.7	<u>3.5</u>	<u>31.7</u>	<u>43.7</u>	<u>12.0</u>	2.1	3.5	0.7	0.7	1.4	142	232.3	254.9
40～49歳	0.7	<u>2.2</u>	<u>27.9</u>	34.6	<u>18.4</u>	<u>7.4</u>	5.1	3.7	136	255.3	279.8
50～59歳	1.6	<u>3.9</u>	<u>21.9</u>	<u>46.9</u>	<u>16.4</u>	6.3	2.3	0.8	128	248.3	256.8
60歳以上	...	<u>7.4</u>	40.6	28.4	<u>12.7</u>	<u>7.0</u>	2.2	1.3	...	0.4	229	206.9	237.4
世帯構成																
独身	3.9	12.2	<u>30.4</u>	35.5	<u>11.8</u>	3.9	1.3	0.9	0.2	467	209.9	217.4
配偶者あり	0.3	<u>8.0</u>	<u>33.8</u>	29.0	<u>13.7</u>	<u>8.6</u>	3.8	1.9	...	0.3	...	0.6	...	314	227.5	258.6
ひとり親	...	18.8	31.3	31.3	6.3	...	12.5	16	200.0	229.7
女性計	2.3	17.0	42.7	30.8	5.9	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8355	171.9	181.7
年齢別																
29歳以下	<u>10.3</u>	<u>27.4</u>	<u>32.7</u>	<u>24.0</u>	5.3	0.4	263	137.8	152.4
30～39歳	5.5	14.1	38.6	31.1	8.2	1.6	0.5	0.2	0.2	...	562	178.8	189.5
40～49歳	2.4	18.8	40.2	30.6	7.3	0.6	0.2	1613	171.8	180.8
50～59歳	1.3	14.7	40.9	35.3	6.4	1.0	0.3	0.1	0.0	0.1	3102	183.1	190.6
60歳以上	1.7	17.5	<u>48.0</u>	27.3	4.3	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	2596	164.1	174.9
世帯構成																
独身	2.7	<u>8.7</u>	<u>35.9</u>	<u>41.2</u>	9.8	1.0	0.5	0.1	0.1	1372	206.5	206.9
配偶者あり	2.3	20.4	45.4	26.4	4.5	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1	...	0.0	...	5869	160.2	171.1
ひとり親	2.0	<u>7.4</u>	<u>36.3</u>	<u>42.2</u>	9.2	2.1	0.6	0.3	714	210.3	212.6

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(3) 過去1年間の家計のやりくり

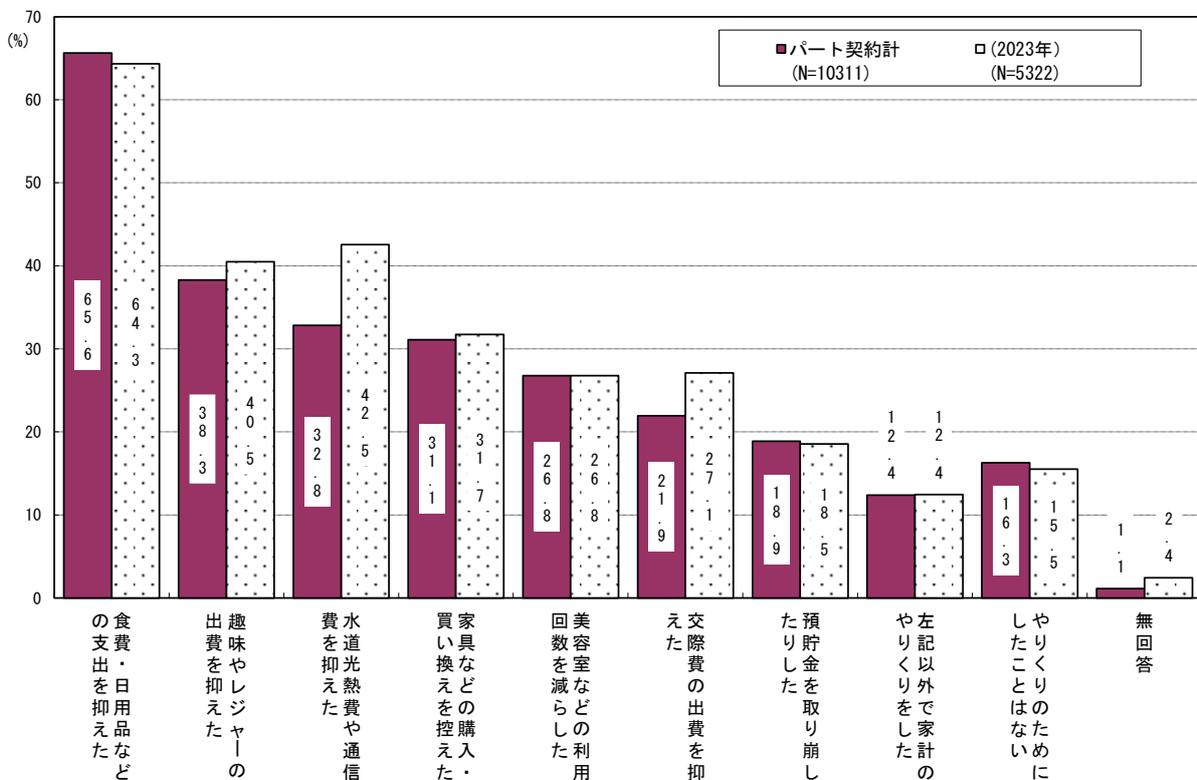
— トップは「食費・日用品の支出を抑えた」、**「預貯金を取り崩した」**も2割近く—

過去1年間の家計のやりくりをみると、「やりくりのためにしたことはない」は16.3%にとどまり、8割以上がなんらかのやりくりをしたと回答している。

やりくりの内容を比率の高い順にみると、「食費・日用品などの支出を抑えた」が65.6%と最も多く、これに「趣味やレジャーの出費を抑えた」(38.3%)、「水道光熱費や通信費を抑えた」(32.8%)、「家具などの購入・買い換えを控えた」(31.1%)が3割台、「美容室などの利用回数を減らした」(26.8%)、「交際費の出費を抑えた」(21.9%)が2割台で続いている。また、「預貯金を取り崩した」(18.9%)も2割近くと少なくない(第2-7図)。

2023年同様、「食費・日用品などの支出を抑えた」が約3分の2を占め、トップにあげられている。また、「水道光熱費や通信費を抑えた」は10ポイント程度減少している。

第2-7図 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと(複数選択)



男性は「やりくりのためにしたことはない」が24.5%と女性(15.4%)に比べて多いが、上位にあげられている項目は概ね共通している(第2-16表)。

年齢別にみると、男性の30代以下、女性の29歳以下では、「やりくりのためにしたことはない」が3~4割を占めるが、「食費・日用品などの支出を抑えた」や「水道光熱費や通信費を抑えた」は男女ともに年齢が高い層で多くなる傾向がみられる。また、「趣味やレジャーの出費を抑えた」は30代以上で4割前後を占め、29歳以下に比べて多い。

世帯構成別にみると、男性の場合、配偶者ありで「食費・日用品などの支出を抑えた」が6割台半ば、「水道光熱費や通信費を抑えた」が4割強を占め、独身やひとり親を10ポイント以上上回る。また、配偶者ありの4人に1人が「預貯金を取り崩した」と回答している。

女性の世帯構成別では、ひとり親でより多くのやりくりをしており、「食費・日用品などの支出を抑えた」は7割台半ばに及ぶ。また、「預貯金を取り崩した」が2割台半ばを占め、男性・配偶者ありとともに、家計が逼迫した層が一定割合を占めることがうかがわれる。

第2-16表 この1年間に家計のやりくりのためにしたこと（複数選択）

	の食費支出を抑えたなど	水道光熱費を抑えたなど	回数減らした通信	美容室などの利用	家具などの購入	出費を抑えた	趣味やレジャーの	交際費の抑	預貯金の取り崩し	やりにくく外での計	しりこり外での計	無回答	件数
パート契約計	65.6	32.8	26.8	31.1	38.3	21.9	18.9	12.4	16.3	1.1	10311		
(2023年)	64.3	42.5	26.8	31.7	40.5	27.1	18.5	12.4	15.5	2.4	5322		
部門別	流通部門	66.0	33.1	26.2	30.9	38.1	21.6	18.4	12.0	15.9	1.1	8131	
総合サービス部門	64.2	31.6	28.8	32.0	39.2	23.2	20.5	13.7	17.9	1.1	2177		
パート・アルバイト	65.8	32.9	26.9	31.1	38.5	21.9	18.9	12.2	16.2	1.1	9322		
契約社員	66.2	33.1	27.0	34.1	37.5	23.0	18.8	14.2	16.4	1.0	718		
男性計	57.4	33.6	15.9	28.3	37.9	24.9	17.8	15.1	24.5	1.8	952		
年齢別	29歳以下	45.4	19.8	11.9	18.5	20.7	16.7	5.7	6.6	39.6	2.6	227	
30～39歳	49.7	31.9	20.2	29.4	39.9	25.2	11.7	18.4	26.4	3.1	163		
40～49歳	60.9	33.1	19.9	30.5	45.0	30.5	17.2	19.9	15.9	1.3	151		
50～59歳	66.9	40.3	19.4	35.3	43.2	30.2	22.3	18.7	19.4	0.7	139		
60歳以上	65.5	42.4	13.4	30.7	43.7	26.1	29.8	15.1	18.1	0.8	238		
世帯構成別	独身	55.1	31.3	15.6	27.8	36.4	26.5	14.0	14.9	27.2	1.7	544	
配偶者あり	65.5	41.8	16.1	31.5	43.6	24.2	25.8	15.5	17.6	0.9	330		
ひとり親	52.6	26.3	21.1	15.8	21.1	10.5	10.5	10.5	36.8	...	19		
女性計	66.8	32.8	27.9	31.3	38.5	21.6	19.2	11.9	15.4	0.7	8972		
年齢別	29歳以下	49.1	25.0	25.9	18.7	26.7	23.6	9.5	9.2	29.9	1.4	348	
30～39歳	62.3	27.4	38.0	28.5	38.2	27.3	20.7	12.1	17.5	0.8	634		
40～49歳	67.3	32.0	31.1	32.2	41.6	23.4	20.0	12.5	13.6	0.5	1718		
50～59歳	70.0	35.1	28.6	34.1	39.8	22.4	19.4	12.3	13.6	0.5	3267		
60歳以上	66.1	32.7	23.6	29.9	36.6	18.3	19.0	11.4	16.8	0.7	2745		
世帯構成別	独身	65.2	33.7	29.9	29.2	37.2	26.5	19.3	12.2	17.6	1.0	1542	
配偶者あり	66.4	31.2	26.3	30.7	38.4	19.1	18.5	11.7	15.5	0.5	6220		
ひとり親	75.6	44.3	39.2	42.7	46.2	32.6	24.8	14.5	9.8	0.1	758		

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)
 ※件数30以下なら細線等非表示

7. 労働時間

(1) 週の所定労働時間

—平均 27 時間 24 分、<35 時間以上> が 38.9%—

週の所定労働時間は「35 時間以上 40 時間未満」が 20.2%と最も多いが、「15 時間以上 20 時間未満」から「40 時間以上 45 時間未満」まで幅広く分布している。フルタイムに近い<35 時間以上>働いている割合は 38.9%と 4 割近くを占める。平均の所定労働時間は 27 時間 24 分である（第 2-17 表）。

<35 時間以上>の割合は流通部門で 41.8%を占め、総合サービス部門（28.0%）に比べて 14 ポイント多い。

契約社員では<35 時間以上>が 58.1%を占めるのに対し、パート・アルバイトは 37.1%と少ない。

仕事・業務別にみると、<35 時間以上>の割合が多いのは、生産・技能職、専門・技術職、事務職などでいずれも 4 割台半ばを占める。一方、医療・福祉職では 2 割に満たない。

男性は<35 時間以上>が 5 割近くを占め、平均労働時間は 29 時間 38 分である。女性は、<35 時間以上>は 37.8%で男性に比べて 11 ポイント少なく、平均時間も 27 時間 11 分と男性に比べて 2 時間以上短い。女性について世帯構成別にみると、配偶者ありは、<35 時間以上>が 3 割程度であるのに対し、独身とひとり親では 5 割強を占める。独身とひとり親については、平均 30 時間を超えている。

第 2-17 表 1 週間の労働時間

	10 時間未満	1 時 0 分 1 時 5 分未満	1 時 5 分 2 時 0 分未満	2 時 0 分 2 時 5 分未満	2 時 5 分 3 時 0 分未満	3 時 0 分 3 時 5 分未満	3 時 5 分 4 時 0 分未満	4 時 0 分 4 時 5 分未満	4 時 5 分 5 時 0 分未満	無回答	件数	中央値・時分	平均値・時分	* 35 時間以上計
	1 5	2 0	2 5	3 0	3 5	4 0	4 5	5 0						
パート契約計 (2023年)	5.1	4.8	16.3	13.7	7.7	10.5	20.2	17.9	0.7	3.0	10311	30:00	27:24	38.9
部門別	1.9	2.2	<u>9.0</u>	11.2	5.1	10.7	34.8	20.7	1.4	3.2	5322	35:00	31:27	56.8
流通部門	3.5	3.5	15.8	13.4	8.4	10.7	22.5	18.7	0.6	2.9	8131	30:00	28:17	41.8
総合サービス部門	11.0	9.5	17.7	15.1	5.4	9.9	<u>11.7</u>	14.9	1.5	3.4	2177	21:30	24:04	<u>28.0</u>
パート・アルバイト	5.0	5.0	17.3	14.3	7.9	10.6	20.4	16.0	0.7	2.9	9322	28:00	26:59	37.1
A・Bタイプ	3.2	4.3	13.8	19.7	4.3	18.6	<u>9.6</u>	20.7	2.1	3.7	188	30:00	28:00	<u>32.4</u>
Cタイプ	6.5	2.0	<u>8.3</u>	9.8	5.9	9.8	26.1	28.7	1.1	2.0	460	35:00	30:40	55.9
Dタイプ	4.7	5.1	17.9	14.3	8.0	10.7	20.6	15.4	0.7	2.8	7963	28:00	26:53	36.6
35時間未満	8.3	8.3	28.9	23.7	13.2	17.6	5598	20:00	20:18	...
35時間以上	55.1	43.1	1.9	...	3458	37:30	37:48	100.0
契約社員	5.4	2.8	<u>5.3</u>	<u>8.4</u>	6.1	10.6	19.4	37.3	1.4	3.3	718	35:00	31:53	58.1
仕事・業務別	3.3	5.2	15.4	12.4	6.6	7.7	33.0	13.2	0.5	2.7	364	32:00	28:03	46.7
生産・技能職	4.0	2.4	13.6	13.4	8.6	12.5	21.7	22.0	0.2	1.5	1030	31:00	29:04	44.0
事務職	5.4	10.8	<u>10.8</u>	9.5	<u>2.7</u>	12.2	<u>12.2</u>	32.4	...	4.1	74	32:00	28:22	44.6
専門・技術職	3.2	3.3	15.4	12.5	8.3	11.1	23.5	19.3	0.7	2.8	5771	31:00	28:43	43.5
営業・販売職	6.8	9.3	17.6	13.2	5.4	8.3	<u>15.1</u>	18.4	2.1	3.6	1236	25:00	25:57	35.7
サービス職	16.1	9.3	19.6	18.8	6.4	9.7	<u>6.4</u>	<u>9.4</u>	0.6	3.7	938	20:00	21:12	16.4
医療・福祉職	4.8	6.4	22.1	18.9	9.4	9.3	<u>13.5</u>	<u>11.4</u>	0.1	4.1	734	22:00	24:28	<u>25.1</u>
その他	4.5	4.6	<u>10.6</u>	12.4	6.0	9.7	20.7	26.1	2.2	3.3	952	35:00	29:38	48.9
男性計	5.1	4.4	<u>8.3</u>	<u>8.1</u>	5.0	8.8	25.7	28.9	2.9	2.8	544	35:00	31:00	57.5
世帯構成	3.6	4.2	12.4	20.0	7.6	11.8	<u>13.3</u>	22.1	1.2	3.6	330	30:00	27:52	36.7
独身	5.3	5.3	21.1	15.8	...	5.3	15.8	21.1	5.3	5.3	19	29:00	27:57	42.1
配偶者あり	5.1	4.7	16.8	14.0	8.0	10.7	20.2	17.1	0.6	2.8	8972	29:30	27:11	37.8
女性計	5.1	3.3	<u>8.6</u>	9.2	8.0	10.6	27.3	23.7	0.9	3.3	1542	35:00	30:12	51.9
世帯構成	5.4	5.2	20.3	15.7	8.2	10.5	17.1	14.5	0.5	2.7	6220	25:00	25:53	32.0
独身	4.7	3.2	<u>8.6</u>	10.2	7.3	11.1	28.4	23.5	0.9	2.2	758	35:00	30:23	52.8
配偶者あり
ひとり親

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(2) 残業時間

—<残業あり>は 24.9%、平均 0 時間 38 分—

1 週間の平均的な残業時間は「なし」が 73.0%を占め、<残業あり>は 24.9%である。平均残業時間は 38 分である (第 2-18 表)。

<残業あり>はパート・アルバイトでは 2 割強となっているのに対し、契約社員では 3 割台半ばを占める。パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が 35 時間以上の層で<残業あり>が 4 割近くと多い。

仕事・業務別で見ると、<残業あり>は専門・技術職と生産・技能職で 4 割前後と多い。一方、医療・福祉職は 2 割を下回る。平均残業時間は専門・技術職で 1 時間 13 分と最も長い。

性別では、<残業あり>は男性が 34.0%を占め、女性 (24.0%) を 10 ポイント上回る。平均残業時間も男性の方が 20 分程度長い。

第 2-18 表 1 週間の平均的な残業時間

	なし	* 残業 あり 計	2	2	3	4	5	6	7	8	1	1	1	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 時 分	平 均 値 ・ 時 分
			時 間 未 満	時 間 以 上	0 時 間 以 上	1 2 時 間 以 上	1 4 時 間 以 上										
パート契約計	73.0	24.9	11.8	5.3	2.7	1.4	1.9	0.4	0.2	0.3	0.5	0.1	0.3	2.1	10311	0:00	0:38
(2023年)	53.9	43.9	18.1	9.5	4.7	2.8	4.5	1.0	0.6	0.6	1.4	0.1	0.5	2.1	5322	0:00	1:17
部門別																	
流通部門	74.3	23.6	11.0	5.3	2.6	1.4	1.8	0.4	0.2	0.3	0.4	0.0	0.2	2.0	8131	0:00	0:36
総合サービス部門	68.4	29.4	14.8	5.4	3.1	1.5	2.3	0.5	0.1	0.3	0.8	0.1	0.6	2.2	2177	0:00	0:48
パート・アルバイト	74.2	23.9	11.6	5.0	2.6	1.3	1.7	0.4	0.2	0.3	0.4	0.1	0.3	1.9	9322	0:00	0:36
A・Bタイプ	71.3	26.1	9.0	4.8	5.3	1.1	4.3	0.5	...	1.1	2.7	188	0:00	0:44
Cタイプ	63.0	34.6	12.2	7.8	4.6	2.2	4.6	0.4	0.9	0.2	0.9	...	0.9	2.4	460	0:00	1:05
Dタイプ	75.0	23.5	11.8	5.1	2.4	1.3	1.5	0.4	0.1	0.2	0.4	0.1	0.3	1.5	7963	0:00	0:34
3 5 時間未満	82.2	16.3	9.6	2.9	1.4	0.8	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	1.6	5598	0:00	0:23
3 5 時間以上	61.7	36.6	15.5	8.6	4.5	2.1	3.4	0.8	0.3	0.4	0.8	...	0.2	1.7	3458	0:00	0:57
契約社員	62.5	34.5	15.2	8.4	3.1	2.2	3.5	0.7	0.6	0.4	0.6	2.9	718	0:00	0:52
仕事・業務別																	
生産・技能職	59.9	39.0	15.7	9.1	3.0	2.5	5.2	...	0.8	1.1	1.1	...	0.5	1.1	364	0:00	1:10
事務職	70.4	28.3	15.6	5.2	2.8	1.0	2.8	0.2	0.1	0.2	0.2	...	0.2	1.3	1030	0:00	0:37
専門・技術職	55.4	41.9	17.6	13.5	1.4	2.7	2.7	2.7	1.4	...	2.7	74	0:00	1:13
営業・販売職	74.8	23.3	10.4	5.3	2.8	1.5	1.7	0.6	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	1.9	5771	0:00	0:36
サービス職	64.1	33.1	17.0	6.0	3.2	1.5	2.3	0.4	0.2	0.4	1.5	0.2	0.5	2.8	1236	0:00	0:55
医療・福祉職	79.2	18.7	10.4	3.5	2.0	0.7	1.0	0.3	0.1	0.2	0.3	2.1	938	0:00	0:25
その他	78.6	18.4	8.6	4.6	1.5	1.5	1.4	0.1	0.1	...	0.4	...	0.1	3.0	734	0:00	0:27
男性計	64.1	34.0	14.8	8.1	3.0	2.0	2.5	1.1	0.5	0.5	0.8	0.2	0.4	1.9	952	0:00	0:57
女性計	74.2	24.0	11.6	5.0	2.7	1.3	1.9	0.4	0.2	0.3	0.4	0.0	0.3	1.8	8972	0:00	0:36

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

8. 職場生活に対する意識

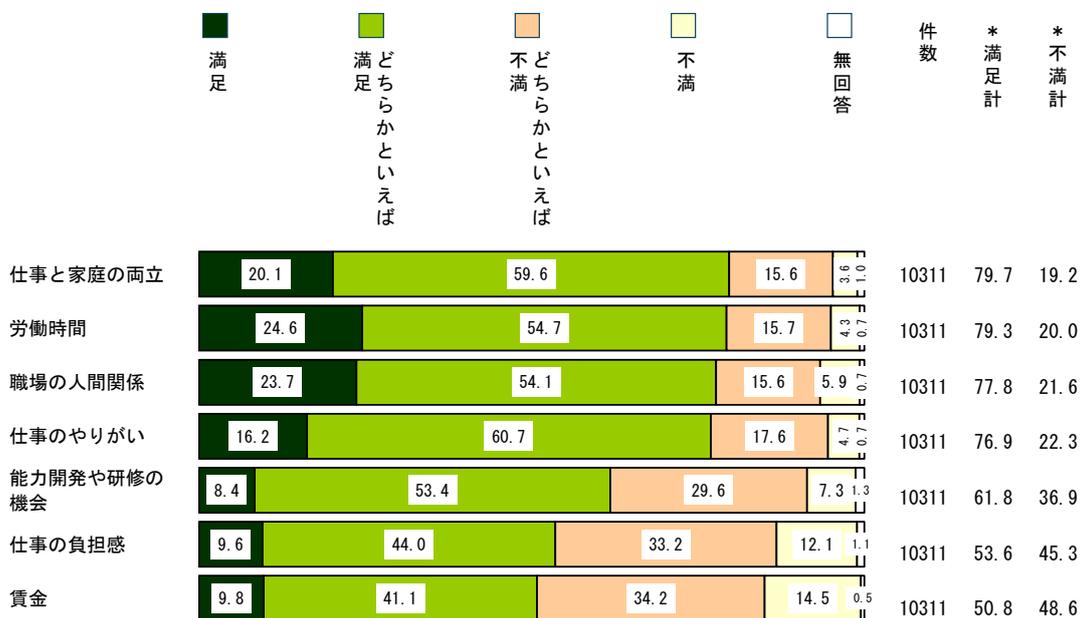
(1) 仕事の満足度

— [仕事と家庭の両立] [労働時間] などは<満足>が多数を占める一方、

[賃金] と [仕事の負担感] は<満足>と<不満>が拮抗—

第2-8図、仕事の満足度について内容別にたずねた結果である。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた<満足>の比率をみると、[仕事と家庭の両立] (79.7%)、[労働時間] (79.3%)、[職場の人間関係] (77.8%)、[仕事のやりがい] (76.9%) が8割近く、[能力開発や研修の機会] (61.8%) が6割強を占め、いずれも<不満>を大きく上回る。そのほか、[仕事の負担感] と [賃金] については、<満足>と<不満>に回答が二分されており、<不満>が半数近くを占める。

第2-8図 仕事の満足度 (パート契約計)



<不満>の比率についてみると、[賃金]については、流通部門、総合サービス部門ともに5割前後を占めるが、[仕事の負担感]と[能力開発や研修の機会]については、流通部門の方が<不満>が多い。

[賃金]についてみると、パート・アルバイトのA・Bタイプ、Cタイプ、35時間以上、契約社員で<不満>が6~7割と多くなっている。また、事務職と医療・福祉職、男性の50代、女性のひとり親でも5~6割と他の層に比べて多い(第2-19表)。

そのほか、雇用形態別では、パート・アルバイトに比べて契約社員で[労働時間]や[仕事と家庭との両立]への<不満>がやや多い。

仕事・業務別にみると、生産・技能職で[職場の人間関係]と[能力開発や研修の機会]、専門・技術職で[労働時間]が多くなっている。

性別では概ね共通した結果だが、[仕事の負担感]については、女性で5割近くを占め、男性を上回る。

男性年齢別にみると、30~50代で[労働時間]、[仕事のやりがい]、[仕事と家庭の両立]が2~3割を占め、やや多い。女性は29歳以下で全般的に<不満>が少なく、30~40代では[仕事と家庭の両立]への<不満>がやや多くなっている。また、女性のなかでもひとり親では、[能力開発や研修の機会]が4割強と他の女性に比べて多いのが特徴である。

第2-19表 仕事の満足度<不満>比率

	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	能力開発や研修の機会	仕事と家庭の両立	件数
パート契約計(2023年)	48.6	20.0	45.3	22.3	21.6	36.9	19.2	10311
	59.8	23.4	49.9	27.7	25.0	42.8	24.1	5322
部門別								
流通部門	48.1	19.9	47.2	23.5	22.5	38.3	19.5	8131
総合サービス部門	50.6	20.5	38.3	17.9	17.8	31.8	18.2	2177
パート・アルバイト	47.9	19.5	45.4	21.9	21.3	36.7	18.8	9322
A・Bタイプ	70.7	28.7	59.6	26.6	22.3	42.6	22.3	188
Cタイプ	64.6	31.1	69.3	30.4	29.3	51.1	29.6	460
Dタイプ	46.4	18.7	44.2	21.4	20.8	36.0	18.1	7963
35時間未満	40.9	15.7	39.4	19.0	18.2	32.7	14.1	5598
35時間以上	59.1	25.4	54.5	26.3	25.9	42.9	26.0	3458
契約社員	56.8	25.8	46.7	26.0	24.5	37.3	24.4	718
仕事・業務別								
生産・技能職	47.8	23.4	47.0	22.0	27.5	42.9	17.3	364
事務職	56.6	18.7	42.5	21.0	18.6	38.9	16.0	1030
専門・技術職	43.2	28.4	37.8	14.9	18.9	40.5	16.2	74
営業・販売職	48.6	20.5	48.5	24.4	22.6	37.9	20.6	5771
サービス職	41.4	20.1	40.8	19.6	21.9	33.2	21.2	1236
医療・福祉職	55.4	20.9	34.1	13.5	14.2	30.0	15.4	938
その他	42.1	15.1	46.0	24.1	21.8	36.9	15.1	734
男性計	47.9	23.2	39.4	23.7	22.3	36.9	21.3	952
年齢別								
29歳以下	37.0	16.3	30.0	18.1	14.5	24.2	17.2	227
30~39歳	51.5	29.4	49.7	32.5	29.4	39.9	30.1	163
40~49歳	52.3	25.8	43.7	29.8	24.5	39.7	29.8	151
50~59歳	57.6	31.7	45.3	24.5	25.2	36.7	23.7	139
60歳以上	47.5	18.9	36.1	19.3	21.8	44.5	14.7	238
世帯構成								
独身	48.0	24.3	40.6	23.7	22.4	34.7	23.9	544
配偶者あり	48.5	21.8	38.2	24.2	22.4	43.0	18.2	330
ひとり親	42.1	15.8	26.3	15.8	21.1	26.3	15.8	19
女性計	48.6	19.5	45.8	21.9	21.2	36.8	18.8	8972
年齢別								
29歳以下	39.7	17.2	30.5	16.7	12.6	23.6	17.8	348
30~39歳	49.2	20.5	42.0	21.1	21.0	36.0	25.9	634
40~49歳	52.4	20.2	46.4	22.2	21.7	37.3	22.9	1718
50~59歳	52.0	21.7	49.7	23.1	22.7	38.2	19.9	3267
60歳以上	43.7	16.6	44.3	21.3	20.5	36.9	13.7	2745
世帯構成								
独身	53.1	20.6	45.9	26.3	25.2	36.1	21.1	1542
配偶者あり	46.4	18.5	45.3	20.1	19.6	36.3	17.4	6220
ひとり親	58.7	24.8	50.3	27.0	25.5	43.1	24.9	758

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

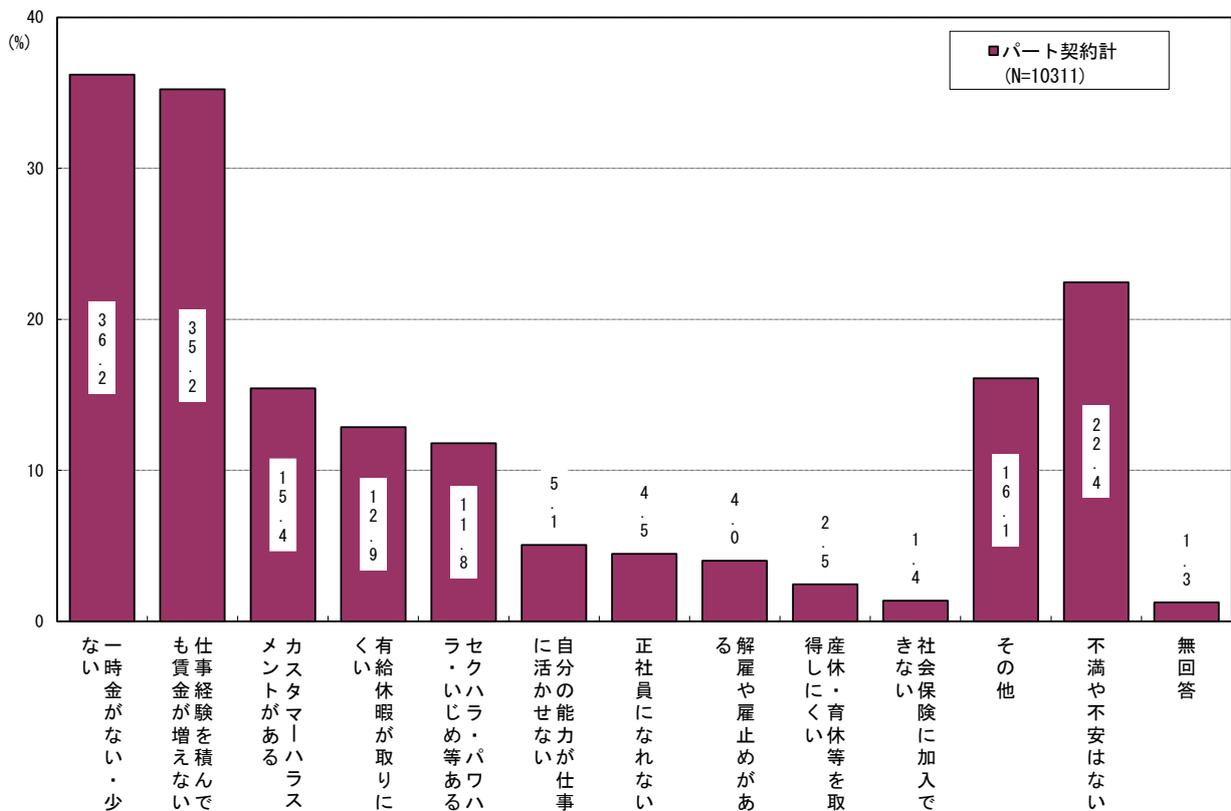
(2) 職場生活における不満や不安

— 「一時金がない・少ない」と「経験を積んでも賃金が増えない」が上位—

職場生活に対する不満や不安を複数選択でたずねたところ、「不満や不安はない」は 22.4%にとどまり、8割近くが不満や不安を抱えていることがわかる。

その中身をみると、「一時金がない・少ない」(36.2%)と「仕事経験を積んでも賃金が増えない」(35.2%)が3割台半ばを占め、賃金・一時金に対する不満が上位にあげられている。以下、比率は大きく下がり、「カスタマーハラスメントがある」(15.4%)、「有給休暇が取りにくい」(12.9%)、「セクハラ・パワハラ・いじめがある」(11.8%)が1割台が続いている。なお、「正社員になれない」は4.5%である(第2-9図)。

第2-9図 職場生活に対する不満や不安(複数選択)



雇用形態別にみると、「一時金がない・少ない」と「仕事経験を積んでも賃金が増えない」が多い点はいずれも共通しているが、同割合はパート・アルバイトに比べて、契約社員で多い。また、パート・アルバイトのA・BタイプやCタイプではこれらがともに5割前後に及んでおり、Dタイプを大きく上回っている。また、契約社員では「正社員になれない」が1割を占め、パート・アルバイトに比べて多い(第2-20表)。

仕事・業務別では、事務職と専門・技術職で「一時金がない・少ない」と「仕事経験を積んでも賃金が増えない」がそれぞれ4~5割を占め、他の仕事・業務に比べて多くなっている。

第2-20表 職場生活に対する不満や不安(複数選択)

	解雇や雇止めがある	働ける時間がない	働ける賃金が増えない	働ける経験が積めない	有給休暇が取りにくい	正社員になれない	自分の能力が仕事に活かせない	スキルが向上しない	メンタルが安定しない	働き方改革による負担	社会保険料の加入	産休・育休等取得	その他	不満や不安はない	無回答	件数
パート契約計	4.0	36.2	35.2	12.9	4.5	5.1	11.8	15.4	1.4	2.5	16.1	22.4	1.3	10311		
(2023年)	3.7	48.5	41.7	18.0	9.7	5.7	11.8	10.1	1.2	3.8	15.9	16.4	2.3	5322		
部門別																
流通部門	4.3	35.8	35.1	13.6	4.5	5.1	12.2	16.5	1.4	2.5	16.3	21.8	1.1	8131		
総合サービス部門	2.8	37.7	36.0	10.1	4.4	4.7	10.3	11.6	1.4	2.3	15.3	25.0	1.7	2177		
パート・アルバイト	4.0	35.6	34.6	12.6	4.0	4.9	11.8	15.5	1.5	2.4	16.1	23.1	1.2	9322		
A・Bタイプ	6.4	54.3	48.4	18.6	9.0	5.3	13.3	19.1	1.1	5.3	12.8	17.0	0.5	188		
Cタイプ	6.3	48.7	53.0	19.3	9.6	6.7	18.0	23.5	1.7	2.8	17.2	13.0	0.7	460		
Dタイプ	3.9	34.5	33.6	12.0	3.6	4.6	11.4	15.3	1.5	2.3	16.3	23.6	0.6	7963		
35時間未満	3.7	30.3	29.3	10.5	2.2	4.5	10.0	13.7	2.3	1.9	16.3	27.6	1.2	5598		
35時間以上	4.4	44.3	43.2	15.9	6.8	5.4	14.3	18.5	0.1	3.1	15.5	15.8	0.8	3458		
契約社員	4.0	43.7	43.7	16.0	10.6	7.8	12.5	15.3	0.3	2.6	16.6	16.0	1.5	718		
仕事・業務別																
生産・技能職	5.5	32.4	28.6	16.8	4.9	6.0	15.4	5.8	1.6	2.2	19.8	23.6	0.8	364		
事務職	3.3	48.5	45.0	8.4	6.8	5.1	12.3	13.8	1.7	2.2	15.6	18.3	1.1	1030		
専門・技術職	5.4	43.2	39.2	13.5	4.1	8.1	8.1	10.8	1.4	4.1	20.3	23.0	...	74		
営業・販売職	4.3	35.9	35.3	14.6	4.6	5.1	11.9	18.3	1.3	2.6	15.5	21.5	1.0	5771		
サービス職	2.8	30.0	29.2	7.8	2.9	4.7	11.6	12.0	1.0	2.2	14.7	29.9	2.0	1236		
医療・福祉職	2.3	36.6	38.8	14.0	4.1	3.6	9.1	13.3	2.2	3.0	16.6	22.3	1.6	938		
その他	5.7	34.1	30.1	10.8	3.1	4.4	13.1	9.7	1.5	1.6	20.4	23.0	1.4	734		

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

性別にみると、「一時金がない・少ない」は男女ともに3割台半ばを占めるが、「仕事経験を積んでも賃金が増えない」は男性に比べて女性で多い。男性は30～50代で「正社員になれない」が1割強前後を占め、同年代の女性に比べて多い。また、男性の40代では<不満>比率が高い項目が多く、「解雇・雇止めがある」も1割を占める。世帯構成別にみると、配偶者ありは「不満や不安はない」が3割と多い反面、「一時金がない・少ない」が4割強を占め、独身を9ポイント上回る。一方、独身では「正社員になれない」が1割を占め、配偶者ありに比べて多い（第2-21表）。

女性については、「一時金がない・少ない」は年齢が高い層で多く、50代以上では4割前後を占める。世帯構成別にみると、ひとり親で「一時金がない・少ない」、「仕事経験を積んでも賃金が増えない」がそれぞれ4割強と他の層に比べて多い。

第2-21表 職場生活に対する不満や不安（複数選択）

	解雇や雇止めがある	一時金が増えない・少ない	も仕事経験が積み重なっていない	く給取に	有給休暇が取得できない	正社員になれない	に自分のせいで仕事	ラセ・クハのじらあワハ	メン・スタがハ	カ・タマ	きな保険に入	社会に加入	産し・育休を取	その他	不満や不安はない	無回答	件数
パート契約計	4.0	36.2	35.2	12.9	4.5	5.1	11.8	15.4	1.4	2.5	16.1	22.4	1.3	10311			
男性計	6.3	35.9	28.7	13.2	7.8	6.7	10.3	13.9	1.7	2.1	13.2	28.9	1.3	952			
年齢別																	
29歳以下	2.2	17.6	18.1	8.8	6.6	4.0	4.4	13.2	0.4	...	10.6	44.1	2.6	227			
30～39歳	6.7	37.4	31.3	19.6	11.0	4.9	10.4	17.8	0.6	3.7	14.7	22.1	1.2	163			
40～49歳	9.3	41.7	37.1	13.2	11.9	10.6	16.6	17.2	...	3.3	17.2	19.2	0.7	151			
50～59歳	6.5	44.6	37.4	14.4	9.4	8.6	15.1	14.4	...	2.2	12.9	22.3	1.4	139			
60歳以上	7.1	43.3	27.3	12.2	4.2	8.0	10.5	10.9	4.2	1.7	10.5	30.7	...	238			
世帯構成別																	
独身	5.7	32.9	30.5	14.5	10.5	7.9	10.5	14.7	0.7	2.0	13.6	27.9	1.5	544			
配偶者あり	7.6	42.1	26.7	11.8	3.6	5.8	10.0	13.0	3.6	2.7	12.4	29.4	0.3	330			
ひとり親	10.5	42.1	21.1	10.5	5.3	...	5.3	10.5	5.3	36.8	...	19			
女性計	3.7	36.4	36.0	12.8	4.0	4.8	11.8	15.5	1.3	2.5	16.2	22.0	0.9	8972			
年齢別																	
29歳以下	2.9	20.7	21.6	8.3	4.3	5.2	6.6	11.5	0.6	2.3	13.2	43.1	1.4	348			
30～39歳	3.5	34.7	35.5	11.0	6.3	5.2	13.7	18.5	1.6	2.7	15.5	22.9	0.8	634			
40～49歳	2.6	32.4	38.5	12.8	5.8	5.3	13.8	17.1	1.2	2.7	17.2	22.3	0.6	1718			
50～59歳	3.7	36.2	39.0	14.6	4.6	4.9	12.8	17.8	0.9	3.0	17.6	19.1	0.7	3267			
60歳以上	4.5	41.7	33.5	12.0	1.9	4.3	9.8	12.3	1.7	1.9	14.3	22.3	0.7	2745			
世帯構成別																	
独身	4.7	37.6	37.3	14.3	5.9	6.4	14.7	18.9	1.2	2.9	15.0	21.1	1.1	1542			
配偶者あり	3.2	35.3	35.3	12.3	3.3	4.3	11.1	14.9	1.4	2.3	16.2	22.8	0.7	6220			
ひとり親	5.5	44.7	41.0	12.7	6.6	6.2	11.3	14.8	1.2	2.4	16.5	17.4	0.7	758			

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(3) 正社員経験の有無

—正社員経験が「ある」は74.6%、男性に比べて女性で多い—

正社員経験が「ある」は74.6%で「ない」(22.5%)を大きく上回る(第2-22表)。

部門別では「ある」は流通部門(75.7%)が総合サービス部門(70.5%)で5ポイント上回っている。

雇用形態による違いはほとんどないが、仕事・業務別にみると、事務職と医療・福祉職では「ある」が8割台半ばに及ぶのに対し、サービス職では5割台と少ない。

女性は「ある」が76.3%を占めるが、男性は62.0%と女性を14ポイント下回る。年齢別にみると、男女ともに「ある」は29歳以下では2~3割、30代では5割台にとどまる。同割合は年齢が高い層ほど多くなる傾向がみられる。

第2-22表 正社員経験の有無

		あ る	な い	無 回 答	件 数
パート契約計		74.6	22.5	2.9	10311
(2023年)		71.1	27.0	1.9	5322
部門別	流通部門	75.7	21.3	3.0	8131
	総合サービス部門	70.5	26.8	2.7	2177
パート・アルバイト		74.5	22.6	2.9	9322
契約社員		72.8	24.5	2.6	718
仕事・業務別	生産・技能職	75.3	23.1	1.6	364
	事務職	83.1	14.1	2.8	1030
	専門・技術職	77.0	17.6	5.4	74
	営業・販売職	75.2	22.1	2.7	5771
	サービス職	56.6	40.2	3.2	1236
	医療・福祉職	84.6	12.7	2.7	938
	その他	75.2	20.3	4.5	734
男性計		62.0	34.8	3.3	952
年齢別	29歳以下	21.1	76.2	2.6	227
	30~39歳	50.3	48.5	1.2	163
	40~49歳	61.6	33.1	5.3	151
	50~59歳	83.5	11.5	5.0	139
	60歳以上	92.4	5.0	2.5	238
女性計		76.3	21.1	2.7	8972
年齢別	29歳以下	31.9	65.8	2.3	348
	30~39歳	56.8	42.1	1.1	634
	40~49歳	69.7	28.1	2.2	1718
	50~59歳	84.4	13.2	2.4	3267
	60歳以上	81.5	15.0	3.5	2745

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

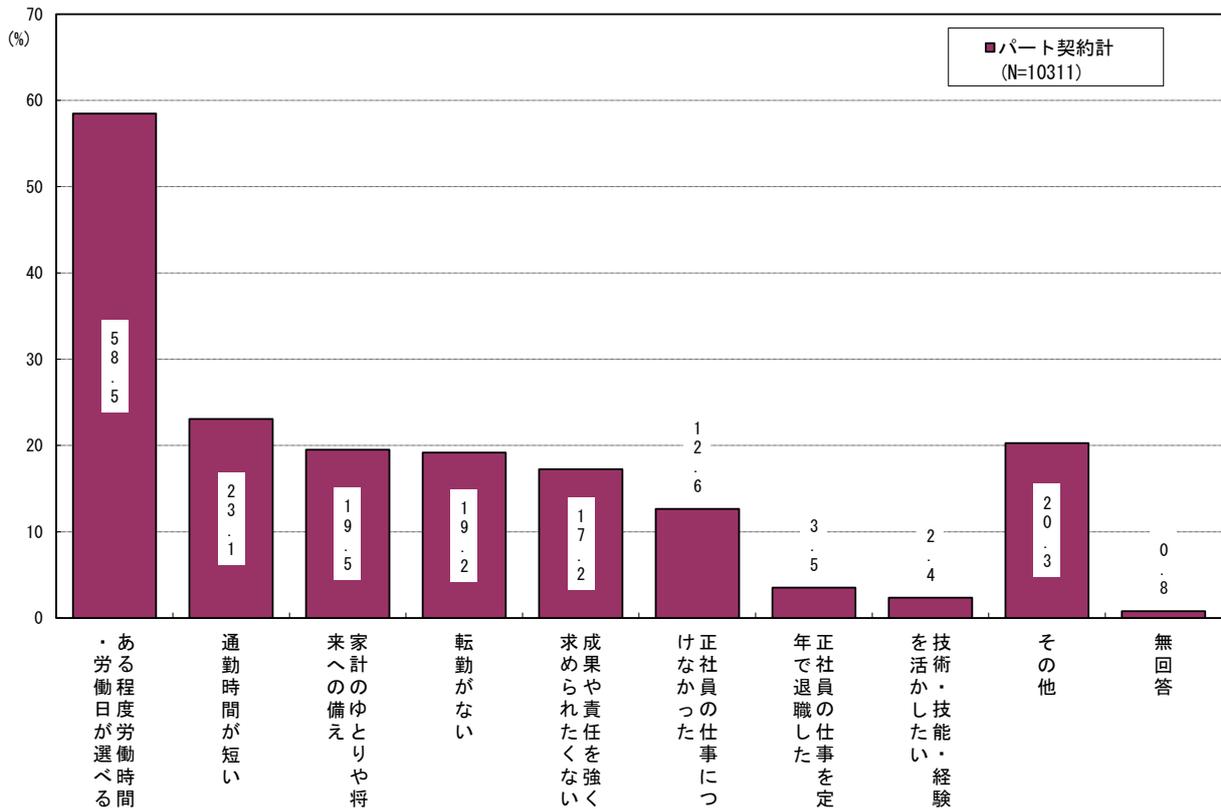
※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す

(4) 現在の働き方を選んだ理由

— トップは「ある程度労働時間・労働日が選べる」 —

現在の働き方を選んだ理由(3つ以内選択)をみると、「ある程度労働時間・労働日が選べる」(58.5%)が6割近くと際立って多く、これに「通勤時間が短い」(23.1%)、「家計のゆとりや将来への備え」(19.5%)、「転勤がない」(19.2%)、「成果や責任を強く求められたくない」(17.2%)が2割前後で続いている。また、「正社員の仕事につけなかった」(12.6%)も1割強を占める(第2-10図)。

第2-10図 現在の働き方を選んだ理由(3つ以内選択)



雇用形態別にみると、「ある程度労働時間・労働日が選べる」はいずれも過半数を占めるが、契約社員（52.8%）に比べてパート・アルバイト（59.3%）でやや多くなっている。同割合はパート・アルバイトのなかでも、Dタイプや35時間未満の層が多い。また、契約社員では、「正社員の仕事につけなかった」（18.2%）が2割近くを占め、パート・アルバイトに比べて多くなっている（第2-23表）。

仕事・業務別にみると、「ある程度労働時間・労働日が選べる」は医療・福祉職で7割近くと最も多いが、専門・技術職では4割台と他の仕事・業務に比べて少ない。また、生産・技能職では「正社員の仕事につけなかった」が2割と多く、専門・技術職と医療・福祉職では「技術・技能・経験を活かしたい」が1割近くを占め、他の仕事・業務に比べて多くなっている。

第2-23表 現在の働き方を選んだ理由（3つ以内選択）

	労働日 が度 選 べ る 時 間 ・	ある か つ た の 仕 事 に つ け	な か つ た の 仕 事 に つ け	正 社 員 の 仕 事 に つ け	め ん ど の 仕 事 に つ け	成 果 を 出 す こ と が あ る こ と が あ る	転 勤 が あ る こ と が あ る	通 勤 時 間 が 短 い	家 計 の ゆ え と い う こ と が あ る	活 か し い こ と が あ る	技 術 的 な こ と が あ る	で 退 社 員 の 仕 事 を 定 年	そ の 他	無 回 答	件 数
パート契約計	58.5	12.6	17.2	19.2	23.1	19.5	2.4	3.5	20.3	0.8	10311				
(2023年)	55.8	21.5	19.9	24.0	26.3	21.8	3.0	1.6	22.0	1.3	5322				
部門別	56.9	13.7	17.5	21.6	25.3	20.1	1.8	3.8	18.7	0.8	8131				
流通部門	56.9	13.7	17.5	21.6	25.3	20.1	1.8	3.8	18.7	0.8	8131				
総合サービス部門	64.3	8.5	16.4	10.1	14.8	17.2	4.5	2.6	26.0	0.8	2177				
パート・アルバイト	59.3	12.2	17.2	19.1	23.7	20.1	2.1	3.3	20.0	0.7	9322				
A・Bタイプ	51.6	11.7	13.8	14.4	16.0	19.1	2.7	5.3	28.2	...	188				
Cタイプ	49.8	20.9	12.0	23.9	21.3	14.6	4.3	6.3	19.6	0.2	460				
Dタイプ	60.6	12.0	17.5	19.4	24.5	20.7	1.9	3.1	19.6	0.2	7963				
35時間未満	65.7	7.1	14.5	13.0	23.5	24.4	2.4	4.1	20.1	0.7	5598				
35時間以上	49.3	20.3	21.7	29.3	24.2	12.8	1.8	2.0	19.5	0.5	3458				
契約社員	52.8	18.2	19.4	23.3	18.4	14.2	4.6	4.5	20.5	0.8	718				
仕事・業務別	54.9	20.3	17.6	12.6	24.2	15.9	2.7	3.6	21.2	...	364				
生産・技能職	54.9	20.3	17.6	12.6	24.2	15.9	2.7	3.6	21.2	...	364				
事務職	61.1	13.1	16.9	20.3	22.8	18.3	1.7	2.9	18.7	1.0	1030				
専門・技術職	44.6	6.8	12.2	17.6	21.6	23.0	9.5	8.1	24.3	1.4	74				
営業・販売職	57.2	13.8	18.3	22.6	25.3	20.0	1.7	3.4	18.1	0.7	5771				
サービス職	58.8	10.3	16.1	16.8	18.6	17.0	2.1	1.7	24.7	0.8	1236				
医療・福祉職	68.8	6.3	15.2	7.9	15.1	22.5	8.1	3.6	24.9	1.1	938				
その他	55.7	11.0	13.5	12.7	23.3	20.3	1.0	7.8	25.2	0.8	734				

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）
 ※件数30以下なら網掛等非表示

性別にみると、「ある程度労働時間・労働日が選べる」は女性（61.2%）が男性（39.1%）を大きく上回る。一方、男性は、「正社員の仕事につけなかった」と「正社員の仕事を定年で退職した」がそれぞれ2割近くを占め、女性に比べて多い（第2-24表）。

年齢別にみると、男性の30代と50代で「正社員の仕事につけなかった」が3割と多い。また、30～40代では「転勤がない」、「成果や責任を強く求められたくない」が他の層に比べて多くなっている。

女性については、30～40代で「ある程度労働時間・労働日が選べる」とともに「成果や責任を強く求められたくない」、30代で「転勤がない」が多い。

女性について世帯構成別にみると、配偶者ありでは「ある程度労働時間・労働日が選べる」が6割台半ばを占めるのに対し、独身とひとり親では5割程度である。独身とひとり親については、「正社員の仕事につけなかった」が2割を占め、配偶者ありに比べて多くなっている。

第2-24表 現在の働き方を選んだ理由（3つ以内選択）

	労働日程が選べる時間・	あるか	な社員の仕事を	め成果や責任を強く	転勤がない	通勤時間が短い	への計のゆとりや将来	活かした技術・経験	で退職した仕事を定年	その他	無回答	件数
パート契約計	58.5 ①	12.6 ④	17.2 ④	19.2 ③	23.1 ②	19.5 ④	2.4 ④	3.5 ③	20.3 ③	0.8	10311	
男性計	39.1 ①	18.2 ④	17.1 ④	20.1 ③	13.0 ③	8.0 ④	4.7 ④	17.9 ②	27.6 ②	0.9	952	
年齢別	29歳以下	44.9 ①	11.0 ④	14.5 ④	15.4 ③	8.4 ③	7.9 ④	4.4 ④	0.9 ④	42.7 ②	1.3	227
	30～39歳	42.9 ①	31.3 ③	27.6 ④	35.6 ②	16.6 ②	4.9 ④	2.5 ④	...	26.4 ②	0.6	163
	40～49歳	47.0 ①	19.9 ④	25.8 ④	37.7 ②	12.6 ②	5.3 ④	6.6 ④	0.7 ④	31.1 ③	0.7	151
	50～59歳	41.0 ①	29.5 ②	21.6 ④	18.0 ④	19.4 ④	8.6 ④	7.2 ④	2.2 ④	26.6 ③	0.7	139
	60歳以上	27.7 ②	10.5 ④	5.9 ④	6.3 ④	13.0 ④	11.3 ④	4.2 ④	58.4 ①	14.7 ③	0.4	238
世帯構成別	独身	41.4 ①	22.6 ④	21.9 ④	25.0 ③	13.4 ④	6.8 ④	3.7 ④	4.0 ④	31.1 ②	0.6	544
	配偶者あり	36.4 ②	11.5 ④	11.5 ④	11.8 ④	12.7 ④	10.6 ④	6.4 ④	42.1 ①	19.7 ③	0.9	330
	ひとり親	42.1 ①	10.5 ④	5.3 ④	10.5 ④	15.8 ④	...	5.3 ④	21.1 ④	26.3 ④	...	19
女性計	61.2 ①	11.9 ④	17.3 ④	19.3 ④	24.3 ②	21.0 ③	2.1 ④	2.1 ④	19.1 ④	0.5	8972	
年齢別	29歳以下	52.9 ①	8.6 ④	20.4 ③	17.5 ④	12.1 ②	8.3 ③	2.0 ④	...	38.8 ②	1.1	348
	30～39歳	64.0 ①	13.6 ④	24.9 ③	30.3 ②	19.6 ②	14.4 ③	1.6 ④	0.2 ④	22.7 ④	0.8	634
	40～49歳	67.5 ①	12.5 ④	22.3 ④	24.1 ②	23.0 ③	17.1 ③	1.7 ④	0.1 ④	17.3 ④	0.5	1718
	50～59歳	62.2 ①	12.9 ④	18.0 ④	20.9 ④	25.9 ②	21.5 ③	1.9 ④	0.0 ④	18.3 ④	0.3	3267
	60歳以上	57.3 ①	11.0 ④	12.2 ④	13.0 ③	25.7 ③	25.7 ②	2.6 ④	5.7 ④	17.4 ④	0.4	2745
世帯構成別	独身	51.2 ①	20.9 ④	22.2 ④	24.3 ③	20.2 ④	7.1 ④	2.0 ④	3.2 ④	24.4 ②	0.7	1542
	配偶者あり	65.5 ①	8.6 ④	16.3 ④	17.7 ④	26.1 ③	26.7 ②	2.3 ④	1.6 ④	16.5 ④	0.3	6220
	ひとり親	51.6 ①	19.5 ③	16.0 ④	22.8 ③	20.2 ④	8.6 ④	1.2 ④	2.4 ④	26.0 ②	0.1	758

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第4位まで表示）
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(5) 希望する働き方

— 「正社員に変わりたい」は6.8%、契約社員や男性が多い—

働き方(雇用形態)の変更希望についてたずねたところ、「今のままでよい」(67.5%)が7割近くを占める。「正社員に変わりたい」は6.8%で、これに「今の働き方で無期雇用に変りたい」(8.4%)を合わせた<正社員+無期雇用に変りたい>は15.2%である(第2-25表)。

「正社員に変わりたい」は雇用形態による差が大きい。パート・アルバイトは6.0%にとどまるが、契約社員では15.2%が正社員への転換を希望している。また、パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が35時間以上の層では、「正社員に変わりたい」が1割強、<正社員+無期雇用に変りたい>は2割強を占め、契約社員に近い。

仕事・業務別では、「正社員に変わりたい」はいずれも1割に満たない。

性別にみると、「正社員に変わりたい」は男性で15.3%と女性(5.8%)を10ポイント上回る。特に男性30代では3割を占める。

一方、女性は「今のままでよい」が7割近くと男性に比べて多いが、40代以下では「正社員に変わりたい」が1割前後、<正社員+無期雇用に変りたい>は2割前後と50代以上に比べて多い。

女性の世帯構成別では、ひとり親で「正社員に変わりたい」と「今の働き方で無期雇用に変りたい」が1割ずつを占め、独身や配偶者ありに比べて多くなっている。

第2-25表 働き方(雇用形態)の変更希望

	い	正	雇	今	雇	今	今	わ	無	件	用*
	正	社	用	今	用	今	今	か	回	数	に正
	社	員	の	の	の	の	の	ら	答		社
	員	に	働	働	働	働	ら	な			員
	に	変	き	き	き	き	な	い			十
	変	わ	方	方	方	方	い				無
	わ	り	で	で	で	で					期
	り	た	無	無	無	無					雇
	た	い	期	期	期	期					用
パート契約計 (2023年)	6.8	8.4	1.2	67.5	15.2	1.0	10311	15.2			
	13.9	6.9	1.0	<u>59.2</u>	18.0	1.1	5322	20.7			
部門別											
流通部門	6.6	8.9	1.2	67.5	14.8	1.0	8131	15.5			
総合サービス部門	7.3	6.5	1.1	67.6	16.5	1.0	2177	13.8			
パート・アルバイト	6.0	8.3	1.2	68.4	15.1	0.9	9322	14.4			
A・Bタイプ	10.1	4.3	1.6	<u>56.9</u>	27.1	...	188	14.4			
Cタイプ	14.1	10.4	1.5	<u>55.0</u>	18.7	0.2	460	24.6			
Dタイプ	5.4	8.4	1.2	70.3	14.5	0.3	7963	13.8			
35時間未満	3.1	7.6	1.4	73.6	13.3	0.9	5598	10.8			
35時間以上	11.0	9.4	1.0	<u>60.6</u>	17.6	0.5	3458	20.4			
契約社員	15.2	9.7	0.7	<u>58.5</u>	14.9	1.0	718	24.9			
仕事・業務別											
生産・技能職	6.6	9.3	0.8	64.6	17.9	0.8	364	15.9			
事務職	8.4	8.0	0.7	68.3	13.7	1.0	1030	16.4			
専門・技術職	4.1	8.1	1.4	70.3	16.2	...	74	12.2			
営業・販売職	7.1	8.9	1.3	67.1	14.7	0.9	5771	16.0			
サービス職	5.7	7.8	1.2	66.3	18.2	0.8	1236	13.5			
医療・福祉職	6.1	6.7	1.3	70.5	14.2	1.3	938	12.8			
その他	4.9	8.3	0.5	69.3	15.7	1.2	734	13.2			
男性計	15.3	11.0	1.8	<u>54.5</u>	16.8	0.5	952	26.4			
年齢別											
29歳以下	16.3	5.7	2.6	<u>52.9</u>	22.5	...	227	22.0			
30~39歳	30.1	7.4	1.8	<u>37.4</u>	22.7	0.6	163	37.4			
40~49歳	19.9	14.6	...	<u>47.7</u>	17.2	0.7	151	34.4			
50~59歳	13.7	16.5	0.7	<u>54.0</u>	14.4	0.7	139	30.2			
60歳以上	4.2	13.4	2.1	71.0	<u>8.8</u>	0.4	238	17.6			
世帯構成											
独身	20.0	9.7	1.5	<u>49.3</u>	19.3	0.2	544	29.8			
配偶者あり	8.5	12.4	2.4	64.5	11.8	0.3	330	20.9			
ひとり親	10.5	10.5	...	52.6	26.3	...	19	21.1			
女性計	5.8	8.2	1.1	69.6	14.5	0.7	8972	14.1			
年齢別											
29歳以下	12.6	4.6	1.1	<u>62.1</u>	17.8	1.7	348	17.2			
30~39歳	12.1	9.5	1.4	<u>58.0</u>	18.1	0.8	634	21.6			
40~49歳	9.9	8.1	0.9	<u>62.1</u>	18.3	0.6	1718	18.0			
50~59歳	5.9	8.6	1.2	68.8	15.1	0.4	3267	14.5			
60歳以上	<u>1.3</u>	8.2	1.2	78.3	10.4	0.7	2745	<u>9.5</u>			
世帯構成											
独身	8.8	8.2	1.2	63.0	18.1	0.8	1542	17.0			
配偶者あり	4.5	8.0	1.2	72.9	12.9	0.6	6220	12.5			
ひとり親	10.9	10.7	0.9	<u>57.9</u>	19.1	0.4	758	21.6			

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

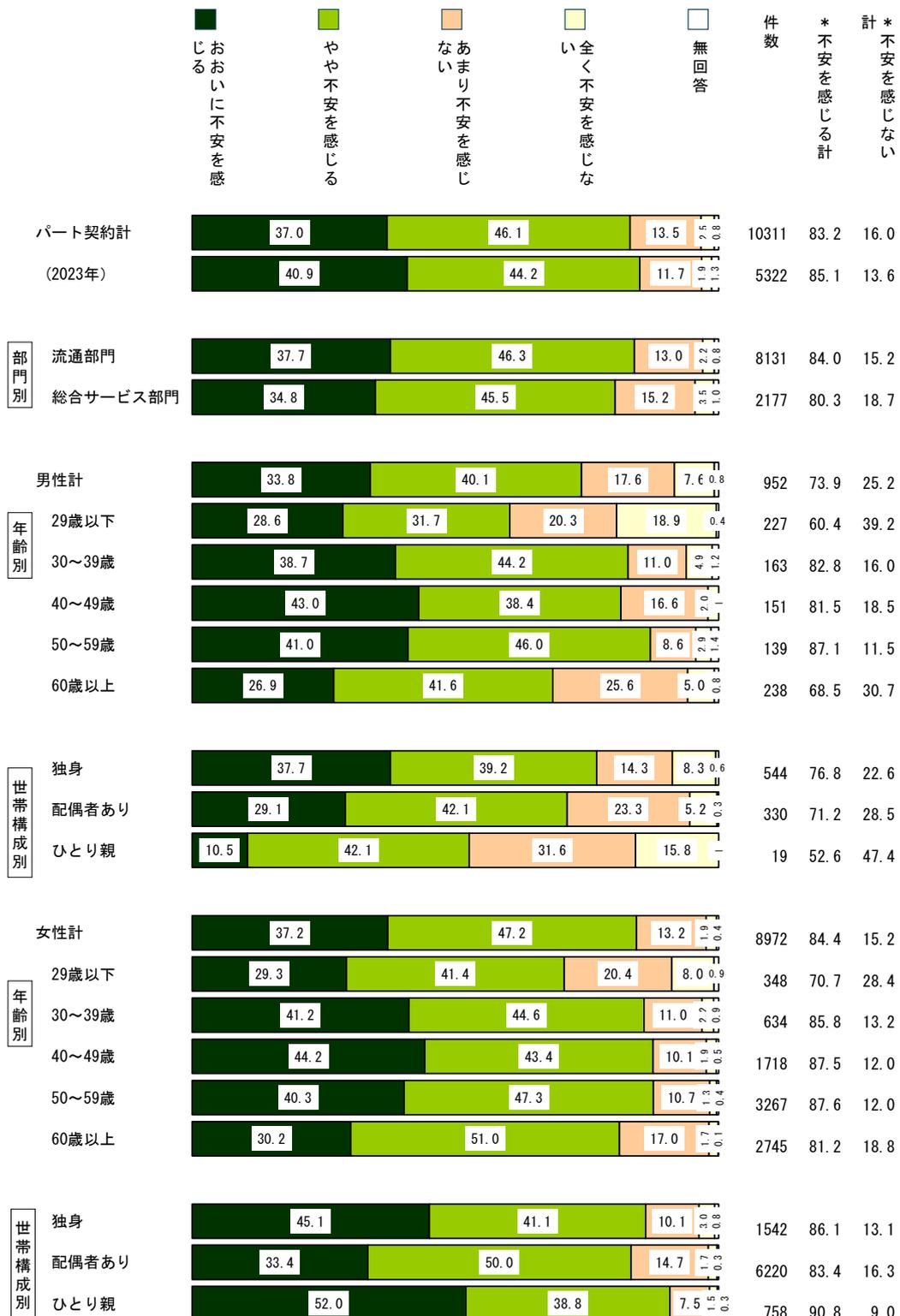
9. 将来への不安

—8割強が<不安を感じる>、女性ひとり親世帯で強い不安—

将来生活への不安をみると、「おおいに不安を感じる」(37.0%)が4割弱を占め、これに「やや不安を感じる」(46.1%)を合わせた<不安を感じる>(83.2%)は8割強にのぼる。一方、<不安を感じない>(「あまり」+「全く」)は16.0%である(第2-11図)。

<不安を感じる>比率は女性(84.4%)が男性(73.9%)を11ポイント上回る。また、「おおいに不安を感じる」

第2-11図 将来の生活への不安



安を感じる」は男女ともに30～50代で4割前後と多い。世帯構成別にみると、女性のひとり親では「おおいに不安を感じる」が52.0%と過半数を占め<不安を感じる>は9割にのぼる。

第2-26表から<不安を感じる>比率を内容別にみると、[収入や貯蓄]が83.7%と最も多く、[自分の健康](79.0%)、[家族の健康](73.6%)が7割台、[親の介護](63.2%)が6割強を占める。

性別にみると、[自分の雇用]と[社会とのつながりや生きがい]以外については、女性で<不安を感じる>比率が高い。特に、[収入や貯蓄]と[自分の健康]については8割を超えている。

年齢別にみると、男性は30～50代で[自分の雇用]、40～50代で[親の介護]と[社会とのつながりや生きがい]が多くなっている。女性で多い[収入や貯蓄]は30～50代で9割近くに及んでいる。また、30～40代で[子どもの教育]、30～50代で[親の介護]、40～50代で[家族の雇用]が多いなど年代ごとの特徴もみられる。

女性の世帯構成別では、ひとり親で<不安を感じる>比率が全般的に高く、[収入や貯蓄]と[自分の健康]では9割前後に達している。

第2-26表 仕事や生活への不安<不安を感じる>比率

	自分の雇用	家族の雇用	収入や貯蓄	自分の健康	家族の健康	子どもの教育	親の介護	や社会とのつながり	件数
パート契約計 (2023年)	53.5 60.1	45.0 46.8	83.7 85.7	79.0 76.2	73.6 71.3	25.6 30.0	63.2 69.8	50.0 48.2	10311 5322
部門別 流通部門	54.3	46.0	84.7	80.3	74.9	23.4	63.2	50.9	8131
総合サービス部門	50.6	41.1	80.2	74.2	68.6	33.7	63.3	46.5	2177
男性計	52.5	29.7	76.3	68.6	59.7	14.8	47.3	48.7	952
年齢別 29歳以下	41.4	22.5	63.4	46.3	44.5	11.9	30.0	41.0	227
30～39歳	59.5	32.5	86.5	66.9	65.0	13.5	57.7	51.5	163
40～49歳	61.6	33.8	81.5	74.8	67.5	23.2	72.2	55.6	151
50～59歳	65.5	35.3	84.2	83.5	62.6	19.4	67.6	59.7	139
60歳以上	45.8	27.3	74.4	78.2	63.4	11.8	33.6	44.5	238
世帯構成 独身	57.0	25.2	78.9	64.9	53.9	8.8	50.0	52.6	544
配偶者あり	49.1	38.5	74.5	78.2	72.1	24.2	44.8	43.6	330
ひとり親	26.3	15.8	57.9	57.9	36.8	31.6	42.1	57.9	19
女性計	53.4	46.9	84.7	80.3	75.4	26.6	65.0	50.1	8972
年齢別 29歳以下	39.9	24.1	71.0	56.9	54.9	16.1	39.1	40.2	348
30～39歳	53.0	38.6	86.9	74.0	70.2	49.1	69.6	42.4	634
40～49歳	55.8	50.6	89.4	80.4	75.4	53.4	80.0	47.7	1718
50～59歳	58.1	54.3	87.9	83.1	79.1	24.9	77.3	52.4	3267
60歳以上	48.7	42.1	80.1	82.1	75.6	9.8	46.7	52.8	2745
世帯構成 独身	60.6	25.3	85.5	77.8	59.7	6.2	58.7	54.9	1542
配偶者あり	50.1	51.7	83.8	80.4	80.2	31.5	68.5	48.7	6220
ひとり親	66.1	52.6	91.2	86.4	71.4	35.5	60.4	52.0	758

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

10. 未加入者の労働組合への加入意向

— 「加入したい」は2.7%、過半数が「よくわからない」—

勤務先の労働組合に加入していない回答者を対象に、労働組合への加入希望をたずねたところ、「よくわからない」が57.8%と6割近くに及んでいる。「加入したい」は2.7%にとどまり、「声をかけられたら検討したい」が18.4%を占める。一方、「加入したくない」も20.3%と少なくない(第2-27表)。

部門別にみると、「加入したい」は流通部門(2.7%)、総合サービス部門(2.8%)ともに少数である。総合サービス部門では、「よくわからない」が6割強を占め、やや多い。

パート・アルバイトのなかでも週の労働時間が35時間以上の層では、「声をかけられたら検討したい」が3割近くと他の層に比べて多くなっている。

性別では、男性でわずかに「加入したい」が多い。一方、女性は「よくわからない」が6割近くを占め、男性を上回る。

第2-27表 労働組合への加入希望(勤務先の労働組合に加入していない方)

	加入 した たい	検 討 を し た け ら れ た ら	加 入 し た く な い	よ く わ か ら な い	無 回 答	件 数
パート契約計 (2023年)	2.7 8.5	18.4 15.0	20.3 22.9	57.8 52.4	0.8 1.2	659 519
部門別 流通部門	2.7	18.8	22.5	55.1	1.0	405
総合サービス部門	2.8	17.8	17.0	62.1	0.4	253
パート・アルバイト	2.5	18.5	20.9	57.5	0.7	604
35時間未満	2.5	16.8	21.8	58.1	0.8	513
35時間以上	2.5	27.8	16.5	53.2	...	79
契約社員	4.3	21.7	8.7	60.9	4.3	23
男性計	5.0	20.2	21.8	52.9	...	119
女性計	2.4	18.0	20.0	58.8	0.8	505

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※件数30以下なら網掛等非表示

1 1. 労働組合に関する意識

以下では、組合加入者について労働組合に関する意識についてみることにする。

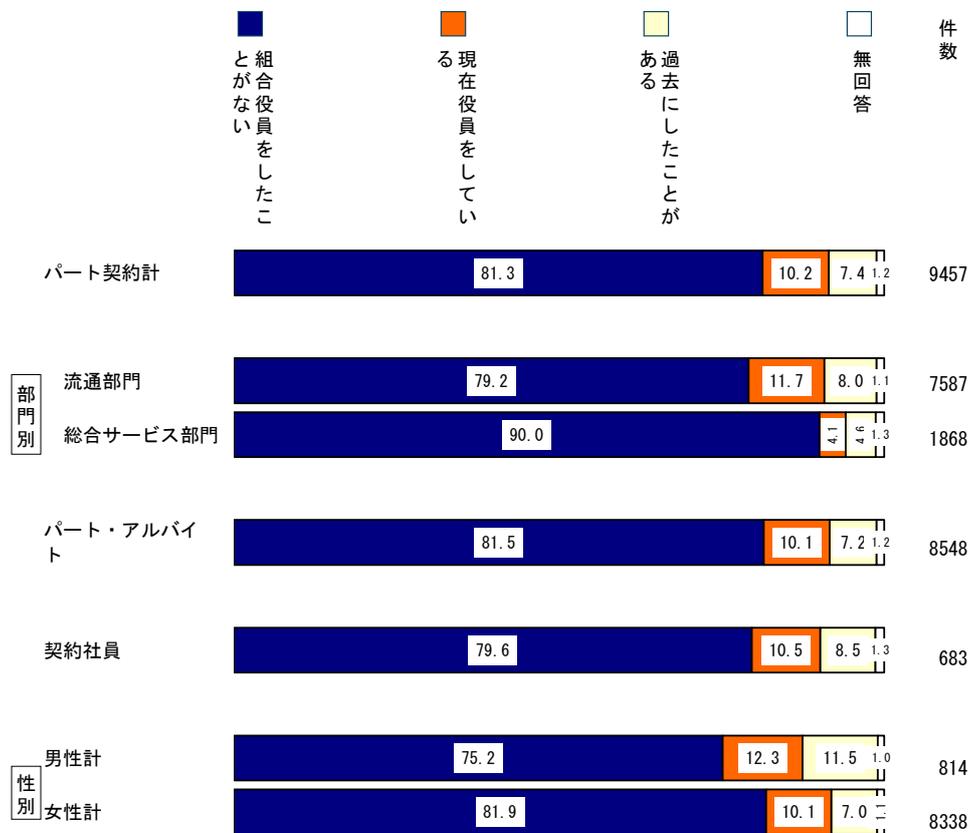
(1) 組合役員経験

組合加入者のうち、「組合役員をしたことがない」が 81.3%と多数を占める。「現在役員をしている」が 10.2%、「過去にしたことがある」が 7.4%である（第 2-12 図）。

「組合役員をしたことがない」は総合サービス部門で 90.0%を占め、流通部門（79.2%）を 11 ポイント上回る。

雇用形態別では目立った違いはみられないが、性別にみると、男性は「過去にしたことがある」が 1 割強を占め、その分「組合役員をしたことがない」がやや少ない。

第 2-12 図 組合役員経験（単組・支部・分会等の執行委員）（組合加入者）



(2) 組合活動の全体評価

—組合役員経験なし層では、＜満足＞が70.2%、＜不満＞は29.0%—

組合活動の全体評価は、「満足している」は11.6%と1割強にとどまるが、これに「ある程度満足している」(57.7%)を合わせた＜満足している＞(69.3%)は7割に及ぶ。一方、＜不満がある＞(「やや不満がある」+「不満」)は29.5%である(第2-13図)。

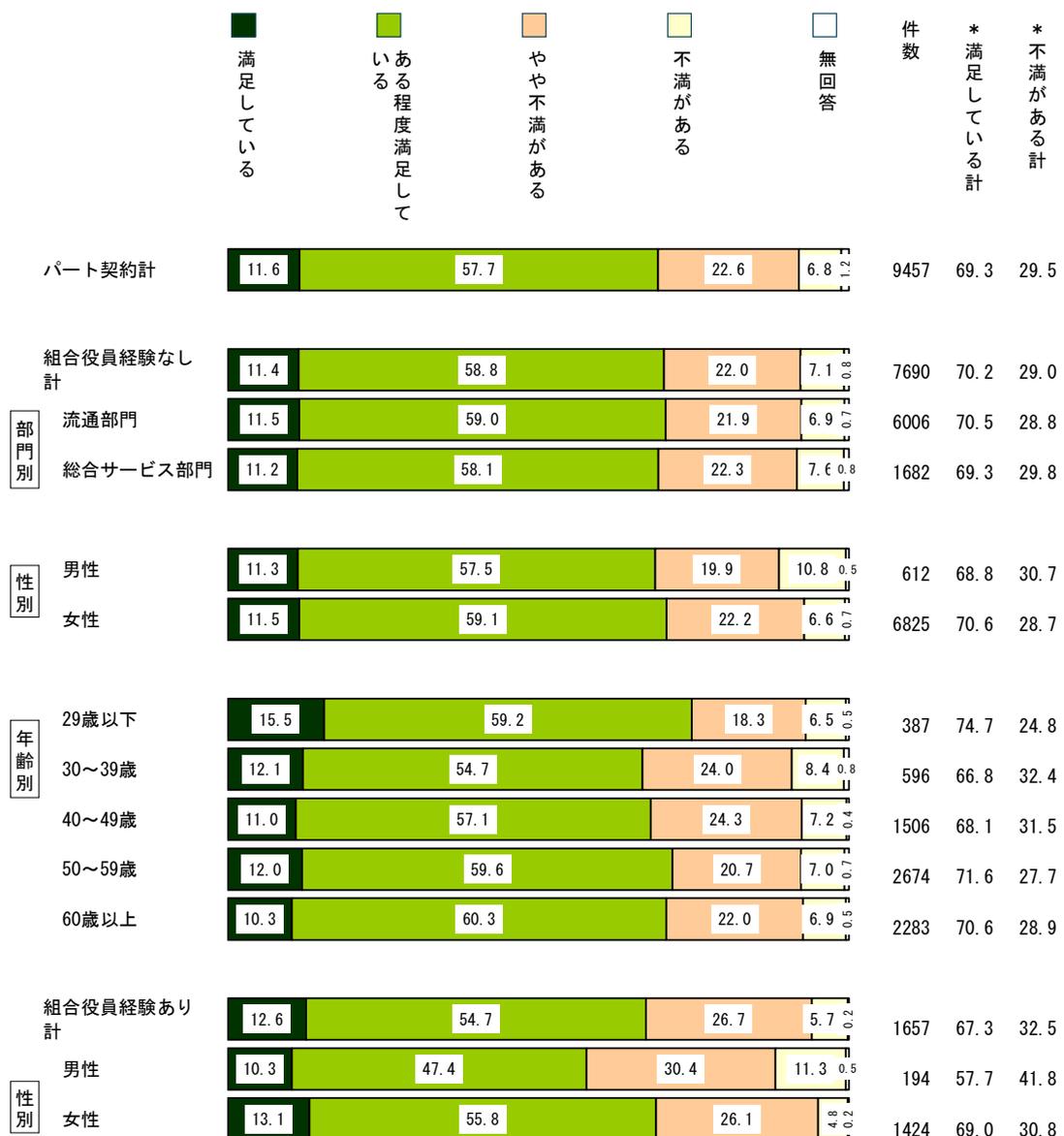
組合役員経験なし層についてみると、＜満足している＞は70.2%、＜不満がある＞は29.0%である。＜満足している＞は流通部門が70.5%、総合サービス部門は69.3%とほとんど差はない。

＜満足している＞は性別による違いはないが、男性で「不満がある」がやや多くなっている。

年齢別にみると、29歳以下で＜満足している＞が7割台半ばとやや多いが、いずれも7割前後を占める。

組合役員経験がある層では、＜満足している＞は67.3%と組合役員の経験のない層に比べてわずかに少ない。

第2-13図 組合活動の全体評価(組合加入者)



第2-28表は、組合役員の経験がない層の組合活動評価と仕事の満足度との関係を示している。組合活動に不満がある層は組合活動に満足している層に比べて仕事の満足度が全般的に低い。なかでも明確に「不満がある」と回答している層では、[賃金]に<不満>が8割近く、[仕事の負担感]や[能力開発や研修の機会]に<不満>の割合も6~7割を占めており、仕事への不満が労働組合の活動評価にも反映されることが示唆される。

第2-28表 仕事の満足度<不満>比率

	賃金	労働時間	仕事の負担感	仕事のやりがい	職場の人間関係	会 能力 開発 や 研修 の 機 会	仕事と 家庭 の 両 立	件 数	
組合役員経験なし計	49.1	19.6	45.6	22.4	21.3	36.9	19.0	7690	
組合 活動 評価 別	満足している	31.2	13.1	29.9	11.4	11.5	17.4	12.4	879
	ある程度満足している	43.7	16.0	41.1	18.0	18.5	32.0	15.9	4522
	やや不満がある	64.5	27.4	58.8	32.5	28.2	51.9	25.9	1688
	不満がある	76.2	36.5	68.1	44.8	38.7	62.8	34.3	543

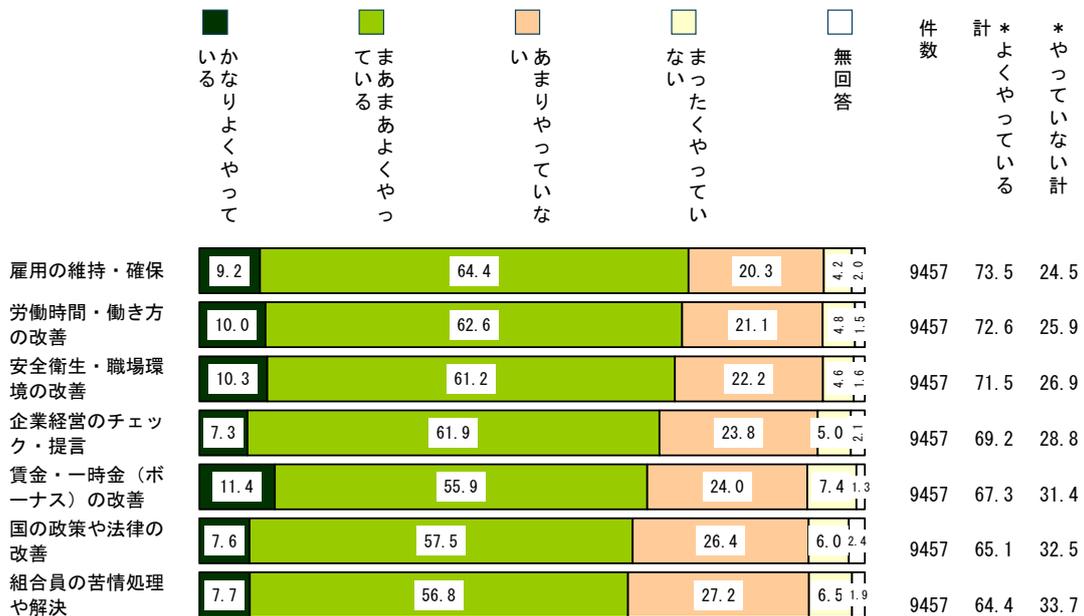
※下線数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 労働組合の取り組み評価

— [雇用の維持・確保]、[労働時間・働き方の改善]などで評価が高い—

第2-14図は、労働組合の諸活動についての取り組み評価を示している。<よくやっている>（「かなり」+「まあまあ」）は[雇用の維持・確保]で73.5%と最も多いが、[労働時間・働き方の改善]（72.6%）、[安全衛生・職場環境の改善]（71.5%）でも7割強を占める。以下、[企業経営のチェック・提言]（69.2%）、[賃金・一時金（ボーナス）の改善]（67.3%）、[国の政策や法律の改善]（65.1%）、[組合員の苦情処理や解決]（64.4%）が6割台で続いている。

第2-14図 労働組合の取り組み評価（パート契約計、組合加入者）



組合役員経験がない層について<やっていない>比率をみると、いずれの取り組みも3割前後を占める（第2-29表）。

部門別にみると、総合サービス部門で〔賃金・一時金（ボーナス）の改善〕が4割、〔労働時間・働き方の改善〕が3割を占め、流通部門に比べて多い。

性別では違いはみられないが、40代以下で〔賃金・一時金（ボーナス）の改善〕を<やっていない>が4割近くを占め、50代以上に比べてやや多くなっている。

組合役員経験がある層では、組合役員経験のない層に比べて<やっていない>が少なく、〔賃金・一時金（ボーナス）の改善〕では7ポイント下回る。組合役員の経験がある層のなかでも、男性で〔企業経営のチェック・提言〕を<やっていない>が4割近くを占め、女性を上回っている。

第2-29表 労働組合の取り組み評価<やっていない>比率（組合加入者）

	賃金・一時金（ボーナス）の改善	労働時間・働き方の改善	安全衛生・職場環境の改善	組合員の苦情処理や解決	雇用の維持・確保	企業経営のチェック・提言	国の政策や法律の改善	件数
パート契約計	31.4	25.9	26.9	33.7	24.5	28.8	32.5	9457
組合役員経験なし計	32.7	26.8	28.0	34.3	25.3	28.9	33.0	7690
部門別								
流通部門	29.7	25.5	27.9	34.5	24.7	28.9	32.3	6006
総合サービス部門	43.5	31.4	28.3	33.7	27.6	29.0	35.3	1682
性別								
男性	33.3	29.2	26.8	31.5	23.7	33.2	33.2	612
女性	32.4	26.4	27.9	34.2	25.1	28.3	32.7	6825
年齢別								
29歳以下	38.0	28.2	25.6	29.2	21.7	24.5	30.2	387
30～39歳	37.9	32.0	29.2	36.4	25.7	29.7	33.4	596
40～49歳	37.6	30.9	30.3	35.7	26.6	31.8	34.3	1506
50～59歳	30.4	25.5	27.9	34.6	25.3	27.8	31.7	2674
60歳以上	29.7	24.0	26.8	33.4	24.6	28.8	33.5	2283
組合役員経験あり計	25.8	22.6	22.3	31.5	21.1	28.4	30.9	1657
性別								
男性	29.4	30.9	27.8	35.1	19.1	38.7	34.5	194
女性	24.9	21.1	21.3	30.5	21.1	27.0	30.1	1424

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す

(4) 組合活動への参加状況

—組合役員経験がない層の7割が<参加しない>—

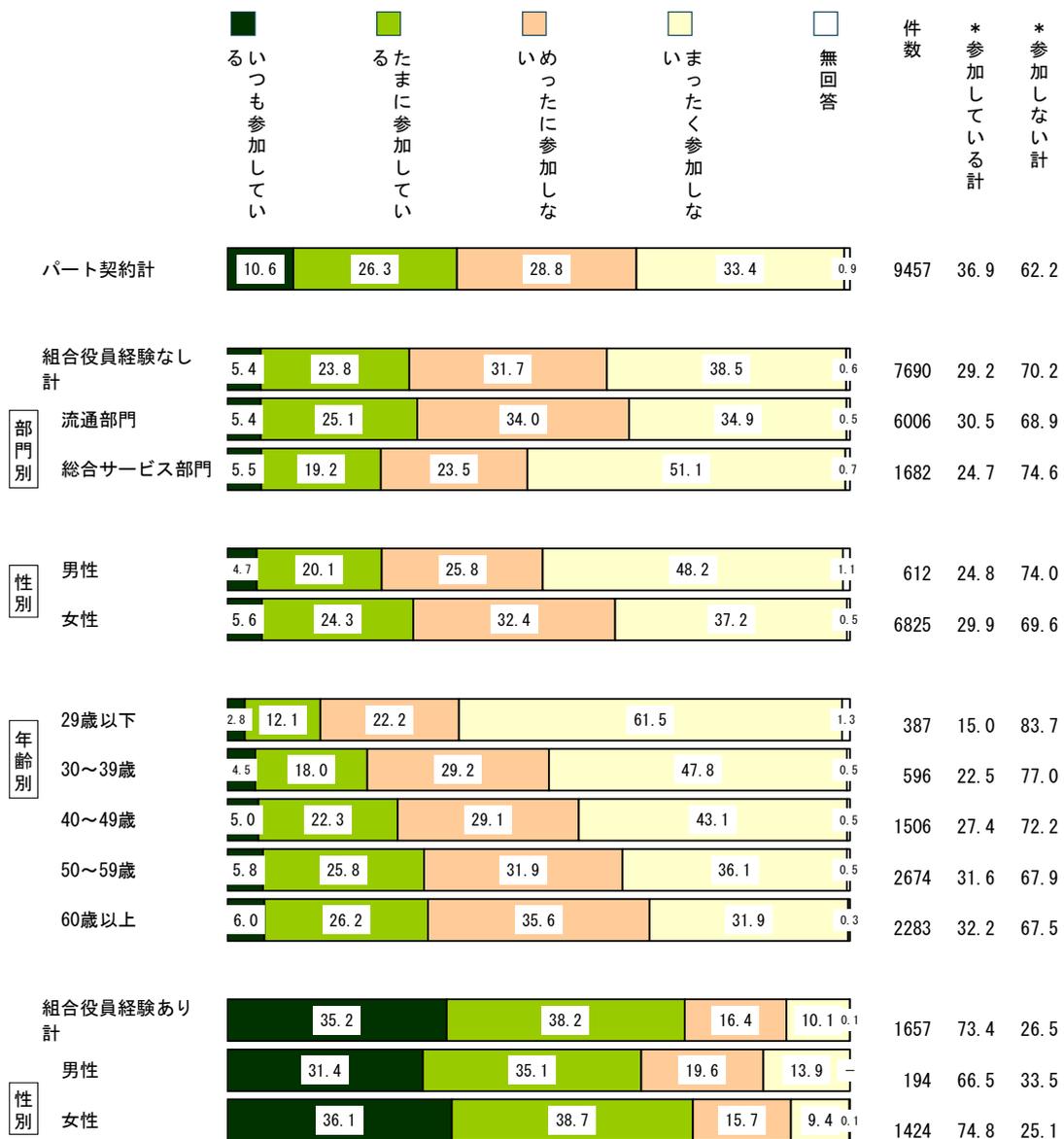
組合役員経験がない層の参加状況を見ると、「めったに参加しない」(31.7%)と「まったく参加しない」(38.5%)を合わせた<参加しない>(70.2%)が7割に及び、<参加している>(「いつも」+「たまに」、29.2%)は3割にとどまる(第2-15図)。

総合サービス部門では、<参加しない>が74.6%と7割台半ばを占め、流通部門(68.9%)に比べて多い。

性別にみると、<参加しない>は女性(69.6%)に比べて男性(74.0%)で多い。年齢別にみると、<参加しない>は若年層ほど多くなる傾向があり、30代以下では8割前後に達している。そのうち「まったく参加しない」比率をみると、29歳以下で6割強、30代でも5割近くを占めている。

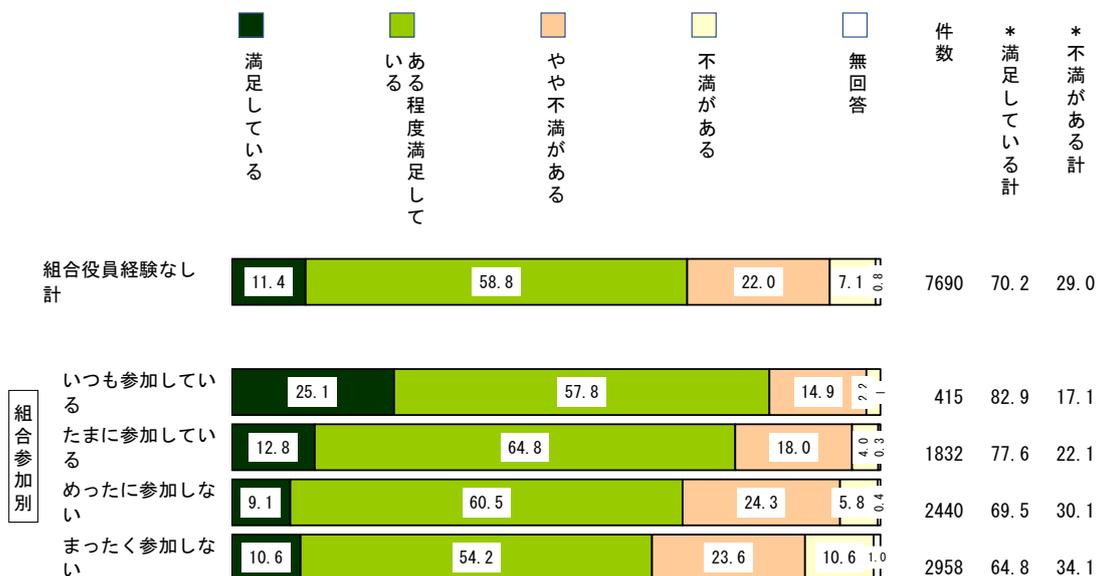
組合役員経験がある層については、<参加している>は7割強、<参加しない>が3割弱と組合役員経験がない層と逆の構成である。組合役員経験のある層のなかでも女性の方が<参加している>が多い。

第2-15図 組合の諸活動への参加状況(組合加入者)



組合役員の経験がない層について、組合の参加状況別の組合活動の全体評価をみると、組合活動に参加しているほど<満足している>が多くなり、いつも参加している層では8割強に及んでいる。一方、まったく参加していない層では、3分の1が<不満がある>と回答している（第2-16図）。

第2-16図 組合活動の全体評価（組合加入者）



また、組合活動評価別、組合参加状況別に取り組み評価をみると、<やっていない>比率は、組合活動に不満がある層で際立って比率が高い。また、組合活動にまったく参加しない層でも<やっていない>比率が相対的に高くなっている（第2-30表）。

第2-30表 労働組合の取り組み評価<やっていない>比率（組合加入者）

	賃金・一時金（ボーナス）の改善	労働時間・働き方の改善	安全衛生・職場環境の改善	組合員の苦情処理や解決	雇用の維持・確保	企業経営のチエツ	善国の政策や法律の改	件数	
組合役員経験なし計	32.7	26.8	28.0	34.3	25.3	28.9	33.0	7690	
組合評価別	満足している	9.9	7.7	8.2	9.2	8.1	10.5	879	
	ある程度満足している	21.9	16.1	18.3	22.3	16.5	24.4	4522	
	やや不満がある	59.0	50.1	50.4	62.9	45.1	51.6	54.0	1688
	不満がある	79.4	75.7	71.3	86.7	65.7	75.0	77.2	543
組合参加別	いつも参加している	19.3	14.5	16.9	21.2	17.1	18.8	21.0	415
	たまに参加している	27.9	21.6	23.1	28.5	21.0	24.7	26.0	1832
	めったに参加しない	30.8	25.7	27.0	34.6	24.8	28.2	33.9	2440
	まったく参加しない	39.5	32.9	33.4	39.8	29.8	33.7	38.5	2958

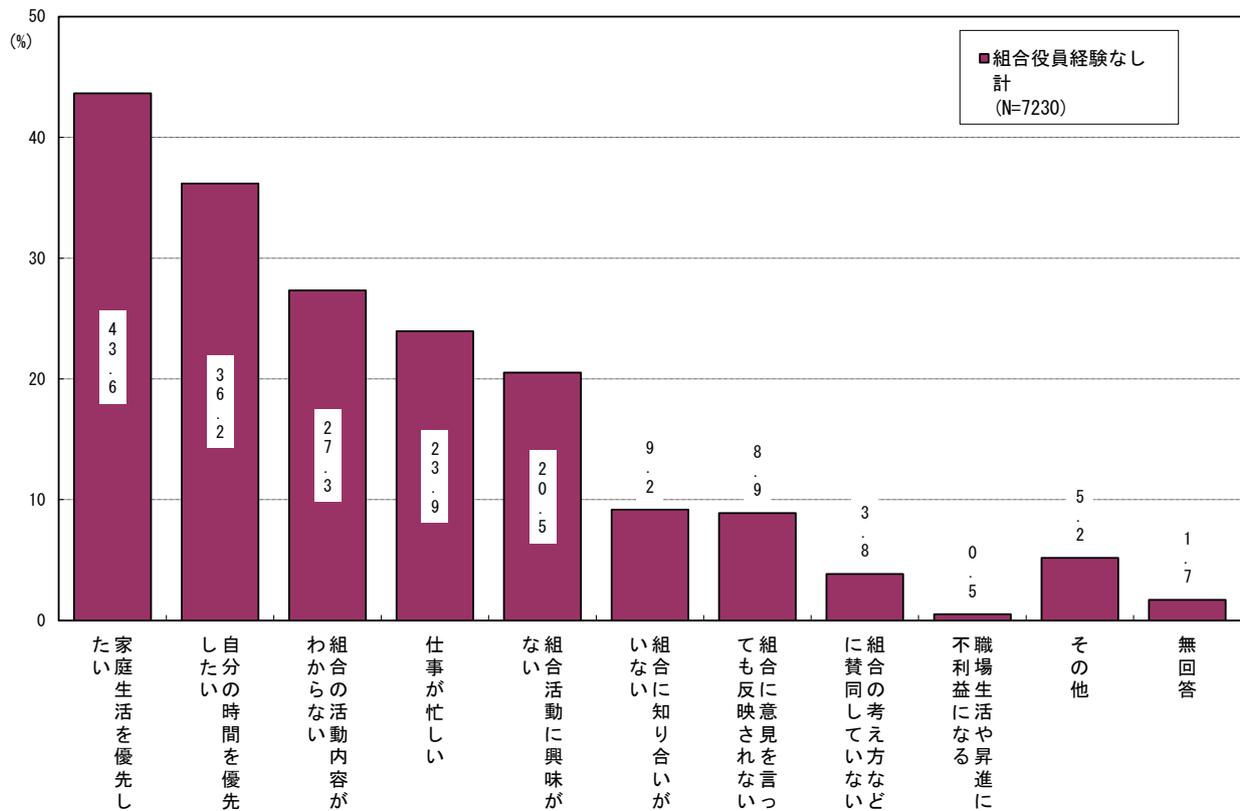
※下線数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「組合役員経験なし計」より15ポイント以上多いことを示す

(5) 組合活動に参加しない理由

—「仕事が忙しい」、「自分の時間を優先したい」、「家庭生活を優先したい」が上位—

組合役員経験がない層（組合活動に「いつも参加している」を除く）を対象に組合活動に参加しない理由（複数選択）をみると、「家庭生活を優先したい」が43.6%と最も多く、これに「自分の時間を優先したい」(36.2%)が4割近く、「仕事が忙しい」(23.9%)が2割強と組合活動と、仕事や家庭生活との両立に関する理由が上位にあげられている。他方、「組合の活動内容がわからない」(27.3%)や「組合活動に興味がない」(20.5%)といった理由も少なくない。そのほか、「組合に知り合いがない」(9.2%)、「組合に意見を言っても反映されない」(8.9%)も1割近くを占める。なお、「職場生活や昇進に不利益になる」(0.5%)や「組合の考え方などに賛同していない」(3.8%)はわずかである（第2-17図）。

第2-17図 組合活動に参加しない理由（組合役員経験がない層、組合活動に「いつも参加している」を除く・複数選択）



12. UA ゼンセンの周知度

(1) UA ゼンセンの活動の周知度

—組合役員経験がない層では、「名前も活動も知っている」は2割強—

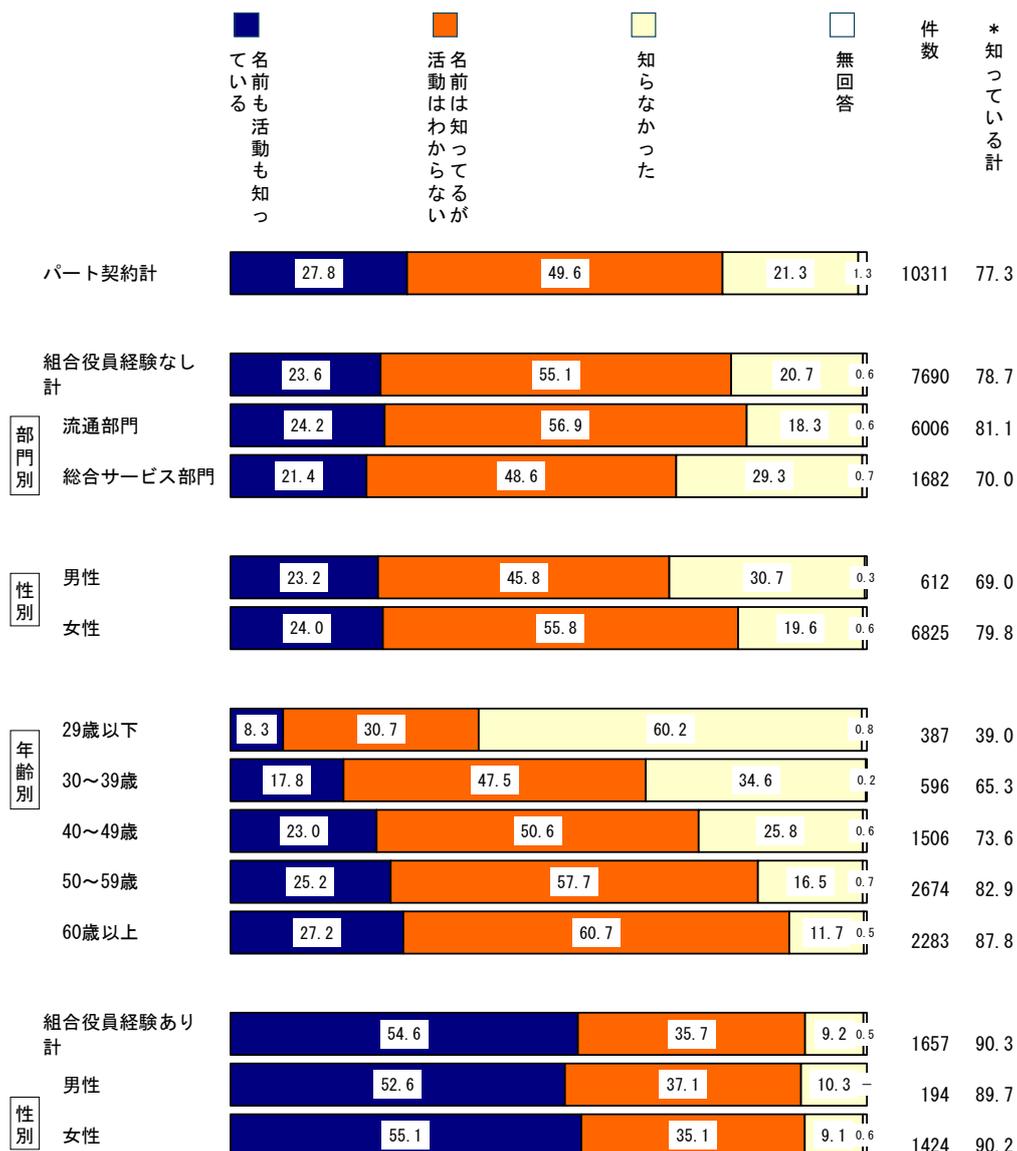
UA ゼンセンや UA ゼンセンの活動の周知度をみると、「名前は知っているが活動はわからない」が49.6%と半数を占め、「名前も活動も知っている」(27.8%)は3割弱にとどまる。これらを合わせた<知っている>(77.3%)は8割弱である。一方、「知らなかった」は21.3%を占める(第2-18図)。

組合役員経験がない層では、「名前も活動も知っている」(23.6%)は2割強にとどまり、「名前は知っているが活動はわからない」(55.1%)が過半数を占める。「名前も活動も知っている」はいずれの部門も2割強と大差はないが、「知らなかった」は総合サービス部門で3割を占め、流通部門に比べて多い。

性別でみると、「名前も活動も知っている」は男女ともに2割強と変わらないが、「知らなかった」は男性が3割を占め、女性を上回る。年齢別にみると、若い層ほど「知らなかった」が多く、29歳以下では6割を占める。他方で、年齢の高い層でも「名前も活動も知っている」は3割に満たない。

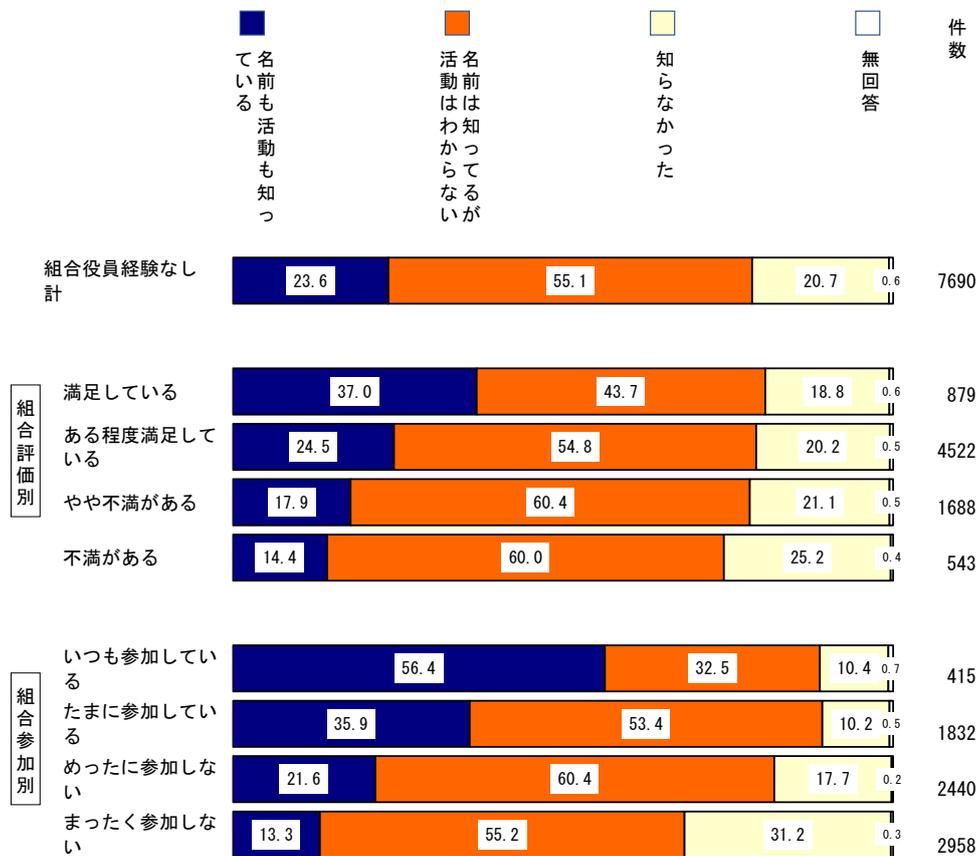
組合役員経験がある層では、<知っている>は9割に達しているが、「名前も活動を知っている」は54.6%と半数程度である。

第2-18図 UAゼンセンやUAゼンセンの活動の周知度



組合役員経験のない層について、組合活動評価と組合の参加状況別に UA ゼンセンの周知度をみると、組合活動を評価している、また、組合活動に参加しているほど、「名前も活動も知っている」が多くなる。特に、組合活動にいつも参加している層では、同割合は 6 割近くを占める（第 2-19 図）。

第 2-19 図 UA ゼンセンや U A ゼンセンの活動の周知度



(2) UAゼンセンの活動を知る情報源

—「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」と「UAゼンセン新聞・Yuai等」が上位—

UAゼンセンやUAゼンセンの活動を<知っている>回答者を対象に、UAゼンセンの活動を知る情報源を複数選択でたずねた。その結果をみると、「勤務先組合の機関紙・誌等」(43.4%)と「UAゼンセン新聞・Yuai等」(40.8%)が上位にあげられている。これに「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」(26.3%)が3割強、「UAゼンセンのホームページ」(13.0%)と「UAゼンセンのSNS」(10.6%)が1割強で続いている(第2-32表)。

組合役員経験がない層はパート契約計と概ね共通した結果である。部門別では、「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」と「UAゼンセン新聞・Yuai等」は流通部門、「UAゼンセンホームページ」は総合サービス部門でそれぞれ多い。

性別による目立った違いはない。年齢別にみると、「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」は年齢が若い層で多く、30代以下では3割強を占める。一方、「UAゼンセン新聞・Yuai等」は29歳以下では2割台にとどまるが、年代が上がるにつれて比率が高くなり、60歳以上では4割台半ばを占める。

組合役員経験がある層についてみると、「勤務先組合の組合役員・職場の同僚」と「UAゼンセン新聞・Yuai等」がともに5割近くを占め、組合役員経験がない層を大きく上回る。

第2-32表 UAゼンセンの活動を知る情報源 (UAゼンセンの活動を<知っている>方・複数選択)

	UAゼンセン新聞・Yuai等	UAゼンセンホームページ	UAゼンセンのSNS	組合役員・職場の同僚	勤務先組合の機関紙・誌等	勤務先組合の機関紙・誌等	テレビ・ユーチューブ・新聞・ネット	家族や学校など(職場以外)	その他	無回答	件数
パート契約計	40.8 ②	13.0 ④	10.6	26.3 ③	43.4 ①	3.3	0.7	1.2	2.0	7974	
組合役員経験なし計	39.2 ②	12.8 ④	10.8	22.0 ③	43.5 ①	3.2	0.6	1.1	2.0	6050	
部門別											
流通部門	42.1 ②	11.5	11.8 ④	22.6 ③	43.4 ①	3.0	0.6	0.8	1.9	4872	
総合サービス部門	27.3 ②	18.3 ④	6.8	19.4 ③	44.0 ①	3.8	0.8	2.6	2.5	1178	
性別											
男性	40.3 ②	11.8 ④	9.0	25.1 ③	43.6 ①	5.2	0.9	0.9	1.2	422	
女性	39.3 ②	12.8 ④	11.0	21.8 ③	43.9 ①	3.0	0.6	1.0	2.1	5446	
年齢別											
29歳以下	25.8 ③	13.2 ④	7.9	31.1 ②	37.1 ①	7.9	2.6	1.3	4.6	151	
30~39歳	30.3 ③	11.1 ④	9.0	30.6 ②	41.4 ①	2.8	1.8	1.5	1.8	389	
40~49歳	35.7 ②	14.6 ④	10.6	24.1 ③	42.4 ①	2.1	0.8	1.5	1.3	1108	
50~59歳	38.3 ②	14.4 ④	11.4	22.5 ③	44.4 ①	2.8	0.5	0.9	1.3	2216	
60歳以上	44.5 ①	10.6 ④	11.3	18.5 ③	44.3 ②	3.9	0.2	0.9	2.4	2005	
組合役員経験あり計	47.3 ①	14.4 ④	10.2	45.6 ②	44.3 ③	3.6	0.5	1.3	1.6	1496	
性別											
男性	43.7 ②	20.7 ④	10.3	47.1 ①	42.0 ③	6.3	...	1.7	...	174	
女性	48.3 ①	13.4 ④	9.9	45.4 ②	44.4 ③	3.3	0.6	1.2	1.9	1285	

※下線数字は「パート契約計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「パート契約計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「パート契約計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

2025 連合生活アンケート

【UA ゼンセン版】

2025年6月  日本労働組合総連合会（連合）

このアンケートは、組合員のみなさんの生活や労働条件についての現状やご意見をお聞きして、今後の労働組合の活動に役立てるために実施しているものです。なお、集約結果については春季生活闘争方針や政策・制度要求の策定にも活用します。また、「連合政策資料」として公表します。

ご回答いただいた内容により、個人が特定されることはありません。アンケートの回答はすべて個人が特定できないようにしたうえで使用させていただきます。

お忙しいところ大変恐縮ですが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

記入上の注意

1. 回答は特に指示のない場合は1つだけ選んでください。
2. 賃金額については、なるべく賃金（給与）明細書をみて、その額を記入してください。
3. A01～A02については、組合の担当者の指示に従い、同じ回答を記入してください。

【勤務先の企業・団体】

A00A. 所属する労働組合（製造産業部門）

A00B. 所属する労働組合（流通部門）

A00C. 所属する労働組合（総合サービス部門）

(R2: 41-43)

（選択肢省略）

A01. 勤務先企業・事業所の主たる業種

※行政機関やそれに準ずる機関にお勤めの方は、仕事内容にかかわらず「12. 公務・公営」を選択。

1. 製造業：金属（鉄鋼・造船・非鉄・金属機械・一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械）
2. 製造業：化学（紙・パルプ・化学・印刷・プラスチック・ゴム・石油・ガラス・窯業）
3. 製造業：その他（繊維・食品・その他製造業）
4. 資源・エネルギー（電力・ガス・水道）
5. 交通・運輸（鉄道・道路運送・水運・航空・バス・ハイタク）
6. 情報・出版（放送・通信・出版・情報処理）
7. 商業・流通（卸売・小売等）
8. サービス・一般（外食・観光・旅行・ホテル・教育・医療・福祉・介護等）
9. 金融・保険・不動産
10. 建設・資材・林産
11. その他非製造業
12. 公務・公営（国や地方自治体、公立学校、国営・公営企業、独立行政法人等）



(R1: 4-5)

A02. 勤務先の企業や官公庁の総従業員数

※工場や事業所単位ではなく、企業や官公庁の全体の従業員・職員数。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 29人以下 | 5. 1,000人～2,999人 |
| 2. 30人～99人 | 6. 3,000人～4,999人 |
| 3. 100人～299人 | 7. 5,000人～9,999人 |
| 4. 300人～999人 | 8. 10,000人以上 |

(6)

【あなたご自身について】

F01. 性別

- | | |
|-------|------------|
| 1. 男性 | 3. どちらでもない |
| 2. 女性 | 4. 回答しない |

(7)

F02. 年齢（2025年4月1日現在の満年齢）

満 歳
(8-9)

F03. 勤続年数（2025年4月1日現在）

およそ 年
(10-11)

F04. 学歴

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 中卒 | 4. 大学卒 |
| 2. 高卒 | 5. 大学院卒 |
| 3. 短大・高専・専門学校卒 | |

(12)

F05. 職種

- 生産職（加工・組立・検査・機械操作など工場等での労働）
- 事務職（労働時間の多くが事務系のデスクワーク）
- 専門・技術職（研究開発、設計、情報処理、教師、デザイナー等）
- 運輸職（交通機関の運転・整備・積下ろしとその関連業務）
- 営業・販売・サービス職
- その他

(13)

F06. 同一生計を営む世帯の構成

※「夫婦」には事実婚等を含む。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 一人暮らし | 6. 夫婦と親 |
| 2. 独身で親と同居 | 7. 自分と子ども（ひとり親家庭） |
| 3. 夫婦のみ | 8. 自分と子どもと親 |
| 4. 夫婦と子ども | 9. その他 |
| 5. 夫婦と子どもと親 | |

(14)

F13. 現在の住居

※単身赴任者は自宅について。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1. 持ち家、ローン返済中 | 4. 親・近親者の住居（種類を問わず） |
| 2. 持ち家、ローン返済なし | 5. 社宅、公務員住宅 |
| 3. 賃貸住宅 | 6. その他 |

(31)

F14. 組合役員経験（単組・支部・分会等の執行委員）

- | | | |
|-----------------|---------------|---|
| 1. 組合役員をしたことがない | 2. 現在役員をしている | る |
| | 3. 過去にしたことがある | |

(32)

【賃金について】

Q01. あなたの昨年（2024年1月～12月）の年間賃金総額はいくらでしたか。

※時間外手当、一時金（賞与）を含め、源泉徴収票に記載された税・社会保険料込みの支給総額を記入。

約

千	百	十	一

 万円

(33-36)

Q02. 本年（2025年）6月に勤務先から支払われた賃金総額のうち、所定内賃金はいくらですか。

※給与総額から、時間外手当と通勤手当を除外した税・社会保険料込みの支給額を記入。

約

+	-

 万

--

 千円

(37-39)

Q03. 1年前（2024年6月）と比べて、所定内賃金は増えましたか、減りましたか。

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1. 大幅に増えた | 4. 少し減った |
| 2. 少し増えた | 5. 大幅に減った |
| 3. 変わらない | 6. わからない、比較できない |

(40)

Q04. 本年（2025年）6月の給与明細書等に記載されている当月分の（A）税金、（B）社会保険料はそれぞれいくらですか。

A. 税金（所得税・住民税）

+	-

 万

--

 千円 (41-43)

B. 社会保険料（厚生年金等公的年金・健康保険・雇用保険・介護保険）

+	-

 万

--

 千円 (44-46)

【世帯の家計について】

Q05. あなたの世帯の年間収入（2024年1月～12月）総額はいくらでしたか。

※自分の年収、配偶者（事実婚等のパートナーを含む）の年収、家業・財産収入等すべて合わせた年間収入額。税・社会保険料込みの金額。

約

千	百	十	一
---	---	---	---

 万円
(47-50)

Q06. あなたの世帯の年間収入（2024年1月～12月）は前年（2023年）と比べて、増えましたか、減りましたか。

※自分・配偶者・家族の年収、家業・財産収入等すべて合わせた税・社会保険料込みの金額。

- | | | |
|-----------|-----------------|---|
| 1. 大幅に増えた | 4. 少し減った | <input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
(51) |
| 2. 少し増えた | 5. 大幅に減った | |
| 3. 変わらない | 6. わからない、比較できない | |

Q07. あなたの世帯では、過去1年間の消費支出を、その前年と比べて増やしましたか、減らしましたか。

※税・社会保険料、ローン等の借金返済、保険掛金を除く。

- | | | |
|------------|-----------------|---|
| 1. 大幅に増やした | 4. 少し減らした | <input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
(52) |
| 2. 少し増やした | 5. 大幅に減らした | |
| 3. 変わらない | 6. わからない、比較できない | |

Q08. あなたの世帯では、この1年間に家計のやりくりのために次のようなことをしましたか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。(53-61)

1. 食費、日用品、衣類などの支出を抑えた
2. 水道光熱費や通信費を抑えた
3. 美容室、スポーツクラブなどの利用回数を減らした
4. 家具・家電などの購入・買い換えを控えた
5. 趣味やレジャーの出費を抑えた
6. 交際費（親戚・友人との会食、冠婚葬祭等）の出費を抑えた
7. 預貯金を取り崩したり保険掛金を減らした
8. 上記以外で家計のやりくりをした
9. 家計のやりくりのためにしたことは特段ない

Q09. あなたの世帯の貯蓄額は昨年に比べて増えましたか、減りましたか。

- | | | |
|-----------|-----------------|---|
| 1. 大幅に増えた | 4. 少し減った | <input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
(62) |
| 2. 少し増えた | 5. 大幅に減った | |
| 3. 変わらない | 6. わからない、比較できない | |

Q10. あなたの世帯の家計状況は、現在どのくらいゆとりがありますか。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 繰り越しができるぐらいのゆとりがある | 3. 貯金を取り崩す等しないと、やりくりできない |
| 2. 収支トントンである | |

(63)

Q11. 今後の生活見通しはどうか。

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 良くなると思う | 3. 悪くなると思う |
| 2. あまり変わらないと思う | 4. わからない |

(64)

【労働時間と働き方について】

Q12. あなたの職場では、個人の労働時間が管理されていると思いますか。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. きちんと管理されている | 3. 管理されていない |
| 2. ある程度管理されている | 4. わからない |

(65)

Q13. あなたが該当する勤務形態は、以下のどれですか。

1. 常昼勤務（流通・サービス業などのいわゆるシフト勤務含む）
2. 交替勤務
3. 1、2以外

(66)

Q14. あなたが該当する労働時間制は、以下のどれですか。

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 通常の労働時間制（2～5以外） | 4. 変形労働時間制 |
| 2. 育児・介護のための短時間勤務 | 5. 裁量労働・みなし労働 |
| 3. フレックスタイム | 6. わからない |

(67)

【テレワークについて】

Q15. あなたの仕事内容はどの程度テレワーク（在宅勤務）で対応可能ですか。

※会社にテレワーク制度があるかどうか、制度の対象となっているかどうかは問いません。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 大部分はテレワークで対応できる | 3. テレワークで対応できる部分は少ない |
| 2. 半分程度はテレワークで対応できる | 4. テレワークでは対応できない |

(68)

Q16. この1ヵ月で、あなたはテレワーク（在宅勤務）を行いましたか。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 全く出勤しなかった（全てテレワーク） | 4. テレワークは全くしなかった（全て出勤） |
| 2. 出勤よりもテレワークの方が多かった | 5. 職種や仕事がテレワーク対象でない |
| 3. テレワークよりも出勤の方が多かった | |

(69)

Q17. テレワーク（在宅勤務）について困っていることや苦勞していることはありますか。あてはまるものを3つ以内で選んでください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 働くスペースを確保しにくい | 8. 私生活との区別がつけにくい |
| 2. PC 機器、デスク・椅子などが十分でない | 9. 働く時間が長くなる |
| 3. 仕事に集中しにくい | 10. 孤独感がある |
| 4. 職場内のコミュニケーションが難しい | 11. 職場にテレワークを活用する雰囲気がない |
| 5. 取引先など外部との連絡が難しい | 12. その他 |
| 6. 在宅ではできない仕事がある | 13. 特に困ったり、苦勞していることはない |
| 7. 水道光熱費や通信費などにお金がかかる | 14. テレワークはしていない |

--	--	--

(70-75)

【残業について】

Q18. 6月の残業時間（休日出勤を含む）はどのくらいでしたか。

※残業手当が支払われなかった時間も含めて記入。残業がなかった方は必ず「0」を記入。

約

百	十	一
---	---	---

 時間

(76-78)

Q19. Q18の残業時間は、1年前（2024年6月）と比べ、増えましたか、減りましたか。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 大幅に増えた | 4. 少し減った |
| 2. 少し増えた | 5. 大幅に減った |
| 3. 変わらない | 6. わからない |

--

(79)

Q20. 実際に支払われた6月の残業手当はおよそ何時間分ですか。

約

百	十	一
---	---	---

 時間分

(80-82)

Q21. 実際に支払われた6月の残業手当の額はおよそいくらですか。

※裁量労働制や事業場外労働のみなし労働時間制等の場合は、のみなし残業時間見合いの手当額。

約

十	一
---	---

 万

--

 千円

(83-85)

【年次有給休暇と労働時間の長さについて】

Q22. 前年度（2024年度）の年次有給休暇について、（A）新規付与日数、（B）取得日数はそれぞれ何日でしたか。

※取得日数がなかった場合は必ず「0」を記入。1日未満は切り上げ。

A. 新規付与日数

+	-		日
			(86-87)

B. 取得日数

+	-		日
			(88-89)

Q23.〔Q22で年次有給休暇を完全取得できなかった方〕年次有給休暇を完全取得できなかった理由を、次の中から3つ以内で選んでください。

- | | |
|-------------------------|---------------------------------|
| 1. 仕事が忙しかったから | 7. 自身の病気や急な用事に備えて残しておきたいから |
| 2. 他人に代わってもらえない仕事だから | 8. 子どもなど家族の病気や急な用事に備えて残しておきたいから |
| 3. 仕事の上で職場、同僚に迷惑をかけるから | 9. 特に取得する必要を感じないから |
| 4. 成績（評価）に影響すると思うから | 10. その他 |
| 5. 職場に年休を取得しづらい雰囲気があるから | |
| 6. 手続きが面倒だから | |

(90-95)		

Q24. 自分自身の現在の労働時間についてどのように感じていますか。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 非常に長いと思う | 4. やや短いと思う |
| 2. やや長いと思う | 5. 非常に短いと思う |
| 3. 適正だと思う | |

(96)

【長時間労働の是正について】

Q25. あなたの勤務先では、長時間労働是正に向けた取り組みが行われていますか。

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 行われている | 2. 行われていない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

(97)

Q26.〔Q25で「1」の方〕長時間労働是正の取り組みとして、具体的にどのような対策がとられていますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(98-119)

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| 1. 作業手順の見直し・変更を行う | 7. ICT導入や機械化等設備投資をする |
| 2. 業務を整理して無駄な仕事を減らす | 8. 業務を外注する |
| 3. 人員を増やさず配置を見直す | 9. フレックスタイムや勤務間インターバルなど制度を導入する |
| 4. 業務量の偏りを是正する | 10. その他 |
| 5. 正社員を増やす | 11. わからない |
| 6. パートタイマー・契約社員・派遣社員等を増やす | |

【職場生活について】

Q27. あなたは、以下の A～G についてどの程度満足していますか。 (120-126)

	満足	どちら も い え ら ば か	ど ち ら も い え ら ば か	不 満
A. 賃金	1	2	3	4
B. 労働時間	1	2	3	4
C. 仕事の負担感	1	2	3	4
D. 仕事のやりがい	1	2	3	4
E. 職場の人間関係	1	2	3	4
F. 能力開発や研修の機会	1	2	3	4
G. 仕事と家庭（私生活）の両立	1	2	3	4

Q28. あなたは、今後どのような道に進みたいと思いますか。

※勤務先とは、会社、役所、団体などの総称です。

1. 今の勤務先で昇進し、経営側として運営にたずさわりたい
2. 今の勤務先で昇進し、管理職として仕事をしたい
3. 今の勤務先で自分の専門性や技能を活かせる働き方をしたい
4. 役職等にはこだわらず、定年まで今の勤務先で勤め続けたい
5. キャリアアップなどを考え、転職や起業をしたい
6. 今の職場や会社に不満があるので、転職したい
7. いずれは退社して家業を継いだり、家庭に入るなどしたい
8. 特に希望はなく、成り行きにまかせる

(127)

Q29. あなたは、職業能力を向上させる取り組みに必要なことは何だと思いますか。 あてはまる番号に

いくつでも○をつけてください。(128-135)

1. 自身のキャリアプランの明確化
2. 学習する分野や利用するサービス・ツール等に関する情報
3. 取り組みを継続するための工夫や仕組みづくり
4. 勤務先からの支援（金銭、処遇、休暇等）
5. 上司や同僚の理解
6. 国や自治体からの支援
7. 家族などからの支援
8. その他

Q30. 最近、仕事上で精神的なストレスを感じることはありますか。

- 1. 常に感じている
- 2. 感じる事が多い
- 3. 時々感じている
- 4. あまり感じない
- 5. まったく感じない

(136)

Q31. 過去3年以内で、(A) セクシュアルハラスメント (セクハラ)、(B) パワーハラスメント (パワハラ)、(C) カスタマーハラスメント (カスハラ)、(D) マタニティ・パタニティハラスメント (マタハラ・パタハラ)、(E) ケアハラスメント (ケアハラ) を、職場で受けたり、見聞きしたりしたことがありますか。

※カスタマーハラスメントとは、顧客や取引先という優位な立場を背景に行われる、悪質な要求や理不尽なクレームのこと。

(137-141)

	あ 受 け た こ と が	し な い こ と は あ き は	受 け た こ と は あ き は	と も 見 聞 き し た こ も
A. セクハラ	1	2	3	
B. パワハラ	1	2	3	
C. カスハラ	1	2	3	
D. マタハラ・パタハラ	1	2	3	
E. ケアハラ	1	2	3	

【60歳以降の生活、働き方について】

Q32. あなたは、何歳まで働きたいと考えていますか。

- 1. 60歳未満
- 2. 60歳
- 3. 61～64歳
- 4. 65歳
- 5. 66～69歳
- 6. 70歳
- 7. 71～74歳
- 8. 75歳以上
- 9. 年齢に関わりなく働けるうちは働きたい
- 10. わからない

(142-143)

Q33. あなたの勤め先の定年制はどれですか。

- 1. 60歳
- 2. 61～64歳
- 3. 65歳
- 4. 66～69歳
- 5. 70歳
- 6. 71歳以上
- 7. 選択定年制
- 8. 定年制はない
- 9. わからない

(144)

Q34. 定年後も働くとした場合、どのような〔職場〕で働くことを希望しますか。

※勤務先に定年制がない場合、60歳以降の働き方を想定。

1. 現在の勤務先で定年前（60歳以前）と同じ職場
2. 現在の勤務先で定年前（60歳以前）とは異なる職場
3. 現在の勤務先であれば職場にはこだわらない
4. 現在とは違う勤務先
5. 勤務先や職場にはこだわらない
6. わからない

(145)

【仕事と生活について】

Q35. 〔出勤している方（Q16で「2～5」）〕出勤日の平均的な（A）出勤時刻、（B）退勤時刻について、24時間法で記入してください。

A. 出勤時刻（勤務先への到着時刻）	時	分	（記入例）9時00分 <small>(146-149)</small>
B. 退勤時刻（勤務先を出る時刻）	時	分	（記入例）17時30分 <small>(150-153)</small>

Q36. 〔テレワークをしている方（Q16で「1～3」）〕テレワーク時の平均的な（A）仕事を始める時刻、（B）仕事を終える時刻について、24時間法で記入してください。

A. 仕事を始める時刻	時	分	（記入例）9時00分 <small>(154-157)</small>
B. 仕事を終える時刻	時	分	（記入例）17時30分 <small>(158-161)</small>

Q37. あなたは、全体として現在の生活に満足していますか。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 十分満足している | 3. やや不満がある |
| 2. まあ満足している | 4. おおいに不満がある |

(162)

Q38. あなたは、将来の生活に対して不安を感じますか。

1. おおいに不安を感じる
2. やや不安を感じる
3. あまり不安を感じない
4. 全く不安を感じない

(163)

Q39. あなたは、以下の A~H についてどの程度不安を感じますか。

	安 をお 感じ る不	感 や や 不安 を	を あ まり 不安 を	感 全 く 不安 を	該 当 し ない
A. 自分の雇用	1	2	3	4	
B. 家族の雇用	1	2	3	4	5
C. 収入や貯蓄	1	2	3	4	
D. 自分の健康	1	2	3	4	
E. 家族の健康	1	2	3	4	5
F. 子どもの教育	1	2	3	4	5
G. 親の介護（配偶者の親も含む）	1	2	3	4	5
H. 社会とのつながりや生きがい	1	2	3	4	

【暮らし方・働き方への考え方について】

Q40. 「暮らし方」「働き方」について、あなたの考え方に近いのはどれですか。

(172-176)

	成 a の 意 見 に 賛	い a の 意 見 に 近	え ど ち ら と も い	い b の 意 見 に 近	成 b の 意 見 に 賛
(1) 時間外労働の考え方 a. 所定時間外になっても、任された仕事はやり遂げるべきだ b. やり残した仕事があったとしても、所定時間内で切り上げるべきだ	1	2	3	4	5
(2) 消費者の利便性と労働条件 a. 消費者の利便性のために 24 時間営業等サービス向上を進めるべきだ b. サービスを提供する労働者の労働条件を守るために営業時間等を規制すべきだ	1	2	3	4	5
(3) 正社員と有期・短時間・契約等労働者との処遇差 a. 同じ仕事をしている正社員と有期・短時間・契約等労働者の処遇に差をつけるべきでない b. 同じ仕事をしていても、正社員と有期・短時間・契約等労働者は雇用形態が違うので処遇に差があるのはやむを得ない	1	2	3	4	5
(4) 60 歳以降の賃金 a. 60 歳以降であっても、同じ仕事であれば賃金水準を下げるべきではない b. 60 歳以降の賃金が下がるのはやむを得ない	1	2	3	4	5
(5) 転職について a. 同じ勤務先でなるべく長く勤める方がよい b. 自分に合った仕事や条件のよい職を求めて転職する方がよい	1	2	3	4	5

ここからは UA ゼンセンの組合員の方にたずねる設問です。

【労働組合について】

Q41. あなたは、組合の活動を全体としてどのように評価していますか。

1. 満足している
2. ある程度満足している
3. やや不満がある
4. 不満がある

(R2: 1)

Q42. あなたは次にあげた労働組合の取り組みをどの程度評価していますか。次にあげる a～g のそれぞれについてあてはまるものを選んでください。

(2-8)

	つ か な り い る よ く や	や ま あ ま あ い る よ く	い あ ま り や っ て	ま い た く や っ
a.賃金・一時金（ボーナス）の改善	1	2	3	4
b.労働時間・働き方の改善	1	2	3	4
c.安全衛生・職場環境の改善	1	2	3	4
d.組合員の苦情処理や解決	1	2	3	4
e.雇用の維持・確保	1	2	3	4
f.企業経営のチェック・提言	1	2	3	4
g.国の政策や法律の改善	1	2	3	4

Q43. あなたは組合の諸活動にどの程度参加していますか。

1. いつも参加している
2. たまに参加している
3. めったに参加しない
4. まったく参加しない

(9)

Q44A. (Q43 で 2～4 に回答の方に) あなたが組合活動に参加しない理由は何ですか。以下の中から、
あてはまるものすべてを選んでください。 (10-29)

1. 仕事が忙しいから
2. 家庭生活を優先したいから
3. 自分の時間を優先したいから
4. 組合の考え方や活動スタイルに賛同していないから
5. 組合活動に興味がないから
6. 職場生活や昇進に不利益になるから
7. 組合に意見を言っても反映されないから
8. 組合に知り合いがないから
9. 組合がどのような活動をやっているのかわからないから
10. その他 ()

Q44B. 上記で選んだ理由のうち、最もあてはまる理由を選んでください。 (30-31)

Q45. あなたは UA ゼンセンや UA ゼンセンの活動を知っていますか。

1. 名前も活動も知っている
2. 名前は知っているが活動はよくわからない
3. 知らなかった



Q46. (前問で 1 もしくは 2 と回答した方にお聞きします) あなたが UA ゼンセンの活動を知る情報源に
ついて、以下の中からあてはまるものすべてを選んでください。 (33-40)

1. UA ゼンセン新聞・Yuai 等機関紙・誌
2. UA ゼンセンホームページ
3. UA ゼンセンの SNS (Facebook、Instagram、LINE など)
4. 勤務先の労働組合の組合役員、職場の同僚
5. 勤務先の労働組合の機関紙・誌、ホームページ、SNS、メール等
6. テレビ、新聞、ネットニュースなど
7. 家族や学校など (職場以外) から
8. その他 ()

以上で終わりです。ご回答ありがとうございました。

2025 連合 パート・派遣等労働者生活アンケート 【UA ゼンセン版】

2025 年 6 月

 連合（日本労働組合総連合会）

アンケート調査への協力をお願い

このアンケートは、パートタイマー、契約社員、派遣社員等として働く皆さんの職場や日常生活における実態を把握し、今後の労働組合の活動に役立てることを目的に実施します。

ご回答いただいた内容により、個人が特定されることはありません。アンケートの回答はすべて個人が特定できないようにしたうえで使用させていただきます。

今回の調査結果につきましては、春季生活闘争方針や政策・制度要求の策定に活用します。また、「連合政策資料」として公表します。

お忙しいところ恐れ入りますが、以上の趣旨をご理解の上、アンケートへご協力くださいますようお願いいたします。

記入上のご注意

1. 回答は特に指示のない場合は1つだけ選んでください。
2. 2つ以上の職場で働いている場合には、特に注意書きのない限り、もっとも労働時間の長い仕事についてお答えください。

【あなたの所属する労働組合について】

※労働組合に加入していない方は、勤務先にある労働組合を選んでください。

A00A. 所属する労働組合（製造産業部門）

A00B. 所属する労働組合（流通部門）

A00C. 所属する労働組合（総合サービス部門）

（選択肢省略）

【あなたの勤務先や仕事について】

Q01. あなたの勤務先の業種は次のどれにあてはまりますか。

※派遣の方は派遣先について。行政機関やそれに準ずる機関にお勤めの方は、仕事内容にかかわらず「10. 公務・公営」をお選びください。

1. 製造業
2. 資源・エネルギー（電力・ガス・水道）
3. 交通・運輸（鉄道・道路運送・水運・航空・バス・ハイタク）
4. 情報・出版（放送・通信・出版・情報処理）
5. 商業・流通（卸売・小売等）
6. サービス（外食・観光・旅行・ホテル・教育・医療・福祉・介護等）
7. 金融・保険・不動産
8. 建設・資材・林産
9. その他の非製造業
10. 公務・公営（国や地方自治体、公立学校、国営・公営企業、独立行政法人等）

(R1 : 1-2)

Q02. あなたはどのような仕事（業務）をしていますか。

1. 生産・技能職（工場等での仕事）
2. 事務職（事務系のデスクワーク）
3. 専門・技術職（研究開発、設計、情報処理、教師、調理師、栄養士、デザイナー等）
4. 運輸職（交通機関やトラックの運転・整備、倉庫での荷物積下ろし等）
5. 営業・販売職（商品販売やレジ等）
6. サービス職（飲食店の調理補助やホールスタッフ、レジャー・宿泊施設等の運営）
7. 医療・福祉職（医療、介護、保育等）
8. 清掃関係職
9. 警備・施設管理職
10. その他

(3-4)

Q03. あなたはどのような名称（雇用形態）で雇われていますか。

1. パートタイマー、アルバイト
2. 契約社員・準社員、期間社員・期間工
3. 嘱託社員（再雇用・再任用者含む）
4. 公務の会計年度任用職員、臨時・非常勤職員
5. 派遣社員・登録型（仕事があるたびに雇用契約を結ぶ方）
6. 派遣社員・常用型（仕事がないときも雇われ賃金が支払われる方）
7. その他

(5)

Q04. あなたは今の職場・会社に勤めてどれくらいになりますか。

※契約更新を含む通算で。派遣・登録型の方は、現在の派遣先についてお答えください。1ヶ月に満たない方は「0」ヶ月と記入してください。

(6-7)

年

(8-9)

ヶ月

【勤務先との雇用契約、労働時間について】

Q05. 現在の仕事の契約期間は明確に決まっていますか。また、雇用契約書等がありますか。

※派遣の方は派遣元との契約でお答えください。

- 1. 決まっている（有期雇用）、雇用契約書等がある
- 2. 決まっている（有期雇用）、口約束等で書類はない
- 3. 期間の定めはない（無期雇用）、雇用契約書等がある
- 4. 期間の定めはない（無期雇用）、口約束等で書類はない
- 5. わからない

(10)

Q06. [Q05で「1、2」の方] 現在の仕事の契約期間は次のどれに当たりますか。

※派遣の方は派遣元との契約でお答えください。

- 1. 1日
- 2. 2日～1ヶ月未満
- 3. 1～2ヶ月
- 4. 3～5ヶ月
- 5. 6～11ヶ月
- 6. 1年
- 7. 1年を超える期間
- 8. わからない

(11)

Q07. 現在の仕事の契約について、今の職場・会社に勤めてから契約更新を何回しましたか。

※登録型派遣の方は、現在の派遣先での更新回数をお答えください。

- 1. まだしていない
- 2. 1回
- 3. 2回
- 4. 3回
- 5. 4～5回
- 6. 6～7回
- 7. 8～9回
- 8. 10～14回
- 9. 15回以上

(12)

Q08. 労働時間（休憩時間や残業時間を除く）や出勤日数をお答えください。

※シフト勤務など曜日等で労働時間が変わる場合には、「B. 出勤日数」と「C. 週労働時間」のみお答えください。

A. 1日の労働時間 B. 週の出勤日数 C. 1週間の労働時間

時間
 分
 ×
 日
 =
 時間
 分

(13) (14-15) (16) (17-18) (19-20)

Q09. あなたは平均的に1週間にどれぐらい残業をしていますか。

※残業のない方は「0」を記入してください。

週 時間くらい

(21-22)

【就業調整について】

Q10. あなたは就業調整をしていますか。している場合はその理由をお答えください。あてはまる番号
にいくつでも○をつけてください。 (23-31)

1. している・自分の所得税の非課税限度額（103万円）以内に抑えるため
2. している・配偶者が配偶者控除を受けられるようにするため
3. している・配偶者の勤務先から配偶者手当を受け取れるようにするため
4. している・配偶者の健保・年金の被扶養者から外れないようにするため
5. している・社会保険料の支払い義務が生じないようにするため
6. している・会社都合で社会保険の加入要件に該当しないようにしているため
7. している・現在支給されている年金の減額率を抑えるまたは減額を避けるため
8. している・その他
9. 就業調整はしていない

【社会保険への加入や福利厚生制度について】

Q11. あなたは、次のうちどの公的年金制度に加入していますか。

1. 第2号被保険者として、勤務先で厚生年金保険に加入している（共済組合を含む）
2. 第3号被保険者として、配偶者※の被扶養者となっている
3. 第1号被保険者として、国民年金に加入している
4. 加入していない
5. わからない

(32)

※「配偶者」には事実婚等のパートナーを含みます。

第1号被保険者：日本国内にお住まいの20歳以上60歳未満の自営業者、農業者、学生および無職の方とその配偶者の方（厚生年金保険や共済組合等に加入しておらず、第3号被保険者でない方）。
第2号被保険者：厚生年金保険や共済組合等に加入している会社員や公務員の方（ただし、65歳以上の老齢基礎年金などを受ける権利を有している方は除きます）。
第3号被保険者：第2号被保険者に扶養されている配偶者の方で、原則として年収が130万円未満の20歳以上60歳未満の方（年収130万円未満であっても、厚生年金保険の加入要件にあてはまる方は、厚生年金保険および健康保険に加入することになるため、第3号被保険者には該当しません）。

Q12. [Q11で「2」～「4」の方] あなたは勤務先の厚生年金・健康保険への加入を望みますか。次の文章を読んでからお答えください。

厚生年金に加入することで、将来の年金額が増えます。また、健康保険へ加入することで一定の条件を満たせば、病気や出産で会社を休んだ時に休業補償（傷病手当金、出産手当金）を受けられるようになります（ただし、現在第3号被保険者・被扶養配偶者の方は保険料負担が発生します）。

1. 望む
2. 望まない

(33)

Q13. あなたの勤務先には次の制度がありますか。また、制度がある場合には、内容や基準は正社員と同じですか。

※派遣の方は、(A)のみ派遣先の状況、(B)以降は派遣元の状況をお答えください。

(34-44)

	制度があり、正社員と比べると、			制度がない	制度があるかどうか、わからない
	内容や基準は同じ	内容や基準が異なる	内容や基準の違いはわからない		
A. 職場の食堂・休憩室・更衣室の利用	1	2	3	4	5
B. 一時金（賞与）の支給	1	2	3	4	5
C. 毎年賃金が上がる制度	1	2	3	4	5
D. 退職金制度	1	2	3	4	5
E. 会社が実施・支援する定期健康診断	1	2	3	4	5
F. 仕事に必要な研修や教育	1	2	3	4	5
G. キャリアアップのための研修や教育	1	2	3	4	5
H. 年次有給休暇（休んでも賃金が支払われる）制	1	2	3	4	5
I. 慶弔休暇制度	1	2	3	4	5
J. 育児のための休業・休暇制度	1	2	3	4	5
K. 介護のための休業・休暇制度	1	2	3	4	5

Q14. 次の制度は利用しやすい環境にありますか。

(45-48)

	とても利用しやすい	まあまあ利用しやすい	やや利用しにくい	利用しにくい	制度がない、わからない
A. 年次有給休暇（休んでも賃金が支払われる）制	1	2	3	4	5
B. 慶弔休暇制度	1	2	3	4	5
C. 育児のための休業・休暇制度	1	2	3	4	5
D. 介護のための休業・休暇制度	1	2	3	4	5

Q15. あなたの勤務先では次の手当がありますか。また、手当がある場合には、内容や基準は正社員と同じですか。

(49-51)

	手当があり、正社員と比べると、			手当がない	手当があるかどうか、わからない
	内容や基準は同じ	内容や基準が異なる	内容や基準の違いはわからない		
A. 通勤手当	1	2	3	4	5
B. 精皆勤手当	1	2	3	4	5
C. 役職手当	1	2	3	4	5

Q16. あなたの勤務先では、(A) 時間外手当 や (B) 深夜・休日労働手当の割増率の基準は正社員と同じですか。

1. 正社員と同じ基準
2. 正社員と異なる基準
3. 正社員と基準が異なるかはわからない

A. 時間外手当の割増率	<input type="text"/>
B. 深夜・休日労働手当の割増率	<input type="text"/>

(52-53)

Q17. あなたの勤務先では正社員になれる制度はありますか。

1. 制度はある
2. 制度はない
3. 制度があるかどうかわからない

(54)

Q18. あなたの勤務先では雇用契約を更新するときの面談はありますか。

1. 面談はある
2. 面談はない
3. 面談があるかどうかわからない

(55)

【あなたの賃金、世帯収入と家計のやりくりについて】

Q19. あなたの賃金は1時間当たり（時給）で計算するといくらになりますか。

※残業代、手当等を含めないでお答えください。

1時間当たり 円

千	百	十	一
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(56-59)

Q20. あなたの1時間当たりの賃金は1年前の今頃と比べて変わりましたか。

- | | |
|----------|---------------|
| 1. 上がった | 3. 下がった |
| 2. 変わらない | 4. 1年前にはいなかった |

(60)

Q21. あなたが働いて得る賃金収入は、あなたの世帯の収入のなかでどの程度を占めていますか。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 自分の賃金収入がすべて | 3. 世帯収入の半分くらいを占める |
| 2. 世帯収入の大部分を占める | 4. 世帯収入の半分を下回る |

(61)

Q22. あなたの昨年1年間（2024年1月～12月）の一時金（ボーナス、賞与、寸志など）はいくらでしたか。

- | | | |
|-------------------|--------------|---------------|
| 1. 支払われていない・制度がない | 5. 5～10万円未満 | 9. 30～40万円未満 |
| 2. 1万円未満 | 6. 10～15万円未満 | 10. 40～50万円未満 |
| 3. 1～3万円未満 | 7. 15～20万円未満 | 11. 50万円以上 |
| 4. 3～5万円未満 | 8. 20～30万円未満 | 12. わからない |

(62-63)

Q34. あなたは、何歳まで働きたいと考えていますか。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1. 60歳未満 | 6. 70歳 |
| 2. 60歳 | 7. 71～74歳 |
| 3. 61～64歳 | 8. 75歳以上 |
| 4. 65歳 | 9. 年齢に関わりなく働けるうちは働きたい |
| 5. 66～69歳 | 10. わからない |

(90-91)

Q35. あなたの職場には年金支給開始（原則 65 歳）までの間に継続して働ける制度はありますか。また、制度がある場合には、内容や基準は正社員と同じですか。

1. 制度があり、正社員と比べると内容や基準は同じ
2. 制度があり、正社員と比べると内容や基準が異なる
3. 制度があり、正社員と比べると内容や基準の違いはわからない
4. 制度がない
5. 制度があるかどうかわからない

(92)

【職場生活で感じる事、不満・不安について】

Q36. あなたは、以下の A～G についてどの程度満足していますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

(93-99)

	満足	い ど え ち ら ば ら 満 足 と	い ど え ち ら ば ら 不 満 と	不 満
a. 賃金	1	2	3	4
b. 労働時間	1	2	3	4
c. 仕事の負担感	1	2	3	4
d. 仕事のやりがい	1	2	3	4
e. 職場の人間関係	1	2	3	4
f. 能力開発や研修の機会	1	2	3	4
g. 仕事と家庭（私生活）の両立	1	2	3	4

Q37. あなたは今の職場生活にどのような不満や不安がありますか。あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。

(100-123)

1. 解雇や雇い止めがある
2. 一時金がない・少ない
3. 仕事経験を積んでも賃金が増えない
4. 有給休暇が取りにくい
5. 正社員になれない
6. 自分の能力が仕事に活かせない

7. セクハラ、パワハラ、いじめ、マタハラ・パタハラ、ケアハラがある
8. カスタマーハラスメントがある
9. 社会保険に加入できない
10. 産休・育休・介護休業等を取得しにくい
11. その他
12. 不満や不安はない

Q38. あなたは、将来の生活に対して不安を感じますか。

1. おおいに不安を感じる 3. あまり不安を感じない
2. やや不安を感じる 4. 全く不安を感じない

(124)

Q39. あなたは、以下の A~H についてどの程度不安を感じますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

(125-132)

	安 お お い に 不 安 を 感 じ る	感 や や 不 安 を 感 じ る	を あ ま り 不 安 を 感 じ な い	感 全 く 不 安 を 感 じ な い	該 当 し な い
A. 自分の雇用	1	2	3	4	
B. 家族の雇用	1	2	3	4	5
C. 収入や貯蓄	1	2	3	4	
D. 自分の健康	1	2	3	4	
E. 家族の健康	1	2	3	4	5
F. 子どもの教育	1	2	3	4	5
G. 親の介護（配偶者の親も含む）	1	2	3	4	5
H. 社会とのつながりや生きがい	1	2	3	4	

【労働組合への加入について】

Q40. あなたは勤務先の労働組合に加入していますか。

※派遣の方は、派遣元の会社についてお答えください。

1. 勤務先の労働組合に加入している
2. 勤務先の労働組合に加入できるが、加入していない
3. 勤務先の労働組合には加入できない
4. 勤務先の労働組合に加入できるかどうか、わからない
5. 勤務先には労働組合はない、または、あるかどうかわからない
6. 勤務先の労働組合には加入していないが、個人で加入できる労働組合に加入している

(133)

Q41. [Q40で「2～5」の方] あなたは労働組合に加入したいと感じますか。

※勤務先に加入できる労働組合がない場合も、加入できる労働組合があるものとしてお答えください。

1. 加入したい 3. 加入したくない
2. 声をかけられたら検討したい 4. よくわからない

(134)

【あなたご自身のことについて】

Q42. 性別

1. 男性
2. 女性
3. どちらでもない
4. 回答しない

(135)

Q43. 年齢（2025年4月1日現在での満年齢）

満 歳
(136-137)

Q44. 学歴

1. 中卒
2. 高卒
3. 短大・高専・専門学校卒
4. 大学卒
5. 大学院卒

(138)

Q45. 世帯の家族構成

※同一生計であれば、別居中の家族（通学のための一人暮らしの子ども、介護施設へ入所している親等）も含んでお答えください。「夫婦」には事実婚等を含みます。

1. 独身・一人暮らし
2. 独身・親と同居
3. 夫婦のみ
4. 夫婦と子ども
5. 夫婦と子どもと親
6. 夫婦と親
7. 自分と子ども（ひとり親家庭）
8. 自分と子どもと親
9. その他

(139)

Q46. 介護についてお聞きします。日常的に介護が必要な家族がいますか。

1. いる（同居のみ）
2. いる（同居と非同居）
3. いる（非同居のみ）
4. いない

(140)

Q47. （日常的に介護が必要な家族がいる方）介護が必要なご家族について、あてはまる番号にいくつでも○をつけてください。 (141-146)

1. 自分の親
2. 配偶者の親
3. 配偶者
4. 子ども
5. 兄弟姉妹
6. その他

Q48. 居住地（郵便番号の上3桁）

〒

(147-149)

ここからは UA ゼンセンが独自にたずねている設問です。

【労働組合について】

※以下、Q49 から Q53B までは、勤務先の労働組合に加入している方にお聞きします。

Q49. 組合役員経験（単組・支部・分会等の執行委員）

1. 組合役員をしたことがない
2. 現在役員をしている
3. 過去にしたことがある

(R2:1)

Q50. あなたは、組合の活動を全体としてどのように評価していますか。

1. 満足している
2. ある程度満足している
3. やや不満がある
4. 不満がある

(2)

Q51. あなたは次にあげた労働組合の取り組みをどの程度評価していますか。次にあげる a～g のそれぞれについてあてはまるものを選んでください。

(3-9)

	つか な り い る よ く や	や ま あ つ て い る よ く	い あ ま り い や つ て	て ま い た く い や つ
a.賃金・一時金（ボーナス）の改善	1	2	3	4
b.労働時間・働き方の改善	1	2	3	4
c.安全衛生・職場環境の改善	1	2	3	4
d.組合員の苦情処理や解決	1	2	3	4
e.雇用の維持・確保	1	2	3	4
f.企業経営のチェック・提言	1	2	3	4
g.国の政策や法律の改善	1	2	3	4

Q52. あなたは組合の諸活動にどの程度参加していますか。

1. いつも参加している
2. たまに参加している
3. めったに参加しない
4. まったく参加しない

(10)

Q53A. (Q52 で2～4に回答の方に) あなたが組合活動に参加しない理由は何ですか。以下の中から、あてはまるものすべてを選んでください。(11-30)

1. 仕事が忙しいから
2. 家庭生活を優先したいから
3. 自分の時間を優先したいから
4. 組合の考え方や活動スタイルに賛同していないから
5. 組合活動に興味がないから
6. 職場生活や昇進に不利益になるから
7. 組合に意見を言っても反映されないから
8. 組合に知り合いがないから
9. 組合がどのような活動をやっているのかわからないから
10. その他 ()

Q53B. 上記で選んだ理由のうち、最もあてはまる理由を選んでください。

(31-32)

※以下、Q54からは、全員にお聞きします。

Q54. あなたはUAゼンセンやUAゼンセンの活動を知っていますか。

1. 名前も活動も知っている
2. 名前は知っているが活動はよくわからない
3. 知らなかった

(33)

Q55. (前問で1もしくは2と回答した方にお聞きします) あなたがUAゼンセンの活動を知る情報源について、以下の中からあてはまるものすべてを選んでください。(34-41)

1. UAゼンセン新聞・Yuai等機関紙・誌
2. UAゼンセンホームページ
3. UAゼンセンのSNS (Facebook、Instagram、LINEなど)
4. 勤務先の労働組合の組合役員、職場の同僚
5. 勤務先の労働組合の機関紙・誌、ホームページ、SNS、メール等
6. テレビ、新聞、ネットニュースなど
7. 家族や学校など(職場以外)から
8. その他 ()

 以上で終わりです。ご回答ありがとうございました。